

開発調査実施済案件現状調査

個別案件要約表

第2分冊

アセアン

(シンガポール～ベトナム)

その他アジア地域

2010年9月

独立行政法人

国際協力機構 (JICA)

委託先

一般財団法人 国際開発センター

基盤
JR
10-153

目次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法	1
2. 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発).....	11～57

II. 個別案件要約表[全 1622 件]

1. 第1分冊 [アセアン(ブルネイ～フィリピン):458 案件].....	1～916
2. 第2分冊 [アセアン(シンガポール～ベトナム、その他アジア地域:436 案件]	917～1788
3. 第3分冊 [中近東地域、アフリカ地域:394 案件].....	1789～2576
4. 第4分冊 [中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国:334 案件].....	2577～3244

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、(項) 技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部（2008年から現経済基盤開発部及び公共政策部）、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部（2008年から産業開発部）、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2008年度末（2009年3月31日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,622件（うち、社会開発分野1,199件、農林水産分野421件、鉱工業分野2件）である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

(ア) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) JICA在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991年度より）

(ウ) JICA資料の検討

(エ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式A、B及びCは、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用 の 現状」(様式A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式B及びC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B及びCのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I - 4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	(1) 開発計画一般 (2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	(1) 行政一般 (2) 財政・金融 (3) 環境問題 (4) 統計 (5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	(1) 公益事業一般 (2) 上水道 (3) 下水道 (4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	(1) 運輸交通一般 (2) 道路 (3) 陸運 (4) 鉄道 (5) 海運・船舶 (6) 港湾 (7) 航空・空港 (8) 都市交通 (9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	(1) 社会基盤一般 (2) 河川・砂防 (3) 水資源開発 (4) 都市計画・土地造成 (5) 建築・住宅 (6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	(1) 通信・放送一般 (2) 郵便 (3) 電気通信 (4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	(1) 農業一般 (2) 養蚕 (3) 農業土木 (4) 農業機械 (5) 農産加工 (6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	(1) 畜産 (2) 家畜衛生 (3) 畜産加工
	(3) 林業	(1) 林業・森林保全 (2) 林産加工
	(4) 水産	(1) 水産 (2) 水産加工
4. 鉱工業	(1) 鉱業	(1) 鉱業
	(2) 工業	(1) 工業一般 (2) 化学工業 (3) 鉄鋼・非鉄金属 (4) 機械工業 (5) 繊維工業 (6) パルプ木材製品 (7) 食品工業 (8) その他工業

5. エネルギー	(1) エネルギー	(1) エネルギー一般 (2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

*調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100番台、M/P+F/S：200番台、F/S：300番台、D/D：400番台、基礎調査：500番台、その他：600番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の5点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECF）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト／計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

II－１ 様式 A に同じ。

II－２ 様式 B に同じ。

II－３ 様式 B に同じ。

II－４ 様式 B に同じ。

II－５ 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

III－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンベン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンベン市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンベン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)	F/S	運輸交通一般	具体化準備中
49	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査(カンボジア事務所)	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援/外国直接投資促進(経済開発部)	M/P	貿易	進行・活用
53	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開初市場整備計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
69	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
71	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
91	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
93	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
137	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
141	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マカ線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
205	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
211	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
273	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
281	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ〜モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンバサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
341	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
351	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
405	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
407	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
409	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
419	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
425	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
437	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
447	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
449	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
451	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
453	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
455	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
457	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
459	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
461	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ポロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
463	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
465	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
467	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
469	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
471	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
473	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
475	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
477	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
479	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
481	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
483	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
485	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
487	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
493	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
495	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
497	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
503	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
505	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
507	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
509	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
513	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
519	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
521	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ベルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
523	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
525	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
531	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
537	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
541	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
543	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
545	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
547	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
549	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
553	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
555	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
557	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
559	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ベナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
561	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
563	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
565	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
567	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
571	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
573	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
575	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
577	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
579	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
581	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
583	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
585	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
587	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
589	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
593	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
595	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
597	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
599	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
601	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
603	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
605	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査(地球環境部)	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
609	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
611	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
613	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
615	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
617	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
619	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンドムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
623	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
625	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
627	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
629	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
631	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライブーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
637	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
639	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
643	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
645	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
649	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
651	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
653	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
655	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
659	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
661	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
663	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
665	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
667	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
669	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
673	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
677	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	バンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
679	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
681	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
683	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
685	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
687	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
691	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
695	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
697	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
701	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
703	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
705	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタリアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
709	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
711	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
713	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
715	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
719	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
723	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
727	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
729	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
731	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
733	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
737	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
739	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
745	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
747	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
749	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
751	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
753	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
755	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデューク農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
757	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
759	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
761	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
765	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
767	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
769	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
771	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
773	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
775	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・セラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
777	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
779	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
781	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
783	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
785	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
791	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
793	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
795	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
797	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
801	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
803	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
805	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
807	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
809	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
811	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
815	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
817	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
821	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
823	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
825	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部バラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
827	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
829	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
835	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
837	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
839	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
841	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
843	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
845	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
847	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
849	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
851	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
853	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
855	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
857	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
859	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
861	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
863	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
865	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
867	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
869	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
873	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
875	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
877	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
879	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
881	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
883	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
885	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
887	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
889	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
891	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査(地球環境部)	M/P	都市衛生	遅延
893	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
895	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
897	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査(社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
899	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査(社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
901	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
903	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査(フィリピン事務所)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
905	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
907	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
909	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
911	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地区政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
913	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	国内歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
915	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
917	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
919	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
921	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
923	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
925	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
929	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
931	アジア	タイ	THA/S 302/78	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
933	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
935	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
937	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
941	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
945	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/A 303/80	メフンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
949	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
951	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
953	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンブかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
955	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
957	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
959	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
961	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
963	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
965	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
969	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピヤ河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
971	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
973	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム六世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
975	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
977	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
979	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
981	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
983	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
985	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
987	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
989	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
993	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
995	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
999	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1001	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1003	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1005	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1007	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1013	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1015	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1019	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1021	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1023	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1025	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1027	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1029	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1035	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1037	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1039	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1041	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1043	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1047	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1049	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1051	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1053	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1055	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1057	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1059	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1061	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1063	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1065	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1067	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1069	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1071	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1073	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1075	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1077	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1079	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1081	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1083	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1087	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1089	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1091	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1093	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1095	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1097	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1099	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1101	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1103	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1105	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1107	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1109	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1111	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1113	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1115	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1117	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1119	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1121	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1123	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1125	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1127	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1129	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1131	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1133	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1135	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1137	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1139	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1141	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1143	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1145	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1147	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1149	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1151	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1155	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1157	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1161	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1163	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックダウン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1165	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1167	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1169	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1171	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1173	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1175	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1177	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1179	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1183	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1185	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1187	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1191	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1193	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1195	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1199	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1201	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1203	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1211	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1213	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1215	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1217	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1219	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1221	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1223	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1225	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1227	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1229	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1231	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1235	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1241	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1243	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1245	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1249	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1251	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1253	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1255	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1257	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1259	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1261	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1263	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1265	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1267	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1269	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1271	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1273	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1275	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1277	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1279	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1281	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1283	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1285	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1287	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1289	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1291	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1293	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1295	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1297	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1299	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1301	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1303	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1305	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1307	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1309	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1311	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1313	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1315	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1317	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1319	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1321	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1323	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1325	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1327	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1329	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1331	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1333	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1335	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1337	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1339	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1341	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1343	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1345	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1347	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1349	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1351	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1353	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1355	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1357	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1359	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1361	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1363	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1365	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1367	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1369	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1371	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1373	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1375	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1377	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1379	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1381	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1383	アジア	香港	HKG/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1385	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1387	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1389	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1391	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1393	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1395	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1397	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1399	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1401	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1403	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1405	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1407	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1409	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1413	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1415	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1417	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1419	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1423	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1425	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1427	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1429	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1431	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1433	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1435	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1437	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1439	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1441	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1443	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1445	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1447	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1449	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1453	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1455	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1457	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1461	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1463	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1465	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1467	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1469	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1471	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1473	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1475	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1477	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1479	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1481	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	バドマ橋建設計画 (社会開発部)	F/S	道路	具体化進行中
1483	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画 (社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)	M/P	都市衛生	進行・活用
1487	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1489	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1493	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1495	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1497	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー〜カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1499	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1501	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1503	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1505	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1507	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1509	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1511	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1513	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1515	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1517	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1519	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルズ支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1521	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1523	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1525	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査(インド事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1527	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査(エンジニアリング)	F/S	鉄道	実施中
1529	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1531	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1533	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1535	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト (地球環境部)	F/S	その他	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1537	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1539	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1541	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1543	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1545	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1549	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1551	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1553	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1555	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1557	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1559	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジグドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1561	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1563	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1565	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1567	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1571	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1573	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1575	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1577	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1579	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1581	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1583	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1585	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1587	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1589	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1591	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1593	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1595	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1597	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1599	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1601	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1603	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1605	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1607	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1609	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1611	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1613	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1615	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1617	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1619	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1621	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1623	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1625	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1627	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1631	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジヤブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1633	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1635	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1639	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1641	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1643	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1645	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1647	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1649	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1651	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1653	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1655	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1657	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1659	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1661	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1663	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1665	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1667	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1669	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1673	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1675	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1677	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1679	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1681	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1685	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1689	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1693	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1695	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロombo圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1697	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1699	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1701	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロombo市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1703	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロombo空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1707	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1709	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1713	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1715	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1717	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	実施中
1719	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1721	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロombo圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	一部実施済
1725	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1727	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1729	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1731	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1733	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1735	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1737	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1739	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1741	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1743	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1745	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国インククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1747	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1749	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1751	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1753	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1755	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1757	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1759	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1761	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1763	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1765	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ビヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1767	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1769	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1771	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1773	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1775	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1777	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1779	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1781	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1783	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1785	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1787	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1789	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1791	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1793	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1795	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1797	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1799	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1801	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1803	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1805	中近東	アラブ 首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1807	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1809	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1811	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1813	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1815	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1817	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1819	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1821	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1823	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1825	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1827	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1829	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1831	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロアスワンアブシンバル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1833	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1835	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1837	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1839	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1841	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1843	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1845	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1847	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1849	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1851	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1853	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1855	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1857	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1859	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1861	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1863	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1865	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1867	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1869	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1871	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1873	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1875	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1877	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1879	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1881	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1883	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1885	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1887	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1889	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1891	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1893	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1895	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1897	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	具体化準備中
1899	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1901	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1903	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1905	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1907	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1911	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1913	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1915	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1917	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1919	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1921	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1923	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1925	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1927	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1929	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1931	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1933	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1935	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
1937	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1939	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1941	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1943	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1945	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1947	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1949	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1951	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
1953	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1957	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1959	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1961	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1963	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1965	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1967	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1969	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1971	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1973	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1975	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1977	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1979	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1981	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1983	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1985	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1987	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1989	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1991	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1993	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1995	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1997	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1999	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2001	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2005	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2007	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2009	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2011	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2013	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2015	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2017	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2019	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2021	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	遅延

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2023	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2025	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2027	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)	M/P	道路	進行・活用
2029	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーンニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2031	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発(パレスチナ事務所)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2033	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	遅延・中断
2035	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2037	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2039	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2041	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2043	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2045	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2047	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2049	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2051	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2053	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2055	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2057	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2059	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2061	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2063	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2065	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2067	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2069	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2071	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2073	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2075	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2077	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2079	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2081	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2083	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2085	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2087	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2089	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2091	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2093	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2095	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2097	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテバ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2099	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2101	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2103	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2107	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2109	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2111	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2113	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2115	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2117	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシ地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2119	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2121	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2123	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2125	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2127	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2129	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2131	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2133	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2135	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2137	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2139	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マールラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2141	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2143	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2145	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2147	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2149	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2151	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2153	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2155	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2157	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2159	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2161	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2163	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2165	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2167	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2169	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2171	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2173	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	スジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2175	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2177	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2179	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2181	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2183	アフリカ	カーボベルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2185	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2187	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2189	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2191	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2193	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベツチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2195	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2197	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2199	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2201	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2203	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2205	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2207	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2209	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベマ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2211	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2213	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2215	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2217	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2219	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2221	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2223	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コム総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2225	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2227	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2229	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2231	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2233	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソノフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2235	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2237	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2241	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2243	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2247	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2249	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2251	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2253	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2255	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2257	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2259	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2261	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2263	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2265	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2267	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2269	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2271	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2273	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルレー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2275	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2277	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2279	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2281	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリソゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2289	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2291	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2295	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2297	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2299	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2301	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2303	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2305	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2307	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2309	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2311	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びピチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2313	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2315	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2317	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2319	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2321	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2325	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2327	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2329	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2331	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2333	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2335	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2339	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2341	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2343	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2345	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2347	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2349	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2351	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2353	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2355	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2357	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2359	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2361	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2363	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2365	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2367	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2369	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2371	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2373	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2375	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査 (地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2377	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査 (農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2379	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2381	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2383	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2385	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2387	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2389	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2391	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2393	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2395	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2397	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2399	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2401	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2403	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2405	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2407	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2409	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2411	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2413	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2415	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2417	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2419	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2421	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2423	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2425	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2427	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2429	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2431	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2433	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2435	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2437	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2439	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2441	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2443	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2445	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地区整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2447	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2449	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2451	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2453	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2455	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2457	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2459	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2461	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2463	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2465	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2467	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2469	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2471	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2473	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2475	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2477	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2479	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2481	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2483	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2485	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2487	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロープランニング)	M/P	教育	進行・活用
2489	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2491	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2493	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2495	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2497	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2499	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2501	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2503	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
2505	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2507	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2509	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2511	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2513	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2515	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2517	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2519	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2521	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2523	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2525	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2527	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2529	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2531	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2533	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2535	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2537	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2539	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2541	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2543	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2545	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2547	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2549	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2551	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2553	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2555	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2557	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2559	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2561	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2563	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2565	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2567	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2569	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2571	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2573	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2575	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2577	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2579	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2581	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2583	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2585	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2587	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2589	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2591	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2593	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2595	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2597	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2601	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2603	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2605	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2607	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2609	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2611	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2613	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャピスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2615	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2617	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2619	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラバス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2621	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2623	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャパンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2625	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パサーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2627	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2629	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2631	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2633	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラバス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2635	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2637	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2639	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2641	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2643	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2645	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2647	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2649	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2651	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2653	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2655	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2657	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2659	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2661	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2663	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2665	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2667	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	バラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2669	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2671	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2673	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2675	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2677	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2679	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	バラ州荒廃地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2681	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾン州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2683	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2685	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2687	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2689	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2691	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・バルナルド・ド・カンボ市ビリングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2693	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2695	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2697	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2699	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2701	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2703	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2705	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2707	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2709	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2711	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2713	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2715	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2717	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2719	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2721	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2723	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2725	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2727	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2729	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2731	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2733	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2735	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2737	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2739	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2741	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2743	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2745	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2747	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2749	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2751	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2753	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2755	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
2757	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2759	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2761	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2763	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2765	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2767	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2769	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2771	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2773	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2775	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2777	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2779	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2781	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
2783	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボン)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2785	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2787	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2789	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2791	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2793	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2795	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2797	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルススール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2799	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2801	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2803	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2805	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2807	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2809	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2811	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2813	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2815	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2817	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2819	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムパピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2821	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2823	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2825	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2827	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2829	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2831	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2833	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2835	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2837	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2839	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2841	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2843	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2845	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2847	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2849	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2851	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2853	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2855	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2857	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2859	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	具体化準備中
2861	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2863	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2865	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2867	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2869	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2871	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2873	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2875	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2877	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2879	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメロン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2881	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2883	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2885	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2887	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2889	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2891	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2893	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2895	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2897	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2899	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2901	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2903	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2905	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2907	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2909	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2911	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2913	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2915	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2917	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2919	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2921	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2923	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2925	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2927	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2929	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2931	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
2933	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2935	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画 (地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2937	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2939	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2941	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2943	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2945	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2947	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2949	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び 道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2951	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画 (地球環境 部)	M/P	災害援助	進行・活用
2953	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計 画調査 (地球環境部)	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2955	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2957	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2959	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2961	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2963	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2965	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2967	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2969	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2971	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2973	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2975	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2977	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2979	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2981	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査 (社会開発部)	M/P	海運・船舶	進行・活用
2983	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2985	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2987	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2989	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2991	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2993	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2995	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2997	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2999	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3001	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3003	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用
3005	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3007	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3009	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3011	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3013	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3015	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3017	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3019	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3021	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3023	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3025	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3027	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3029	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3031	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3033	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3035	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3037	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3039	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3041	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3043	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3045	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3047	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3049	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3051	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3053	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3055	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3057	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3059	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3061	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3063	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3065	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3067	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3069	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3071	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3073	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3075	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3077	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3079	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3081	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3083	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3085	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3087	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3089	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3091	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3093	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3095	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3097	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3099	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3101	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3103	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3105	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3107	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3109	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3111	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3113	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3115	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3117	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3119	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3121	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(バレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3123	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3125	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3127	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3129	オセアニア	パプア ニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3131	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3133	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3135	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3137	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3139	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3141	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3143	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3145	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3147	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3149	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3151	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3153	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3155	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3157	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3159	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3161	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3163	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3165	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3167	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3169	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3171	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3173	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3175	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3177	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3179	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3181	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3183	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3185	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コンニ県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3187	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3189	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3191	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3193	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3195	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3197	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3199	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3201	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3203	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3205	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3207	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3209	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3211	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スコオダ市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類(小分類)	現況
3213	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3215	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3217	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3219	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3221	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3223	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3225	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3227	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3229	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3231	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3233	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3235	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3237	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3239	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3241	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3243	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

Ⅱ. 個別案件要約表[全 1622 件]

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	浅瀬浚渫計画					
3. 分野分類	運輸交通	／	港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	2
			調査期間		1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)	
			延べ人月		32.50	
			国内		13.13	
			現地	19.37		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	124,172 (千円)	コンサルタント経費	113,950 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール海峡				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S\$2.16	1)	24,937	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>シンガポール海峡にある4カ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。</p> <p>工法 グラブ式浚渫船による</p> <p>浚渫土量 4浅瀬合計 484,000m³(面積 165,000m²)</p> <p>月間揚土量 7m³グラブの場合 合計約38,500m³</p> <p style="padding-left: 20px;">13m³グラブの場合 合計約89,900m³</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。</p>				
5. 技術移転					

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実現。
状況 1992年 浚渫工事完工				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore				
	現在					
7. 調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサI地球局の補修計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力			10. 調査団	団員数	4
			調査期間		1986.3 ~ 1986.7 (4ヶ月)	
			延べ人月		7.64	
			国内		5.40	
			現地	2.24		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,641 (千円)	コンサルタント経費	18,662 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール、セントサ島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	2,160		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナ機構部: 部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部: デバイス置換(5年)、取換(10年) ・高電力送信部: 追加(10年) <p>上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長</p>								
計画事業期間	1)	1985.8 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討 <p>IRRは評価せず。</p>								
5. 技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	①既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 ②インテルサットのアンテナの技術基準の変更。			
3. 主な情報源	①、② Telecommunication Authority of Singapore	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止理由： アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。 調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	都市交通改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Ministry of National Development				
	現在					
7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討					
8. S/W締結年月	1987年4月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1987.8 ~ 1988.11 (15ヶ月)
				延べ人月	53.23	
				国内	8.70	
				現地	44.53	
11. 付帯調査 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成					
12. 経費実績	総額	221,263 (千円)	コンサルタント経費	195,078 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュータウン2カ所(アンモキオ、シンパン)、オーチャードーセントサ島ルート、オーチャードーマリナセンタールート、アンモキオーマリンパレードルートの5路線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	700,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0	
		2)	0	2) 0	2) 0	
		3)	0	3) 0	3) 0	
		4)	0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。</p> <p>①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 幹線システムとのスムーズな接続</p> <p>[開発効果] ①環境改善効果(大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進</p> <p>技術的、経済的にはフィージブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィージブル。</p>					
5. 技術移転	新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>シンバンニュータウン開発中(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) セントサ路線 セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中</p> <p>(2) シンバンニュータウン HDB(住宅開発局)が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中 (平成10年度在外事務所調査) ニュータウンの開発は完了していない。</p> <p>(3) アンモキオーマリンバレード路線 政府の計画路線として正式に組み込まれた。</p> <p>(4) アンモキオ路線、オーチャード・マリナセンター路線 (平成10年度国内調査) 代替ルートが考慮されている。</p> <p>次段階調査: アンモキオーマリンバレード路線の一部について評価調査済(自己資金)</p> <p>(平成元年度国内調査) 1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2) オーチャード・マリナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。</p> <p>経緯: (平成2年度国内調査) 1990年 2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約 300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) LRT(Light Rail Systems)という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画(Concept Plan)に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1989年に開通したMRT(都市鉄道)の利用が定着しフィーダーサービスの充実が望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。</p> <p>(平成7年度国内調査)(平成7年度在外事務所調査) 1995年1月～5月にかけて、Cho chukan 及びBuena Vistaの2地区に対し新交通システム(LRTの建設)のターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。 1995年9月、政府は陸上交通担当のLand Transport Authority (LTA)を設立した。</p> <p>(平成8年度国内調査) Bukit Panjang地区(Choa Chu Kangニュータウンを含む一帯)についてABBダイムラーベンツ(米ウェスティングハウス)グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buena Vista地区については、フィージビリティが低いと判断され中止。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上 MRTへの利用者増大 道路交通減少による環境改善</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 都市景観の向上 沿線住民への騒音 道路交通減による大気汚染、騒音、事故の減少</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省(MND)、公共事業局(PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1990.3 ~ 1991.3 (12ヶ月)
					延べ人月	46.08
					国内 現地	2.50 43.58
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	166,663 (千円)	コンサルタント経費	152,700 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール国中央部および北東部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	487,000		内貨分 1)	487,000		外貨分 1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	①PIE(パンアイランド高速道路 延長8.65km)の改良 ②KLE(カラン高速道路 延長2.8km)の新設 ③PYE(パヤレバ高速道路 延長9.2km)の新設									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2009.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.00	2)	60.00	3)	79.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 [開発効果] ①総旅行時間の短縮 ②総走行費用の節約 ③事故率および環境影響の軽減 PIE(パンアイランド高速道路)の改良及びKLE(カラン高速道路)とPYE(パヤレバ高速道路)の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。										
5. 技術移転	①代替案の評価手法 ②問題点の明確化と解決策の提案									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																							
2. 主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については事業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である。																							
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																				
<p>状況</p> <p>シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。</p> <p>予定工程 PIE PIE/ウーズヒルIC-PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 -PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC -KLE/PIE IC 2005年完成 PYE PYE/PIE IC -PYE/TPE IC 2006年完成</p> <p>プロジェクト費用(単位:百万S\$)</p> <table border="1" data-bbox="100 622 528 745"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>PIE</th> <th>KLE</th> <th>PYE</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費</td> <td>84.4</td> <td>400</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>0</td> <td>160</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>予備費(10%)</td> <td>8.4</td> <td>56</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.8</td> <td>616</td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)PIE 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1990～93年一部区間でD/Dを実施 資金調達: 96.3百万S\$(シンガポール政府資金) 工事: 1992年4月 着工 1994年7月までに完工。総工費79百万S\$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。</p> <p>(2)KLE 資金調達: 332.8百万S\$(シンガポール政府資金)(カラン高速道路) 工事: (平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 2001～2005年 2000年半に入札実施予定</p> <p>(3)PYE 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1996年7月承認 12.7億S\$(シンガポール政府資金) パヤレバ高速道路:高速道路建設(トンネル、高架橋等)</p> <p>管理・運営: L.T.A.(Land Transport Authority)</p>					項目	PIE	KLE	PYE	建設費	84.4	400	800	用地補償費	0	160	50	予備費(10%)	8.4	56	85	合計	92.8	616	935
項目	PIE	KLE	PYE																					
建設費	84.4	400	800																					
用地補償費	0	160	50																					
予備費(10%)	8.4	56	85																					
合計	92.8	616	935																					

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査					
8. S/W締結年月	1975年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1976.1 ~ 1976.11 (10ヶ月)
					延べ人月	87.27
					国内 現地	66.60 20.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	106,843 (千円)	コンサルタント経費	108,230 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線(南線 1,159km 110橋、北線 751km 22橋、東北線 1,205km 45橋、東線 255km 37橋)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	16,683	内貨分	1)	8,656	外貨分	1)	8,027	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年末には、1,397橋(2,853スパン)に達する。これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果に基づいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。</p> <p>提案:214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。</p> <p>* 計画事業期間は5ヶ年</p>									
計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1981.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。 ④工事は5か年間で実施すると仮定する。 ⑤木橋の架換え工事と関連づけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。 ⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5か年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。</p>										
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 鉄橋補強技術5名</p>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>大部分の橋梁完工済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)本線(東線を除く) 次段階調査: タイ国鉄土木技術部 資金調達: タイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)総工費3.5億バーツ 工事: 1978年度～2006年度 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987～91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。 (平成7年度現地調査) 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重(JICA PlanはDL-15)で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。 2006年までには残りの34橋梁を以下の通り完工させる予定である。 1999年 3橋梁 2000年 7橋梁 2001年 6橋梁 2002～2006年 18橋梁</p> <p>(2)東線 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。 (平成6年度国内調査) Khlung Sip Kao駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlung Sip Kao-Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative				
	現在					
7. 調査の目的	チャオピヤ川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1976.10 ~ 1977.7 (9ヶ月) ～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	86,198 (千円)	コンサルタント経費	80,831 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ中央部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区(面積12,300ha、人口12,280人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1)	36,200	内貨分 1)	17,640	外貨分 1)	18,560
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輪巾堤 : 114.5km 用排兼用ポンプ場 : 3カ所 主用水路/2・3次水路 : 36km/432km 主排水路/2・3次水路 : 30km/494km 主道路/農道 : 177km/404km 村落給水 : 4カ所 予算は1985年価格ベース					
計画事業期間	1) 1977.10 ~ 1983.9	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] ①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施 [開発効果] 土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。						
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 6名					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1990年工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年6月14日 L/A 1.5億円(チャオピア灌漑農業開発 E/S) 1979年6月～1982年2月 詳細設計(株式会社三祐コンサルタンツ)</p> <p>資金調達: 1982年7月16日 L/A 26.5億円(チャオピア灌漑計画) 建設機械/20.2億円、コンサルタントサービス/3.9億円、予備費/2.4億円</p> <p>*融資事業内容 ①洪水防御:輪中堤防建設 ②灌漑排水:主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設 ③圃場整備:末端圃場における用排水路及び農道建設 ④道路:既存道路改修及び道路網・橋建設</p> <p>工事: 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 1990年 工事完了</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
	現在					
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1977.5 ~ 1978.2 (9ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	29.73
				現地	70.77	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,588 (千円)	コンサルタント経費	251,129 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局(スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチャン)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0				
		2)	0	2)	0	2)	0	2)	0				
		3)	0	3)	0	3)	0	3)	0				
		4)	0	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">内容</td> <td style="border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">局間中継線の新設</td> <td style="border: none;">250,000 Pair-km 増設</td> </tr> </table>									内容	規模	局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設
内容	規模												
局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設												
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~					
4. フィージビリティ とその前提条件			EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
条件又は開発効果	<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージI/フェーズ1)の実施設計である。</p> <p>[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。</p>												
5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。												

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 資金調達: 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT通信網拡充事業) * OECF融資事業内容 ① UHF多重無線装置の取替及びルート延長 ② 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③ VHF通信装置の取替、新設、増設 ④ 線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤ データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金) 事業実施済 * タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977～84)」の柱の一つである、バンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度 (2009年度) のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前 (2008、2006、2004、1999年度) に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画						
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光局					
	現在						
7. 調査の目的	観光基盤整備計画						
8. S/W締結年月	1976年11月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社テトラ			10. 調 査 団	10. 団員数		12
					調査期間	1976.12 ～ 1977.12 (12ヶ月)	
					延べ人月	118.13	
					国内	88.73	
				現地	29.40		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	335,524 (千円)		コンサルタント経費	206,380 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ、コーラン島									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ		1)	368,000		内貨分 1)	193,000		外貨分 1)	175,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾									
計画事業期間	1)	1977.1	～	2)	1996.1	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。									
5. 技術移転	研修員受け入れ:6名									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	別計画に組み込まれた(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因: (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECFローンを申請したが、却下された。地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority				
	現在					
7. 調査の目的	水道計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1977.5 ~ 1978.7 (14ヶ月)
					延べ人員	24.30
					国内	7.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	143,869 (千円)	コンサルタント経費	44,780 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,121	内貨分	1)	0				
	2)	0		2)	0				
	3)	0		3)	0				
	4)	0		4)	0				
	外貨分	1)	0		2)	0			
				3)	0				
				4)	0				
3. 主な事業内容	<p>1. 対象区域: バンコク市をとりまく9Amphoes及び関連の住宅、工場団地168km² プロジェクト名 Separate System (タイはCentral System)</p> <p>2. 目標年次: 2000年 (給水開始予定1982年)</p> <p>3. 給水人口: 715,731人 (2000年)</p> <p>4. 計画給水: 249,550m³/日 (日最大)</p> <p>5. 水源: Nong Khaemを除く8AmphoesとBang Chanについては井戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。</p> <p>6. 配水池: Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSamRogの3カ所</p> <p>7. 地下水: 深井戸33本 (口径: 200~300mm、深度200~350m) 井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。</p>								
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①最小人口密度: 1,500人/km²</p> <p>②給水区内人口: 363,900人 (2000年)</p> <p>③給水普及率: 75% (2000年)</p> <p>④水需容量: 77,800m³/日 (9Amphoes 2000年)</p>								
[開発効果]	<p>①豊富な水資源の供給</p> <p>②合理的システムの確立</p> <p>上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②浄水場視察</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: 本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。</p> <p>(平成7年度現地調査) 首都圏水道公社(MWA)は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30~40%、残りは起債によって賅っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	長距離市外電話網					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)	
			延べ月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	27.03		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	75,078 (千円)	コンサルタント経費	79,180 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国各地						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1)	385,008	内貨分 1)	54,618	外貨分 1)	330,390	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 設置電話: 全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。</p> <p>2. 伝送システム: UHF (900MHz帯) 地上無線方式。</p> <p>3. 変調方式: FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。</p> <p>4. 機器シュルター: 電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。</p> <p>5. 保守: 保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。</p>						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	18.22	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
[条件]							
①回線需要	1984	1989	1994				
	2,513	3,763	8,218				
②最適システムの選択: ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。							
[開発効果]							
①国内幹線通信網への接続可能							
②通信品質の向上							
③全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始							
5. 技術移転							
①研修員の受け入れ: TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。							
②OJT							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	優先度の高さ:本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。 1990年9月工事完工。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1984年 9月 L/A 30.9億円(地方公共長距離電話網拡張)</p> <p>*OECE融資事業内容: 北部及び東北部のうち9つのチャグワット(県)に所在するタンボン(農村)約300村での、無線通信設備設置。 OECE融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。</p> <p>工事: 1986年12月 工事契約 1990年 9月 工事完了</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	道路建設					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1978.3 ~ 1979.3 (12ヶ月)
					延べ人員	44.33
					国内 現地	26.33 18.00
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	108,742 (千円)	コンサルタント経費	101,688 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブーン市 / 北部ペチャブーン県チャイバダン市 / 中央部ロブプリー県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	16,600	内貨分	1)	9,400	外貨分	1)	7,200		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>・3つの代替案: I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターンの改良</p> <p>1. 最適ルート I + II: (タ・マドク) - (ラン・ヨイ) - (シ・テップ) - (ウイチャン・プリ) - (サブ・ボン) - (パク・ボ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (タム・ナム・バン) - (ナム・ロン) - (ペチャブーン)</p> <p>2. 延長</p> <p>(1) 現道改良 130.1km (85%)</p> <p>(2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km</p> <p>3. 舗装</p> <p>(1) 一層アスファルト表面処理: 94.2km (62%)</p> <p>(2) 砂利舗装 57.12km (38%)</p> <p>4. 幅員</p> <p>(1) 道路幅員 9.0m</p> <p>(2) 舗装幅員 5.5m</p>									
計画事業期間	1)	1980.4 ~ 1982.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 交通需要予測 貨物交通量: 農業生産物の輸送需要に基づく。 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。										
[開発効果]										
① 便益 (百万バーツ)										
		1983	1989	1997						
	道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4						
	農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3						
② 地域コミュニケーションの改善										
③ 運搬費節減による農産品産先価格の上昇 (農家収入増)										
④ 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少										
5. 技術移転	① OJT: 交通予測、農業便益算定等について手法を伝達 ② 研修員受け入れ: 1名 道路網整備状況の視察及び道路、橋梁、トンネル計画について研修 ③ 共同で報告書作成: 相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施 ④ 現地コンサルタントの活用: 道路新設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1983年9月完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ: 主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。 <p>次段階調査: 1980～1981年 D/D実施(DOH)</p> <p>資金調達: 1980年8月 L/A 81.6億円(生産性道路建設事業(II))</p> <p>事業内容: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道 27路線、総延長約 809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECF ローン 50%、DOH予算 50%。 (平成4年度現地調査) OECF融資のうち、本事業に充当されたのは 13.66億円。残りの 67.94億円は北部・東北部・中央部の 22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。</p> <p>工事: 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査) 本事業の工事は、1981年6月にYang Lat -Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km(提案では151.3km)。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄(Royal State Railway of Thailand:SRT)				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月) ~
					延べ人月	46.57
					国内	35.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	90,378 (千円)	コンサルタント経費	85,377 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=260円		1)	834,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0								
		2)	0		2)	0		2)	0								
		3)	0		3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。</p> <p>主な事業:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">郊外線(新規)</td> <td>6路線(11区間)、総延長102.8km</td> </tr> <tr> <td>タイ国鉄既存線改良</td> <td>対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良)</td> </tr> <tr> <td>車両数(2000年)</td> <td>郊外線 756台または478台(料金体系により)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国鉄 318台</td> </tr> </table>									郊外線(新規)	6路線(11区間)、総延長102.8km	タイ国鉄既存線改良	対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良)	車両数(2000年)	郊外線 756台または478台(料金体系により)		国鉄 318台
郊外線(新規)	6路線(11区間)、総延長102.8km																
タイ国鉄既存線改良	対象路線延長151km (複線化、新駅建設、信号通信系統改良)																
車両数(2000年)	郊外線 756台または478台(料金体系により)																
	国鉄 318台																
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。</p>																
5. 技術移転	研修員受け入れ																

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 一部事業化。
状況 (平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。 ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。 ・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。 バンコク近郊において新線の計画は今のところない。 (平成7年度現地調査) 本件プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社(ETA)から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画(Ban Su-Don Muang ライン)は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が進捗中である。 その他の実施中プロジェクトは以下の通り。 ・Bang Sue-Taling Chan 区間の複線化 1994年 着工 1998年 完工予定 ・Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi 3線目建設 1997年 着工予定 1999年 完工予定(D/Dは1997年7月終了) * 関連開発調査 「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+F/S (THA/S 217/95)」				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メコン川マスタープラン					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省				
	現在					
7. 調査の目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメコン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。					
8. S/W締結年月	1977年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
			調査期間		1977.12 ~ 1980.3 (27ヶ月)	
			延べ人月		130.19	
			国内		45.83	
			現地	84.36		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	346,684 (千円)	コンサルタント経費	242,550 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河流域中・下流部(地区面積 490,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	441,300	内貨分	1)	264,780	外貨分	1)	176,520
		2)	285,300		2)	171,180		2)	114,120
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①短期開発計画</p> <p>1) 185,900haの圃場整備計画</p> <p>2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修</p> <p>②長期開発計画</p> <p>1) 174,000haの圃場整備計画</p> <p>2) 用排水路の改修 (56km)</p> <p>3) 用排水路の新設 (345km)</p> <p>上記予算の 1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>①米の増収は30年間に1.7倍となる(総量2.4百万トン うち、1.0百万トンは輸出可能)。</p> <p>②サトウキビは30年間に1.3倍となる(総量1.4百万トン)。</p> <p>③EIRR 26.5%</p>								
5. 技術移転	<p>①調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICA C/P研修</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 提案事業は第4次国家開発計画(1976～1981)に組み入れられた。</p> <p>マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。</p> <p>(1)メクロン川圃場整備 (*本計画はメクロン川左岸約 200万ライの圃場整備を対象としていた) 1.メクロン川右岸約70万ライの圃場整備(第1期工事) 資金調達: 世銀融資 工事: (平成6年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)メクロン川左岸約 290万ライ(第2期工事)(*本計画の対象地区) 次段階調査: F/S *「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」THA/A 302/79参照</p> <p>(3)第3期工事(バン・レーン地区 192,800ライ対象) (平成8年度国内調査) 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工(1999年完了予定) 但し、支水・分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。</p> <p>残工事の見通し: (平成9年度国内調査) バンレーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995～1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メコン川流域カンパンセンかんがい農業開発					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1979.1 ~ 1979.10 (9ヶ月)	
			延べ人月		23.87	
			国内		19.50	
			現地	4.37		
11. 付帯調査 現地再委託	1/10,000図化					
12. 経費実績	総額	94,709 (千円)	コンサルタント経費	88,926 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メコン川流域、カンパンセン地区(面積28,000ha、人口65,500人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	32,705	内貨分 1)	18,710	外貨分 1)	13,995	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメコン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メコン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーティングサービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。</p> <p>事業は以下の内容を含む。</p> <p>用水路改修 : 48km 排水路新設改修: 176km 洪水防御兼道路: 24.8km 圃場整備 : 17,200ha</p>						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防御堤建設により5,300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195%(現状120%)に高められる。</p> <p>上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上を図れるよう総合的展開を目指している。</p>						
5. 技術移転	報告書とりまとめ共同作業						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年工事が完工し、供用開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>本計画地区はメクロン第2期工事に含まれる。(詳細は「メクロン川マスタープラン」参照)</p> <p>資金調達: 世銀融資及び自己資金 総工事費約19.44億バーツ</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1990年 着工 1995年 完工(バン・レーン地区 192,800ライを除く) 多くの地区では支水・分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ(28,000ha)の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。</p> <p>事業規模縮小要因 タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。</p> <p>運営・管理: 支水・分水路はRIDが運営・管理しているが圃場水路は受益農民によって運営・管理されている。</p> <p>裨益効果: 現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局、Department of Highways (DOH)、Ministry of Communication				
	現在					
7. 調査の目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) ~
					延べ人月	43.40
					国内 現地	18.50 24.90
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	104,520 (千円)	コンサルタント経費	103,547 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンブア / 北部ナコンサワン県 ~ バンラムチボン / 東北部チャイヤブーン県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	30,600	内貨分 1)	17,300	外貨分 1)	13,300	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>検討されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho</p> <p>1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状にのみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。</p> <p>2. 最適ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho)</p> <p>3. 道路延長 ・改良区間 41.9km ・新設区間 112.8km 計 154.7km</p> <p>4. 幅員 ・道路幅員 9.0-10.0m ・舗装幅員 5.5-6.0m</p> <p>5. 舗装 ・一般瀝青表面処理 105.0km (68%) ・砂利道表層土 49.7km (32%)</p>						
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	21.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。</p> <p>②将来開発可能未耕地: 286,000ライ</p> <p>③旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。</p> <p>④貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①便益(百万バーツ) 1984 1990 1998 道路利用者費用節約 113.6 130.7 161.6 農業開発便益 1.2 58.8 55.4</p> <p>②農業開発便益の内容 米/キャッサバ/メイズの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方</p> <p>②研修員受け入れ: 1名</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年8月完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性: Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF 10次円借款により工事実施。 4) 優先度の高さ: 当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。 5) 推進体制の強さ: 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。 <p>次段階調査: 1984年12月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1983年 9月 L/A 57.7億円(生産性道路建設事業(III)) *事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東部ラップ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金</p> <p>(平成4年度現地調査) OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ(OECFローン 52%、DOH予算48%)である。 総延長は162.2km (提案では154.7km)であった。</p> <p>工事: 1986年 2月 建設工事開始 1988年 8月 完工</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1979.7 ~ 1980.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		47.04	
			国内		21.97	
			現地	25.07		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,644 (千円)	コンサルタント経費	107,095 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺(対象面積22,700ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=B2 0.0		1)	34,880	内貨分 1)	19,506	外貨分 1)	15,374		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水 : 100.12km 支線用水 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha 上記予算は1979年価格ベース								
計画事業期間	1)	1980.10 ~ 1987.9	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	27.10	2)	25.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。									
[開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。									
5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下</p> <p>経緯： 本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。 (平成8年度国内調査) 圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できるものと思われる。</p> <p>* 関連プロジェクト キューコーマダム建設 本計画事業の水源の一つとされている。 (平成7年度国内調査) 1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定(23百万バーツ)。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Land Transport				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日通総合研究所			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1979.8 ~ 1980.3 (7ヶ月) ~
					延べ人月	32.60
					国内	22.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	83,169 (千円)	コンサルタント経費	79,340 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク道路圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	42,033	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>トラックターミナル 12,000t/日 荷物処理</p> <p>車庫・駐車場(貸切トラック)</p> <p>公共駐車場</p> <p>維持管理施設</p> <p>倉庫地区</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フォージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次を2000年とする。</p> <p>②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①定期運行による荷主への利益増大。</p> <p>②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。</p> <p>③点検保守の改善による運行時間の増大。</p> <p>④トラック関連就業人口の増加が期待される。</p>									
5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	別計画において実施される。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画(1992)」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。</p> <p>中止に至るまでの状況： 次段階調査： D/D（地元コンサルタント）</p> <p>変更点： (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。</p> <p>経緯： 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヵ所中2ヵ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1978.8 ~ 1979.6 (10ヶ月)
						1979.10 ~ 1980.8 (10ヶ月)
					延べ人月	107.79
				国内	49.63	
				現地	59.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	278,789 (千円)	コンサルタント経費	277,097 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象5局の市内電話網の実施設計 ブロンチット局、チェンワタナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) クロントイ局、ラブラナ局、エカチャイ局 								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージI/フェーズ 2)のうちの5電話局、及びパッケージII/フェーズ 1の3電話局の市内線路網の実施設計である(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。</p> <p>[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。</p>								
5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。								

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。事業完了済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

資金調達:
1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT 通信網拡充事業)

*事業内容

- ①UHF多重無線装置の取替及びルート延長
- ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設
- ③VHF通信装置の取替、新設、増設
- ④線路故障点標器 (LFL) の新設
- ⑤データ伝送装置の増設

融資対象は、上記事業の機器代金

事業完了済

*タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977～84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度 (2009年度) のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前 (2008、2006、2004、1999年度) に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)	
			延べ人月		37.55	
			国内		17.80	
			現地	19.75		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	96,370 (千円)	コンサルタント経費	90,677 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラブリー県パサック川右岸14,000ha				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 40,700	内貨分 1) 24,500	外貨分 1) 16,200	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稻を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稻を中心に14,000ha、乾期作水稻を2,800ha作付けする計画である。</p> <p>主要施設の概要は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主ポンプ: 1,000mm × 560kw, Q=17,035m³/s, H=16.5m ・灌漑用水路: 幹線、支線の合計148km ・排水路: 22km ・展示圃場: 260ha 				
	計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.90	2) 14.30	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・受益地の水資源はパサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECDのE/Sローンで完了している。 			
	[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。 			
5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 主な理由	1995年にOECD L/A締結。1999年に着工(平成10年度国内調査)。																											
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1982年7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) *事業内容 サラブリー県パサック川下流地域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。 1984年7月～1985年6月 D/D コンサルタント/三祐コンサルタンツ、中央開発のJV 上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモポン灌漑事業」(1.9億円)として実施。しかしながら水利権調整(チャイナットーパサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。</p> <p>資金調達: 1995年9月12日 L/A 30.38億円(パサック灌漑事業) 外貨(円) 内貨(パーツ) 合計(円) (単位:百万)</p> <table border="1" data-bbox="100 696 523 835"> <tr> <td>土木工事</td> <td>2,086</td> <td>281</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>機材調達</td> <td>90</td> <td>13</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>299</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>401</td> <td>54</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント費用</td> <td>461</td> <td>43</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>690</td> <td>5,536</td> </tr> </table> <p>なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区パタナ・ニコム(Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ(Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ)のD/D、在来計画地区ケンコイ・バンモ(Kaeng Koi - Ban Mo)のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務 1999年11月～2002年12月 工事 *事業内容:ポンプ施設(D=900mm×5units) パイプライン(鋼管D=1,700mm 延長=7.20km) 開水路及び付帯構造物</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年(1997年)12月には調印し来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695パーツである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合省の承認待ち。</p>					土木工事	2,086	281	3,102	機材調達	90	13	139	その他	—	299	1,083	予備費	401	54	594	コンサルタント費用	461	43	618	合計	3,038	690	5,536
土木工事	2,086	281	3,102																									
機材調達	90	13	139																									
その他	—	299	1,083																									
予備費	401	54	594																									
コンサルタント費用	461	43	618																									
合計	3,038	690	5,536																									

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない、また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北部地方道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先14ルートのF/S					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル					
	10. 調査団	団員数	12			
		調査期間	1980.6 ~ 1982.3 (21ヶ月) ~			
		延べ人月	140.33			
		国内	16.03			
		現地	124.30			
11. 付帯調査 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	385,805 (千円)	コンサルタント経費	381,842 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1)	36,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0		2) 0	
		3)	0		3) 0		3) 0	
	F/S	1)	58,913	内貨分	1) 44,822	外貨分	1) 14,091	
		2)	0		2) 0		2) 0	
		3)	0		3) 0		3) 0	
		4)	0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク(1200km)の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク(860km)につきプレF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク(410km)を選定した。</p> <p><F/S>DOHの要請により一部入れ替えをして実施した14リンク(417.2km)の内容は以下の通り。 ①フィージブルな11リンク(F4規格) 計378.1km : 1)Khanu Woralaksa Buri - Kao Liao - Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik - Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham - B. Tha Makhm 8.3km 4)B. Kiu Phrao - B. Kaen Tai 55.0km 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) - B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngiu - B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin - Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak - B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten - B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram - Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) - Si Satchanarai 51.9km ②フィージブルな1リンク(F5規格): 12)A. Wat Bot - B. Nakham 15.7km. ③フィージブルでない2リンク 計23.4km: 13)Rt.1068 - Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei) - Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km、改良 312.9km (幅員9~10m、舗装5.5~6.0m)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
<p>上位5路線のEIRRは、1)28.5%、2)22.5%、3)20.6%、4)20.3%、5)20.2%。 最下位EIRRは、14.0%。 [条件]<F/S> ①面積17万km²の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最適道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。</p> <p>[開発効果]<M/P、F/S> ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。 ③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ④走行車両費の節約 ⑤道路維持費の節約</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 1名。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。 ④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年12月 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果の大きさ タイ国策4,5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差は正に果たす役割大。 2. 他プロジェクトとの関連性 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。 3. 財政的好条件 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。 4. 優先度の高さ 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。 <p>次段階調査: 1983年～1986年 D/D(道路局)</p> <p>資金調達: 1983年9月 L/A 57.7億円(生産性道路建設事業III)</p> <p>*事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント 上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブアー-バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント経費に充当された。</p> <p>本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ(内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ(L/A:IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。</p> <p>工事: 1986年1月 建設工事開始 1991年12月 工事完了</p> <p>資金源別実施リンク及び実延長は、OECF: 1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km ; 世界銀行: 8)24.0km; DOH: 9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km; 地方開発局(Ministry of Interior) 10)未実施。(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応) 総実施済みリンク延長は401.3km。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201B/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)				
	現在					
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	(財)アジア農業協同組合振興機関			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1980.5 ~ 1982.2 (21ヶ月) ~
					延べ人月	37.21
					国内	27.36
				現地	9.85	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	127,935 (千円)	コンサルタント経費	107,192 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイの北部、中部、東北部、南部から各2カ所の計8農協地区 <F/S> タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	45,508	内貨分	1)	6,478	外貨分	1)	39,030	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。 ①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。 ②モデル農協の設定 (さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協):振興計画(3カ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協):振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> ①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域の農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。 <F/S> <条件>①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 <効果>経済的な面では、農協の経営改善が期待される。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。									
6. 技術移転	F/S現地調査(1981年7~9月の2カ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
3. 主な理由	無償供与、プロ技実施。																													
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。																											
<p>状況</p> <p>運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(円借款)を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央訓練センターは未決定)期待を上回る成果をあげている。 地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。</p> <p><M/P> 1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画(つき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W 締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。</p> <p><F/S> 1982年3月 F/Sの最終報告書提出</p> <p>*専門家派遣 タイ側では1982年3月 コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。 1982年12月～1983年12月 個別専門家(2名)派遣 1983年6月～1984年5月 個別専門家(2名)派遣 東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導を行う。</p> <p>*プロ技「農業協同組合振興(1984.7.6～1991.7.5)」 1983年6月 タイ政府より要請 1984年7月 ナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。 1989年7月～1991年7月 フォローアップ</p> <p>*一般無償資金協力 1983年6月 タイ政府より要請 1984年9月 B/D 1985年3月7日 E/N 5.98億円(地域農業協同組合訓練センター建設計画)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。</p> <table border="1" data-bbox="97 1108 598 1243"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>JICA</th> <th>RTG</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">投資額</td> <td>1987年1月～6月</td> <td>4,489</td> <td>175</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>1987年5月～11月</td> <td>3,711</td> <td>---</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(千 Baht)</td> <td>1987、88年度</td> <td>4,000</td> <td>233</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>1989年度</td> <td>4,000</td> <td>200</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,200</td> <td>608</td> <td>16,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。</p>						JICA	RTG	小計	投資額	1987年1月～6月	4,489	175	4,664	1987年5月～11月	3,711	---	3,711	(千 Baht)	1987、88年度	4,000	233	4,233	1989年度	4,000	200	4,200		16,200	608	16,809
		JICA	RTG	小計																										
投資額	1987年1月～6月	4,489	175	4,664																										
	1987年5月～11月	3,711	---	3,711																										
(千 Baht)	1987、88年度	4,000	233	4,233																										
	1989年度	4,000	200	4,200																										
		16,200	608	16,809																										

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコック首都圏庁排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.7 ~ 1982.7 (24ヶ月)
					延べ人月	186.30
					国内	114.30
				現地	72.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	397,120 (千円)	コンサルタント経費	377,556 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P	1)	116,160	内貨分	1)	69,100	外貨分	1)	47,060	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	32,300	内貨分	1)	23,200	外貨分	1)	9,100	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。 計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモディファイドエアレーション方式とした。									
	<F/S> 1982年はバンコック遷都 200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 内容(汚水施設) 規模(整備区域面積 970ha) 管渠(遮集管、合流管) 遮集管 3,000~2,400mm、L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm、L=1,300m 中継ポンプ場 3カ所 Q= 13~24m ³ /分 処理場(モディファイドエアレーション法) Q= 135,000m ³ /日、流入BOD= 160mg/l、流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。									
	<F/S> [開発効果] 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。									
	①研修員受け入れ:2名の個別研修 ②現地コンサルタントの活用:測量を主として委託 ③機材供与及び指導:水質分析 ④報告書作成に係わる共同作業									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	---	-------------------	--

3. 主な理由	5プロジェクトの事業実現。			
---------	---------------	--	--	--

4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------	-------	----------------------------	------------	----

状況
 事業実施理由:
 ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。
 ②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。

1990年よりDDSがF/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中
 (1) Sipraya
 < 処理場 >
 BMA予算 約2.84億バーツ
 1993年完工 1994年から稼働開始
 処理方式: 活性汚泥法 (Contact Stabilization Activated Sludge Process)
 処理能力30,000m³/日
 < 収集システム >
 1994～1996年 建設中

(2) Rattanakosin
 中央政府予算 約8.83億バーツ
 95年完工予定
 処理方式: Two Stage Activated Sludge Process
 処理能力40,000m³/日

(3) Din Daeng Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I
 中央政府予算75%、BMA25% 計63.82億バーツ
 96年12月完工予定
 処理方式: Taper Conventional Activated Sludge Process
 処理能力350,000m³/日

(4) Yannawa
 中央政府予算60%、BMA40% 計45.52億バーツ
 1995年着工(設計と建設で3年計画)
 処理方式: Sequencing Batch Reactor Activated Sludge
 処理能力200,000m³/日

(5) Nongkham-Phasicharoen-Ratburana
 中央政府予算60%、BMA40% 計70.94億バーツ
 2000年までに終了予定(業者未決定)
 処理能力157,000m³/日 (Nongkham-Phasicharoen)、65,000m³/日 (Ratburana)

(その他着工までの詳細)
 <M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際のなものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門派遣が行われ、さらにバンコク市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA「バンコク市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983～86)の実施へと発展している。

関連プロジェクト:
 次段階調査:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年9月～1998年3月 F/S(BMA)
 *調査内容
 家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則・法、下水処理サービス料
 コンサルタント/Asian Institute of Technology
 調査費用/280万バーツ

1997年7月～1998年5月 F/S(BMA)
 *調査内容
 農業利用、土地適用代替法
 コンサルタント/Progress Technology 他1社
 調査費用/1,300万バーツ

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration				
	現在					
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)東京都環境整備公社			10. 調査団	団員数	55
			調査期間		1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月)	
					1980.5 ~ 1982.9 (28ヶ月)	
			延べ人月		278.08	
			国内	124.54		
			現地	153.54		
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 ごみ性状分析					
12. 経費実績	総額	491,070 (千円)	コンサルタント経費	447,098 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P	1)	17,248	内貨分	1)	8,667	外貨分	1)	8,581	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	578,712	内貨分	1)	352,590	外貨分	1)	226,122	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> バンコク市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1) 排出・収集方法、2) 輸送体制、3) コンポストプラント、4) 最終処分システム、5) 管理体制、6) 洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 上記M/P予算は、短期改善案分</p> <p><F/S> 内容 規模 ごみ埋立地造成 3カ所 1,500t/日 ごみ焼却工場 2カ所 1,500t/日×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800t/日</p>									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P,F/S> [前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。</p> <p>[開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。</p>									
<p>①OJT ②研修員受け入れ:6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた ③現地コンサルタントの活用:清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 ④機材供与及び指導:ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション</p>										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	コンポストプラント完工(平成7年度現地調査)。残プロジェクトは、JICA開発調査「バンコク廃棄物処理計画(S212B/90)」に引き継がれた。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1999 年度 1990年実施JICA開発調査でフォローのため。
<p>状況</p> <p>本調査の提案事業が実施された要因は以下のことによる。</p> <p>①継続的要因、他プロジェクトとの関連性: 廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。</p> <p>②優先度の高さ: バンコク市5か年計画の主要事業の1つである。</p> <p>③推進体制の強さ: タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。</p> <p>専門家派遣: 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された JICA専門家派遣中</p> <p>(1)コンポストプラント (平成7年度現地調査) オンヌックに新しいプラントを建設中(1,000t/日)(1995年完工予定) ラムイントラ、ノンケンに建設済 3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。(60%は中央政府予算、残りはBMA予算)</p> <p>(2)焼却炉建設 焼却炉用埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画(1990)に引き継がれた。 (平成9年度在外事務所調査) On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である。</p> <p>(3)その他 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。 (平成7年度現地調査) 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置(実施予定) 沿岸もしくは湿地における埋め立て場建設は経済的理由から未実施。</p> <p>「バンコク廃棄物処理計画(1990)」 1989～91年 M/P+F/S 実施 実施理由一都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコク市清掃局(BMA)の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ペチャブリかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)	
			延べ月		50.73	
			国内		18.36	
			現地	32.37		
11. 付帯調査 現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設					
12. 経費実績	総額	201,291 (千円)	コンサルタント経費	167,094 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブリ川流域(面積 52,600ha、人口192,000人)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B2 3	1)	233,865	内貨分 1)	163,396	外貨分 1)	70,469							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
	4)	0	4)	0	4)	0							
3. 主な事業内容	<p>ペチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システム の整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">用水改良事業</td> <td style="width: 50%;">末端施設整備事業</td> </tr> <tr> <td>・水路の新設 120km</td> <td>・圃場整備 52,600ha</td> </tr> <tr> <td>・ライニング施工 167km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・水路改修 128km</td> <td></td> </tr> </table>					用水改良事業	末端施設整備事業	・水路の新設 120km	・圃場整備 52,600ha	・ライニング施工 167km		・水路改修 128km	
用水改良事業	末端施設整備事業												
・水路の新設 120km	・圃場整備 52,600ha												
・ライニング施工 167km													
・水路改修 128km													
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~									
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
条件又は開発効果	<p>年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。</p> <p>総事業費 ¥22,200百万 (但し1US\$ = 230Yen) 増加生産額 B584百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。</p>												
5. 技術移転	技術者に対するトレーニング												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下 (平成6年度国内調査) 本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。 現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数 14	
					調査期間	1981.2 ~ 1982.2 (12ヶ月)
					延べ月	57.09
					国内	21.57
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	193,441 (千円)	コンサルタント経費	165,175 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びビランブーン県(灌漑面積 20,000ha)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	204,400	内貨分 1)	126,600	外貨分 1)	77,800																			
		2)	223,600	2)	138,700	2)	84,900																			
		3)	0	3)	0	3)	0																			
		4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>1. 土木工事規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>天端標高(m)</th> <th>盛土量(MCM)</th> <th>ダム高(m)</th> <th>ダム長(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)左岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>2.26</td> <td>52.0</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(2)主ダム</td> <td>395.0</td> <td>5.58</td> <td>77.0</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>(3)右岸ダム</td> <td>395.0</td> <td>1.44</td> <td>41.0</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 幹線用水路:87.4km 3. 支線用水路:146.6km 4. 水力発電 (1)設備容量:3.7MW (2)年間発電電力量:16.3GWH 5. 新しい作物体系 米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんにく、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼</p>							天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)	(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650	(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645	(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655
	天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)																						
(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650																						
(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645																						
(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655																						
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1988.9	2)	~	3)	~	4)	~																		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																
条件又は開発効果																										
[条件] ①経済費用:2,521.4百万バーツ(1980年価格) ②維持管理費:17.4百万バーツ/年(1991年以降)																										
[開発効果] ①農業生産の増大 ②雇用機会の増大(農業人口14,300) ③洪水防御:年間洪水被害385軽減 ④農家収入の増大:年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。																										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 ②現地調査期間中、灌漑局で数次にわたるセミナーを開催</p>																									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査 1982年 7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) 詳細設計実施(上記の一部1.9億円) 事業内容:①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、 ④事業費積算、事業評価の実施等 コンサルタント:三祐コンサルタント</p> <p>第1期工事 1984年9月18日 L/A 23.0億円(メクワン灌漑農業開発事業) 事業内容:メクワン左岸ダム建設 施工実施:王室灌漑局直営 施工管理:三祐コンサルタント</p> <p>第2期工事 1985年10月4日 L/A 91.97億円(メクワン灌漑農業開発事業(2)) 事業内容:メクワン主及び右岸ダム建設 施工実施:China State Const(中国民間業者) 施工管理:日本工営、A&R Consultants</p> <p>第3期工事 1987年9月21日 L/A 28.05億円(メクワン灌漑農業開発事業(3)) 事業内容:左岸幹線用水路(68.6km)、左岸支線用水路(99.0km)及び管理運営施設32カ所の建設 施工実施:Lodigiani S.P.A.(イタリア民間業者) 施工管理:三祐コンサルタント、Team Consulting Eng</p> <p>1993年 全工事完工</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パサク河上流中規模灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	パサク河上流の中規模灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調査 団	10. 団員数	34
					調査期間	1981.8 ~ 1983.3 (19ヶ月) ～
					延べ人月	72.48
					国内 現地	21.06 51.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	188,810 (千円)	コンサルタント経費	175,942 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブーン県パサク河上流域 (バンコク北方330km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0		1)	195,000		内貨分 1)	107,000		外貨分 1)	88,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>地区: ファイ・サダン・ヤイ ファイ・コンケン ファイ・ヤイ クローン・チャリアン・ラブ</p> <p>①灌漑面積: 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha</p> <p>②ダムタイプ: アースフィル アースフィル アースフィル アースフィル</p> <p> 堤高: 38m 57m 38m 35.3m</p> <p> 堤長: 467m 950m 816m 1,259m</p> <p>③用水路: — 105.2km 26.6km 21.2km</p> <p>④排水路: — 72.3km 36.7km 20.0km</p> <p>計画事業期間は10カ年</p>									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サク市への都市用水も便益として計上。									
[開発効果]	農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。									
5. 技術移転	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	ファイ・コンケンダムとクーロン・チャリアン・ラブダム完工済。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986～92年 下記(1),(2)のF/Sレビュー、D/D (RID) 調査費用/政府資金 1.8億バーツ コンサルタント/タイ業者</p> <p>(1)ファイ・コンケン 資金調達: 政府資金 6.53億バーツ 工事: <ダム> 1990年 着工 1994年 完工 <配水システム> 1998年 着工予定</p> <p>(2)クーロン・チャリアン・ラブ 資金調達: 政府資金 1.45億バーツ 工事: 1993年 着工 1997年 完工 建設業者/ローカル</p> <p>(3)ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ (平成8年度在外事務所調査) 今後5年間(1997～2001年)に実施されることになっており、ファイ・ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。 (平成9年度在外事務所調査) ファイ・ヤイでは1998年に、ファイ・サダン・ヤイでは2000年に着工される予定である。</p> <p>工事終了後の運営・監理状況: タイ政府によって運営されている。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 308/82

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	38.05
					国内	3.55
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	124,023 (千円)	コンサルタント経費	116,682 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック市北部地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1)	34,000	内貨分	1)	19,100	外貨分	1)	14,900		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1)道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m(6車線+歩道両側) スパン割り 85m + 120m + 85m = 290m 3スパン(フレキシブルカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m(6車線) 橋長合計 650m</p> <p>(2)鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3径間連続 PC桁)</p> <p>(3)道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m</p> <p>(4)その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設(延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。</p>									
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測 ②標準走行速度50km/時 ③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測</p> <p>[開発効果]</p> <p>①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和 ②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT:道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定 ②研修員受け入れ ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用:交通量調査、地形測量、地質調査</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1992年9月 工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>①効果の大きさ:混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ:Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ:内務省公共事業局(PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 第10次OECF融資 L/A 1.70億円(ラム6世新橋建設事業 E/S) 1986年 8月 新ラム6世橋及び取付道路のD/D終了</p> <p>資金調達: 1987年 9月 第13次OECF融資 L/A 55.99億円(新ラム6世橋建設事業) *事業内容: ①全長290m(センタースパン120m、サイドスパン各85m)のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③鉄道橋 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥施工監理 このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部</p> <p>工事: 1988年12月 工事入札予備審査終了 1989年 6月 工事入札 1989年11月 工事契約 1990年 1月 工事着工命令発令 1992年 9月 完工</p> <p>*JICA D/D調査「ラム6世橋梁修復計画 (THA/S 403/82)」参照</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 309/82

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage				
	現在					
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージIIを構成するラヨン県のノンブライ、チョンブリ県のバンブンにおけるプロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社野村総合研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1981.2 ~ 1982.3 (13ヶ月)
				延べ人月	61.79	
				国内	26.54	
				現地	35.25	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	165,176 (千円)	コンサルタント経費	149,826 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンブリ県)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B2 3	1)	241,570	内貨分 1)	103,870	外貨分 1)	137,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ノンブライ・サブプロジェクト</p> <p>①貯水池およびダム: 集積面積 426km²、総貯水容量 200,700千m³;ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m</p> <p>②導水施設 マブタブドへの導水:パイプライン設計流量 3.63m³、総延長 27.6km マブタブドーサタヒップへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.09m³、総延長 21.9km ランチャバンへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.01m³、総延長 53.0km</p> <p>③灌漑および排水システム 灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長:幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム:排水面積 地区内 21.3km²・地区外 14.9km²、幹線排水路延長 6.5km</p> <p>2. バンブン・サブプロジェクト 貯水池およびダム:集積面積 53km²、総貯水容量 21,900千m³;ダム型式 カットオフレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m</p>					
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1986.11	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.50	2) 8.20	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 4.90	2) 1.80	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] 東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること</p> <p>[開発効果] 直接便益 ①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グラントナッツ生産 ③洪水調節 間接便益 ①工業発展の促進(ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業団地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇</p> <p>上記IRRは1) ノンブライ・サブプロジェクト、2) バンブン・サブプロジェクト 各セクターのEIRRは、1. ノンブライ・サブプロジェクト:都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%; 2. バンブン・サブプロジェクト:都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4人×約3ヵ月 水供給システムの現地見学 ②工事管理業務についての技術移転</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>①優先度の高さ: 東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティ No.1であったこと。 ②推進体制の強さ: RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④ 4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由 終了年度 1999 年度 理由 実施済案件のため。</p>

状況
 (1) ノンブライダム
 次段階調査:
 1982年 7月 L/A 3.2億円 (E/S) (日本工営)
 * 事業内容
 灌漑開発事業 (E/S) の一部。ラヨン川上流にダムを建設して東部臨海地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり洪水調節等を行う。
 資金調達:
 1988年 9月 L/A 43.57億円 (ノンブライ建設事業1)
 * 事業内容
 タイ東部ライオン県 ノンブライに有効貯水量1億5千トンのダム及び関連施設の建設
 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
 工事:
 1990～1993年 (平成8年度在外事務所調査)
 工事管理/三祐コンサルタント
 工事業者/Guohua International Contracting (平成8年度在外事務所調査)
 管理・運営:
 RID

(2) 導水施設
 次段階調査:
 1982年 9月 D/D終了
 コンサルタント/建設技術研究所
 資金調達:
 1982年 7月 L/A 65.7億円 (東部臨海地域送水管計画)
 * 事業内容
 ①ドクライ貯水池・マブタブット間送水管建設 (長さ26.5km、直径1,350mm)
 ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設 (長さ22km、直径1,000mm)
 (借款対象- ①の工事費、施工監理費、②のD/DのE/S費用)
 1988年11月 L/A 14.59億円 (マブタブット-サタヒップ送水管建設事業)
 * 事業内容
 タイ東部ライオン県マブタブット、チョンブリ県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。
 (借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
 工事:
 1983年4月～1984年9月 ドクライ-マブタブット間パイプライン施工
 1991年～1992年 マブタブット-サタヒップ間パイプライン施工
 工事業者/A.S.Associated Engineering Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)
 *JICA D/D調査「東部海岸パイプライン建設実施設計 (THA/S404/82)」参照。

管理・運営:
 Eastern Water Resource Development and Management Co. Ltd. (平成8年度在外事務所調査)

状況:
 (平成9年度国内調査)
 追加情報なし

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度 (2009年度) のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前 (2008、2006、2004、1999年度) に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 403/82

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に係る入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	10. 団員数	18
					調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)
					延べ人月	46.54
					国内 現地	35.50 11.04
11. 付帯調査 現地再委託	現地土質等調査、潜水夫関係、振動関係、測量関係、橋脚堀削調査、河床調査(船)					
12. 経費実績	総額	87,560 (千円)	コンサルタント経費	81,093 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26	1)	1,353	内貨分 1)	1,353	外貨分 1)	0
	2)	142	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 現況確認調査 1) 測量 2) 河床洗掘状況調査 3) 変状確認調査 4) 土質調査 5) 振動測定 2. 変状原因の解析 3. 補修方針の検討 4. 基本設計 5. 施工法の検討 6. 戦略コストの算定 7. 詳細設計 8. 施工計算書の作成 9. コスト積算 10. 特記仕様書の作成</p> <p>上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は沓リセット費 計画事業期間は13ヵ月</p>					
計画事業期間	1) 1983.1 ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・沓の再セット等を実施する。					
5. 技術移転	<p>①OJT:現地で橋梁建設の映画上映、セミナー開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等 ②研修員受け入れ:2名 橋梁建設の実態の視察、討議 ③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー) ④機材供与及び指導:線路振動計器の供与</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 案件実施済。
<p>状況</p> <p>(1) 短期計画 資金調達: 自己資金 工事費 31百万バーツ 実施プロジェクト: 橋脚の補修・沓の再セットが実施され列車速度の制限は解除された。</p> <p>(2) 長期計画 1) ラマ6世橋複線化 資金調達: タイ国鉄予算 工事費 4,700万バーツ (平成7年度現地調査) 工事: 1994年5月 開始 1995年7月 完了 2) バンコク側アプローチ区間 資金調達: 工事費 4,520万7,500バーツ 工事: 平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている。 3) Thonburi側アプローチ区間 完工</p> <p>* 詳細はJICA F/S「チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画) THA/S 308/82」参照</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 404/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立灌漑局、Royal Irrigation Department(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタブット迄のパイプライン建設のための実施設計					
8. S/W締結年月	1980年10月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	1981.11 ~ 1982.8 (9ヶ月) ~
					延べ人月	87.00
					国内 現地	39.00 48.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	223,594 (千円)	コンサルタント経費	206,221 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東部ドッククライ-マブタブット間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=230円 =23B	1)	39,214	内貨分 1)	13,026	外貨分 1)	26,188
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設(ドッククライ)ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設(マブタブット) 受水池、他 					
計画事業期間	1) 1983.3 ~ 1984.8	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[条件] 予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。</p> <p>[開発効果] 東部海岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地域開発が期待される。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:1982年6月、王室灌漑局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同で行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>
<p>状況</p> <p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <p>①優先度の高さ :タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと。 ②推進体制の強さ:RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと。</p> <p>資金調達: 1982年 7月 L/A 65.7億円(東部臨海地域送水管計画) *事業内容: ①ドックライ貯水池・マブタブット間送水管建設(長さ26.5km、直径1,350mm) ②マブタブット・サタヒップ間送水管建設(長さ22km、直径1,000mm) 借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるE/S費用</p> <p>工事: 1984年11月 完工</p> <p>*「タイ東部海岸水資源開発計画 F/S (THA/S 309/82)」より派生。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	地下水資源の探査					
8. S/W締結年月	1982年1月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1982.2 ~ 1982.11 (9ヶ月)	
			延べ人月		36.66	
			国内 現地		2.96 33.70	
11. 付帯調査 現地再委託	資機材購入					
12. 経費実績	総額	100,465 (千円)	コンサルタント経費	98,916 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2カ所(ナコンパノム、パクチョム)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1次調査 ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4カ所、水質等関連調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言)</p> <p>第2次調査 パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4カ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ラオス難民(ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。</p>							
5. 技術移転	なし							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査提言の活用。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) ラオス難民緊急対策のため、ボーリング調査に並行して井戸建設が実施された。</p> <p>資金調達: 1983年5月3日 E/N 4.95億円</p> <p>工事: 両キャンプに各々6本の深井戸を建設 ナコムパノム 1982年2月～4月 パクチョム 1982年5月～10月</p> <p>裨益効果: ナコムパノム 20,000人、パクチョム 50,000人のための生活用水が確保された。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 102/83

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成				
8. S/W締結年月	1981年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査 団
	団員数	11			
調査期間	1982.3 ~ 1983.3 (12ヶ月)				
延べ人月	79.20				
国内	14.60				
現地	64.60				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	227,413 (千円)	コンサルタント経費	216,437 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部16県、面積169,000㎡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23		1)	55,200	内貨分	1)	55,200	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。</p> <p>新設・改良: 18路線 666.9km 修 復: 25路面 468.0km</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <p>①地域格差の是正 ②農業生産促進 ③貧困地域を主体とした地域開発</p> <p>一方、社会的インパクトの大きさを</p> <p>①社会・政治的孤立度の軽減 ②保健サービスの向上 ③教育サービスの向上 ④所得格差の是正</p> <p>という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議</p> <p>③共同作業: 現地踏査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行った。</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施、調査結果の活用。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用、提案プロジェクトの実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 優先プロジェクトのうち15路線の新設・改良(502.1km)及び8路線の修復(90km)についてF/S(東北部道路網整備計画(フェーズII)(1985))が実施された。 (平成9年度在外事務所調査) 1984～1994年 F/S、B/D、D/D実施 コンサルタント/DOH</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第5次(1982～1986)、6次(1987～1991)、7次(1992～1996)国家開発計画に組み入れられた。</p> <p>*詳細は東北部道路網整備計画(フェーズII)(1985)参照。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 204B/83

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部工業港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通	／	港湾	4. 分類番号	202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標としたマブタブット湾の工業湾としてのM/Pの策定と、短期計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1982.7 ~ 1983.11 (16ヶ月) ~
					延べ人月	65.31
					国内	36.60
				現地	28.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	396,212 (千円)	コンサルタント経費	411,680 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2=B2 3	M/P	1) 627,360	内貨分	1) 570,800	外貨分	1) 56,560
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 1,808,940	内貨分	1) 668,491	外貨分	1) 1,140,449
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。</p> <p>1. 工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業</p> <p>2. 港湾開発計画 貨物量23百万トン 45バース(総延長5,750m)、防波堤</p> <p>3. 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340</p> <p>4. 基盤施設整備計画 道路、鉄道、チェチェンサオ〜サタヒップ建設、側線、路線の延長 25km、年間貨物輸送量 370万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信(電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23)</p> <p><F/S> 1987年目標の短期計画</p> <p>1. 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、各種支援産業、工業団地面積 410ha、埠頭壁 820m</p> <p>2. 公共港湾地域: 埠頭壁 850m、埠頭 280m、防波堤 3,000m、バースの延長 1,750m、年間貨物量 400万トン</p> <p>3. 都市開発: 面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360</p> <p>4. 基盤施設: 道路、上下水、排水、鉄道(延長 24km、年間貨物輸送量 200万トン)、電力(総需要量 133.5MW)、電話回線 3000、必要端末数 23</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1987.12	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 19.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> [開発効果]タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。</p> <p>①天然ガス資源を使用する産業の成立 ②バンコク首都圏の拡大を制限 ③当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献 ④国民経済の浮揚と雇用促進に寄与</p> <p><F/S> 港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。 工業開発の前提: 1981~86年のGNPの年伸び率6.6%、製造業年伸び率7.6%、輸出志向産業年伸び率15%</p> <p>[条件] 計画している工業の生産活動により発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。実施と未実施の差による便益の算出。</p> <p>[開発効果] ①地域開発の促進(特にマブタブット地域) ②内航海運および港湾関連産業の開発 ③外貨バランスの改善</p>					
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	F/S 提案プロジェクト実施済のため。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1997 年度 F/S提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 10次OECE融資 L/A 17.20億円(東部臨海開発 E/S)*1 1985年10月 マブタブット工業港 D/D 終了 1986年1月 マブタブット工業団地 D/D 終了</p> <p>資金調達: 1984年 9月 L/A 56.11億円(マブタブット工業港建設)*2 1985年10月 L/A 160.45億円(マブタブット工業港 II)*3 32.07億円(工業団地)*4 1988年 9月 L/A 30.02億円(サタヒップ・マブタブット鉄道)*5 1988年11月 L/A 14.59億円(マブタブット-サタヒップ送水管)*6 1991年9月 L/A 33.95億円(マブタブット工業港III)*7</p> <p>*事業内容 *1-マブタブット地域及びレム・チャン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管等のインフラストラクチャーの整備(借款対象は、マブタブット工業港、工業団地、レム・チャン港及びサタヒップ-ラヨン間の鉄道置整備のE/Sに要する外貨資金) *2、*3-マブタブット工業港の建設(借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理) *4-マブタブット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー(道路・上下水道・送電等)建設(借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金) *5-マブタブット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線上のカオン-チャン駅を結ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設(借款対象は外貨資金) *6-マブタブット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。(借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理) *7-船舶、港湾機器の調達</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) 1987年12月 マブタブット工業団地工事開始 1989年 マブタブット工業港工事開始(1992年完成) 1990年 マブタブット工業団地第1期工事完成 1991年 マブタブット工業団地第2期工事開始(1992年完成)</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年に、レムチャン港において年間4百万トンの貨物取扱が可能となる。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1983.1 ~ 1984.1 (12ヶ月) ～
					延べ人月	69.11
					国内 現地	34.81 34.30
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	186,106 (千円)	コンサルタント経費	141,808 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ北部チャメン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	44,000	内貨分 1)	22,000	外貨分 1)	22,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。</p> <p>この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。</p> <p>受益面積: 8,095ha (右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha) 基幹施設: 貯水ダム 1カ所 (総貯水量 40MCM、堤体積 680千m³、フィルダム) 分水ダム 1カ所 (総貯水量 7MCM、堤体積 72千m³、複合ダム) 幹線用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他 : 排水路 7.0km、圃場整備 1式</p> <p>また、灌漑用水路を利用した小水力発電(164kw)を第2期工事として計画している。</p>								
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1992.4	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 : 44.25百万ドル(1983年現在) ・ダムによる水没面積: 1,300ha ・移転補償 : 農家 125戸、農地 224ha ・年間作物作付率 : 130% <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加(2,784/年→7,501/年) ・事業地域、周辺における年間を通じての就労機会の増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上 								
5. 技術移転	OJT								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止・消滅要因： タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。 主要水源である貯水池上流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 310/83

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部水資源開発計画(フェーズII)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)				
	現在					
7. 調査の目的	クロンラン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.7 ~ 1983.3 (8ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、材料調査・試験					
12. 経費実績	総額	42,741 (千円)	コンサルタント経費	173,923 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンプリ県)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	198,260	内貨分 1)	115,652	外貨分 1)	82,608
	2)	329,565	2)	194,783	2)	134,782
	3)	69,130	3)	51,739	3)	17,391
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	1) クロンラン a) 多目的ダム(高42.5m) b) ダム-チョンプリ間導水施設 c) 灌漑排水施設(6,600ha) 2) クロンヤイ a) 多目的ダム(高50.8m) b) ノンプラライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設 c) 灌漑排水施設(7,700ha) 3) クロンタップマー a) 多目的ダム(高28.9m) b) 灌漑排水施設					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 16.10	2) 15.00	3) 12.10	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果] 本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる(単位100万バーツ)						
	水需要	農業開発	洪水調節	計		
1)	423.3	180.7	49.8	653.8		
2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0		
3)	-	81.7	19.5	101.0		
5. 技術移転	なし					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>送水管建設中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)クロナヤイ 次段階調査: 1990年 2月 L/A 2.04億円(ノンブラライー-ノンコ送水管建設事業E/S) *事業内容 第14次円借款にて建設中のノンブラライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管の建設のE/S。(借款対象は外貨資金) 資金調達: 1993年 1月 L/A 63.62億円(ノンブラライー-ノンコ送水管建設事業) *事業内容 ノンブラライ貯水池から、ノンコ貯水池間の送水管の建設 工事: (平成3年度在外事務所調査) ノンブラライダム完成後着工の予定 (平成9年度在外事務所調査) 送水管建設はRIDではなく公共事業省により実施されている。</p> <p>(2)クロナルアン及びクロナタップマー (平成3年度在外事務所調査) 住民移転問題を抱えている。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 311/83

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業部、Public Works Department, Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画の作成とF/S				
8. S/W締結年月	1983年7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 団員数	7	
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間	1983.8 ~ 1984.3 (7ヶ月)
			延べ人月	31.00	
			国内	13.33	
			現地	17.67	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	75,218 (千円)	コンサルタント経費	78,467 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョンブリ県																																																																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1= Baht23=230円		1)	16,300	内貨分	1)	7,100	外貨分	1)	9,200																																																																																																														
		2)	13,100		2)	5,300		2)	7,800																																																																																																														
		3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																														
		4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																														
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">Stage 1</th> <th colspan="3">Stage 2</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <th></th> <th>ノンコーTurnout</th> <th>Turnout-着水井</th> <th></th> <th>ノンコーTurnout</th> <th>Turnout-着水井</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 導水管</td> <td>径(mm)</td> <td>1,000</td> <td>900</td> <td>1,000</td> <td>900</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長さ(km)</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> <td>10.95</td> <td>3.49</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標年次</td> <td>1988</td> <td>1988</td> <td>1994</td> <td>1994</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. ターンアウト(Turnout)</td> <td>送水パイプ</td> <td>250mm</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>仕切弁</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 導水管(パイプビーム型)</td> <td>Net pan</td> <td>—</td> <td>27.5m</td> <td>—</td> <td>27.5m</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>径</td> <td>—</td> <td>900mm</td> <td>—</td> <td>900mm</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 着水井</td> <td>型</td> <td>—</td> <td>長方形</td> <td>—</td> <td>長方形</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>径(W×H×L)(m)</td> <td>—</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> <td>—</td> <td>6.3×4.4×16.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										Stage 1			Stage 2							ノンコーTurnout	Turnout-着水井		ノンコーTurnout	Turnout-着水井					1. 導水管	径(mm)	1,000	900	1,000	900						長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49						目標年次	1988	1988	1994	1994					2. ターンアウト(Turnout)	送水パイプ	250mm	—	—	—						仕切弁	2	—	—	—					3. 導水管(パイプビーム型)	Net pan	—	27.5m	—	27.5m						径	—	900mm	—	900mm					4. 着水井	型	—	長方形	—	長方形						径(W×H×L)(m)	—	6.3×4.4×16.4	—	6.3×4.4×16.4				
	Stage 1			Stage 2																																																																																																																			
	ノンコーTurnout	Turnout-着水井		ノンコーTurnout	Turnout-着水井																																																																																																																		
1. 導水管	径(mm)	1,000	900	1,000	900																																																																																																																		
	長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49																																																																																																																		
	目標年次	1988	1988	1994	1994																																																																																																																		
2. ターンアウト(Turnout)	送水パイプ	250mm	—	—	—																																																																																																																		
	仕切弁	2	—	—	—																																																																																																																		
3. 導水管(パイプビーム型)	Net pan	—	27.5m	—	27.5m																																																																																																																		
	径	—	900mm	—	900mm																																																																																																																		
4. 着水井	型	—	長方形	—	長方形																																																																																																																		
	径(W×H×L)(m)	—	6.3×4.4×16.4	—	6.3×4.4×16.4																																																																																																																		
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																													
		FIRR	1)	9.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																													
<p>[前提条件] 水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。</p> <p>[開発効果] ①工業、都市開発 ②雇用機会の増大 ③生活水準の向上 ④貿易収支の改善 ⑤バンコック首都圏の混雑緩和</p>																																																																																																																							
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地調査中測量員の教育訓練。 ②研修員受け入れ: 水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。</p>																																																																																																																						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ステージⅠ及びステージⅡの事業化実現			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業化に至った要因は以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果の大きさ: 東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。 2. 他プロジェクトとの密接な関連性: 既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。 3. 優先度の高さ 4. 推進体制の強さ: NESDB(国家経済社会開発庁)の協力をもち強力。 <p>ステージⅠ 次段階調査: 1985年8月～1986年5月 D/D コンサルタント/TEAM、三祐 1984年9月 L/A 1.44億円(E/S) 資金調達: 1985年10月 L/A 13.63億円(ノンコー・ラムチャバン送水管建設事業) * 事業内容: ①原水送水管の建設(15km) ②アオ・ウドム分枝施設建設 ③水管理場建設 ④原水着水井建設</p> <p>工事: 1986年7月 着工 1989年1月 完工 建設業者/Italian-Thai Co., Led. 運営・監理状況: East Water Company(PWA100%出資の民間会社)が実施している。 裨益効果: ラムチャバン工業団地、港湾の開発に寄与。</p> <p>ステージⅡ 資金調達: 政府予算(年間予算2億バーツ)(平成7年度現地調査) 工事: 1998年6月完工予定 進捗率97%(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) 1990年に、パタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからパタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水資源開発会社に移管され運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 312/83

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1982.5 ~ 1983.11 (18ヶ月)
					延べ人月	60.17
					国内 現地	8.66 51.51
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査					
12. 経費実績	総額	260,239 (千円)	コンサルタント経費	250,242 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック首都圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>有料高速道路 27.9km (殆ど高架)</p> <p>南北線・Chaeng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線・Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで " 8.7km</p> <p>建設(全長31.8km)</p> <p>提案プロジェクト予算は、262億バーツ(全額内貨)。</p>									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[前提条件] 将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査に基づき、1990、2000、2010の各年に対し予測した。										
[開発効果] 都心部の交通混雑の緩和が期待される。										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名 電算他</p> <p>②現地コンサルタントの活用:測量、地質調査、交通量実査等</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中 □</p>																		
<p>2. 主な理由</p>	<p>①効果の大きさ:時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ:ステージ1の交通量が計画価を上回り、これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ:ETAが内務省の組織であるために力が強い。</p>																		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現。</p>															
<p>状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1986年1月～1987年 D/D, EIA コンサルタント/National Engineering Co. Inc. を代表とする5社の共同企業体(含PCI) 調査費用/2,380万バーツ</p> <p>JICA F/Sとの相違点: ETAは1988年9月Bangkok Expressway ConsortiumとBOTで契約することを決定。同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコク第二高速道路事業」の契約調印。 より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。 本開発調査(バンコク高速道路建設計画)と現バンコク第二高速道路事業との比較:</p> <table border="0" data-bbox="97 649 1532 862"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">バンコク高速道路建設計画</td> <td style="text-align: center;">バンコク第二高速道路事業</td> </tr> <tr> <td>1. 延長</td> <td>南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km</td> <td>南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km</td> </tr> <tr> <td>2. 工費</td> <td>262億バーツ</td> <td>295億バーツ</td> </tr> <tr> <td>3. 工期</td> <td>1986～95年(階段施工方式)</td> <td>1989～95年</td> </tr> <tr> <td>4. 資金計画</td> <td>政府の出資金及び国内、国外のローンで賅う。</td> <td>民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。</td> </tr> </table> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、1988年12月承認 用地取得コスト/313億バーツ 民間資金 建設費/約280億バーツ</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) セクターA - Ratchadapisek道路-Phaya Thai交差点-ラマ6世道路 12.4km セクターB - Phaya Thai交差点-Bang Khlo 9.4km 収集・配送用道路 2km セクターC - Ratchadapisek道路-Cheang Wattana道路 8km セクターD - ラマ6世道路-Srinakarin道路 8km</p> <p>進捗状況: セクターA - 1993年9月完工 セクターB - 1996年10月完工 セクターC - 1993年9月完工 セクターDとセクターBの収集・配送用道路が残っており、2000年10月に完工、供用予定。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) プロジェクトの大部分は施工主に移管され、ほぼ順調に運営されている。現在バンコク最大の問題は交通渋滞であり、本プロジェクトの実施は一部交通緩和に寄与している。</p>						バンコク高速道路建設計画	バンコク第二高速道路事業	1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km	2. 工費	262億バーツ	295億バーツ	3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年	4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賅う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。
	バンコク高速道路建設計画	バンコク第二高速道路事業																	
1. 延長	南北線 19.2km 東西線 8.7km 合計 27.9km	南北線 24.80km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 39.05km																	
2. 工費	262億バーツ	295億バーツ																	
3. 工期	1986～95年(階段施工方式)	1989～95年																	
4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賅う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。																	

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/84

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査 団	団員数	26
					調査期間	1983.3 ~ 1985.3 (24ヶ月) ~
					延べ人月	157.10
					国内	20.70
				現地	136.40	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	431,986 (千円)	コンサルタント経費	416,274 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南タイ北部地域(人口110万人)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. スラタニ工業団地</td> <td style="width: 50%;">6. プークット都市開発</td> </tr> <tr> <td>2. プークット臨空工業団地</td> <td>7. スラタニ都市開発</td> </tr> <tr> <td>3. 東西リンク</td> <td>8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)</td> </tr> <tr> <td>4. カノム深海港</td> <td>9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)</td> </tr> <tr> <td>5. クラビ石油精製所およびパイプライン</td> <td>10. プークット用水供給</td> </tr> </table>								1. スラタニ工業団地	6. プークット都市開発	2. プークット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発	3. 東西リンク	8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)	4. カノム深海港	9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)	5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. プークット用水供給
1. スラタニ工業団地	6. プークット都市開発																	
2. プークット臨空工業団地	7. スラタニ都市開発																	
3. 東西リンク	8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム)																	
4. カノム深海港	9. タビーブントアン河管理(発電、灌漑)																	
5. クラビ石油精製所およびパイプライン	10. プークット用水供給																	
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 ② 農業開発(未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ③ 工業開発(一次産品加工の高度化など) ④ 観光開発(ビーチ・リゾートなど) ⑤ エネルギー開発(水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑥ スラタニおよびプケの2大中核都市の発展</p>																	
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 2名 ② OJT</p>																	

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本プロジェクトは、第6次国家計画(第5章:「その他新経済地域開発の準備」)と第8次国家経済社会開発計画に組み込まれている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォロワーアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。</p> <p>①スラタニ工業団地 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地局が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バーツの抛出を含めフェーズ1実施を許可している。 実施時期:1997年～2000年</p> <p>②ブーケット臨海工業団地</p> <p>③東西リンク JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調査が実施された(対象は東西リンク)。 (平成8年度在外事務所調査) 現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設の為のD/D実施中である。 実施時期:1997年～2000年 工事費:9,000百万バーツ</p> <p>④カノム深海港 (平成8年度在外事務所調査) 深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。 1999年～2001年 工事予定 工事費:5,659百万バーツ</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年7月～1998年3月 F/S(EIA含む)</p> <p>*調査内容 港位置、交通量予測 等 実施機関/NESDB コンサルタント/Moffatt & Nichol Int. Inc. AEC, Wilbur Smith Associates 調査費用/100万USDル</p> <p>JICA提案との相違点: 西海岸はKabiからPhangngaに、東海岸はKhanomからSichonにサイトが変更された。</p> <p>⑤クラピ石油精製所及びバイブライ (平成6年度国内調査) 代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品(当初案)ではなく原油の搬送を予定</p> <p>⑥ブーケット都市開発 JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画(M/P)調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたブーケット島観光開発及び関連都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。</p> <p>⑦スラタニ都市開発 (平成6年度国内調査) スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中。</p> <p>⑧中央低地開発 ユリ・リーバを始めとする民間資本が推進。</p> <p>⑨タビーブドアン河管理 ケンクルンダム(発電、灌漑)の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。</p> <p>⑩ブーケット用水供給 (平成8年度在外事務所調査) RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズ1が1997年1月に終了予定である。</p> <p>経緯: 1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在の南タイ開発の基本政策に、東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 南部海岸港・工業団地開発のF/Sが実施される。</p> <p>資金調達: 政府予算 1,250万バーツ 1997年6月2日 米国(USTDA) 無償資金 50万USDル</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 205B/84

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P(目標年次2000年)の作成及び短期計画(目標年次1987年)のF/S					
8. S/W締結年月	1983年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1984.1 ~ 1985.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	65.31
					国内	36.60
				現地	28.71	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	255,313 (千円)	コンサルタント経費	181,733 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラムチャバン(バンコクより南東約120km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1) 1,051,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 397,000	内貨分	1) 214,000	外貨分	1) 183,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成</p> <p>①工業開発 ②港湾開発: 16バース、内貨埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m ③都市開発: 人口 120,000人、住宅団地計画面積 930ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電(変電所 2) 通信施設(電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成(盛土量 300万m³)</p> <p><F/S> 短期計画の内容</p> <p>①工業開発: 工業団地 219ha ②港湾開発: 6バース、内貨埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発: 住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、電力(88.5MW)、電話回線 3,000、テレックス端子数 32、造成(盛土量 260万m³)</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 8.40	2) 4.80	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> [開発効果] ①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③バンコク首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展</p> <p><F/S> [前提条件] EIRR: Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定(担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。 [開発効果] ①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③地域経済の発展 ④交通体系の改善 ⑤内航海運および港湾関連産業の発展 ⑥地域資源の活用 ⑦生産技術および経営技術の蓄積 上記EIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである。</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p><M/P> 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。</p> <p><F/S>①効果の大きさ:雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 ②優先度の高さ:第5次5カ年計画の重要プロジェクト ③継続的要因 ④他のプロジェクトとの密接な関連性 ⑤推進体制の強さ ⑥我が国民間ベースでのバックアップ</p> <p>資金調達:</p> <p>1984年9月 L/A 41.72億円(レムチャバン商業湾建設事業)*1 1985年10月 L/A 29.22億円(レムチャバン工業団地建設事業)*2 1986年11月 L/A 122.83億円(レムチャバン商業湾建設事業II)*3 1987年9月 L/A 30.03億円(レムチャバン工業団地建設事業II)*4 1988年9月 L/A 10.13億円(シラチャ・レムチャバン鉄道建設事業)*5 1990年2月 L/A 64.36億円(レムチャバン商業湾建設事業III)*6</p> <p>*事業内容:</p> <p>*2、*4-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場上屋の建設 借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理</p> <p>*1、*3-レムチャバン商業湾の建設 借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理</p> <p>*6-①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金</p> <p>*5-レムチャバン港とチャチャンサオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線9.3km、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設 借款対象は外貨資金</p> <p>工事: 施工期間 1988年～1991年</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p><M/P> 都市開発の第1フェーズとして16ha(2,284戸)の住宅完成。 現在の居住人口は、11,420人。第2フェーズとして8haを準備中。 上記住宅開発に対応する上下水道が完成。</p> <p><F/S> 計画通り完成。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 309/84

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)				
	現在					
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業・農村開発計画					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数 14	
					調査期間	1983.2 ~ 1984.7 (17ヶ月)
					延べ人月	82.10
					国内	38.31
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	240,466 (千円)	コンサルタント経費	223,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23		1)	58,874	内貨分 1)	28,131	外貨分 1)	30,743																																								
		2)	0	2)	0	2)	0																																								
		3)	0	3)	0	3)	0																																								
		4)	0	4)	0	4)	0																																								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">地区</td> <td style="width: 15%;">ラムブライマット</td> <td style="width: 15%;">ノンラムブック</td> <td style="width: 15%;">ファイフル</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td>9,100ha</td> <td>300ha</td> <td>700ha</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ダム 高さ</td> <td>44.6m</td> <td>12.0m</td> <td>20.0m</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>貯水量</td> <td>90MCM</td> <td>4MCM</td> <td>6MCM</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>1カ所</td> <td>—</td> <td>—</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>水路 灌漑</td> <td>215km</td> <td>13km</td> <td>29km</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>排水</td> <td>45km</td> <td>—</td> <td>1km</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					地区	ラムブライマット	ノンラムブック	ファイフル			灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha			ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m			貯水量	90MCM	4MCM	6MCM			頭首工	1カ所	—	—			水路 灌漑	215km	13km	29km			排水	45km	—	1km		
地区	ラムブライマット	ノンラムブック	ファイフル																																												
灌漑面積	9,100ha	300ha	700ha																																												
ダム 高さ	44.6m	12.0m	20.0m																																												
貯水量	90MCM	4MCM	6MCM																																												
頭首工	1カ所	—	—																																												
水路 灌漑	215km	13km	29km																																												
排水	45km	—	1km																																												
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.70	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00																																						
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																						
<p>[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20~30haとして、畑作は村落協力方式を提案。</p> <p>[村落水利用施設開発計画] 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。</p>																																															
5. 技術移転	<p>①調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転 ②研修員受け入れ:C/P研修</p>																																														

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>全提案事業が完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>

状況

(1)ラムプライマツ
 1.ダム建設
 次段階調査:
 D/D 自己資金
 資金調達:
 自己資金 3.25億パーツ
 工事:
 1987年～91年 完工
 調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群も1990年より政府予算によって逐次実施。

2.灌漑水路
 資金調達:
 1期工事(1992-93年) 90
 2期工事(1994,95年) 各60 (1996年) 39.77
 設計その他 40.23 計290(単位:百万パーツ)
 工事:
 1992年～1996年 完工
 原計画では水路工事は2期に分けられて実施する予定だったが、実際は1期にまとめて実施し、63kmの水路と付帯構造物が完成。
 運営・管理:
 RIDが担当。
 周辺環境への影響:
 (平成9年度国内調査)
 ダム建設により洪水被害の軽減と安定水源が確保され、生活水準の向上が達成された。

(2)ノンラムブック(Huai Bugと名称変更)
 次段階調査:
 D/D 予算(政府予算)
 工事:
 (平成9年度在外事務所調査)
 規模を縮小して実施済。

(3)ファイフル
 次段階調査:
 D/D 予算(政府予算)
 工事:
 (平成9年度在外事務所調査)
 規模を縮小して実施済。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 313/84

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications			
	現在				
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター 財団法人国際臨海開発研究センター				10. 調査団
	団員数	11			
調査期間	1983.7 ~ 1984.10 (15ヶ月)				
延べ人員	39.50				
国内	37.50				
現地	2.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	219,016 (千円)	コンサルタント経費	88,824 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内沿岸全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1)	528	内貨分 1)	516	外貨分 1)	12
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析</p>					
計画事業期間	1) 1983.7 ~ 1984.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	19.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>①配船形態として、バンコクーソクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 ②内航海運政策として、1)内航海運法の制定、2)外航と内航との明確な区別、3)船舶登録制の確立、4)建造許可制度の導入、5)営業報告書の提出。 ③内航沿岸海運振興策として、1)Investment Promotion Actによる優遇策、2)税法上の優遇措置、3)船積書類の簡素化・関税法上の改善、4)低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。</p> <p>上記EIRRは、19.7~20.6%</p>					
5. 技術移転	<p>①2か年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施 ②研修員受け入れ:海事関係の短期研修を実施。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1) 優先性の変動: 円借款締結の事前で中断している。 2) 需要: 輸送サービスの採算性向上に問題。 3) 政府が民間円借款の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因: 景気の後退(1985-88年)。 IFCTが本プロジェクトを推進していない。 陸運に比し水運に競争力がない。 船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。 中止に至るまでの状況: (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会(OMPC)はタイ産業・金融公社(IFCT)にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。 その他: 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。 (平成7年度現地調査) 現在、内航沿岸の定期船サービスはないが、バンコク〜レムチャバン〜チュンボン港を結ぶ定期船サービス(RO/RO船)の新設を期待している(チュンボン港建設費10百万バーツ)。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画					
3. 分野分類	運輸交通	／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題(踏切渋滞)解消					
8. S/W締結年月	1983年6月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会				10. 調査団	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 交通量調査					
12. 経費実績	総額	144,855 (千円)	コンサルタント経費	136,251 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏全域(下記区間沿線を中心に)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1)	148,000	内貨分 1)	100,000	外貨分 1)	48,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>土木工事 125百万USドル</p> <p>用地取得 2,000百万USドル</p> <p>電気設備 30.9百万USドル</p> <p>車 輦 68.6百万USドル</p> <p>対象区間 ・バンコク駅ーバンスー駅 ・ヨアトワ・チトラダジャンクションーマカサン駅 13km ・マカサン駅ーメナム駅</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①実施/未実施分析を行った。 ②プロジェクトライフは30年。 ③1Baht=10円とした。 ④転換交通量はバスからのもののみを想定。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和 ②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和 ③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進</p> <p>上記EIRRは、16~20%</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT:O/D表の作成等技術指導 ②研修員受け入れ:4名 JICA研修 ③共同の報告書作成:プログレスレポートの一部 ④現地コンサルタント活用:地質調査、交通量調査</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: 本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。</p> <p>中止に至るまでの状況: 円借款申請せず。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ(約4,000億円)の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj-Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL(タイ)社のプロポーザルによる。</p> <p>(平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYommaratから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。</p> <p>(平成7年度現地調査) ホープウェルプロジェクトは、本開発調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本開発調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間30年間(建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バーツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 601/84

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highway,				
	現在					
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成及び交通安全技術の移転					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 社団法人国際建設技術協会 株式会社長大 株式会社オリエンタルコンサルタンツ				10. 団員数	11
					調査期間	1983.5 ~ 1984.12 (19ヶ月)
					延べ人月	54.50
					国内	10.50
現地	44.00					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	328,570 (千円)	コンサルタント経費	142,810 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。</p> <p>①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査</p>							
4. 条件又は開発効果	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 交通安全全般 ②機材供与及び指導: マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアについて利用マニュアルを作成し、技術指導を行った。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用されている(平成7年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行っている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。 (平成5年度在外事務所調査) DOHIは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。 (平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。 (平成9年度国内調査) 特にバンコクでは高速道路の延伸、軌道系輸送手段の建設が進行中であり、これらの完成後の新たな交通体系のもとでのプロジェクトの見直しは必要である。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206B/85

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage				
	現在					
7. 調査の目的	排水計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1983.5 ~ 1986.2 (33ヶ月) ~
					延べ人月	115.00
					国内	60.50
				現地	54.50	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	488,677 (千円)	コンサルタント経費	331,729 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコク市東部郊外地区260km ² <F/S>バンコク市東部郊外地区100km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P	1)	233,333	内貨分	1)	140,740	外貨分	1)	92,593	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	98,333	内貨分	1)	51,630	外貨分	1)	46,703	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 対策区域 260km ² をポルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。 (構造的対策) 堤防(62km)、ゲート(55カ所)、ポンプ場(10カ所)、水路改修(133km)、排水管(110km) (非構造的対策) 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立 <F/S> 内容 規模 堤防 5.1km 水門 4カ所 ポンプ場 5カ所(36m ³ /s) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理									
計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	20.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]	<M/P> 外からの洪水は完全に防御するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR:20.2% B/C :1.24 NPV :16.0百万ドル									
5. 技術移転	①洪水管理技術、排水諸施設管理、運営等に関する技術指導 ②研修員受け入れ:排水施設見学									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ポンプ場等改良工事完工。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(1)機材供与 本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。</p> <p>(2)バンコク市洪水管理センター 次段階調査: 1988年6月 B/D 資金調達: 1989年1月 E/N 9.24億円(バンコク市洪水管理センター機材整備) 工事: 1991年 3月 完工</p> <p>(3)ポンプ場、水門、排水路改良 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1987年～1990年 D/D(DDS予算) 資金調達: 1988年～1991年 500百万バーツ(DDS予算) 工事: 1988年～1991年 完工 運営・管理: DDSが行っている。</p> <p>(4)排水システム改修 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1995～1996年 F/S, D/D コンサルタント/NEDECO, SPAN, WDCのジョイント コスト/8,000万バーツ *調査内容(JICA調査のアップデートも含む) クロン改修、ポンプ場改修、貯水池の運営、2次排水システム改良 資金調達: 1997年度BMA予算 13億バーツ(第1期) 総予算は330億バーツ 工事: 1997～1999年 コンサルタント・建設業者/ローカル</p> <p>(5)その他プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 資金不足のため行われていないが予算の増額により対処し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/85

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月)	
			延べ人員		40.66	
			国内 現地		19.74 20.92	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	122,939 (千円)	コンサルタント経費	114,782 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥ 202.83=21.6)	1)	42,129	内貨分 1)	21,167	外貨分 1)	20,962
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①倉庫施設 : 16カ所 (計215,000t 貯蔵可能)</p> <p>②輸出用米穀の調整、船積設備 : 2カ所 (河川港及び海港)</p> <p>③穀物調整設備 : 6カ所</p> <p>④貯蔵技術改善訓練センター</p> <p>予算は1984年12月価格ベース</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.00	2) 13.10	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①人材の確保</p> <p>②適切な管理と運営</p> <p>③他機関との協力による研究開発</p> <p>[開発効果]</p> <p>①PWOが行う公共的事業の拡大。</p> <p>②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。</p> <p>③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。</p> <p>④輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。</p> <p>⑤貯蔵中に発生する損失の減少。</p> <p>⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。</p> <p>⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。</p> <p>* 上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント</p>					
5. 技術移転						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策変更。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： (平成5年度在外事務所調査) 米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。 中止に至るまでの状況： 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。 いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives				
	現在					
7. 調査の目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画ブレ・F/S及びF/S					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1984.9 ~ 1986.3 (18ヶ月)
					延べ人月	90.27
					国内	35.22
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	258,044 (千円)	コンサルタント経費	246,885 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サカエ克蘭川流域(中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1)	107,226	内貨分	1)	35,144	外貨分	1)	72,082		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ブレF/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。</p> <p>①灌漑面積 : 46,700ha</p> <p>②アッパー・メウオンダム: ロックフィルタイプ 堤高 57m、堤長 794m</p> <p>③灌漑施設 用水堰: 2カ所 用水路: 幹線76.7km、支線285.2km 排水路: 204.2km</p> <p>計画事業期間は7年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。</p> <p>[開発効果] 作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等</p>									
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転</p> <p>②OJT: 灌漑、排水技術(日本研修)</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業化に向け進捗中(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>環境評価調査: 1993年12月 終了</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画のアップパーメウオンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類され、環境評価調査が事業化の前提となっているため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査を実施。</p> <p>(平成6年度国内調査) 開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため環境評価調査を実施。</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) 第20次OECEローン要請を検討</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECEによる SAPROF調査が実施されることになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPROF調査は1995年度に三祐コンサルタンツにより実施された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) OECEローンを要請した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査) NGOがダム建設に反対している。居住地は土地改革の実施されているMae Wongダム下流に広がっている。1996年に民間/政府合同委員会がNakhon Sawas地区住民と集会を組織し、住民にダム建設への理解を求めた。 RIDはEIAの結果とともに、事業の実施を再度政府に要請した。国家環境委員会の承認をもってプロジェクトは実施に移すことが可能となる。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 315/85

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	投資委員会 Board of Investment				
	現在					
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティの確認					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.5 (10ヶ月)
					延べ人月	51.00
					国内	28.00
				現地	23.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、海上ボーリング					
12. 経費実績	総額	146,841 (千円)	コンサルタント経費	158,523 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レムチャバン地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1)	40,000	内貨分 1)	15,000	外貨分 1)	25,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m</p> <p>・敷地 300m×300m=90,000m²の埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m</p> <p>その他船舶修理に必要な施設 設計計画: 工事準備着手 1986年1月 工事開始 1987年9月(平成9~) 操業開始 1990年1月 建設完了 1990年3月</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1990.3	2)	~	3)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	11.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	5.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を考慮し仕事量、造船所の規模を算出した。</p> <p>[開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賅っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。 同国の主要造船所は全てチャオプラヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。 現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本プロジェクトによりドックヤードが建設されると20,000トン型船舶の修理が可能となる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 造船所の視察 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、海上ボーリング</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果参照の上、代替案にて実施済。ドライドック建設については今後のタイ経済に左右される。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>Hong Kongの船会社 International Maritime Caries Ltd.、タイ国船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がJVの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。</p> <p>次段階調査： 1991年4月 事業内容—新造船最大15,000DWT用船台の建設及び陸上構造物用ヤードの設置。修繕用としては浮ドック2基による修理の実施を検討、又、将来のエリア拡張を考慮する。(但し、現計画とも相違している)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。 大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。</p> <p>(1)フローティング・ドック (平成7年度現地調査) 資金調達： 民間資金 15億バーツ 工事： 1991～1994年 このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40～50船(約60万DWT)の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。 投資委員会の優遇措置として建設後8年間(通常5年)のTax Holidayが与えられている。 UNITHAI社は、タイ最大の造船所で、最大40,000ton(=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理が専門。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもっている。 同社は、2番目のフローティングドックの建設を検討している。</p> <p>(2)ドライ・ドック (平成7年度現地調査) UNITHAI社はドライ・ドックを建設中。 (平成9年度在外事務所調査) ドライ・ドックの建設は今後の市場動向と経済状況に左右される。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 316/85

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior				
	現在					
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	1984.10 ~ 1986.2 (16ヶ月)
					延べ人月	48.60
					国内	22.50
				現地	26.10	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,042 (千円)	コンサルタント経費	126,639 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ一円の10ヵ町村																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = B27.0	1)	6,463	内貨分 1)	3,080	外貨分 1)	3,383																																							
	2)	0	2)	0	2)	0																																							
	3)	0	3)	0	3)	0																																							
	4)	0	4)	0	4)	0																																							
3. 主な事業内容	<p>事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地区名</th> <th style="text-align: left;">給水人口 (m3/日)</th> <th style="text-align: left;">最大生産量</th> <th style="text-align: left;">主要施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kham Sake Sang</td> <td>6,000</td> <td>900</td> <td>急速濾過浄水場1ヵ所、パイプ 10.5km</td> </tr> <tr> <td>Nong Bua Lai</td> <td>4,500</td> <td>675</td> <td>" " 6.9km</td> </tr> <tr> <td>Huai Thalaeng</td> <td>13,300</td> <td>1,995</td> <td>" " 12.3km</td> </tr> <tr> <td>Nong Ki</td> <td>16,900</td> <td>2,535</td> <td>" " 25.6km</td> </tr> <tr> <td>Huai Rat</td> <td>4,900</td> <td>735</td> <td>" " 9.0km</td> </tr> <tr> <td>Khun Han</td> <td>5,000</td> <td>750</td> <td>" " 6.7km</td> </tr> <tr> <td>Kusuman</td> <td>6,200</td> <td>930</td> <td>曝気式浄水場1ヵ所 " 9.2km</td> </tr> <tr> <td>Phon Charoen</td> <td>10,600</td> <td>1,580</td> <td>急速濾過浄水場1ヵ所 " 12.1km</td> </tr> <tr> <td>Nong Song Hong</td> <td>8,600</td> <td>735</td> <td>" " 13.5km</td> </tr> </tbody> </table>					地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主要施設	Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1ヵ所、パイプ 10.5km	Nong Bua Lai	4,500	675	" " 6.9km	Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " 12.3km	Nong Ki	16,900	2,535	" " 25.6km	Huai Rat	4,900	735	" " 9.0km	Khun Han	5,000	750	" " 6.7km	Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1ヵ所 " 9.2km	Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1ヵ所 " 12.1km	Nong Song Hong	8,600	735	" " 13.5km
地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主要施設																																										
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1ヵ所、パイプ 10.5km																																										
Nong Bua Lai	4,500	675	" " 6.9km																																										
Huai Thalaeng	13,300	1,995	" " 12.3km																																										
Nong Ki	16,900	2,535	" " 25.6km																																										
Huai Rat	4,900	735	" " 9.0km																																										
Khun Han	5,000	750	" " 6.7km																																										
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1ヵ所 " 9.2km																																										
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1ヵ所 " 12.1km																																										
Nong Song Hong	8,600	735	" " 13.5km																																										
計画事業期間	1) 1986.10 ~ 1989.5	2) ~	3) ~	4) ~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
		FIRR 1)	6.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																							
<p>[前提条件] F/Sのサンプルは10地区を選び実施。</p> <p>[開発効果] 本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。</p> <p>上記FIRRは、6~8%</p>																																													
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名																																												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年 ADBが無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業調査を実施。58はPWDの所管に属し、42は地方水道公社(PWA)に属す。</p> <p>担当機関: (平成6年度国内調査) 1994年11月に、F/S担当機関であったPWDから地方行政管理局(DOLA)内のOffice of Urban Developmentに移管された。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下の3部署 Bureau of Local Affairs, Structure and System Development Division, Local Finance Division が担当している。 (平成8年度国内調査) 管轄官庁が変わり、フォローアップが困難。</p> <p>(1)PWA担当 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年 D/D 資金調達: (平成9年度国内調査) 自国資金 工事: (平成9年度国内調査) 全10地区のうち、2地区は工事完了、3地区は現在工事中、残り5地区については、予算の確保ができれば順次実施する方針である。</p> <p>(2)PWD担当 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994～1997年 D/D(国内58衛生区における調査) コンサルタント/ローカル 調査費用/32,000,000バーツ 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年 政府予算承認 1,261,443,000バーツ(D/D予算含む) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～1998年 コンサルタント・建設業者/ローカル 58地区のうち42地区について完了。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備計画(フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Ministry of Communication. , Department of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のF/S				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社				10. 団員数 12 調査期間 1984.6 ~ 1985.7 (13ヶ月) 延べ人員 57.56 国内 5.00 現地 52.56
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定				
12. 経費実績	総額	208,231 (千円)	コンサルタント経費	183,479 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B20	1)	42,155	内貨分 1)	0	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
	4)	0	4)	0	4) 0
	3. 主な事業内容				
<p>新設・改良 (計502.1km)</p> <p>1) A. Khong-J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot-B. Dong Han 24.0km; 3) A. Nam Phong-B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210)-B. Tha Yom 40.7km; 5) B. Huai Koeng-A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han-A. Kumphawapi 34.3km; 7) A. Sawangdaendin-A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum-B. Kham Phon Sung 46.3km; 9) B. Na Suang-B. Na Yia 13.6km; 10) Mahachana Chai-A. Kho Wang 24.5km; 11) B. Som Poi Noi-B. Muang Mak 28.4km; 12) B. Nong Khao-A. Chom Pra 31.1km; 13) A. Parakhon Chai-A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong-A. Nong Ki 52.6km; 15) A. Sikhiu(J.R.2)-A. Chok Chai 51.4km.</p> <p>修繕8路線 (計90km)</p> <p>16) A. Sikhui-A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai-A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin-B. Lum Chai 10km; 19) Pakthong Chai-J.R.2 13km; 20) Nam Khong-Sithai 8km; 21) Chok Chai-Khonburi 10km; 22) B. Wat-A. Khong 10km; 23) Nakhon Ratchasima-A. Chok Chai 10km</p> <p>提案プロジェクト予算は、18億3,922万バーツ(内貨分5億1,398万バーツ、外貨分13億2,524万バーツ)。</p>					
計画事業期間	1) 1985.1 ~ 1987.12	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィーズビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	22.20	2) 19.70	3) 19.20
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果					
<p>[開発効果]</p> <p>直接効果</p> <p>①道路利用者費用の節減 ②農産物付加価値の増大 ③維持修繕費の節減</p> <p>社会インパクト</p> <p>①行政機関へのアクセスの改善 ②教育水準の改善 ③医療サービスの改善 ④所得格差の是正</p> <p>上記EIRRは、順に路線2)、15)、14) (上位5路線は、この他に、13)17.1%、8)15.7%である)</p>					
5. 技術移転					
<p>①OJT:カウンターパートに調査手法のセミナー実施 ②研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導 ③現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用 ④機材供与及び指導: 燃料消費車により舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 312/86

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept. (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業開発計画策定				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技術開発株式会社				10. 調査団
	調査期間	1985.5 ~ 1987.1 (20ヶ月)			
延べ人員	106.23				
国内 現地	42.55 63.68				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	294,253 (千円)	コンサルタント経費	271,828 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,240,000	内貨分	1)	10,320,000	外貨分	1)	14,920,000																																
	2)	0		2)	0		2)	0																																
	3)	0		3)	0		3)	0																																
	4)	0		4)	0		4)	0																																
3. 主な事業内容	<p>・バンナラ川のナラティク、タグバイの両サイドに防潮水門の設置</p> <p>・計画貯水池を利用したポンプ利用灌漑(ポンプ場9カ所)</p> <p>・バンナラ川流入の排水河川改修</p> <p>・酸性水対策として6カ所のチェック・ゲート</p> <p>施設規模概要</p> <p>防潮水門 上流水門 ゲート巾 120m、取付水路 750m、締切堤 220m 下流水門 ゲート巾 24m、取付水路 450m、締切堤 75m</p> <p>酸性水対策施設 6カ所(チェック・ゲート)、灌漑 9,100ha、排水改修 11,490ha</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>F/C</td> <td>L/C</td> <td>計 (百万バーツ)</td> </tr> <tr> <td>防潮水門</td> <td>278</td> <td>118</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>酸性水対策施</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>灌漑排水施設</td> <td>146</td> <td>125</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td>56</td> <td>84</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>物理的予備費</td> <td>56</td> <td>52</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>価格予備費</td> <td>178</td> <td>111</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746</td> <td>516</td> <td>1,262</td> </tr> </table>								総事業費	F/C	L/C	計 (百万バーツ)	防潮水門	278	118	396	酸性水対策施	32	26	58	灌漑排水施設	146	125	271	技術経費	56	84	140	物理的予備費	56	52	108	価格予備費	178	111	289	計	746	516	1,262
総事業費	F/C	L/C	計 (百万バーツ)																																					
防潮水門	278	118	396																																					
酸性水対策施	32	26	58																																					
灌漑排水施設	146	125	271																																					
技術経費	56	84	140																																					
物理的予備費	56	52	108																																					
価格予備費	178	111	289																																					
計	746	516	1,262																																					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00																																
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																
条件又は開発効果																																								
便益地域:	<p>ポンプ利用灌漑 9,100ha (既存水田対象)</p> <p>河川改修 水田 5,280ha ゴム園 6,210ha</p> <p>バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。</p> <p>また、計画貯水池を利用してポンプ利用灌漑9,100haと、バンナラ川流入の排水河川改修によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが便益をうける。灌漑は、既存水田を対象に、貯水池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポンプ場(9カ所)を建設して行う。灌漑は雨期水稲100%、乾季畑作20%とし、畑物は村落協力方式とする。</p> <p>なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めない。</p>																																							
5. 技術移転	<p>①調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修</p>																																							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	防潮水門、ポンプ機場設置完工済。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 実施済みのため。
<p>状況</p> <p>(1)バンナラ川灌漑排水計画(防潮水門の建設) 次段階調査: 1988年 2月17日 E/N 0.94億円 1988年 2月～6月 D/D 資金調達: 1988年9月30日 E/N 8.88億円 1989年7月21日 E/N 26.04億円 1990年6月 6日 E/N 3.75億円 工事: 1988年10月 着工 1990年11月 完工 建設業者/大林組 運営・管理: RIDが担当 裨益効果: 当プロジェクト実施により淡水化が進み乾期の灌漑が可能となった。</p> <p>(2)ポンプ機場の設置 JICAF/Sからの変更点: 10カ所のポンプ場は11カ所に変更 資金調達: 政府予算 工事: ①Ku Chan Station : 工事費26.6百万バーツ 1996年完工 ②Moru Bo Station : 工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工 ③Pm Korp Daen : 1997年9月に契約調印され、施工開始 ④その他 : 土地収用問題のため実施未定 * 標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164カ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは用地立ち入り困難と資金制約(緊縮予算)との要因から実施は困難であると思われる。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 318/86

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾局 Harbour Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	8
			調査期間		1985.5 ~ 1986.6 (13ヶ月)	
			延べ人月		49.47	
			国内 現地		18.17 31.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,492 (千円)	コンサルタント経費	119,922 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国沿岸航路 43カ所									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27		1)	9,666	内貨分 1)	2,730	外貨分 1)	6,936			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。</p> <p>①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ②Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工</p> <p>埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚錨船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。</p>									
計画事業期間	1)	1988.4 ~ 1991.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。 ②費用と便益は1985年価格で表示(1バーツ=9.01円)。</p> <p>[開発効果]</p> <p>浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。現在、航路埋没のため、潮待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。HD直営の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が節約される。</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本の主要湾、港湾技術研究所、造船所等で実務研修を実施									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	浚渫船が建造されたものの資金的制約から残プロジェクトは実施されていない(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)浚渫船建造 (平成7年度現地調査) 本年、浚渫船の延べ払い輸入*に関する国際入札を実施。日本の造船所等約40社が事前審査で残り、現在、建造船の技術及び延べ払い条件(機関・金利・延べ払い料)の各面から入札者の評価を行っている。 (*延べ払い輸入＝造船所が自己資金で浚渫船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 民間資金 4,940万USD *事業内容:浚渫船建造</p> <p>工事: 1995～1997年 建設業者/Ellicott Machine Co. Int(米国)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) OECFをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 通貨危機により他の提案プロジェクトの実施は延期された。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 602/86

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 社団法人国際建設技術協会 株式会社社長大			10. 調査団	団員数	29
					調査期間	1985.6 ~ 1987.3 (21ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	7.01
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、インベントリー調査、舗装調査					
12. 経費実績	総額	418,307 (千円)	コンサルタント経費	4,182 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交差点の連続立体交差化 ・交差点改良 ・路面の修繕 ・バス停改良 ・歩道設置 ・信号設置 ・中央分離帯設置 ・安全島設置 ・標識設置 ・横断歩道橋設置 ・路面表示の改良 等 							
4. 条件又は開発効果	<p>道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化した。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 舗装の評価方法 ②研修員受け入れ: 道路行政、道路改良の諸対策等 ③現地コンサルタント活用: 交通調査、インベントリー調査、舗装調査</p>							

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金協力により提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用
状況 (1) ラマ4世道路高架橋建設 次段階調査: 1990年1月 E/N 0.98億円 資金調達: 1991年8月 E/N 25.06億円 (2) その他道路高架橋 小規模工事は相手国独自予算で実施。 (平成5年度在外事務所調査) BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設。 (3) その他 (平成7年度現地調査) 本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはなっておらず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラインを作成する予定。 道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施されていない。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までに行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ									
2. 調査名	国有林管理計画									
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department								
	現在									
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画の策定									
8. S/W締結年月	1985年7月									
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社									
						10. 調査団	団員数	19		
							調査期間	1985.10	～	1988.3 (29ヶ月)
							延べ人月	160.00		
国内	90.00									
現地	70.00									
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査									
12. 経費実績	総額	452,596 (千円)	コンサルタント経費	434,600 (千円)						

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域(20,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。</p> <p>①森林土地利用計画 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。</p> <p>②林業地域計画 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年、天然林(択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。</p> <p>③アグロフォレストリー計画 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。</p> <p>④保全地域計画 国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。</p> <p>*費用は算出せず。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 為替レート: 1bahts=5.5円(1987年) 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である</p> <p>[開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの子土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。</p> <p>①森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ②森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用 ③森林保全と地域社会活動の調和 ④道路整備等による地域住民定住化の促進</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のカウンターパートとの共同作業 ③地形図図化についての実地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。政策変更(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因: (平成5年度在外事務所調査) 1) 国有林土地利用政策の変更 2) 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3) 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。</p> <p>中止に至るまでの状況: 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Public Works Department				
	現在					
7. 調査の目的	橋梁建設					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社				10. 調査団	
				団員数		10
				調査期間		1986.2 ~ 1987.6 (16ヶ月) ~
				延べ人月	39.73	
				国内	1.73	
				現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	142,329 (千円)	コンサルタント経費	129,651 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クルンテップ橋:チャオバヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路:トンブリ地区MMR-ORR									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥153		1)	1,885	内貨分 1)	1,217	外貨分 1)	668			
		2)	2,469	2)	1,844	2)	625			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>(1)新クルンテップ橋 主橋梁(河川部):3径間連続PC箱桁橋、橋長476m(125m+226m+125m)、航路平均推移より34m 取付け部: トンブリ側 バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m</p> <p>(2)トンブリ道路 第1段階施工: 目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2段階施工: 目標開通年1995年、ペットカセン国道に対し、外郭環状線まで平行道路を建設道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線</p>									
計画事業期間	1)	1988.10 ~ 1995.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.00	2)	41.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] ①建設期間:36ヵ月(1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算:新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%)トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%)										
[開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西部への波及効果の促進										
5. 技術移転	①研修員受け入れ:2名 ②現地コンサルタント活用									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事進捗中(1999年10月完工予定)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況</p> <p>事業実施に至った要因は以下による。</p> <p>①旧クルンテップ橋の寿命がきた。 ②内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。</p> <p>(1)クルンテップ橋 第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。 次段階調査： D/D コンサルタント/NORCON(ノルウェー)とタイコンサルタントのJ/V 調査費用/(2)とあわせて1.3億バーツ、PWDの自己資金 資金調達： 政府予算/19.5億バーツ 1993年1月 L/A 75.46億円 (新クルンテップ橋建設事業) *事業内容:古い橋の修復、新橋建設 総事業費/150.91億円 工事： 1995年末～1999年10月 予定 進捗率20%(1997年末)</p> <p>(2)トンブリ道路 次段階調査： D/D Local Tender 第1段階(3.5km)を実施 資金調達： 政府予算43.7億バーツ 工事： 1996年10月～1999年10月 予定 進捗率12%(1997年末)</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画						
3. 分野分類	運輸交通	／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand					
	現在						
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1985年8月						
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 電気技術開発(株)				10. 調査団	団員数	13
						調査期間	1985.12 ~ 1987.6 (18ヶ月)
						延べ人月	98.86
						国内	61.11
						現地	37.75
11. 付帯調査 現地再委託	測量						
12. 経費実績	総額	270,880 (千円)	コンサルタント経費	258,834 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.455		1)	13,357	内貨分 1)	7,557	外貨分 1)	5,800		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)</p> <p>Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する</p> <p>Mae Nam ①Bangkok港線 4km付近に貨車仕訳線2線を新設する ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する ③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う</p> <p>Band Sue ①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する ②線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p> <p>Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う ③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する ④線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う</p>								
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	19.72	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[IRR算出の条件]</p> <p>①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測 ②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良</p> <p>[開発効果]</p> <p>旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量が増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT:ヤード計画の手法についてセミナー開催 ②研修員受け入れ:カウンターパート4名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施 ③機内作業改善案の指導と指導書の作成</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅(平成7年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 現在2つのカテゴリーに分けて施工中。 第1カテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの ・バンコクヤード……出発線の新設(1線)、到着線の新設(2線)、着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万パーツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万パーツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2カテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5～10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。 即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 第6次国家開発計画(1987～91)の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億パーツ。 (平成6年度国内調査) Bangkok及びBanpachiヤード(北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ)の工事はほぼ完成。MaeNam, BandSue, HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン(MaeNam-Ayutthaya)の新設等、BanSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきた。またHatYaiについては、輸送需要が停滞ぎみにあり、今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジヤイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本開発調査は事実上消滅と考えられる。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 603/87

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	効果的港湾システム調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication				
	現在					
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		99.90	
			国内 現地		48.44 51.36	
11. 付帯調査 現地再委託	法体系調査					
12. 経費実績	総額	269,234 (千円)	コンサルタント経費	265,693 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒップ湾、プーケット湾、ソククラ湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言 								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ② 効果的な運営による運送費の削減 ③ ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。 								
5. 技術移転	研修員受け入れ: 港湾管理運営								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。

<p>状況</p> <p>初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。</p> <p>(1) ラムチャバン港 PAT内に独自の管理主体を設立した。 3つのコンテナターミナルと1つの農産品バルクターミナル: 民間にリースし運営中。 多目的ターミナル: 民間企業により、コンテナターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。 残りの1つのバルクターミナル: 私企業にリース予定。 タビオカ埠頭: 他用途への転換を検討中。</p> <p>(2) マプタプット湾 1992年に開港され、IEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。</p> <p>(3) ソンクラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。</p>				
---	--	--	--	--

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/88

作成 1986年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社	10. 調査 団	団員数	11	
			調査期間	1987.2 ~ 1988.6 (16ヶ月) ~	
			延べ人月	73.32	
			国内	38.47	
		現地	34.85		
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	216,224 (千円)	コンサルタント経費	183,794 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域(面積162,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	55,948	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34カ所、②水位観測所31カ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。</p> <p>第2ステップ: 十分な洪水予測制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65カ所、②水位観測所26カ所、③雨量/水位観測所19カ所、④レーダー観測所2カ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1カ所、⑪情報処理システム1式から成る。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。</p> <p>②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。</p> <p>この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行われ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。</p>							
5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>機材供与が行われた他、洪水緩和のための総合計画調査が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため</p>
<p>状況</p> <p>(1) 洪水管理センター 次段階調査: 1988年6月 B/D (コンサルタント: パシフィックコンサルタント)</p> <p>資金調達: 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画) 事業内容: 洪水被害発生の軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備・機器の供与。</p> <p>(2) 洪水対策総合計画調査 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1996年11月～1998年12月 (JICA M/P+F/S 調査チャオプラヤ川流域洪水対策計画 5.4億円)</p> <p>経緯: 王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予測方法を提供しなかったため、RIDは既存の予測方法で正確な結果を導き出している。 (平成8年度在外事務所調査) RIDは緊急案件として1996年にチャオピア川の洪水緩和のための総合計画調査をJICAに要請した。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 202B/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省, Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局, Department of Land Development				
	現在					
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.9 ~ 1988.9 (12ヶ月) ~
					延べ人月	68.45
					国内 現地	22.98 45.47
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 土壌分析					
12. 経費実績	総額	218,945 (千円)	コンサルタント経費	202,533 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンブリ、リヨン、チャンタブリ) 総面積15,247km ² <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,776,293	内貨分	1)	1,696,090	外貨分	1)	1,080,203																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
	F/S	1)	6,649	内貨分	1)	4,063	外貨分	1)	2,587																								
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P, F/S> タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。 東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16カ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>県名</th> <th>調査地区</th> <th>プロジェクト外地区</th> <th>計画地区(kmf)</th> </tr> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td>5,351</td> <td>5,351</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td>4,363</td> <td>4,363</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td>3,552</td> <td>3,552</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td>6,338</td> <td>1,981</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,604</td> <td>15,247</td> <td>8,840</td> </tr> </table> 土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路 (terrace channel) ③灌漑施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 予算は1988年9月価格ベース									県名	調査地区	プロジェクト外地区	計画地区(kmf)	Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,981	965	計	19,604	15,247	8,840
県名	調査地区	プロジェクト外地区	計画地区(kmf)																														
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																														
Chonburi	4,363	4,363	3,041																														
Rayong	3,552	3,552	2,634																														
Chanthaburi	6,338	1,981	965																														
計	19,604	15,247	8,840																														
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																							
[前提条件] ①国土保全事業の経済便益は低いが、国家事業として実施する。 ②事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>分類</th> <th>1. Top-Urgent</th> <th>2. Urgent</th> <th>3. Necessary</th> <th>4. Normal</th> <th>5. Not necessary</th> </tr> <tr> <td>土壌流出量 (ton/ha/年)</td> <td>50以上</td> <td>50~30</td> <td>30~20</td> <td>20~5</td> <td>5以下</td> </tr> </table> ③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 [開発効果] ①雇用機会の創出 ②農民の生活水準の改善と経済の活性化 ③国防効果 ④外貨の節減と獲得 ⑤農民の協調の向上 ⑥生態系の保護 ⑦小気候の変化の防止 ⑧水資源の保全及び災害の防止 * 4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%~11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。										分類	1. Top-Urgent	2. Urgent	3. Necessary	4. Normal	5. Not necessary	土壌流出量 (ton/ha/年)	50以上	50~30	30~20	20~5	5以下												
分類	1. Top-Urgent	2. Urgent	3. Necessary	4. Normal	5. Not necessary																												
土壌流出量 (ton/ha/年)	50以上	50~30	30~20	20~5	5以下																												
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>パイロット地区の工事完了、プロ技による技術移転(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 1998 年度 理由 プロジェクト実施済のため。</p>
<p>状況 <M/P> M/Pは、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。 DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。</p> <p><F/S> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施している。 (1)農業機械の調達(工事実施に必要な施工機械及び営農) 次段階調査: B/D(日本政府資金) 資金調達・機材調達: 1991年5月 E/N 3.2億円(東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画)</p> <p>(2)パイロット地区の建設 次段階調査: 1992～94年 D/D 資金調達: (平成5年度在外事務所調査) RTG予算により約1億3,610万バーツ調達の予定。(16カ所の費用は9,916万バーツと見積られている。) 工事: 1993～1998年 施工期間 (平成8年度在外事務所調査)13ヶ所についてはすでに完工。 (平成9年度国内調査)残り3地区については自己資金にて段階的に建設中。 (平成9年度在外事務所調査)残り3地区については1998年度中に完工予定。 *パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される 1.土及び水保全のための技術基準策定の準備 2.土及び水保全作業の管理 3.耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定 4.土及び水保全の為にトレーニング 尚、パイロット地区は土地開発地域事務所Ⅱによって、運営・管理される予定である。 (平成10年度国内調査) 工事完了</p> <p>(3)東部タイ農地水保全センター プロ技協:1993年6月～1998年6月 「東部タイ農地保全計画」 (平成10年度国内調査) プロ技により(1)農地・水保全に関する技術基準の作成、(2)農地・水保全工事の管理、(3)農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成、(4)農地・水保全に関する研修等の技術移転が行われた。</p>			

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207B/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	中央部道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	道路整備					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.8 ~ 1989.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	85.70
					国内 現地	15.70 70.10
11. 付帯調査 現地再委託	車種別交通量調査、OD 調査、インベントリー調査、平面測量、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	345,010 (千円)	コンサルタント経費	328,737 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国中央部地方(26県) 約104,000km ² (バンコク首都圏含む、全国の20%) :人口1,700万人									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	79,202	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	49,151	2)	0	2)	0			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0			
		1)	398,960	内貨分 1)	202,640	外貨分 1)	196,320			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P></p> <p>(1) 幹線道路網(MLプロジェクト) 8リンク、288.8km プロジェクト No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。</p> <p>(2) 補助道路網(IMプロジェクト) 23リンク、718.2km プロジェクト No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017km の改良、県道・地方道整備が必要。</p> <p>(3) 修繕プロジェクト(RHプロジェクト) 8リンク、206.8km</p> <p>(4) 交差点の改良 48ヵ所 プロジェクト No. RH-1~RH-8</p> <p>上記プロジェクト予算1)は、MLプロジェクト、2)はIMプロジェクトのものである。</p> <p><F/S></p> <p>(1) 幹線道路網(MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km</p> <p>(2) 補助道路網(IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km</p> <p>(3) 修繕プロジェクト(RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km</p> <p>(4) 交差点の改良</p>										
計画事業期間		1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1)	19.70	2)	15.10	3)	74.20	4)	0.00
条件又は開発効果			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]										
<p><F/S></p> <p>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼を置いて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差分を車両走行便益とし、時間価値の差分を時間便益とし算出。</p> <p>[開発効果]</p> <p><M/P,F/S></p> <p>・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民活による道路建設の促進 ・地域の開発等</p> <p>EIRRは1) 高速道路建設19.7%~39.6%、2) 道路改良15.1%~32.5%、3) 修繕74.2%~150.1%である。選定した全ての路線がフィジブルであった。</p>										
5. 技術移転										
<p><M/P>統計収集、解析、方法論の手法</p> <p><F/S>調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。</p>										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。 MLプロジェクト、MLプロジェクト、RHプロジェクト、交差点改良の関する建設工事の大部分が完了。			
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
状況 F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECFローンによって実施されることが決定。 次段階調査: 1989～1995年 B/D、D/D(世銀、ADB、DOH) 進捗状況: (平成7年度現地調査) MLプロジェクトとIMプロジェクトの大部分は東部臨海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事もほとんど完了している。 (平成9年度在外事務所調査) (1) MLプロジェクト (区間、資金源/総工費mil.B、完工年月) ML-1 Chonburi Bypass OECF.DOH/215.7 1993.5 ML-2 Pattaya - Satta Hip DOH/375.4 1995 ML-3 A.Satta Hip - C.Rayong DOH/800.9 1995 ML-4 A.Klang - C.Chantaburi DOH/798.0 1996 ML-5 Chonburi - Pattaya OECF.DOH/1685.7 1994.6 ML-6 Pak Tho - Ratchaburi ADB.DOH/169.9 1995.5 ML-7 Minburi - Chachengsao DOH/1831.9 1994.1 ML-9 Bangkok - Chonburi OECF.DOH 1998.12 <ML-1/ML-5> 資金調達: 1988年11月 L/A 41.17億円 (チョンブリ・パタヤ道路建設事業) 1991年 9月 L/A 56.70億円 (チョンブリ・パタヤ道路建設事業(2)) *事業内容/チョンブリバイパス1.4mの拡幅(2車線から4車線へ)、チョンブリバイパス-パタヤ(国道36号線)間50km道路建設(レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む)インターチェンジ5カ所の建設 工事: 1990年 8月 着工 1996年12月 完工 建設業者/Kampangphetviwat社 Thaiwat Engineering社 Thaiphapana社 <ML-9> 資金調達: 1990年12月 L/A 154.97億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(I)) 1993年 9月 L/A 136.31億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(II)) *事業内容/バンコク市(シーナカリン道路)からチョンブリ市(チョンブリ・パタヤ道路)に至る全長83km(34号線へのアクセス道路約4kmを含む)の都市間高速道路(インターチェンジ8カ所を含む)の建設 全21工区のうち13工区 工事: 1994年 着工 1998年5月 完工予定 建設業者/ローカル:イタリアン・タイ他11社、外資系:日本道路、ジェウ建設、フォーカンチヤン東急J.V. 運営・管理状況:(平成9年度国内調査) 都市有料道路に格上げ、1998年、暫定的にツール・プラザを建設する(2年間程度利用)。交通管理(緊急時、救急体制及び通信施設等)上、問題有るものと考えられ、タイ全土のツール・システムに関するマスター・プラン作成を緊急に実施すべきと、DOHに提案している。 裨益効果:(平成9年度国内調査) 開通後、バンコク-チョンブリ-パタヤもしくはレム・チャバン港の通行時間約1時間～1時間半の時間短縮、且つ交通量の増加が予想されている。 <アウトリーング・ロード(東部)> 1998年11月 完成予定 (2) IMプロジェクト IM-3 B.Nong Ei Pang - B.Sam Chuk DOH/130.0 1995 IM-5 A.Lan Sak - B.Khao Chon Kan DOH/150.0 1995 IM-6 B.Thap Krit Klang - B.Phanon Rok DOH/76.7 1994.7 IM-7 K.A.Khok Charoen - B.Mai Samakkhi DOH/96.4 1994.9 IM-8 B.Lam Som Pung - Rt.2256 ADB.DOH/38.1 1994.10 IM-10 B.Rong Sung - Lopburi DOH/101.8 1994.8 IM-11 B.Channa Soot - A. Po Thong DOH/241.2 1992.12 IM-12 A.Po Thong - A.Sena DOH/400.5 1994 IM-13 A.Bang Pa In - Ayuttaya OECF.DOH/185.7 1991.1 IM-14 A.Thanyaburi - A.Wang Noi OECF.DOH/284.8 1998.8 IM-16 A.Lamlukka - B.Khlong Siphok OECF.DOH/305.1 1993.12 IM-18 Nakhon Nayok - A.Basang DOH/58.8 1995 IM-20 B.Pluang - Khao Lak Chang DOH/108.0 1995 IM-21 B.Nong Chang - J.R.3138 DOH/96.5 1994 IM-22 J.R.304 - A.Bangnamprio DOH/472.7 1995 IM-23 J.R.32 - J.R.3022 OECF.DOH/159.0 1993.3 サムート・プラカーン-バンギン・ヒイレー(Rt.34)ジャンパーバンパコン有料道路に接続 資金調達:1997年9月 L/A ADB *事業内容/上下分離構造、片側3車線、計6車線、軟弱地盤処理工 (3) RHプロジェクト RH-1 B.Hang Nam - Chainat DOH/136.6 1993 RH-2 Nakhon Sawan - A.Chum Saeng DOH/162.8 1994.6 RH-4 Khao Hatyao - Khlong Phai DOH/61.6 1994.1 RH-5 Ban Bung - A.Klaeng OECF.DOH 1998.8 RH-7 Bang Ping - Phraek Sa DOH/236.9 1994.9 (4) 交差点改良 (平成10年度国内調査) 追加横断歩道橋3橋を含め全て実施済 (5) 残プロジェクト(パタヤ-マブタブット間有料高速道路)について (平成10年度国内調査) 阻害要因:パタヤ-インターチェンジ近辺の用地問題、国家予算の不足、マブタブット工業団地への投資減退 次段階調査:1996年6月～1997年6月 D/D ADB セクターローンで実施 資金調達:OEFC25次ローンを申請予定 工事:2000年後半頃より着工予定 今後の見通し:実施は確実と思われるが、時期がずれる可能性がある。			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認まで行ってはいない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208B/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	南部地域開発計画						
3. 分野分類	観光	/観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand					
	現在						
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1987年7月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	16
						調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)
						延べ人月	58.79
						国内	21.04
					現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	市場調査 ランドサット調査						
12. 経費実績	総額	218,524 (千円)	コンサルタント経費	198,915 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県(グレーターブケット)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,753,000	内貨分	1)	526,000	外貨分	1)	1,227,000																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
	F/S	1)	0		1)	0		1)	0																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
		4)	0		4)	0		4)	0																																			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																											
<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源開発(ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良(空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス(タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、ブケット・マリン・センター) <p><F/S></p> <ol style="list-style-type: none"> 1)ニューリゾート・コンプレックス <ul style="list-style-type: none"> ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地(合計5,000室のホテル客室等) ・コクロイのパブリックビーチ整備(合計1,000室のホテル客室等) 2)ブケット・マリン・センター(用地 100ha) <ul style="list-style-type: none"> ・ヨット・ハーバー(200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター(レストラン、スーパーマーケット等) 																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1989.1 ~ 2001.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フォージビリティ とその前提条件</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>34.60</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>12.90</td> <td>2)</td> <td>13.40</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.60	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	12.90	2)	13.40	3)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.60	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	12.90	2)	13.40	3)	0.00																																				
条件又は開発効果																																												
<p>本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。</p> <p>1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年には55.4%、そして2001年には86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍と見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。</p> <p>[条件]</p> <p>上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担(特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁(TAT)が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、バンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。</p>																																												
5. 技術移転																																												
<ol style="list-style-type: none"> ①国際観光開発適地選定 ②観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ③市場開発、プロモーション手法 ④関連機関とのインテグレーションによるプログラム化 																																												

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECE融資により事業実施中(平成9年度在外調査)。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年9月 L/A 42.68億円(地域開発事業) *事業内容: 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設</p> <p>(1)アンダマン歴史・文化研究センター(117,600,000バーツ) 次段階調査: 1996年9月～1997年6月 D/D コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd. 調査費用/9,207,500バーツ 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年4月～1999年7月</p> <p>(2)Por Bay Tourist Pier, Chalong Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (予定事業費/Por Bay --- 35,916,700バーツ, Chalong Bay --- 47,698,400バーツ) 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月～1998年1月 D/D, EIA コンサルタント/Team Consulting Engineers Co., Ltd.、PCI 調査費用/1500万バーツ 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1993年9月 L/A 2億バーツ *事業内容 Chalong Bay Tourist Pier (JICA提案より規模縮小) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年8月 経緯: (平成9年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bay については、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。</p> <p>その他: 1)タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。 2)観光資源開発事業(公共投資)である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局(RFD)、教育省純粋芸術局(FAD)との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アンダマン歴史、文化研究センター(クラビ県) ・観光技能者訓練学校(ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター(ブケット県) (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県(Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。</p>			

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT), Ministry of Communications.				
	現在					
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計					
8. S/W締結年月	1986年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.1 ~ 1988.7 (18ヶ月) ~
					延べ人月	48.30
					国内 現地	17.50 30.80
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査、断面交通量調査、物流調査					
12. 経費実績	総額	165,680 (千円)	コンサルタント経費	141,404 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソククラ																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,780	内貨分 1)	4,704	外貨分 1)	4,076																										
		2)	0	2)	0	2)	0																										
		3)	0	3)	0	3)	0																										
		4)	0	4)	0	4)	0																										
3. 主な事業内容	<p>3トラックターミナルの建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ステージ1 (1991~92)</th> <th>ステージ2 (1999~2000)</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>27バース</td> <td>18バース</td> <td>24,555㎡</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>30バース</td> <td>20バース</td> <td>27,246㎡</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>50バース</td> <td>45バース</td> <td>49,104㎡</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>取扱い貨物量(推計値)</th> <th>1996年</th> <th>2006年(単位1,000トン/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. チェンマイターミナル</td> <td>436</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>2. コンケンターミナル</td> <td>661</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>3. ハジャイ・ソククラターミナル</td> <td>840</td> <td>1,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>運営は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。</p>						ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積	1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡	2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡	3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡	取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)	1. チェンマイターミナル	436	667	2. コンケンターミナル	661	1,107	3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598
	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積																														
1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡																														
2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡																														
3. ハジャイ・ソククラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡																														
取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン/年)																															
1. チェンマイターミナル	436	667																															
2. コンケンターミナル	661	1,107																															
3. ハジャイ・ソククラターミナル	840	1,598																															
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																									
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	40.36	2)	16.89	3)	39.63	4)	0.00																								
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 上記EIRR算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方都市内の土地利用の効率化 ②地方都市内外の道路交通の円滑化 ③運輸の効率化 ④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤地域経済振興 ⑥環境保全 																																
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②研修員受け入れ: 2名 日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法 																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
<p>2. 主な理由</p>	<p>関連プロジェクト(首都圏トラックターミナル建設)の遅延、調査終了後10年以上が経過し、JICAにより見直し調査が実施されている(平成9年度FU調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度</p>	<p>中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況 遅延・中断要因： 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。</p> <p>経緯： 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了</p> <p>現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。</p> <p>(平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5ヶ年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。</p> <p>(平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 現在、用地取得中。Nakhon Ratchasima県(Korat)においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。 プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。 地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。</p>					

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE THA/S 502/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 2,000km ² 及び1:4,000地形図300km ² の作成					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社				10. 団員数	65
					調査期間	1986.9 ~ 1989.3 (30ヶ月)
					延べ人月	213.30
					国内	52.20
現地	161.10					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	1,008,744 (千円)	コンサルタント経費	983,807 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	空中写真撮影 バンコク首都圏周辺 4,000km ² 1:10,000地形図作成 バンコク首都圏 2,000km ² 1:4,000地形図作成 バンコク市街地 300km ²							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他							
5. 技術移転	①空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 ②基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転 ③セミナーの開催							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画に活用されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 <p>タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内(Royal Thai Survey Department)で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。</p> <p>これらの地形図が利用されている主な計画は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 ・スラム対策計画 ・住宅整備計画 ・区画整理計画 ・都市交通対策 ・洪水予防計画 ・下水道整備計画 ・廃棄物処理計画 <p>等である。</p> <p>(平成8年度国内調査) タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 604/88

作成 1990年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市計画策定指針作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省地方都市計画局(DTCP)				
	現在					
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転					
8. S/W締結年月	1987年8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査 団	11. 付帯調査 現地再委託	
					団員数	11
					調査期間	1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月) ~
					延べ人月	63.37
				国内	4.33	
				現地	59.04	
12. 経費実績	総額	245,389 (千円)	コンサルタント経費	210,450 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,550	内貨分	1)	0	外貨分	1)	8,550
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。</p> <p>主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 <p>調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局(DTCP)が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行うことによって、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。</p>								
5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催								

III. 調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施。
状況 成果品活用： (平成9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に反映されている。 (1) トレーニングセンター(15階建) 資金調達 : タイ政府予算(建設コスト8,000万バーツ) * 日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。 * センター活動のための組織、人選等が行われた。 (平成9年度国内調査) プロ技を実施中。 (2) その他 (平成5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成5年度在外事務所調査) DTCPにJICA専門家が派遣されている。 (平成9年度在外事務所調査) ラマ9世区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 103/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局 (Royal Irrigation Department: RID)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に重点を置いた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定					
8. S/W締結年月	1986年5月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1987.1 ~ 1989.3 (26ヶ月) ～
					延べ人月	157.82
					国内	49.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	575,639 (千円)	コンサルタント経費	474,636 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	26,554	内貨分	1)	0	外貨分	1)	26,554
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)水管理モデル事業:5年間で786百万バーツ 2)通信システム改良事業:3年間で485百万バーツ 3)監視システム改良事業:3年間で1,182百万バーツ 4)データ管理システム改良事業:3年間で199百万バーツ 5)灌漑排水システム改良事業:20年間で18,000百万バーツ 6)流域総合開発基本計画調査(金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai ④Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤Yom River Basin Development Plan ⑥Kok-Ing-Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan ⑨Wang Thong River Basin Development Plan ⑩Maeklong-Chao Phraya Dversion Plan ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan ⑫Other Related Development Plans 7)作物多様化促進センター(金額は特定せず)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)～5)はそれぞれレベル1～レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。</p> <p>[計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。</p> <p>[開発効果] ①水管理モデル事業の効果 ②改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に示す。 ③関係者への展示、普及活動が容易となる。 ④水配分の効率的運用手法の取得。 ⑤基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。</p>							
5. 技術移転	<p>①水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 ②研修員受け入れ</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロ技実施中。資金調達実現済(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。</p> <p>(1)水管理モデル事業 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) JICA & タイ政府 604百万バーツ 実施期間: 1999年~2004年 *JICA提案との相違点: JICA提案プロジェクト予算(786百万バーツ) 工事: (平成12年度国内調査) ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>(2)テレメーターおよびデータ通信システム整備 資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 自国資金 220百万バーツ *事業内容: Chao Phraya流域を対象としたD/D、同地域のテレメーター・通信システム整備 実施期間: 2000年~2002年 工事: (平成12年度国内調査) D/Dは実施されたが、ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。</p> <p>プロジェクト技術協力 1990年4月~1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」</p> <p>*計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑システムについての第三国研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996~2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を要請している。</p> <p>(平成9年度国内調査) チャオピア川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 105/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) (経営計画室)				
	現在					
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1988.9 ~ 1989.12 (15ヶ月)
					延べ人月	75.61
					国内	34.72
				現地	40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	225,573 (千円)	コンサルタント経費	212,870 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145	1)	6,406,758	内貨分	1)	3,525,379	外貨分	1)	2,881,379
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第1期5か年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5か年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。</p> <p>①交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。</p> <p>②伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。</p> <p>③市内線路設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億パーツの線路設備更改計画を提案している。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>							
5. 技術移転	<p>第2回国内作業期間中(1989年7~8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 事業化済。
状況 * 関連開発調査 「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P+F/S (THA/S 214B/92)」 1990年 4月 本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年 7月-1992年10月 実施 第7次5ヵ年拡充計画(1992～96)BOTプロジェクト タイ政府は、TOT の第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOT の経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOT の民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT 実施事業者選定のためのTOR 等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。				
(平成9年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトがTOTにより実施もしくは計画されている。 (1) 地方遠距離公衆電話プロジェクト(1992～1996年) 資金調達:ADB、TOT債 1. ステージⅠ(公衆電話を35,000村と1,000重要ポイントに設置) TDMAシステム 3,509局設置済、3,417局供用開始 衛星システム 500局(1,000回線)供用開始 2. ステージⅡ(25,000回線追加設置) 4,003村に設置、1,241局供用開始 1,884村中1,584村で設置済、1,176局供用開始 (2) 電話サービス拡充プロジェクト(1995～1998年) 資金調達:TOT、Jarkee 1. 電話網拡大(1995～1998年) 1-1 .CCS.No.7交換機(首都圏ー8ユニット、地方ー18ユニット) 9交換機/11ユニット設置済、8交換機/10ユニット供用中 1-2. SDH網光ファイバー/マイクロ波伝送設備 (首都圏ー29交換機、地方ー光ファイバー 14ルート/マイクロ波 6ルート) 調整中 2. アナログーデジタル交換プロジェクト 2-1. 交換機(468,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置) 92交換機、287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー24ルート設置、伝送設備改良 実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 実施中 3.改修プロジェクト(1995～1997年)(老朽化したケーブル、ワイヤー、キャンビン等を改修もしくは交換) 127交換機設置済(進捗率 52.26%) (3) 電話網拡大短期プロジェクト(1996～1998年) TOT電話線拡大(首都圏ー20万回線、地方ー60万回線) 実施中 (4) 村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト(3線/各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅) 資金調達:OECF、TOT TDMAシステム 1,845村 設置済 衛星システム 7,471村 設置済 NMT 470 MHz 1,000回線改修中 新ケーブル 4,790村に設置予定 TDMA、CDMA、WLLシステム 15,311村に設置予定(調達中) (5) 携帯電話プロジェクト フェーズ1:首都圏に1交換機(10万回線)と182ラジオ局設置 フェーズ2:地方都市に1交換機(4.4万回線)と136ラジオ局設置 フェーズ3:全県、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置 MOTCの承認待ち (6) 100万回線拡大プロジェクト(1998～2002年) 首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大 内閣とTelecom Actで討議中 (7)WLL 内閣とTelecom Actで討議中 経緯: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。 その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 203B/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省立灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.9 ~ 1989.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	62.63
					国内 現地	25.63 37.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,752 (千円)	コンサルタント経費	196,966 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1)	157,154	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																				
			0		2)	0		2)	0																																				
			0		3)	0		3)	0																																				
	F/S	1)	65,308	内貨分	1)	34,231	外貨分	1)	31,077																																				
			0		2)	0		2)	0																																				
		0		3)	0		3)	0																																					
		0		4)	0		4)	0																																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																													
<p>〈M/P〉 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。</p> <p>1) 短期開発(1990~1996) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">83.6</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td>バク・ン関連ポンプ事業</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> <td style="text-align: right;">5,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">106.3</td> <td style="text-align: right;">29,240</td> </tr> </table> <p>2) 中期開発(1996~2006) 事業数 事業費(億円) 灌漑面積(ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">56.4</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> <td style="text-align: right;">4,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">98.0</td> <td style="text-align: right;">18,240</td> </tr> </table> <p>〈F/S〉</p> <p>中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。</p> <p>事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円)</p> <p>1. ラムセイ/セバイ/1,100/11.3、2. ファイ、ケン・カム/セボック/2,600/24.1、3. ファイ、カム・バク・ワン/セボック/960/12.2、4. ファイ、ナア・カアイ/セボック/2,100/21.2、5. ファイ、ソープ/タン・ルン/920/16.1</p>										中規模貯水事業	14	83.6	18,750	バク・ン関連ポンプ事業	7	18.8	5,400	中規模改修事業	5	3.9	5,090	計	26	106.3	29,240	中規模貯水事業	12	56.4	7,260	小規模貯水事業	87	15.6	4,350	小規模河川分水事業	40	10.4	2,600	ポンプ分水事業	41	15.6	4,030	計	180	98.0	18,240
中規模貯水事業	14	83.6	18,750																																										
バク・ン関連ポンプ事業	7	18.8	5,400																																										
中規模改修事業	5	3.9	5,090																																										
計	26	106.3	29,240																																										
中規模貯水事業	12	56.4	7,260																																										
小規模貯水事業	87	15.6	4,350																																										
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600																																										
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030																																										
計	180	98.0	18,240																																										
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	1996.1 ~ 2006.1	3)	~	4)	~																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	8.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																			
<p>〈M/P〉</p> <p>[前提条件]</p> <p>①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。</p> <p>②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。③雨期稲の安定に加えて乾期畑作物を水稻面積の20%導入。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。②灌漑農業実施により水稻収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。</p> <p>〈F/S〉</p> <p>[開発効果]</p> <p>①増加生産量(年): 水稻 18,942 t、畑作物 7,361 t、貯水池、村落池の漁獲 585 t</p> <p>②標準農家(3.2 ha)の所得(バーツ): 事業実施前 事業実施後</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>農外所得</td> <td style="text-align: right;">8,871</td> <td style="text-align: right;">8,871</td> </tr> <tr> <td>農家所得</td> <td style="text-align: right;">19,942</td> <td style="text-align: right;">57,956</td> </tr> </table> <p>③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。</p>										農外所得	8,871	8,871	農家所得	19,942	57,956																														
農外所得	8,871	8,871																																											
農家所得	19,942	57,956																																											
5. 技術移転																																													
計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。																																													

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	小規模灌漑計画の事業化(平成9年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>第7次5ヵ年計画期間(1991～96)に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。 現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヵ年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材(エンジニア)不足が第7次5ヵ年計画期間に実施されなかった要因であると思われる。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌漑(コン・チ・ムン事業)を進めている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはRIDの5ヵ年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算により事業化されている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 土地の確保ができないため、中規模貯水事業の実施は遅れている。社会経済状況の変化に伴い、現在の状況に即した調査のアップデートを2000年度に実施することを検討している。</p> <p>(平成12年度国内調査) 小規模灌漑事業については、設計・工事・管理の全てをRIDが実施している。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月) ~
					延べ人月	127.24
					国内	55.37
11. 付帯調査 現地再委託	共同溝調査、交通現況調査					
12. 経費実績	総額	460,395 (千円)	コンサルタント経費	424,258 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画:バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画:内環状道路内側と周辺地域(235交差点) CUD計画:内環状道路内地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	5,007,320	内貨分	1)	2,164,880	外貨分	1)	2,842,440	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	43,840	内貨分	1)	15,767	外貨分	1)	28,073	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路(12プロジェクト) ・トンプリーバンサーラムカムヘン高速道路 ・ベツカセム高速道路 ・ノタムリーバンカピ高速道路他 (2) 一般道路(44プロジェクト) バス専用道路(13プロジェクト) <F/S> (交通制御システム Area Traffic Control: ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (共同溝 Common Utility Duct: CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m										
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。なおこれらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。 <F/S> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。 (注) B/C Ratio 1.16										
5. 技術移転										
① 研修員受け入れ: 3名 ② 現地セミナー: 1990年1月 300名出席										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>ATCステージ I 完了(1995年10月)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 <M/P> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。</p> <p><F/S> (1)ATC 1.ステージ I 次段階調査: 1990年3月～11月 D/D及び入札図書作成(JICA開発調査「バンコク市交通制御システム整備計画調査(S405/90)」による) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査) 工事: 1995年10月 設置完了(143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージ II 次段階調査: 1996年6月 D/D開始(92交差点から226交差点に拡大) 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査)</p> <p>(2)CUD 資金調達: オーストラリア(平成9年度国内調査)</p> <p>(3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。</p> <p>(4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。</p> <p>(5)共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成12年度国内調査) 陸上運輸委員会でマスタープランの見直しがなされている。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方都市水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国地方水道公社 (Provincial Waterworks Authority: PWA)				
	現在					
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 プーケット、バツンタニ・ブラチャティパット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	58.23
					国内 現地	26.04 32.19
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	300,710 (千円)	コンサルタント経費	164,359 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バツンタニ・ブラチャティパット、プーケット、スンガイゴロク、バンガ、タクアパ、ツンソン										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
	F/S	1)	233,228		内貨分	1)	117,079		外貨分	1)	116,149
		2)	0			2)	0			2)	0
		3)	0			3)	0			3)	0
		4)	0			4)	0			4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容											
<p><M/P></p> <p>(1) バツンタニ・ブラチャティパット: 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) プーケット: 取水用ダム、浄水システム(観光地の水需要急増に対応) (3) スンガイゴロク: 新ポンプ場、浄水場、送水管 (4) バンガ: バンガ川取水施設、沈殿池、送配水管 (5) タクアパ: 導入管、配水池拡張、浄水場 (6) ツンソン: 取水施設、浄水場、送配水管</p> <p><F/S></p> <p>(1) バツンタニ・ブラチャティパット フェーズ I: 取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500m³/日)、配水池(8池 47,250m³)、送水管(39,200m)、配水管(168km) フェーズ II: 取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500m³/日)、配水池(16,050m³)、配水管(9,450m) (2) プーケット フェーズ I: クロン・バン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備(緊急整備事業) フェーズ II: クロン・カタシステム、バン・ニューダムシステム、第7地区システム (3) スンガイゴロク 浄水場新設(9,400 m³/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。</p>											
計画事業期間		1)	1990.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.50	2)	7.44	3)	11.63	4)	0.00	
		FIRR	1)	17.00	2)	12.67	3)	0.31	4)	0.00	
<p>バツンタニ・ブラチャティパットは拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。また、プーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。</p>											
5. 技術移転											
調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転											

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 パツンタニとスンガイゴロクでは完工済(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況
 (1)パツンタニ・プラチャティバット
 次段階調査:
 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。
 (平成5年度在外事務所調査)
 D/D PWAの自己資金で実施予定。
 *パツンタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している(1995年9月時点)。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配水する形態の民営化となった。
 資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 BOT
 工事:
 契約者/Pathum Thani Water Co., Ltd
 *内容:取水施設、処理場施設、貯水施設、ポンプ施設、配水施設
 (平成9年度在外事務所調査)
 1995年8月～1998年3月 完工予定
 (平成11年度在外事務所調査)
 1998年10月 完工
 技術協力:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1997年9月から4ヵ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。

(2)ブーケット
 次段階調査:
 1993年12月～1994年5月 再F/S(ADB無償協力)プロジェクトの民営化を目的とする。
 (平成7年度現地調査)
 *1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。
 資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 BOT(現在 投資者選定中)
 (平成11年度在外事務所調査)
 投資希望者がいないため、1998年にBOT方式による実施を取り止めた。高まる水需要の増大に対応するため、タイ国地方水道公社(PWA)は1999年11月にRequire Construction Ltd.とBOO契約(10ヶ年)を結んだ。事業化されれば、Patong, Kata, Karan地区の住民に対して10,000m³/日の水が供給されるようになる。
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 ～2000年10月 実施中

(3)スンガイゴロク
 次段階調査:
 1994年～95年 D/D(PWA予算)
 資金調達:
 政府予算承認(1995年度補助金1億341万バーツ)
 工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1996年7月～1998年12月 完工
 契約者/M. Consolidated Co., Ltd.
 *内容:取水施設、処理施設(400m³/hr.)、水タンク(4000m³)、ポンプ施設、送水管、配水管(20.5km)

(4)ツンソ
 次段階調査:
 1996年 D/D予定(費用:政府75%、PWA25%)(コンサルタント/ローカルコンサルタント)
 資金調達:
 政府予算75%(1996年度補助金9,882万バーツが原則承認)、残り25% PWA予算の予定。
 1998年度 政府補助金 1億135万バーツ
 (平成9年度在外事務所調査)
 入札準備中
 工事:
 契約者/Charoensaengmanee Partner, Ltd.
 *内容:取水施設、処理施設(300m³/hr.)、水タンク(2,500m³)、ポンプ施設、送水管(19km)、配水管(18.5km)
 (平成11年度在外事務所調査)
 1998年9月～2000年3月 85%完了。残りはポンプシステムの導入のみ。

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 313/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャントブリ川流域農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 王立灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル NHKアイテック			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	29.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,311 (千円)	コンサルタント経費	193,112 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャントブリ川流域(東部海岸) 14,900ha																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	122,000	内貨分	1)	42,000	外貨分	1)	80,000												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>本計画は不定期的な旱魃及び乾季の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2カ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。</p> <p>①ダム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ダム名</td> <td style="width: 15%;">ダム型式</td> <td style="width: 15%;">総貯水量</td> <td style="width: 15%;">堰高</td> <td style="width: 15%;">堤体積</td> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700千m³</td> </tr> <tr> <td>クロン・サン・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>②頭首工: 計画取水量3.5m³/s ③主要送水パイプライン: 総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場: 3カ所、直径150、200&250mm</p>					ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³	クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571
ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積																
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m ³																
クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571																
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00														
条件又は開発効果	<p>本地域は年間 2,500mm に達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。</p> <p>[前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20%</p> <p>[開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。</p> <p>事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。</p>																			
5. 技術移転	OJT																			

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)クロンサンサイ 次段階調査: 1994年 D/D着工 資金調達: 自己資金 2.73億バーツ 工事: 1994年着工 1997年完工 建設業者/タイ国業者 運営・管理: RIDによる 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 貯水ダムの農業用水は1999年から農家に供給され、農業用水に対する需要は明らかに高い。</p> <p>(2)クロンタリウ 次段階調査: (平成8年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。 (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了) (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 現在F/Sの見直しが行われている。 (平成12年度国内調査) D/Dは完了したが、林野局の動物保護区になるため、工事着工はまだである。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画(1992～96)に組み込まれている。 (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である。</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク市排水下水道局				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善					
8. S/W締結年月	1987年9月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社東京設計事務所			10. 調 査 団	10. 団員数	10
					調査期間	1987.12 ~ 1990.2 (26ヶ月)
					延べ人月	56.47
					国内 現地	20.01 36.46
11. 付帯調査 現地再委託	クローンの縦横断測量、曝気式ラグーン施設建設					
12. 経費実績	総額	242,997 (千円)	コンサルタント経費	206,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市(対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,920	内貨分 1)	6,120	外貨分 1)	2,800			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。									
[開発効果]	本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/l BOD以下に改善される。									
5. 技術移転	<p>①クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析 ②電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ポンプステーションのリハビリ、主要なクロウンの浚渫工事等実施済</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクロウンの浚渫、クロウン沿いの護岸工事、クロウンへのエアレーターの設定等(対象面積380km²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査: 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達: 自己資金 3.18億バーツ 工事: 1994～1997年</p> <p>(2)マサカンポンドとラマIXポンドラグーン建設 次段階調査: 1992年～1993年 D/D 調査費用/1,500万バーツ(政府予算) 資金調達: 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完工予定 *ポンドのエアレーターは JICA も贈与。</p> <p>運営・管理: DDS担当</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 最も大きな裨益効果は、バンコク市内のクロウン水質が改善されたことである。とくに水に付いた色や乾期に強い臭気が取り除かれ、衛生的な水が利用できるようになった。これにより、生活用水の利用が高まった。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成 1991年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	東部臨海開発委員会事務局 (OESB) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA				
	現在					
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	12	
					調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
					延べ人月	71.80
					国内	31.90
11. 付帯調査 現地再委託	起終点調査(O/D調査)					
12. 経費実績	総額	196,866 (千円)	コンサルタント経費	188,539 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク及びラムチャバン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B2 5.6	1)	32,440	内貨分	1)	21,420	外貨分	1)	11,020		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>バンコク東部ラクラン地区にインランドコンテナデポ(ICD)を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期)2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備(6バース)。 (短期)1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。</p> <p>第1期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)</p> <p>1) ICDの施設:コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン:メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線:ラクランICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.8	2)	1994.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長率:第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減 										
5. 技術移転	<p>①調査過程で共同作業を組み込む。 ②O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用 ③カウンターパート研修の実施</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	当事業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。 ICD建設済。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業の実現
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/Sからの変更点/敷地面積を100 ha に増加</p> <p>資金調達: 自己資金 (内訳)用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ</p> <p>工事: (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。</p> <p>インパクト: (平成12年度現地調査) フェーズIプロジェクト完工後5年が経過し、中継コンテナ量は着実に年率20-30%で増加しており、JICA開発調査の予想量(400,000 -600,000TEU)を上回っている。運輸省は、現在、1,000,000TEUの中継コンテナ取扱を見込んでいる。中継コンテナ取扱量の実績は1996年106,703TEU、1997年 291,295TEU、1998年439,661TEU、1999年581,078TEU、2000年769,094TEU。</p> <p>今後の見通し: (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4棟(については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。 (平成12年度現地調査) フェーズIプロジェクトは満足しうる結果を出しているが、港湾内・外輸送路が不備であることから、以下のルートの整備が必用である。チャオ・クーン・タハーン、バンプレック、メンブリ、高速道とのインターチェンジ。</p> <p>経緯: ICD は、建設運営主体がタイ国鉄(SRT)となり、Lard Krabang地区にICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設数を再調査する予定。ラクラバンICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である(資金は政府予算と外国融資)。 コンサルタント/PATD 建設業者/Italian-Thai Development Co.</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 106/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通運用計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 (DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立					
8. S/W締結年月	1988年9月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査 団	団員数	8
			調査期間		1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月)	
			延べ人月		58.06	
			国内 現地		21.51 36.55	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、測量					
12. 経費実績	総額	200,699 (千円)	コンサルタント経費	176,982 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ</p> <p>事業内容: ①高速道路改良 5カ所 ②信号機の設置 110カ所 ③防護柵の設置 96カ所 ④自転車レーンの建設 1カ所 ⑤歩道橋の設置 8カ所 ⑥市街化区域路肩舗装 1式</p> <p>プロジェクト事業費は、81億560万バーツ(内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①対象地域: 全国の問題区間 ②計 画: フェーズ I 調査以外の以下の項種 モーターサイクル・レーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 ③プロジェクト期間 : 20年間</p> <p>[開発効果] ①事業費: 15億7,190万バーツ ②費用便益比較: 1.43</p>							
5. 技術移転	各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査の提言の活用(平成4年度現地調査、平成7年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況 (平成7年度現地調査) 提案された1)交通センサシステムを導入、2)道路情報システムを導入、3)道路インベントリーシステムを導入、4)交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>経緯: 1991年3～11月 道路交通運用計画(アフターケア)(1991)実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH 職員はほとんど働いていない。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board: NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1988.12 ~ 1990.7 (19ヶ月)
					延べ人月	113.89
					国内 現地	4.07 109.82
11. 付帯調査 現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析					
12. 経費実績	総額	362,556 (千円)	コンサルタント経費	330,355 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央平原北部地域(人口266万人、面積16,5940km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>重点プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バサク川流域総合開発パッケージ(6プロジェクト) ・サラブリー工業都市圏開発パッケージ(15プロジェクト) ・農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト) ・人的資源開発パッケージ(3プロジェクト) <p>* プロジェクト予算の積算は行われていない。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。</p>							
5. 技術移転	<p>① インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催</p> <p>② 研修員受け入れ: 4名</p>							

III. 調査結果の活用状況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先プロジェクトはほぼ実施済みもしくは実施中(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 ปีงบประมาณ ๒๕๔๓</p>
<p>状況</p> <p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p> <p>(1)パサク川流域総合開発 1.パサクダム開発 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1992年7月～1993年7月 F/S 実施(王立灌漑局実施・タイ政府予算) コンサルタント/TEAM Co., Ltd. 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月3日 政府予算 18,500百万バーツ *事業内容:建設、鉄道、道路、遺産保護 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1999年完工予定)</p> <p>2.環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。 (平成12年度国内調査) 環境管理の一環として提案された隣接自治体の協同によるごみ処理方式は、内務省及び世銀が行政分権化の中心課題として、全国展開を試みている。</p> <p>(2)サラブリー工業都市圏開発 1.スバンブリータルア-サラブリー高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。 2.クロンシップカオーケンコイ鉄道 資金調達: 1990年2月 L/A 891.58億円(クロン19-ケンコイ鉄道建設事業) 工事: (平成8年度在外事務所調査) 完工済。 3.サラブリー工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p> <p>(3)農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト) 1.農業協同組合の整備 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 2.農産物流通センター (平成11年度在外事務所調査) 小市場がつくられた。 3.農工関連流通センター (平成11年度在外事務所調査) 徐々に進展している。 4.注文センター (平成11年度在外事務所調査) 実施中 5.Pasak川コレクター・ロード 自国資金で実施された。 6.農業技術センター (平成11年度在外事務所調査) 小さいユニットが実施された。</p> <p>(4)人的資源開発パッケージ(3プロジェクト) 1.中等教育モデル事業 (平成11年度在外事務所調査) National Educational Development Actに中等教育の義務教育化が取り入れられた。 2.県のノン・フォーマル教育センター強化 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 3.視聴覚システムの開発 (平成11年度在外事務所調査) 実施中</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行ってない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of Eastern Seaboard				
	現在					
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1989.3 ~ 1990.7 (16ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	27.34	
				現地	39.42	
11. 付帯調査 現地再委託	観光需要予測					
12. 経費実績	総額	242,352 (千円)	コンサルタント経費	214,024 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ市 (53.4km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	140,520	内貨分	1)	69,680	外貨分	1)	71,840
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 南パタヤ臨海埋立計画: 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画: 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良: ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van棧橋: Ko Lan島内のTa-Vanビーチ脇に棧橋建設 (5) 下水道設備計画: Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画: 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画: 水需要から2段階に分けた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設: 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画: Pattaya 3 Roadの拡張、整備</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 養浜による観光資源の強化 ラン島へのアクセス改善 海・河川の水質改善 浸水被害の軽減 上水の安定供給 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 予想される交通渋滞の解消</p>							
5. 技術移転	現地カウンターパート(Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市)に対して実施							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。
3. 主な情報源	、
4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 2000 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1)南パタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)パタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM、Scott Wilson Kirkpatrick、ASDEC CON 調査費用/政府資金 6,050万バーツ * JICA提案プロジェクトとの相違点: 環境への懸念から埋立面積を120Raiから18.79Raiに変更。 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 自己資金、民間資金 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月 政府資金(400百万バーツ) * 事業内容: 南パタヤ臨海埋立、観光船用棧橋、観光施設</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 観光船棧橋(JICA提案の一部)が建設済 建設業者/国内業者</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。 (平成12年度国内調査) 下水道施設の整備に伴い、観光地であるパタヤの海水質の悪化に歯止めがかかり、観光客が増加している。</p> <p>(4)Ta Van 棧橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993～1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant、Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達: (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事: (4)1994～1998年 建設業者/U.C.D. International PWDが建設を担当したが、運営についてはパタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。 (9)1995～1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。</p> <p>(5)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: F/S、D/D(パタヤ市、汚染対策局) 資金調達: 1997年 環境資金 17億9,945万バーツ * 事業内容: 排水、下水処理システム整備(137,500m³/日) 工事: 1997～1999年 建設業者/Summit Grade Ltd.</p> <p>(6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1992年 政府予算 3億1,070万バーツ * 事業内容: Na Jomtien道路、Pratumnak道路とパタヤ水路(Soi Kasemsuwan)、Potisarn道路の改修、排水改善 工事: 1992～1995年 (平成8年度在外事務所調査) パタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。</p> <p>(7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1986～1987年 F/S(県水道局)、1990～1991年 D/D(県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達: 1994年 政府予算 7.55億バーツ(フェーズ3) * 事業内容: 新給水システム(35,000m³/日)の建設 工事: フェーズ3進行中。 建設業者/Samprasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。</p> <p>(8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994～1995年 M/P、F/S、D/D(パタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants、Creative Technology * 調査内容: 収集、移送、処理システム</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) (1)南パタヤ臨海埋立計画 阻害要因: 利権を持った観光業者(ホテル等)との調整が難しい。今後の見通し: 観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点が本事業実現の契機となると考えられる。</p>	

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 204B/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省、室灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)
					延べ人月	86.24
					国内 現地	32.11 54.13
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査					
12. 経費実績	総額	216,182 (千円)	コンサルタント経費	181,557 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チャヤチョンサオ、ナコンナヨック、及びブラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チャヤチョンサオ県タ・ラット川流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,374,000	内貨分	1)	719,000	外貨分	1)	655,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	352,120	内貨分	1)	184,320	外貨分	1)	167,800	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>(目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画)</p> <p>1. 第1次開発(クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区:ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha)</p> <p>2. 第2次開発(ルラン、プラ・サトン2地区:ダム2カ所、農地開発計 66,400ha)</p> <p>3. 第3次開発(ノンカオエ他全8地区:ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)</p> <p><F/S></p> <p>対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンパコン川と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。</p> <p>1. 第1期事業</p> <p>①バンパコン河口堰:堰長170m、ゲート5門(スパン30m×扉高10.6m)</p> <p>②バンパコン揚水機場:揚水量17m³/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台</p> <p>③用水路:取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路:14km</p> <p>2. 第2期事業</p> <p>①クロン・シャットダム:貯水量396百万m³</p> <p>②タ・ラット頭首工:堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修</p> <p>③タ・ラット地区灌漑整備:幹線用水路44km及び支線の改修</p> <p>④シャット地区灌漑整備:幹線用水路45km及び支線の 신설</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。</p> <p>②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。</p> <p>③約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。</p> <p>④M/PにおけるB/Cは最大1.83(プラ・ブロン上流地区)、最小0.23(ナコンナヨック支流)、全体で1.04。</p> <p>⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。</p> <p>②農業及び内水面漁業生産の増大。</p> <p>③上工水の安全供給。</p> <p>④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。</p>										
5. 技術移転	<p>①調査を通し計画手法、ダム設計等の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。バンパコン河口堰完工(平成11年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況
 農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である。
 (1)バンパコン河口堰建設
 次段階調査:
 1992年 D/D (JICA)「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」
 建設予定地の用地買収の80%が終了(平成5年度現地調査)
 資金調達:
 自己資金(240M/M -内 105M/M (F) 135M/M (L)、132 百万バーツ)
 工事:
 1996年10月着工 1999年11月完工(平成11年度国内調査)
 建設業者/西松建設とイタル・タイのJV
 *詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」参照
 (平成10年度国内調査)
 運営・管理:RIDの予定
 裨益効果:農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。
 (2)クロンシャット(ダム建設と農業開発)
 次段階調査:(平成5年度現地調査)
 1992~1994年 D/D (RID)
 1994~1995年 EIA (RID)
 資金調達:
 政府予算 40.16億バーツ(用地取得費を除く)
 工事:
 <プロジェクト全体>
 1994~2002年
 <ダム建設>
 1996年10月着工 1999年12月完工予定(1997年度末現在 30%進捗)
 建設業者/サガー建設会社(平成8年度在外事務所調査)
 (平成11年度在外事務所調査)
 ダム建設: 95%完了
 灌漑・排水整備: 15%完了
 (3) Thandan ダム
 1996年10月 D/D(平成8年度国内調査)
 (平成10年度国内調査)
 資金調達:タイ政府資金
 プロジェクト期間:1997~2003年 予算 10,193MB
 工事:1999~2003年 予算 8,400MB
 (4)Klong Luang ダム
 (平成10年度国内調査)
 EIA実施中(タイ政府予算)、調査結果が良好であればD/D開始予定。
 (5)Huai Srmeang ダム
 (平成10年度国内調査)
 D/D実施中
 (6)Huai Khrai ダム
 (平成8年度国内調査)
 ダムとして不適と思われる実施の予定はない。
 (7)Klong Nong Kaew ダム
 (平成10年度国内調査)
 F/S 中
 (8)Phraprongダム
 (平成10年度国内調査)
 Preliminary F/S実施中
 (9)Lanphrayathanダム
 (平成10年度国内調査)
 EIA実施中
 (10)Sainoi-Saiyaiダム
 (平成10年度国内調査)
 EIA実施中
 (11)Klong Phrasathungダム
 (平成10年度国内調査)
 F/S及びEIA実施中
 (12)Klong Bannaダム
 (平成10年度国内調査)
 Preliminary Study中
 (13)Klong Rabomダム
 (平成10年度国内調査)
 F/S及びEIA実施中

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 211B/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	プーケット市下水道排水改善計画					
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国内務省公共事業局(PWA)				
	現在					
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.7 ~ 1990.8 (13ヶ月) ~
					延べ人月	50.29
					国内	26.17
				現地	24.12	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析					
12. 経費実績	総額	183,957 (千円)	コンサルタント経費	159,092 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	42,463	内貨分	1)	25,478	外貨分	1)	16,985	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	14,896	内貨分	1)	6,703	外貨分	1)	8,193	
	2)	7,799		2)	3,777		2)	4,022		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1. 下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水流量: 34,500m³/日 処理方法: オキシデーシオンディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管梁延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10カ所 下水処理場: 1カ所</p> <p>2. 洪水防御 計画の諸元 1) 東部分水路: 延長: 4.3km 水路巾底部: 13m 掘削量: 1,500千m³ 2) 市内河川改修: 浚渫: 33,800m³/1,3km 盛土: 74,400m³/1,7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋 3) その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km 下記計画事業期間は1)M/P、2)F/S</p> <p><F/S> 1. 下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水流量: 18,300m³/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管梁延長14.3km ポンプ場4カ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2. 洪水対策(緊急治水計画) 1) 東部分水路: 延長: 3.4km 水路巾底部: 11m 掘削量: 4,424m³ 2) 市内河川改修: 浚渫: 18,400m³ 盛土: 10,470m³ 橋再建: 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。</p>									
計画事業期間	1)	~ 1988.4	2)	~ 1995.4	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	10.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	3.20	2)	3.42	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水质が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。</p> <p><F/S> 下水道事業 ①河川及び水路の汚染改善 ②観光資源としての海浜地区の汚染防止 ③住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ①経済活動の活性化 ②洪水被害の軽減 ③土地価格の上昇</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	規模を縮小して実施済(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況 (平成3年度国内調査) プーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。</p> <p>次段階調査: 1994年8月～1995年4月 D/D(公共事業局予算、約1,130万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月 3億8,845万バーツ(公共事業局予算) *事業内容:排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km2(JICA提案では12km2)</p> <p>工事: 1995年4月 着工 1996年11月 完工 コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant 建設業者/Phuket Consortium</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。 (平成9年度在外事務所調査) プーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) プーケット市は2つめのプロジェクト(サービス対象地域:12km2)を、Science, Technology and Environmentの予算で行う予定である。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁清掃局				
	現在					
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生理立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する。					
8. S/W締結年月	1989年8月					
9. コンサルタント	株式会社エックス都市研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月) ~
					延べ人月	64.98
					国内	25.74
				現地	39.24	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査					
12. 経費実績	総額	193,188 (千円)	コンサルタント経費	187,139 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生理立て処分場:ラムイントラ土取り場、焼却施設:オンヌット処分場(現在使用中)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	54,700	内貨分 1)	43,300	外貨分 1)	11,400		
		2)	74,000	2)	40,200	2)	33,800		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	18,000	内貨分 1)	14,800	外貨分 1)	3,200		
		2)	74,000	2)	40,200	2)	33,800		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1.1 衛生理立処分場の建設(バンコク中部) 場所 ラムイントラ(土取り場)、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル 1.2 衛生理立処分場建設(バンコク東部) 場所 バンコク東部(未定)、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 場所 オンヌット、容量 200/日×3基=600t/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル 3. 収集改善 ①フイグワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入) 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S(予算1)と2)が対応。								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P, F/S> 1.衛生理立処分場の建設 ①バンコクではこれまでのところオープンディングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起している。 ②今回提案の衛生理立処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生理立が実現する。 ③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。 2.焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとって財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3.収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。								
5. 技術移転	①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。 ②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。 ③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った。								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅

3. 主な理由
 オンヌットに焼却施設建設済(1995年7月より利用開始)。

4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------	-------	----------------------------	------------	----

状況
 <M/P, F/S>

衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。

(1) 衛生埋立処分場の建設
 (平成5年度在外事務所調査)
 ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMA はラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパトン、チャチェンサオでの埋立処分場の建設を検討。
 (平成7年度現地調査)
 中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。
 (平成8年度国内調査)
 オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMA の役割はゴミの収集と中継基地(民間保有)までの輸送である。
 (平成9年度国内調査)
 1997年7月、バンコクの廃棄物処理と処分の最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own) 入札が行われ、6社がプロポーザルを提出した。応札書の有効期限は6ヵ月なので交渉は年末まで続くと思われる。
 (平成10年度国内調査)
 1997年7月、バンコク市(BMA)は処分と中間処理のBOOプロポーザル入札を実施し、数社が応札した結果、あるタイの企業が選ばれた。しかし、その後の貨幣・経済状況の悪化により、プロジェクト自身がキャンセルされた。
 現在、BMAはOEFCF の資金を得て中間処理(焼却)を導入することを考えているようである。そのためのコンサルタント入札が近いうちに実施されるようである。
 (平成11年度在外事務所調査)
 現在、すべての衛生処分場は民間企業によって経営されており、BMAはゴミの収集と中継基地までのゴミの輸送だけを行っている。
 (平成12年度国内調査)
 BMAの地域内での処分場確保が困難なため、域外で確保するしかなく、このためBMAは民間による処分場確保を進めている(都市廃棄物処理管理調査で、圏域外に処分場の確保が必要な場合、自治体の直轄事業としてその確保を計画することは困難であるため)。ただし、本調査で示した衛生埋立のコンセプトは十分に活かされている。なお、BMAの海岸線の海面埋立事業の可能性は残っている。

(2) 焼却施設の建設
 (平成7年度国内調査)
 バンコク市は 1200t/ 日相当の焼却施設建設のため、E/S の入札を実施。半分は独自の資金で、残りは BOT 方式採用予定。
 (平成7年度現地調査)
 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設(1995年7月より利用開始)
 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設の F/S 実施。(BMA 予算での建設となるが、BOT が可能ならば移行したい)
 焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。
 (平成8年度国内調査)
 BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。(計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。)このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した(1996年)。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。
 (平成11年度在外事務所調査)
 BMAは現在、EIA報告をNational Environment Board(NEB)に行っている。その後、National Economic & Social Development Board(NESDB)に報告することが予定されている。NESDBおよび内閣で承認を得られれば、2000年にもJBICに資金協力要請をする予定である。
 (平成12年度国内調査)
 BMAは本調査の結果に基づいて、オンヌチで1600トン/日の焼却炉の建設を計画しており、BMA自身の資金で1999年1月に実施計画を作成し、我が国に円借款を要請した。しかし焼却のジャスティフィケーションのため政策面での検討が必要ということで、2000年10月よりJBICのプレSAPROFが実施され、結果により本格SAPROFに移行の予定である。

(3) 収集改善
 (平成12年度国内調査)
 収集機材の拡充が進み、収集率(発生量に対する収集ごみ量の比率)は90%を越える水準に改善している。

制度面での改善
 (平成12年度国内調査)
 情報なし

JICA提案との相違点:
 廃棄物の処理・処分についてのBOO入札を実施したということは、JICA提案(一つの焼却炉と2つの処分場建設)とは別な展開に向かっているといえる。将来の処分場は衛生埋め立てであるべきだという提案は尊重されている。

*その他:コンポストプラント
 (平成8年度国内調査)
 数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。
 (平成12年度国内調査)
 1998年よりオンヌチのコンポストプラントは契約上のトラブルにより停止した状況にある。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省_地改革事務局(ALRO)				
	現在					
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1989.7 ~ 1990.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		47.70	
			国内 現地		19.04 28.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水理地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	168,984 (千円)	コンサルタント経費	153,066 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	17,597	内貨分 1)	4,964	外貨分 1)	12,633																																		
	2)	0	2)	0	2)	0																																		
	3)	0	3)	0	3)	0																																		
	4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="width: 30%;">ツンサイヤート地区</td> <td style="width: 30%;">ノンコンケン地区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td>14カ所(2.4MCM)</td> <td>8カ所(0.32MCM)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td>60.3km</td> <td>31.7km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td>50.5km+7.2km</td> <td>21.1km+3.8km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td>2カ所(1.4MCM)</td> <td>2カ所(0.38MCM)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 村落給水</td> <td>10村落(約3,000人)</td> <td>5村落(818人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td>399世帯</td> <td>50世帯</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区			1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)			2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km			3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km			4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)			5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)			6 農村電化	399世帯	50世帯		
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																																						
1 貯水池、溜池の建設	14カ所(2.4MCM)	8カ所(0.32MCM)																																						
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																																						
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																																						
4 既存湖沼の改修	2カ所(1.4MCM)	2カ所(0.38MCM)																																						
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)																																						
6 農村電化	399世帯	50世帯																																						
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~																																		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	7.90	2)	0.00	3)	0.00																																	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																	
条件又は開発効果																																								
<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画はタイ国第6次5ヵ年計画の精神に則ったものである。 ・天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。 ・実施機関(ALRO)の技術水準ならびに事業の管理、運営面における調整能力のアップが期待できる。 ・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。 																																								
5. 技術移転																																								
<p>①OJT ②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 ③研修員受け入れ</p>																																								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達の問題となっている(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)ノンコンケン地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Sai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Tai湖沼浚渫 1993年3月～5月 Noi水路(1km)浚渫 1995年1月～3月 4側面道路整備(12.5km) 準備中 (平成11年度在外事務所調査) 3側面道路整備(8.3km) 1997年、1999年 水路浚渫(3km) 1997年 沼浚渫 1996年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。</p> <p>(2)ツンサイヤート地区 資金調達: 自己資金(農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定) 工事: (平成8年度在外事務所調査) Wang-Thong-Daeng 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Sai-Yart 水路(3km)浚渫 1993年3月～5月 Wang-Thong-DaengからBan-Lan-Ta Kia(7.3km)への道路整備 1992年11月～1993年1月 生活用水用井戸3本掘削 1995年9月～1996年2月 2貯水池建設 1995年8月～9月 3側道(10km)整備 準備中 Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月～12月 Wang-Thong-Daeng水路(1km)浚渫 1996年10月～12月 Sai-Yart水路(2km)浚渫 1996年10月～12月 (平成11年度在外事務所調査) 道路整備(1.8km) 1997年 2水路浚渫(11km) 1996年～1997年 沼浚渫 1996年 3貯水池掘削 1996年、1999年 1井戸掘削 1997年、1999年 (平成12年度国内調査) 工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。</p> <p>(3)農村電化 (平成9年度国内調査) PEAによりほぼ完了済</p> <p>その他の状況: (平成9年度在外事務所調査) タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成 1992年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成					
8. S/W締結年月	1989年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1990.3 ~ 1990.10 (7ヶ月)
					延べ人月	52.36
					国内	25.66
				現地	26.70	
11. 付帯調査 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査					
12. 経費実績	総額	165,475 (千円)	コンサルタント経費	157,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市中心部の約31km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	20,000	内貨分	1)	20,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信号制御対象交差点: 143交差点 ・コントロールセンター: 既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 ・伝送システムと通信回線を設置 ・各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知器を設置 ・5交差点にCCTVカメラの設置 ・67交差点の交差点改良工事 							
計画事業期間	1)	1990.5 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	74.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヵ月で回収される。B/Cは7.5と高い。</p> <p>本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC削減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1990.9.28~10.5							

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	提案事業がほぼ実施済のため。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況 「バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)」より派生。</p> <p>次段階調査: 1992年8月～1993年6月 D/D(再検討) (BMA予算、0.4億バーツ)</p> <p>資金調達: BMA予算、2.27億バーツ</p> <p>工事: 1. ATCシステム ステージⅠ: 1995年10月設置完了予定(143交差点から146交差点に拡大) ステージⅡ: 1996年6月D/D開始予定(92交差点から226交差点に拡大) ステージⅢ: 200ヵ所の交差点を検討中 2. CCTVシステム 5ヵ所に設置(警察署の所管) 3. 車輪感知器 警察署の所管</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	有料高速道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社				10. 団員数	12
					調査期間	1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月)
					延べ人月	79.57
					国内	18.83
現地	60.74					
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査					
12. 経費実績	総額	339,123 (千円)	コンサルタント経費	322,047 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土(面積513,000km ² 、人口55百万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25		1)	4,000,000	内貨分	1)	2,400,000	外貨分	1)	1,600,000
		2)	6,000,000		2)	3,600,000		2)	2,400,000
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。</p> <p>上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。</p> <p>第1次 1991～95年 900km 第2次 1996～2000年 1,000km 第3次 2001～10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。</p> <p>[開発効果] 直接効果: 走行費節約 時間節約</p> <p>間接効果: 全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上</p>								
5. 技術移転	<p>①現地にてセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画(1992~96)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。</p> <p>(1)バンボン~チャムルートとランバン~チェンマイルルート(260km) 次段階調査 (平成5年度在外事務所調査) JICA F/S実施(詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査(S325/94)」参照)。 (平成10年度国内調査) JICA D/D「ランバン~チェンマイ間高速道路(ステージ1)」(96年10月~97年3月) D/D(自国資金、バンボン~チャム) 資金調達:D/Dステージ2終了後OECFローン予定 (平成12年度在外事務所調査) ランバン~チェンマイルルートに関しては、2プロジェクト(ランバン~ランブーンルート、ランブーン~チェンマイルルート)に分割され、民営化された執行機関が資金調達した。 ランバン~ランブーンルート(60km): 21,330百万バーツ ランブーン~チェンマイルルート(39km): 5,650百万バーツ</p> <p>(2)その他のルート (平成9年度国内調査) 次段階調査: 1998年9月 D/D完了予定(ADB、1.2百万US\$) アウター・リング・ロード(南部)、チャオブラヤ川渡河ルートのD/D 資金調達: 1998年8月予定 24次OECFローン(1998年4月迄に申請する予定) (平成12年度在外事務所調査) アウターリングロードに関しては、「南カンチャナピセク環状道路(サク・サワド・バン・ブリ間)」プロジェクトとして、民営化された執行機関(Turnkey)が資金調達している。 「南カンチャナピセク環状道路(サク・サワド・バン・ブリ間)」 資金調達: 12,100百万バーツ、2000年3月28日調達 事業内容: 6レーン高架高速道路(20km)、4インターチェンジ、料金所及び関連施設の建設 チャオブラヤ川渡河ルートに関しては、「チャオブラヤ川吊橋」プロジェクトとして、民営化された執行機関(Turnkey)が資金調達している。 「チャオブラヤ川吊橋」 資金調達: 4,800百万バーツ、2000年3月28日調達 事業内容: 8レーン吊橋建設</p> <p>(3)BOT方式で実施中のプロジェクト (平成9年度国内調査) 1.ドムアン有料道路(DOH) 工事: 1997年9月より第2ステージスタート 2.バンナ・バンパコン有料道路(DOH) 工事: 1995年8月~1998年8月</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本道路はML-9、バンコク~チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1987~2001)に組み入れられた。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 205B/91

作成 1993年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省土地開発局				
	現在					
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1990.3 ~ 1991.10 (19ヶ月) ~
					延べ人月	65.00
					国内 現地	27.30 37.70
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸堀削					
12. 経費実績	総額	256,582 (千円)	コンサルタント経費	237,071 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>コンケン県ブラコン郡全郡及び同域3郡(人口45,000人) <F/S>ブラコン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村(合計面積 45.6km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0	M/P	1)	50,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	27,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,600	内貨分	1)	4,800	外貨分	1)	7,800
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha/堰:新設6ヵ所、改修11ヵ所/溜池:新設 27ヵ所、改修3ヵ所/ポンプ場:50ヵ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積:ヤン川流域2ヵ所(158ha、166ha)/ノク堰への導水路沿いに1ヵ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路一部冠水地区での盛土(10ヵ所計1,000m)/排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)/村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m) ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設/ブラコン郡庁内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [条件]①灌漑整備、塩害防止対策 ②アグロフォレストリーシステムの導入 ③作目多様化促進 [開発効果]プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> [条件]①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低地部の殆どは水田(2,150 ha)として利用 ②畑地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入 プロジェクトライフは50年。 [開発効果]①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000 t(30%が灌漑水田で生産)に増加②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稻農家が11,820B/年、灌漑水稻農家が26,990B/年となる。									
5. 技術移転	①現地調査及び現地セミナーの開催 ②OJT								

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 213B/91

作成 1993年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビーカム道路リンクのF/S実施					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、土質調査、交通調査				調査期間	1990.2 ~ 1991.9 (19ヶ月) ~
					延べ人月	67.98
					国内	5.73
12. 経費実績	総額	279,039 (千円)	コンサルタント経費	273,090 (千円)	現地	62.25

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ南部地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	2,516	内貨分	1)	2,516	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
上記F/S予算の単位は「百万バーツ」										
〈M/P〉										
2001年を目標年次とした道路改良提案										
①拡中6車線化 150km ②拡中4車線化 1,210km ③拡中7m車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤県道舗装化完了 ⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設										
1996年目標のマスタープランプロジェクト道路										
①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km(以上総延長 2,622km)										
〈F/S〉										
1996年完成を目標とした優先プロジェクト(No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts))										
①NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 ブケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 ブラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3、⑤WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6										
南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部を構成するクラビーカム道路リンクの必要交通容量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。:事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ) ①A案 8,442.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9										
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~	5)	~
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.80	2)	13.70	3)	14.80	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
〈M/P〉										
[開発効果]										
①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ②市街地近くの道路容量増加 ③隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補充 ④低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ ⑤災害防止・交通安全の重要視 ⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全										
〈F/S〉										
1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。										
(No. プロジェクトEIRR%)										
①NC-1 チェンボン道路 69.9 ②AD-2-1 ブケット道路 69.2 ③AD-1-2 ブラタニ道路 52.3 ④NC-5 4号4-06号接続道 52.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 34.3										
クラビーカム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。										
(案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR%)										
① A案 7,442.4 14.8 ② B案 8,503.1 13.7、③ C案 7,443.0 14.8										
5. 技術移転										
〈M/P〉①OJT(月1回程度のミーティング)②交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月~6月)										
〈F/S〉交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	<M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway他でD/D実施。 1997年4月 B.Song - A.Phrasang 拡幅(WD7-1) 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度

<p>状況 <M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。</p> <p><F/S> 本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画(道路局作成)の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992～96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年～ B/D、D/D</p> <p>(1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度国内調査) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画(M/P)と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局(DOH)の内貨予算にて総延長(200kmと記憶)をSection I、IIと半分に分け、D/Dを実施した。Section I (Krabiサイト)についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section II (Khanomサイト)についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する(よって勾配が限定される)、高規格の道路であった。Section I (Krabiサイト)については一部山岳地帯の為にトンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。 (平成9年度国内調査) タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施(PCI/AECが1996年に実施)。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。 (平成12年度在外事務所調査) タイ政府自己資金によりプロジェクトが実施されている。 資金: 3,532.7百万バーツ (1996年6月28日調達) 事業内容: 4車線高速道路(134.1km)</p> <p>(2) その他道路 (平成8年度国内調査) 今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が円借案件として要請があり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事(12工区)を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り。 1. Phatthalung - Had Yai 追加車線建設(AD-4) Khuha Intersection - Phatthalung 区間 資金調達: OECF</p> <p>2. B.Song - A.Phrasang 拡幅(WD7-1) 資金調達: 世銀 214.5百万バーツ 工事: 1997年4月 完工</p> <p>(平成10年度国内調査) 1994年9月30日 L/A 160.29億円 「地方幹線道路網改良事業(I)」 1995年9月12日 L/A 133.74億円 「地方幹線道路網改良事業(II)」 タイ中央部及び南部の基幹となる国道(総延長約330km)のリハビリ及び拡幅</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在のタイの経済環境から当分計画は動かないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。</p>

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成 1993年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省農村開発促進局(ARD)				
	現在					
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.6 ~ 1991.8 (14ヶ月) ～
					延べ人月	66.90
					国内 現地	26.70 40.20
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、試料分析					
12. 経費実績	総額	232,435 (千円)	コンサルタント経費	218,890 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北タイ南部4県(ピサノロック、スコタイ、カンペンペット、タク)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	115,300	内貨分	1)	57,900	外貨分	1)	57,400	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108ヵ所</p> <p>②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装</p> <p>③農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給</p> <p>④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4ヵ所 家内工業共同作業所 36ヵ所</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1997.1	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] ①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること。 ②広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。</p> <p>[開発効果] ①生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ②生活の便の改善</p>									
5. 技術移転	<p>①農村総合開発に関するセミナーの開催(バンコク) ②研修員受入れ</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>スコタイ県(ファイ・ノンコー地区)、ピサノロック県(ファイ・サム・ルー地区)の貯水池完工。未実施の2貯水池については、事業中止。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため。</p>
<p>状況</p> <p>対象:4モデル地区 (1)ファイ・ノンコー地区(最優先地区)(スコタイ県) 資金調達: 自己資金(50.58百万バーツ) 工事: 1995年2月～1995年12月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 コンサルタント/Sam Phet Co., Ltd.</p> <p>(2)ファイ・サム・ルー地区(ピサノロック県) 資金調達: 自己資金(23.98百万バーツ) 工事: 1995年3月～1996年1月 貯水池工事のみ完工 コンサルタント/Phisanulokviwat Phatana Co., Ltd. 裨益効果: 貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。</p> <p>(3)クロン・サモ・コン 地区(カンペンペット 県) 工事: ダムの基線測量及び道路改修を一部実施中 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>(4)コロン・サイ地区(タク県) 計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みである事から当地区の事業は不要となった。 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中止</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を諮った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力で依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2.5百万ドル(JICA) 農村開発モデル事業(技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 605/91

作成 1993年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路交通運用計画(アフターケア)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局(DOH)				
	現在					
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1991.4 ~ 1991.11 (7ヶ月) ~
11. 付帯調査 現地再委託	地質測量、交通量調査					
				延べ人月	21.96	
				国内	1.96	
12. 経費実績	総額		78,917 (千円)	コンサルタント経費		76,828 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査(TOPR調査)の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局(DOH)は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。</p> <p>本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1)工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。</p> <p>改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。</p> <p>1)単路部の改良(モーターサイクル・レーン等):対象区間 S-44 2)信号交差点の改良:対象区間 S-18、S-22 3)立体化:対象区間 S-19、S-48 4)交差点および中央分離帯開口部の改良:対象区間 S-10、S-15、S-24 5)交差点の信号化および導流化:対象区間 S-43、S-52、(S-48)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象等の選定の基準: 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。</p> <p>1)調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2)交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3)現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間</p> <p>DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。</p> <p>概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。</p> <p>1)混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2)交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3)考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所</p> <p>[開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。</p>							
5. 技術移転	<p>前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。</p>							

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案プロジェクトの実施。
状況 資金調達: (平成5年度在外事務所調査) タイ政府の年度予算により実施 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算 3,159.26百万バーツ 経緯: 第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。 (平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されている。 (平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピューターネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次道路整備計画(1991～1996)に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成 1994年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)				
	現在					
7. 調査の目的	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県に位置するラム・ドム・ヤイ川流域を対象に、灌漑農業開発計画の策定及び優先開発地区のF/S					
8. S/W締結年月	1990年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1991.10 ~ 1992.9 (11ヶ月) ~
					延べ人月	30.90
					国内	13.00
				現地	17.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	229,699 (千円)	コンサルタント経費	220,086 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びビシ・サケット県ラム・ドム・ヤイ川流域面積717km2					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 193,800		2) 83,400		2) 110,400
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29カ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。</p> <p><F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容積V=11.7MCM)ダムの建設 灌漑・排水組織の開発: 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達</p>					
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 9.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p><M/P>優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発</p> <p><F/S> [条件] ・雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果</p>					
5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	EIA実施。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。

次段階調査：
 (平成7年度国内調査)
 タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。延期の主な理由として次の点が考えられる。
 ①事業費の割高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足

経緯：
 (平成8年度国内調査)
 環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)。

(平成9年度国内調査)
 EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広くなる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。

(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)
 ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。
 当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。
 RIDではさらなるJICAの協力(特に人的資源開発の分野)に期待を寄せている。

(平成12年度国内調査)
 タイ政府は2000年度予算で2000年4月からD/Dに着手したが、近隣に建設されたバック・ムーンダムへのNGOによる反対運動のあおりを受け、8月には一時中断となり、再開の見通しはたっていない。なお、D/Dはローカルコンサル3社のJVであるが、ダム基礎の解析、構造物の設計、ポンプシステムの設計には、三祐コンサルタンツがサポートすることとなった。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 214B/92

作成 1994年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) 経営計画室(CPO)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1991.7 ~ 1992.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	59.29
					国内 現地	26.18 33.11
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	198,312 (千円)	コンサルタント経費	186,419 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(バンコク市、バトタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県)およびその周辺地域(ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	7,926,560	内貨分	1)	3,181,800	外貨分	1)	4,744,760	
	2)	1,156,640		2)	487,680		2)	668,960		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。 2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対</p> <p><F/S> 調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。 1) 加入者線路設備の整備取替 ①引込線のケーブル化 ②加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) ダイヤル桁間タイミングの調整 5) マルチ・ハンティングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	11.28	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P, F/S> [前提条件] ①加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。 1992年 2007年 人 口(千人) 10,084 12,963 電話需要(千加入) 2,285 6,513</p> <p>[開発効果] ①故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ②通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:9名(JICA受入れ1名、TOT派遣8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOJT方式により研修を実施 ②NTTの保全活動の実習および施設見学</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した(平成9年度在外FU調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1997 年度 提案事業実施済。

状況

<M/P>
 タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヵ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。
 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。

(平成5年度在外事務所調査)
 本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。
 ①復旧プロジェクト(1994～2001)
 ②アナログ交換機交換プロジェクト(1994～2001)
 ③公衆電話サービス拡張プロジェクト(1994～95)
 ④通信網通信性改善プロジェクト(1995～97)
 ⑤地方通信網整備計画(1993～94)
 ⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し(1994～96)

<F/S>
 TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。

(平成5年度在外事務所調査)
 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。
 プロジェクトの資金源は未定である。

(平成9年度国内調査)
 テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。

(平成9年度在外FU調査)
 資金調達:
 ADB、民間、TOT自己資金
 工事:
 JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 215B/92

作成 1994年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光庁				
	現在					
7. 調査の目的	ホアヒン・チャム地域において、観光開発計画に係るM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S調査の実施					
8. S/W締結年月	1990年4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1992.1 ~ 1993.1 (12ヶ月) ~
					延べ人月	47.20
					国内 現地	22.50 24.70
11. 付帯調査 現地再委託	観光客インタビュー調査、水質分析調査、社会・経済調査					
12. 経費実績	総額	164,713 (千円)	コンサルタント経費	156,966 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホアヒン／チャム海岸地域を中心としたペブリ県およびブラチュアアップキリカン県の2県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	843,000	内貨分	1)	650,000	外貨分	1)	193,000	
		2)	43,123		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>〈M/P〉</p> <p>①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50 km ③ペブリ県周回道路改良プロジェクト ④ペブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム</p> <p>〈F/S〉</p> <p>①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるペブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ペブリ県周回道路プロジェクト RID管理の道路20.5km区間:舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~ 1995.1	3)	~ 1996.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.90	2)	0.30	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>〈M/P〉</p> <p>[開発効果] ①観光アトラクションの多様化を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。</p> <p>〈F/S〉</p> <p>[条件]FIRR 1) は公共、2) は民間。 [開発効果] ①観光アトラクションの多様開発を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。</p>									
6. 社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。										

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成 1994年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省、王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 国際航業株式会社					
	10. 団員数	8				
11. 付帯調査 現地再委託	調査期間	1991.10 ~ 1992.3 (5ヶ月)				
		1992.5 ~ 1992.12 (7ヶ月)				
	延べ人月	52.80				
	国内	21.10				
	現地	31.70				
12. 経費実績	総額	199,870 (千円)		コンサルタント経費	192,795 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<p style="text-align: center;">ンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタバオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)</p>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0=B 25.0	1)	79,064	内貨分 1)	48,696	外貨分 1)	30,368
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>優先事業はンヤイ農業開発とタタバオ川水系排水改良の2事業から成る。</p> <p>(1) ンヤイ農業開発事業 ンヤイ・スワンプの改修(貯水量4.5百万m3) 灌漑の導入(1,200ha) 家畜飼育パイロット事業(肉牛と豚、800戸) スワンプ漁業(543haの水面を利用し、淡水魚生産)</p> <p>(2) タタバオ川水系排水改良事業 タタバオ川の改良(34.3km、通水量350~880 m3/s) 支流の改良(48.5km、通水量50~800m3/s) 水路の新設(2水路、10.0km、通水量270~540m3/s) 水路の改良(1水路、4.8km、通水量260m3/s)</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 17.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タタバオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タタバオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給 					
5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎(灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。事業実施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ノンヤイ農業開発事業 次段階調査: 1993～1995年 F/S、EIA コンサルタント/ローカル (平成6年度国内調査) ノンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年 地方政府予算によりスワンプの改修済。現在、ノンヤイ周辺の農業開発と排水路改善を計画中。 工事: (平成12年度国内調査) 主要構造物、主要排水工事はローカル予算ではほぼ完了。</p> <p>(2)タタパオ川水系排水改良事業 フオン・パナンタック水路(4.5km)の新設及びサムケオ水路(4.8km)の改修 次段階調査: D/D終了 資金調達: 自己資金 7億6,890万バーツ 工事: (平成6年度国内調査) 約3.5kmが完成 *事業内容:分水路の建設、排水設備の改良、タタパオ川本流及び支流の浚渫 (平成12年度国内調査) 水路拡幅工事、放水路建設工事は実施中 Sam Kaeo Canal は用地買収が進まず、未着手</p> <p>(3)多目的ダムの建設(全体計画で提案) 次段階調査: F/S及びEIA(政府予算)(コンサルタント:ローカルコンサルタント) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。 (平成9年度国内調査) 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。 (平成12年度国内調査) タ・セー貯水池はD/Dも終了、JBICのSAPROF実施中(2000年10～12月)。 ラブ・ロー貯水池は進展していない。</p> <p>運営・管理: 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成 1994年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 (DLT)				
	現在					
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る。					
8. S/W締結年月	1991年4月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1991.12 ~ 1992.9 (9ヶ月)
					延べ人月	30.70
					国内 現地	12.50 18.20
11. 付帯調査 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査、企業インタビュー調査					
12. 経費実績	総額	108,861 (千円)	コンサルタント経費	112,339 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック中心地より北方32km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B25		1)	16,340	内貨分 1)	16,340	外貨分 1)	0		
		2)	7,696	2)	7,696	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>500バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階: 350バース(面積144ライ) 第2段階: 150バース(面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション(修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。</p>								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	1998.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.60	2)	16.67	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.67	2)	18.11	3)	0.00	4)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ・大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行っている。 ・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィージブルにする大きさとなっている。 ・財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財務的に成立するものとなる。 									
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①陸運局企画課ブントンの来日研修(1992年3月、23日間) ②陸運局次長および企画課長の来日研修(1992年8月、11日間) 								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: EIA 1995年9月 D/D 終了(1,500万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。</p> <p>(1) Bhuddamanthon (西部) 1996年11月 着工 1998年 5月 完工 建設費/921,900,000バーツ 建設業者/Bangkok Motor Equipment</p> <p>(2) Klong Luang (北部) 1997年4月 着工 1999年8月 完工 建設費/1,069,569,123バーツ 建設業者/Prayoonvisava Karnchang</p> <p>(3) Rom Khiao (東部) 1996年11月 着工 1998年1月 完工 建設費/1,054,314,000バーツ 建設業者/Sri Nakorn Karn Yotha</p> <p>完工後の状況: (平成11年度在外事務所調査) 公共トラック・ターミナルの利用率は低い。政府は2000年2月1日よりバンコク市内でトラックの24時間駐車を禁止する新しい法律を施行する。これにより公共トラック・ターミナルの利用が高まり道路の交通渋滞が緩和されるとみられる。</p> <p>経緯: 1992年10月 DLT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3カ所において用地確保を進めている。1994年中に1カ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。</p> <p>(平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 調査で3ヶ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同時の着手となった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1) 追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2) バンコックにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。 なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon、Klong Luang、Rom Khiaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 108/93

作成 1995年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 (NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地域(東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県)の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する。					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1992.2 ~ 1993.7 (17ヶ月)	
			延べ人月		93.30	
			国内		3.16	
			現地	90.14		
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、観光資源調査、国境貿易調査、社会経済調査					
12. 経費実績	総額	390,836 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県(面積約8.9万km ² 、人口990万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地域プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方空路整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. パノムドンレック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. パクムン水力発電 <p>圏域プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンチャシマ圏域工業センター 2. ウボンラチャタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央圏域特別センタープログラム <p>特別センタープログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム <p>その他の地方プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナコンヤック・ブレンブリ多目的開発 2. ヤントン水路網整備 3. ヤントン養殖センター 4. 地下水開発 5. ファイ/バンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経 済: 国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行 政: 地方政府の強化による開発マネジメント ③環 境: 水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社 会: 小規模の流入人口 ⑤空間発展: 中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率 : 年平均約9% 							
5. 技術移転	技術移転セミナーを開催(1993年6月)							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由 終了年度理由 2000 年度 タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。
状況 ①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。 最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査) NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済開発計画(1997～2001)の中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。 (1) 地域プロジェクト 1. 地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 (平成8年度国内調査) 新インドシナ・ゲートウェイ道路-区間毎の改良が自己資金で実施中 2. 鉄道改良 (平成8年度在外事務所調査) 1994年～1995年 F/S(Ban Pai-Roiet-Mukdahan) (SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。 3. R24改良 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:タイ政府(5,076百万バーツ-総延長390kmのうちの226km対象) 1998年～2005年 実施予定 4. 第2メコン橋 ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更に ADB による雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TA に含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。 次段階調査: 1996年8月～1997年9月 D/D(ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。 7. パノムドンレック水資源開発 (平成7年度国内調査) フェーズ1のF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中 8. ラムタコン揚水発電所 (平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中 9. バクムン水力発電 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年～1996年 実施済 裨益効果: 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 蛋白源増)/観光スポット等 環境への影響: 森林侵食、疾病等 (2) 特別センタープログラム (平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中 (3) その他 (平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長-ほぼ完了。 未実施プロジェクト: 移住等に伴う賠償問題により実現していない。 状況: (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。		

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/93

作成 1995年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	区画整理事業適用調査					
3. 分野分類	社会基盤	／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省都市地方計画局				
	現在					
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。					
8. S/W締結年月	1991年1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1991.1 ~ 1993.6 (29ヶ月)
					延べ人月	80.17
					国内	14.54
				現地	65.63	
11. 付帯調査 現地再委託	現地・実態調査、測量					
12. 経費実績	総額	308,863 (千円)	コンサルタント経費	284,830 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	673,480	内貨分 1)	673,480	外貨分 1)	0
		2)	171,050	2)	171,050	2)	0
		3)	64,470	3)	64,470	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
<p>バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。</p> <p>施工地区 : バンコク市ホイ・クワング区85ha事業地区 施工者 : 内務省都市計画局(DTCP)もしくはバンコク市(BMA) (未定) 事業費 : 9.09億バーツ 事業期間 : 5年間(但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き) 源歩率 : 29.5~30.7% 為替レート: 1バーツ=約5円</p>							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[開発効果]</p> <p>市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。</p> <p>レベル1: 従来の市街化: 公共施設サービスの乏しい無秩序市街地(事業未実施の場合)</p> <p>レベル2: 従来の都市開発手法による市街地化: 一応の公共施設サービスはあるが、局部的市街地</p> <p>レベル3: 土地区画整理手法による都市開発 : 十分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地</p> <p>レベル4: 都市業務地区としての高度な市街地(事業実施の場合)</p> <p>社会に及ぼす開発効果 措置整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果</p>							
5. 技術移転							
法制度、事業計画、換地計画についての技術移転							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業地区の事業実施準備中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>

状況

区画整理法の国会承認準備:
 一部事業地区の事業実施準備(地元対策含む)。
 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。

(平成8年度在外事務所調査)
 現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。

(平成9年度国内調査)
 事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。

(平成9年度在外FU調査)
 DTCPはパイロット事業をラマ6世地区で準備しており、土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため50百万バーツが調達されている。
 DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており、法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。
 DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。

(平成11年度在外事務所調査)
 ラマ9世区画整理パイロット事業
 総額: 200百万バーツ(融資含む)
 Land Readjustment Committeeの承認が得られれば、都市地方計画局(DTCP)は事業の実施を開始する予定である。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 208/93

作成 1995年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ空港公団				
	現在					
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1992年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.8 ~ 1993.9 (13ヶ月) ~
					延べ人月	44.80
					国内 現地	24.13 20.67
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量、環境調査					
12. 経費実績	総額	188,923 (千円)	コンサルタント経費	177,065 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	497	内貨分	1)	176	外貨分	1)	321
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>短期整備計画(目標年次2000年)の事業内容(現空港対象)</p> <p>1) 滑走路 : 舗装強度増加のためのかさ上げ(延長2,280m、平均かさ上げ厚12.7cm)</p> <p>2) 旅客ターミナル : 増築6,980m²</p> <p>3) 道路駐車場 : 拡張(420台分)</p> <p>4) 都市供給施設 : 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充</p> <p>5) その他 : 場周柵の整備</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>①ワークショップ</p> <p>②OJT</p> <p>③研修員受け入れ</p>								

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/93

作成 1995年3月

改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全のため、総合的水質汚濁防止計画、2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画を策定し、優先的に整備すべき2都市について予備設計を行う。また、カウンターパートへの技術移転も行う。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	11
				調査期間	1992.3 ~ 1994.1 (22ヶ月)
				延べ人月	88.27
				国内	34.00
				現地	54.27
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質調査、土質調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	330,351 (千円)	コンサルタント経費	352,213 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川下流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,373	内貨分	1)	954	外貨分	1)	419
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1. 水質汚濁防止計画 7県(チャイナット、シンブリ、アントン、ロップブリ、アユタヤ、バトムタニ、ノンタブリ)対象、流域面積6,037.4km ² 、流路延長380km、14町、66衛生区を包含、人口約335万人 家庭排水: 下水道整備 工場・屠畜排水: 排水規制 家畜・養魚場排水: 立地規制、フレーム値の圧縮									
2. 8都市対象下水道基本計画 8都市(チャイナット、シンブリ、ロップブリ、アントン、パモック、セナ、ランシット、パンプアト)対象 合流式下水排除方式採用、PWD下水道事業室(OSW)による政策担当と下水道事業促進、国家・地方レベルでの下水道公社設立、下水道に関する技術・運営におけるトレーニングの開設及び実施、下水道公社設立のための法的対応、水質汚濁状況の監視、排水規制遵守において処罰システムの設定、中間対応策(下水道基本計画の定期的レビュー及びアップデート、尿尿処理施設の改善と定期的汚泥除去、ごみ収集処理の改善、排水施設の増設・改善による雑排水収集処理、工場排水の規制)、水封式トイレの普及、下水収集施設(遮集渠、マンホール、ポンプ場、伏越、河川横断)									
3. 2都市対象下水道予備設計 1) ランシット地区(ブラチャティパット及びクコット衛生区にまたがる1,288ha)(1994~1997年) 現況人口41,000人、計画人口(2001年)62,830人、計画汚水量21,355m ³ /日 下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、 組織運営: 国家レベル(OSW)の下水道政策重点介入、国家レベルでの下水道公社設立、下水道法、下水道公社法の策定・施行)、ランシット地区(地方下水道公社設立、管理・技術両面でのスタッフトレーニング、技術者増員)									
2) パンプアトン町(1994~1997年) 現況人口13,973人、計画人口(2001年)32,110人、計画汚水量9,031m ³ /日 下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、 組織運営: ランシット地区と同様									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	31.00	2)	48.10	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.50	2)	6.70	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<ul style="list-style-type: none"> 対象地区における下水道整備による環境改善効果 流域地域において排出規制を行うことによる水質汚濁防止効果 チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 地域開発による首都圏人口の拡散効果 									
5. 技術移転									
河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	調査対象となったチャオピア川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。アントン地区において工事完了。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度

状況
 (平成9年度在外事務所調査)
 チャイナット、シンプリ、アントン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる(アントンでは完工)。他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がつかないことから、実施に移される可能性は低い。

(1)チャイナット
 次段階調査:1994年 F/S及びD/D (PWD)
 資金調達 :1995年 PWD予算 2.04億バーツ
 工事 :1995年着工(1998年3月完工予定)
 *事業内容:処理施設(6,000m³/日)
 建設業者/S.K.Y.

(2)シンプリ
 次段階調査:1994年 F/S 1995年 D/D(PWD)
 資金調達 :1997年 PWD予算 2.8億バーツ
 工事 :1994~2000年12月
 建設業者/S.K.Y.

(3)アントン
 次段階調査:1994~1995年 F/S及びD/D (PWD)
 資金調達 :1994年 PWD予算 1.8億バーツ
 工事 :1995年3月完工、稼働中
 *事業内容:処理施設(8,200m³/日)、サービス対象地域(2km²)、運転費用(1.48バーツ/m³)
 建設業者/Angthong Pattana

(4)ロップアプリ
 次段階調査:1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み

(5)バンブアトン
 次段階調査:F/S及びD/D (PWD)
 *土地の準備を待っている段階

(6)パモック、セナ、ランシット
 下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成 1995年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 土地開発局(DLD)				
	現在					
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	10
			調査期間		1992.2 ~ 1994.1 (23ヶ月)	
			延べ人月		61.80	
			国内 現地		26.37 35.43	
11. 付帯調査 現地再委託	リーチング試験木場造成、地形図作成、環境調査					
12. 経費実績	総額	252,348 (千円)	コンサルタント経費	245,079 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナラチワート県 バチョ、カブデン及びムノクナイ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	341,000	内貨分 1)	170,000	外貨分 1)	171,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 洪水防御堤防 17,800 m 養魚池 21カ所</p> <p>上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5～6年を予定。</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	5.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全 ・土地なし農民への土地の提供 ・他の類似土壌地域に対する農業の展示 								
5. 技術移転	主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転								

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>Bajo地区での提案事業の一部実施(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討論結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいなくと予算不足により難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたつておらず、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。 Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE THA/A 402/93

作成 1995年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	22
			調査期間		1992.9 ~ 1993.11 (14ヶ月)	
			延べ人月		124.90	
			国内 現地		94.40 30.50	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、測量					
12. 経費実績	総額	418,894 (千円)	コンサルタント経費	408,229 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	100,360	内貨分 1)	32,752	外貨分 1)	67,608		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	バンパコン川防潮水門1カ所、同付帯施設及び揚水機場1カ所								
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[開発効果] ・事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 ・水資源の開発ー河口堰の建設により上水・工水等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。								
5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 防潮水門・揚水ポンプ場完工(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査はJICA M/P+F/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)」の詳細設計調査である。</p> <p>(1) 防潮水門・揚水ポンプ場 資金調達: (平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ(工事費、コンサルタント費用) 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年11月 完工 建設業者/西松建設とイタル・タイ建設のJV 工事費/19.7億 Baht(タイ国政府資金) 本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等が含まれる。 裨益効果: (平成11年度国内調査) 農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。</p> <p>(2) 灌漑用水路建設(上記揚水ポンプ場に接続) (平成10年度国内調査) 資金調達:6.14億バーツ(タイ国政府予算) 工事:上流部(8km、契約済)1998年12月～600日間の予定、工費1.14億バーツ 下流部(24.5km、入札準備中)1999年～2年間の予定、工費5億バーツ (平成11年度在外事務所調査) 工事:2001年完工予定</p> <p>(3) 排水路(全長60km)及び堤防(160km)建設 (平成10年度国内調査) D/D完了 資金調達:1億バーツ(タイ国政府予算) 工事:2000～2001年</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/94

作成 1995年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)				
	現在					
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査 団	団員数	11
			調査期間		1992.7 ~ 1995.3 (32ヶ月)	
			延べ人月		89.41	
			国内 現地		14.90 74.51	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング及び観測井建設、水質分析					
12. 経費実績	総額	769,689 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 新しい観測施設の建設</p> <p>(2) チャオプラーヤ川地下水盆地の水文地質調査</p> <p>(3) 水利用合理化調査</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラーヤ川水盆地全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。</p>							
5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション							

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は国家計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった(平成10年度国内調査)。観測井戸の建設実施中。(平成11年度在外事務所調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 448 398">①、②</td> <td data-bbox="448 349 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 349 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 349 1536 398">年度</td> </tr> </table>	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 成果品活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1998～2002)に組み入れられた。 調査地域内のバンタニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。 (平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家(短期)派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した(株)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)はともに自社費用で社員を派遣する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。 (平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、AIT 及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年～1997年にバンコク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。 (平成10年度国内調査) JICAが平成9年度に実施した「チャオピア川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けていた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されDMR(鉱物資源局)において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。 新観測井の建設、チャオプラヤ川地下水盆地全体の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以降のタイ国経済危機による資金調達の困難さから、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンコク首都圏の渇水、水不足が予測されており、DMR(鉱物資源局)は環境をテーマとしたチャオプラヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画中であり、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。 (1) 観測井戸の建設・水文地質調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994年～2001年 開発調査 政府予算(30百万バーツ) 資金調達: 政府予算(15百万バーツ) * 事業内容: 観測井戸の掘削、水位自動レコーダーの導入、水文地質調査 1-1 観測井戸の建設 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1997年～ 22の観測井戸を掘削済。残り60の観測井戸を掘削する予定。 * 事業内容: チャオプラヤ川下流の観測井戸の掘削及び水位自動レコーダーの導入 (2) 水利用合理化調査 (平成11年度在外事務所調査) 次段階調査: 1998年 F/S 政府予算(800,000バーツ) 資金調達: 1998年10月 政府予算(800,000バーツ) (平成16年度国内調査) 情報なし。</p>					

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 216/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾公社(PAT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク港のM/P(2005)、F/S(1997)					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月) ~
					延べ人月	89.00
					国内 現地	38.00 51.00
11. 付帯調査 現地再委託	港内交通量調査、土質調査					
12. 経費実績	総額	299,859 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク港																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	139,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
	F/S	1)	47,590	内貨分	1)	19,290	外貨分	1)	28,300																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<M/P> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) マーシャリング・ヤードの拡張 (3) 輸入CFS、輸出CFSの新設 <F/S> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) クローリング・タイムの導入 (3) 東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張 (4) 西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化 (5) エリアIIに輸入CFSを新設																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1997.1 ~ 2005.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>12.40</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>9.30</td> <td>2)</td> <td>8.40</td> <td>3)</td> <td>8.50</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	9.30	2)	8.40	3)	8.50
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	9.30	2)	8.40	3)	8.50																											
[財務条件] FIRR 1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10% プロジェクト期間 30年																																			
5. 技術移転																																			

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に事業が開始された(平成9年度在外事務所調査)。一部完工済。(平成11年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況
 (平成7年度現地調査)
 タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。
 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT) はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。
 予算: 土木工事に8億バーツ(1995-1997)
 コンテナ取扱量(年間): 150万TEU
 コンテナの扱い
 ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。
 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。

資金調達:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ
 *事業内容:建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化

実施:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1995年度～97年度(1997年度末現在、活動計画の85%実施)

工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 以下、完工済のもの。
 1.コンテナ・ヤードの建設(No.11補充倉庫の代替、No.11倉庫の代替、No.12倉庫の代替コンテナ・ヤード)
 *内容:倉庫取り壊し、舗装(No.11の代替倉庫:29,800m²、No.12の代替倉庫:39,000m²)、排水路整備、照明設備整備他
 2.ターミナル・ゲートNo.1&No.2の建設
 *内容:ターミナル・ゲート・ルーム建設、舗装(No.1: 3,100m²、No.2:2,500m²)、照明施設整備他
 3.リーファー・ヤードの建設
 *内容:舗装(12,120m²)、リーファー・プラグ整備
 4.ターミナル事務所No.2の建設
 *内容:4階建て
 5.東埠頭のガソリンスタンド建設
 6.西埠頭コンテナ設備の修繕事務所建設
 7.東・西埠頭を連結する橋への1レーン追加工事

(平成16年度国内調査)
 1. コンテナ取扱施設
 JICA調査の短期整備計画では、元々コンテナ取扱専用埠頭であった東港区の近代化として、クローズドターミナルシステムを提案し、既 存倉庫・荷役機械整備場の撤去とゲートやコンテナ貯蔵場の整備を提案したが、これはほぼ100%実行された。
 また西港区では、LCLコンテナの取扱のためCFSの増設やヤードの整備及び空コンテナの保管場、荷役機械整備場の整備などを提案していたが、CFS2棟の建設以外は、提案どおり実行された。
 2. 雑貨取扱施設
 JICA調査の短期整備計画では、雑貨取扱専用埠頭であった西港区については、①岸壁エプロンに設置されていた旧式のレール走行式 岸壁クレーンを撤去し作業効率を上げること、②港区の2列目にある一般倉庫群、保税倉庫、港湾管理事務所等は撤去し野積場とすること、③港区3列目は荷役機械の整備場・駐車場及び野積場とすること、④港区3列目の背後のコンテナ区画との間の道路を拡幅しメイン道路として整備すること、等が提案されていた。このうち、①、③、④は実行されたが、②はまだ実行されていない。一般雑貨の貨物量が減少しており、それらの倉庫を撤去しなくても貨物は整然と取り扱える状況にあること、建設予定の2棟のCFSがスラムの立ち退きが実現 しないため建設できないが、これをカバーするためこれらの倉庫がCFSとして利用できること、等が原因である。今後バンコク港の再開発に伴い撤去されていくものと考えられる。
 3. 危険物保管場
 JICA調査では、危険物の保管場を西港区の背後にスラムの一部を立ち退かせて整備することが提案されていた。しかし、港湾局は危険 物を人口密集地区のバンコク港で扱うことは不相当との判断から、危険物はすべてレンチャバン港で扱うことに変更された。現在、危険物 建設予定地は空コンテナの保管に用途変更し利用されている。

(平成16年度在外調査)
 特記事項は無し。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 325/94

作成 1995年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1993.8 ~ 1995.3 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.90	
			国内 現地		4.90 80.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査、航空測量					
12. 経費実績	総額	433,010 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランバンシードイサケット間(98.72km)、バンボンーチャアム間(133.74km)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,102,000	内貨分	1) 433,000 外貨分 1) 669,000
		2)	1,110,000		2) 590,000 2) 520,000
		3)	0		3) 0 3) 0
		4)	0		4) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>(1) ランバンシードイサケット間(ランバン、ランブン、チェンマイ各県を通過する)106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)</p> <p>(2) バンボンーチャアム間(ラチャブリ、パチャブリ各県を通過する)133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ・ジャンクション 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)</p>				
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1995.1 ~ 2000.1	3) ~ 4) ~
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 14.08	2) 23.02	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 7.25	2) 7.25	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 車両走行費用(VOC)の節減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率年5%、料金は5年毎に改訂(年率3%アップ)、1995年で1.0パーツ/kmとし、かつ2ルートをプール制とする。</p> <p>[開発効果] ①各種産業の振興 ②生活改善 ③土地利用価値の向上 ④生産ならびに輸送の計画性の改善 ⑤新規経済需要の創造</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT ②セミナーの実施</p>				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>民営化された執行機関により着工予定(平成12年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。</p> <p>(1)ランバンードイサケット間 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 JICA D/D実施(ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ1)) コンサルタント/片平エンジニアリング・インターナショナル ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ2)JICA 実施予定</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) D/D(ステージ2)終了後OECE融資を予定 (平成12年度在外事務所調査) ランバンーチェンマイ間は2区間(ランバンーランブーン間60km、ランバンーチェンマイ間39km)に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。ランバンーランブーン間が21,330百万バーツ、ランバンーチェンマイ間が5,650百万バーツ。</p> <p>効果: (平成9年度国内調査) 本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9(一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた)より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 経済状況の悪化の煽りを受け、実施が遅れる可能性が高い。</p> <p>*「中央部道路網整備計画(1988)」のML-5とML-9と同一案件。</p> <p>(2)バンボンーチャム間 次段階調査: (平成10年度国内調査) D/D 自国資金で実施中</p> <p>関連プロジェクト: (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部(60km)およびインナーリングロードとチョンブリ間*(82km)の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECEからのローン。 (平成9年度国内調査) 2000年 着工予定 2001～2006年 完成予定 (平成12年度在外事務所調査) バンボンーチャム間は2区間(バンボンーパクトー間62km、パクトーチャム間72km)に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。バンボンーパクトー間が17,500百万バーツ、パクトーチャム間が11,900百万バーツ。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 606/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ王国内務省 高速道路・鉄道公社(ETA)			
	現在				
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団
	調査期間	1993.6 ~ 1994.9 (15ヶ月)			
延べ人員	67.00				
国内	9.00				
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリーデータの収集				
12. 経費実績	総額	270,801 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の高速道路							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	(1) 道路台帳データベースの作成 (2) 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成							
4. 条件又は開発効果	[条件] ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 [開発効果] ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる。 ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上							
5. 技術移転	①システムの稼働に関するETA職員の指導 ②損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転							

III. 調査結果の活用現況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 (平成7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否か検討中。 (平成9年度国内調査) すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。 提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に組み入れられた。 (平成12年度在外事務所調査) JBICによるSAPSの提案をETAが受諾し、日本人コンサルタントチームが派遣され、高速道路維持管理システムの現状が調査された。 (平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1) 陸上部とRamaIV橋点検マニュアルと補修マニュアルの改正 (Revising the inspection manual and repair manual for the land section and Rama IV bridge) ・期間:2004年10月1日から1年間 ・資金調達:ETA予算 4,009,000/バーツ 2) チェーン数の主要識別数値を長距離数値から序数詞に変更 (Changing key identifier of chainage from distant to ordinal number) ・期間:2003年(1ヶ月) ・資金調達:ETA予算 2. 設計・工事: メンテナンスに関して、省管轄の設計と建設プロジェクトは無い。 3. 技術協力: 2001年以降、日本による技術協力は無い。				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 207/95

作成 1996年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	南部農地復旧保全計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)				
	現在					
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施					
8. S/W締結年月	1993年4月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993.3 ~ 1995.9 (30ヶ月)
					延べ人月	59.43
					国内 現地	20.90 38.53
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、現場試験場造成工事、農家経済調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	258,643 (千円)	コンサルタント経費	245,434 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 60,865	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 111,083		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。</p> <p>①排水改良事業(堤防建設) ②灌漑開発事業 ③農地保全施設整備事業 ④土壌／土層改良事業 ⑤社会基盤施設改修事業(支線道路改修) ⑥農業支援事業</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 5.60	2) 8.70	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] ①宮農普及活動を中心とした農業支援事業 ②関係農民の事業への参加と協力 ③既存農民組織に対する支援と強化 ④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動 ⑤DLD／農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除</p> <p>[開発効果] 被災農民の救済と安定的な宮農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。</p> <p>計画事業機関: 1) 5年 2) 6年</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催: 1995.8.24~25</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 土地開発局は土壌/土層改良事業を実施中。(平成13年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) タイ国内資金</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1998年より実施予定</p> <p>完工後の運営・管理: (平成8年度在外事務所調査) 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) DLDはスラ・タニとナコン・シ・タマラート県の調査対象地区に10ライ規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。 (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため資金充当が困難になっている。 (平成11年度在外事務所調査) 経済緊迫のため政府予算が確保できず、まだ工事は開始されていない。しかし、土地開発局は、土壌改良事業の重要性を認識しており、プロジェクト実施に強い意向がある。このため、土壌改良事業の最良な方法を提示するデモンストレーション活動のための予算が配分されている。現在、土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。 (平成12年度国内調査) プロジェクト実施への承認を申請しているが、予算はまだついていない。実施に向け、ワークショップを準備している。 (平成13年度在外事務所調査) 経済緊迫のため、政府は新事業の実施を遅らせる政策を採っている。LDDは、国際機関や他の援助国からの資金調達によるプロジェクトの実施要請も提出したが、これらのプロジェクトも政府の承認を得ていない。一方、LDDは、プロジェクト地区の果樹園開拓及び有機物と緑肥による土質改善のための予算支援をこれまで定期的に行ってきたため、現在これらの地区の土質は回復し、耕地として使用できる状態になっている。 (平成13年度国内調査) 経済状況の悪化の中で、タイ政府は新規のプロジェクトへの予算配分を制限している。又外部の資金を用いる事も制限されている。しかし当局は年間予算の範囲でプロジェクト地区の土壌改良に少しずつ取り組んでいる。 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度在外調査) 堆積土壌管理がランブータン及びドリリアンの成長と収穫高へ及ぼす影響のモニタリングと評価が、1996年10月から1998年9月にかけて第11土地開発地域事務所により実施されている。この調査は、ランブータン及びドリリアンの成長と収穫高に関する堆積土壌管理方法の比較と、ランブータン育成のための堆積土壌の利用方法の明確化を目的としている。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 217/95

作成 1996年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画					
3. 分野分類	運輸交通	／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄(SRT)				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するM/P策定及び優先度の高い鉄道路線(約100km)に対するF/Sを実施					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数 0 調査期間 1993.8 ~ 1995.10 (26ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	474,504 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(中心より約200km圏内)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1) 2,067,200	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 518,000	内貨分	1) 209,440	外貨分	1) 308,560
		2) 569,480		2) 236,920		2) 332,560
		3) 711,080		3) 249,360		3) 461,720
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pの策定 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sの提案 <F/S> ①モデル都市開発計画 Lat Krabang東駅を中心とした地域:開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1)通勤輸送改善 Yommarat-Hua Mak間(13.0km) Hua Mak-Khlong Luang Phaeng間(24.1km) Khlong Luang Phaeng-Chachoengsao間(20.1km) その他 2)第2国際空港支線(5.1kmの電化) 3)都市間急行輸送 デイゼル車輛増強 踏切改良 行違線の建設					
計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2010.1	2) 1996.1 ~ 2010.1	3) 1996.1 ~ 2010.1	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.20	2) 17.50	3) 14.10	4) 0.00	
		FIRR 1) 7.06	2) 9.29	3) 10.74	4) 0.00	
[条件]	プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。					
[開発効果]	①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。					
5. 技術移転						

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自国資金により北線(Rangsit - Ban Pa Chi, 61km)の複線化完了(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会(NESDB)と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997～2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みが提言とは若干異なって来るものと思われる。調査では運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。OECDは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECDが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。</p> <p>SRTの優先順位は1)複線化(Hopewell駅地区以外)、2)電化、3)都市開発である。総費用は100億バーツ。バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャパン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャパン港の需要増を鑑み、2線ではなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がついていない。Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTでなくてNESDBが実施主体となるべきだという認識をSRTは持っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 北線(Rangsit - Ban Pa Chi, 61km)の複線化(3線へ) 1993～1999年(完工) 北線(Ban Pa Chi - Lop Buri, 43km)の複線化(2線へ) 2年間 詳細設計完了 北東線(Ban Pa Chi - Mab Ka Bao, 44km)、東線(Hua Mark - Chachoengsao, 45km、3線化)、南線(Bang Su - Nakhon Pathom, 41km) :建設費の変更、資金源について国会の検討待ちの状況</p> <p>(平成13年度国内調査) タクシン政権に移行し、タクシン首相より本年9月にSRTに対し直接命令が出てBangsue Junctionを新たな鉄道の中心とし、そこを開発し、そこから北、南からの鉄道をコントロールすることになった。北線の既存の柱は取り払い、そこに新たに複線をBangsueよりDonmuangまで敷設することになった。総工費約70～80億バーツ。また、東線はBangsueからHua Markまで既存の複線を複数化する。今後は利益を生む路線のみを建設、延長する方針を打ち出した。</p> <p>複々線化プロジェクト (平成13年度国内調査) 1. 東線(ホアマーク～チャチェンサオ、45km) 資金調達: 59億バーツ(土木16億バーツ、軌道14億バーツ、橋梁29億バーツ) 工事状況: 工期:2000年12月から28ヵ月 工事内容:3線化 進捗状況:21%完了 2. 南線(タリンチャン～ナコンパトム、42km) 資金調達: 42億バーツ 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:53%完了 * バンスー～タリンチャン間はすでに複線化完了 3. 北東線(バンパチ～マブカバオ、44km) 資金調達: 24億バーツ(土木10億バーツ、軌道1億バーツ、橋梁1億バーツ) 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:58%完了 4. 北線(バンパチ～ロップリ、43km) 資金調達: 20億バーツ(土木8億バーツ、軌道10億バーツ、橋梁2億バーツ) 工事状況: 工期:2000年7月から24ヵ月 工事内容:複線化 進捗状況:40%完了</p> <p>(平成17年度国内調査) 地下鉄の延伸工事で土木工事315,115百万BHTの内、30%を国家予算、70%を海外からのローンで賄う予定であり、資金調達の可能性があったが、運輸大臣が8月に変更し計画が見直されている。</p> <p>次段階事業: 首都圏鉄道整備計画 実施期間: 2004年1月 - 2005年4月 実施機関: 現地コンサルタント会社 目的: 通勤鉄道整備の路線検討及び詳細設計</p> <p>次段階事業: 新空港アクセス線の建設 資金調達: 自己資金 28,000百万BHT 設計・工事期間: 2005年1月 - 2007年12月 設計・工事進捗: 約5% 内容: バンコク都心と新空港を結ぶアクセス線(28km、交流25kv)の建設</p> <p>技術協力: 専門家派遣: タイ国鉄及び運輸省交通施策局に技術アドバイザーとして派遣 2名</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	道路防災対策調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	DOH				
	現在					
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れの大い地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	株式会社オリエントタルコンサルタンツ 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1993.11 ~ 1995.5 (18ヶ月)
					延べ人月	57.20
					国内	2.00
				現地	55.20	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	270,883 (千円)	コンサルタント経費	241,365 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	37,668	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																																		
		2)	0		2) 0		2) 0																																		
		3)	0		3) 0		3) 0																																		
		4)	0		4) 0		4) 0																																		
3. 主な事業内容	<p>道路防災と復旧</p> <p>・8プロジェクトのF/S:8プロジェクト道路は北部地域及び南部地域から各々4路線を選定し、概略設計を実施する38災害箇所を選定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ルート番号</th> <th style="text-align: left;">概略設計箇所</th> <th style="text-align: left;">費用 (1,000B)</th> <th style="text-align: left;">実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>109</td><td>3</td><td>643,330</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>1095</td><td>4</td><td>79,071</td><td>1995~2003</td></tr> <tr><td>1149</td><td>2</td><td>8,422</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>1256</td><td>12</td><td>69,561</td><td>1995~2004</td></tr> <tr><td>4</td><td>3</td><td>17,844</td><td>1995~1996</td></tr> <tr><td>410</td><td>6</td><td>61,771</td><td>1995~2002</td></tr> <tr><td>4015</td><td>5</td><td>5,444</td><td>1995~1997</td></tr> <tr><td>4107/4058</td><td>3</td><td>11,419</td><td>1996~1999</td></tr> </tbody> </table> <p>・防災マニュアルの作成</p>					ルート番号	概略設計箇所	費用 (1,000B)	実施期間	109	3	643,330	1995~2004	1095	4	79,071	1995~2003	1149	2	8,422	1995~2002	1256	12	69,561	1995~2004	4	3	17,844	1995~1996	410	6	61,771	1995~2002	4015	5	5,444	1995~1997	4107/4058	3	11,419	1996~1999
ルート番号	概略設計箇所	費用 (1,000B)	実施期間																																						
109	3	643,330	1995~2004																																						
1095	4	79,071	1995~2003																																						
1149	2	8,422	1995~2002																																						
1256	12	69,561	1995~2004																																						
4	3	17,844	1995~1996																																						
410	6	61,771	1995~2002																																						
4015	5	5,444	1995~1997																																						
4107/4058	3	11,419	1996~1999																																						
	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2004.1	2) ~	3) ~	4) ~																																				
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																				
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																				
条件又は開発効果	<p>今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。</p> <p>*EIRR: 10.90~43.36%</p>																																								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 1994.11~12</p> <p>②セミナー開催:150名 1995.2~3日間</p> <p>③報告書作成:3名</p>																																								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>トレーニングプログラムの作成、トレーニングの実施(平成8年度在外事務所調査)。 提案された対策の一部が自国資金により実施(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成7年度調査) ・道路防災システムの改善 ・防災工法の再検討</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DOHIは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、栈橋や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHIはJICAによる見直し調査を希望している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。 資金調達: 自国資金 *事業内容:提案した一部対策(法面保護、橋梁防護等)について実施。 裨益効果: 災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。 今後の見通し: 順次実施予定。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	メコン河に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	8
					調査期間	1995.9 ~ 1996.6 (9ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	41.77
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済・農民意向調査、農家経済・農民意向調査-2(詳細調査)、測量					
12. 経費実績	総額	227,797 (千円)	コンサルタント経費	170,732 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 : 1,000ha 作付け率 : 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム : アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 : 32km 排水・河川改修: 23.8km 圃場整備 : 1,000ha 農村基盤整備 : 1式								
4. 条件又は開発効果	条件: 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。 開発効果: 本事業のFIRRIは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。 1. 農村から都会への出稼ぎが減少する。 2. 地区の貧困が緩和される。 3. 女性、子供の水汲み労働が軽減される。								
5. 技術移転	各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。								

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>モン川工事 実施中。(平成13年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1) RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてM/P報告書を既に関係部局に送付済み。 2) 内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。 (平成11年度在外事務所調査) モン川灌漑プロジェクト: F/Sが2000年～2001年に地方政府の予算で実施される。 (平成13年度国内調査) モン川ダム の F/S が2000～2001年に計画されていたが、予算不足から延期された。2002年に行われる予定。</p> <p>1. モン川堰・取入口 (平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査) 資金調達: ローカル資金 工事: 実施中(2～3年以内に完成の見込み)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) Huai Mong Headwork, Huai Mong Weir downstreamの建設: 完工 Huai Mong Dam のF/S調査: 2002年に実施される予定だったが、プロジェクトの必要性の再検討が行われているため、開始されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査					
3. 分野分類	行政	／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	1995年4月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1995.8 ~ 1997.2 (18ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		20.30	
			現地	66.83		
11. 付帯調査 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ)、GIS入力(マイクロ)					
12. 経費実績	総額	415,922 (千円)	コンサルタント経費	225,937 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	37,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄整備 ・サブセンター開発 ・下水道整備 ・廃棄物中継施設及び最終処分場 							
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市構造の多極分散型への転換 2. 都市の成長管理 3. 新しい都市システム、社会的ルールの構築 <p>開発効果: 都市環境の向上</p>							
5. 技術移転	技術移転セミナー(OECFとの合同開催)							

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>地下鉄建設中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。</p> <p>1. 下水道プロジェクト (平成9年度国内調査) OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年12月～1999年4月 OECF SAPROF(調査経費5千万円)</p> <p>2. サブセンター (平成9年度国内調査) JICAの開発調査案件としてF/Sの要請がある。 (平成10年度国内調査) BMAからF/Sの要請が提出される模様。 (平成13年度国内調査) JICAに要請済みであり、回答待ちの状況にある。</p> <p>3. 地下鉄建設事業(Blue Line) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1996年9月27日 L/A 265.86億円「バンコク地下鉄建設事業(I)」 1997年9月30日 L/A 326.59億円「バンコク地下鉄建設事業(II)」 (平成11年度国内調査) 1998年9月30日 L/A 233.43億円「バンコク地下鉄建設事業(III)」 (平成13年度国内調査) 1999年9月29日 L/A 334.61億円「バンコク地下鉄建設事業(IV)」 工事: 実施中 (平成13年度国内調査) 工事は北側、南側、車輛基地(デポ)の3パッケージに分け、進捗中である。</p> <p>4. 廃棄物処理 (平成9年度国内調査) 民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。 (平成10年度国内調査) BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり、OECFローンに切り替えられた。 (平成13年度国内調査) 2000年に焼却炉の導入に向けたSAPROFが実施されたが、現時点では円借款には至っていない。</p> <p>本調査結果の活用状況: (平成13年度国内調査) 本調査で作成した「都市環境地理情報システム」が、現在実施中の「バンコク都市鉄道マスタープラン」に利用されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済社会開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	シヤム湾西部臨海地域6県を対象に、1.地域総合開発計画の策定 2.計画事業実施のための制度、組織整備促進 3.プライオリティプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 4.技術移転、についてのM/P策定への協力を行う。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ		10. 調査団	団員数	20
				調査期間	1996.1 ~ 1997.7 (18ヶ月)
				延べ人月	105.80
				国内 現地	6.61 99.19
11. 付帯調査 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査				
12. 経費実績	総額	493,135 (千円)	コンサルタント経費	474,970 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シヤム湾西部臨海地域6県 28,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. カンチャナブリ観光振興計画 (計画予算 43百万ドル) 2. カンチャナブリ農業集約化計画 (計画予算 15百万ドル) 3. バンポン産業流通計画 (計画予算 269百万ドル) 4. サムソクラン自由貿易地区開発計画 (計画予算 800百万ドル) 5. ペチャブリサイエンスシティ計画 (計画予算 2,244百万ドル) 6. バンサパン自由貿易地区開発計画 (計画予算 465百万ドル) 7. チュンボン熱帯果樹開発計画 (計画予算 194百万ドル) 								
4. 条件又は開発効果	<p>勧告: 調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的・効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関・組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。</p> <p>開発効果: 社会開発・人間開発の実現</p>								
5. 技術移転	<p>中間報告時セミナー(1996年10月25日~27日)、最終報告時セミナー(1997年3月7日~9日)、GIS技術セミナー(1996年8月5日~23日) カウンターパート研修(1996年10月~11月、1997年1月27日~2月15日)</p>								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部につき、具体化されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 下記1件の開発については、日本のプロジェクト・タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。 1. チュンポン熱帯果実センター計画 下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。 1. 観光開発専門家(長期) 2. 交通安全専門家(短期) (平成11年度在外事務所調査) 1. Kanchanaburi-Tavoy交通ルートの開発計画:道路建設が2000年6月より開始される。 2. 南北を連結する道路建設が政府予算によって検討されている。 3. Hua Hin空港拡張工事が実施中。 4. マングローブ保存計画がSamut Songkhramで実施中。 5. 海岸沿いの景色の良い道路建設がPublic Works DevelopmentとDepartment of Highwaysで検討されている。 6. Bang Saphan地域に供給するエネルギーを生産する独自エネルギー生産計画が内閣で検討されている。 7. Bang Saphan地域の工業団地の拡張計画がSahaviriya Groupで検討されている。 (平成13年度在外事務所調査) 1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画:2001年3月18日に、Myanmar Investment Commissionの認可を得た後、2002年1月に道路建設が開始される。 2. 地方連結道路開発:現在建設中。2002年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。 3. Hua Hin空港拡張計画:現在実施中。 4. Samut Songkhramマングローブ保存計画:現在実施中。 5. 海岸沿いの景観道路開発:内務省が検討中。 6. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project (独自エネルギー生産計画):内閣が検討中。 7. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画:タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。 (平成14年度国内調査) 1. 2000年8月～6ヶ月 「ターセー貯水池建設事業にかかる案件促進調査」 JBIC SAPROF *灌漑開発を目的としたダム計画であり、本調査によりバンサパン自由貿易への水供給が提案されている。技術、環境、経済面について調査された。 2. 2000年9月～5ヶ月 「タサエーバンサン導水計画」 JETRO F/S *ターセー(タサエ)ダムからのパイプラインによる導水にかかるF/S。 (平成14年度在外事務所調査) 1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画:タイ・ミャンマー間の政治的状況が安定した後、2003年初頭には道路建設開始予定。 2. 地方連結道路開発:2003年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。 3. Hua Hin空港拡張計画:運用に備えて準備中。 4. 海岸沿いの景観道路開発:高速道路局がSamut Sakhon ProvinceとBan-Lam/Cha-am District間の道路のF/S調査を実施中。 5. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project (独自エネルギー生産計画):電力供給不足のため、2年間遅れている。 議会は2004年～2005年にかけて再検討を行う予定。 6. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画:タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。 7. カンチャナブリ県の工業開発:IEAT及びバンコク周辺から移転する繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者等が強く希望している。 (平成15年度国内調査) 1. ターセーダム建設計画 資金調達:2003年7月に閣議承認、2004年度予算(2003年10月～)にて用地取得を開始。 工事:直営部分(ゲート等)の工事を開始予定。 2. カンチャナブリ-ダナウェー道路建設計画:カンチャナブリ商工会議所とミャンマーとの間で開発合弁会社が設立(2001年)しているが、工事は進んでいない。ロジスティックが問題の様様。将来はタイからミャンマーへの援助プログラムに入れる可能性もある。 バンサパン工業団地計画:サファベリグループの財務状況の悪化により、当計画は進んでいない。ターセーダム着工遅延の為、導水計画の実現が確かでないこともある。 (平成15年度在外事務所調査) 1.カンチャナブリTavoy開発計画:合弁会社である"タイ-ミャンマーカンチャナブリTavoy開発社"が道路建設中。建設計画設計から第一フェーズ(2レーン)建設までは4年以内に完了する見通し。 2.地方連結道路開発(南北連結):中部地域の連結道路開発は順調に進んでいる。CEOの協議が続いているものもある。 3.海岸沿い景観道路開発:内閣はSamut Sakhon県-Ban Laem/Cha-am地区間に新たな道路建設を検討している。プロジェクトの実施状況については引き続き調査中。 4.Bang Saphan地域工業団地拡張計画:プロジェクト進行中。Sahaviriyaグループは川下産業への投資と港湾拡張に取りかかる。また最新の情報として同グループは川上産業への投資を計画。 5.カンチャナブリ工業開発:IEAT及びバンコク(バンコク周辺)の繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者の移転先としカンチャナブリ工業団地が決定した。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし。				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省 水産局				
	現在					
7. 調査の目的	アンダマン海沿岸地域において、東インド洋及びアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるマスタープランのとりまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	株式会社テトラ システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1995.12 ~ 1997.8 (20ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		35.37	
			現地	19.53		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 海底地形調査、2. 陸上地形調査、3. 土質調査、4. 底質調査、5. 波浪観測、6. 潮位観測、7. 流況調査、8. 濁度調査、9. 環境調査					
12. 経費実績	総額	278,467 (千円)	コンサルタント経費	269,044 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンダマン海沿岸地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,771	内貨分 1)	41,779	外貨分 1)	33,992	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 漁港施設規模の所用量 岸壁規模の延長: <陸揚岸壁>既存漁船用155m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁>既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)</p> <p>2. 漁港機能施設の計画</p> <p>(1) 用地及び敷地造成(予定敷地: シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)</p> <p>(2) インフラ整備計画(漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)</p> <p>(3) 荷捌場(既存荷捌場を南へ324m延長する)</p> <p>(4) 事務所設置(FMO事務所、DOF事務所、無線設備、税関及び出入国事務所)</p> <p>(5) 製氷工場・貯氷庫建設</p> <p>(6) 冷蔵庫建設</p> <p>(7) 海水供給施設建設</p> <p>(8) 塵芥処理(産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m3)の設置)</p> <p>(9) ポンプやエンジン等の簡単な修理が可能なワークショップの設置</p> <p>(10) 魚網修理場の確保</p> <p>(11) 漁具倉庫建設</p> <p>(12) 野積場の建設</p> <p>(13) 漁船員・車輛運転手用休憩施設</p>						
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2007.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.02	2)	12.02	3)	0.00
	FIRR	1)	4.17	2)	3.07	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急には実施することを提言する。</p> <p>(2) ブレーケットのみならず、アンダマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。</p> <p>(3) 休業漁船の有効利用と漁獲漁水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。</p> <p>(4) 資源管理のために必要とされる漁獲データを確実に入手すること。</p> <p>(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。</p> <p>(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。</p> <p>(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。</p> <p>(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。</p> <p>(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸し売り市場の開設と卸し売り会社の設立。</p> <p>(10) 円滑な漁港運営を図るため、ブレーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェンツ、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。</p> <p>(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。</p> <p>[開発効果]</p> <p>資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。</p>						
5. 技術移転	ブレーケットにおいて、アンダマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施						

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成11年度在外事務所調査) 次段階調査要請。				
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. アンダマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にもかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アンダマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要があり、後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてプーケット漁港を整備し、アンダマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。</p> <p>2. 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近県の加工工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。</p> <p>3. 漁港施設の整備ではプーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。</p> <p>4. 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域格差の是正という国家開発計画に沿ったものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため“プーケット工業団地開発調整協議会”を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。</p> <p>5. 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと積算され、建設工事期間は土木・建築・設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。</p> <p>6. 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的内部収益率は借入金利を上回り、計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) JICAに次段階調査(2001～2004年、US\$1mil.)の要請済。 2000年4月の国会承認後、円借款要請予定(1,920mil.バーツ)。</p> <p>(平成15年度国内調査) 進展していない。タイ政府による円借款要請の見込みはない。</p>					

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 222/98

作成 1999年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省 農地改革局				
	現在					
7. 調査の目的	東北タイ北部4県に位置する農地改革局(ALRO)が管轄する農地改革35地域(総面積21万8千ha (140万rai))を対象に、インベントリー調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。併せて、開発類型別に選定した優先地区に対してF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.12 ~ 1998.7 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	423,049 (千円)	コンサルタント経費	416,530 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	F/S:コンケン県(郡:Ban Phai, Nong Hong Song, K.A.Non Sila、面積:43,400ライ、農用地:36,700ライ、1,840戸、推定9,200人)、マハサラカム県(郡: Borabu, Na Chuk、面積:18,200ライ、農用地:14,600ライ、1,220戸、推定6,100人)、ムクダハイ県(郡:Dong Luang、面積:10,700ライ、農用地:8,600ライ、660戸、推定3,300人)、サコンナコン県(郡:Kut Bak、面積:33,900ライ、農用地:25,100ライ、2,510戸、推定12,550人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<F/S>										
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン	(単位:千バーツ)					
1. 建設工事費	75,370	44,690	28,885	86,741						
・ファームボンド	27,750	18,375	10,125	23,592						
・農道	47,620	26,315	18,760	63,149						
2. 調査設計費	10,944	6,701	4,027	14,245						
3. 事務費	7,537	4,469	2,889	8,674						
4. 技術予備費	9,385	5,586	3,580	10,966						
5. 物価予備費	8,845	5,263	3,412	10,436						
合計	112,081	66,708	42,793	131,062						
1ライ当たりコスト	3.05	4.57	4.98	5.22						
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン						
内部収益率(%)	17.7 (24.7)	10.6 (21.0)	10.9 (18.2)	11.4 (19.6)						
便益/費用比率	1.37 (1.89)	0.92 (1.62)	0.94 (1.57)	0.96 (1.50)						
感度分析(EIRR)	15.9 (23.0)	9.1 (19.0)	9.4 (17.1)	9.8 (16.4)						
注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益に基づいて算定した値である。便益/費用比率は割引率を12%とした場合の値である。										
計画事業期間										
	1)	2001.1 ~ 2002.12	2)	2001.7 ~ 2003.6	3)	1999.1 ~ 2005.12	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
優先地区の開発事業の直接便益 (単位:千バーツ)										
	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン						
事業実施前便益	43,429 (46,828)	19,065 (21,284)	40,830 (45,389)	11,417 (12,616)						
事業実施後便益	60,241 (69,986)	25,638 (32,881)	54,948 (67,431)	15,783 (19,196)						
増加便益	16,812 (23,158)	6,573 (11,597)	14,118 (22,042)	4,266 (6,580)						
1ライ当増加便益	0.458 (0.629)	0.450 (0.794)	0.562 (0.878)	0.507 (0.765)						
注) () 外の数値は作物及び水産便益、() 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益である。										
5. 技術移転										
1. 日本研修(2名、1ヵ月)										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成20年度国内及び在外調査)円借款により工実施中。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 次段階事業: 農地改革地区総合農業開発事業 ステージ1 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 1998年9月30日) 調達額: 3,617百万JPY 実施期間:2000~2003年(48ヵ月) 工期: 2001年2月~2004年9月 内容 1. 総合農業開発:1) 農業基盤インフラ整備(農業用のため池建設、コミュニティーポンド整備、農道の建設、灌漑施設の建設、地図の作成)、2) 建設機材の調達、3) 環境対策(植林等による土壌・水質保全) 2. コンサルティング・サービス: 1) 詳細設計、入札補助、施工監理、2) 農民への営農指導、3) 農業協同組合 農地改革局(Agricultural Land Reform Office: ALRO)職員の研修。マハサラカム、ムクダハン、サコンナコン4県において以下の工事を実施。1) 小規模溜池、中規模溜池、農道、の設計と工事、2) 農業生産、畜産振興、園芸振興への指導、3) マーケティングシステムプラン、農民組織と農民参加の指導。 完工後の管理・運営: 地方分権政策により、道路等農村公共施設は地方政府(タンボン行政組織:TAO)へ完成後移管する。小規模灌漑施設の維持管理は、水利組合がその主体となり、ファームポンド等の戸別施設は各農家が維持管理の主体となる。 進捗: (平成11年度国内及び在外調査) 現在、コンサル、調達ののための手続きが行われている。近く、評価結果が確定し、本格的な事業実施がスタートする予定。 (平成13年度国内調査) 工事業者: ローカルの中小工事業者 工事進捗率: 25% 工事:第一次入札評価中 (平成14年度在外調査) 1. 地方コミュニティと農民の組織化: 農民組織の構成(50グループ、2350農民)、29トレーニング・コース(860農民参加)、23調査ツアー(546農民参加) 2. インフラ開発: 溜め池の建設:1,980が建設中、527が完工。残り(は次の乾期までには建設開始予定。溜め池の拡張:469の申請のうち、372を決定したが、建設は開始されていない。コミュニティの溜池:20の建設が決定し、2002年10月に最初の4池の建設開始。村・農道:587.9kmの道路の設計が完了。249.2kmを建設中。灌漑設備:設計がほとんど終わり、見直し中。土壌・水保存:設計終了。2002年11~12月に入札。地形図:2002年10月末現在、75%が終了。 3. 総合農業開発: トレーニングコース、調査ツアー等の活動に約1万人の農民が参加 4. 農地改革資金:ALROは、総額25.75mil パーツ、1240農民に農業借款を承認。 5. 環境活性化及び森林保全: 13のトレーニングコース(400名参加)、7の調査ツアー(250名参加)の実行 (平成15年度国内調査) 工事進捗率: 45% (平成16年度国内調査) 工事進捗率: 約65% 状況: (平成13年度国内調査) ALROでは今回の設計/工事を Stage-1 と考えている。第17次円借の為の Stage-2 の F/Sがこの 11月に完了している。対象地区は Stage-1 と同様の東北タイの 4県である。又、平成14年度 JICA 案件として、農地改革局は次官室付き研究室と協調して天然資源管理と持続的農業開発のための能力強化戦力をはかると共に、そのパイロット事業として北部タイ4県に計画し JICA に申請する。 (平成16年度国内調査) 2006年2月、L/A期限2005年1月27日の2年延長を申請中。 (平成20年度国内及び在外調査) 当初の貸付実行期限2005年1月27日を3年間延長し2008年1月27日までとなり継続実施となった。2007年末までに事業はほぼ完了していたが、3年の再延長により貸付承認額の未使用残(前回延長時に事業スコープを見直したため)を活用してタイ政府が次段階実施を要望しているステージ2で追加コンポーネントを加えるため、この追加活動にかかるパイロット活動を実施することとなった。現在の貸付実行期限は2011年1月27日で事業実施は2010年9月までの予定。延長期間の活動内容は以下の通り。 ・小規模水資源インフラ+地方自治体(Tambon Administration Organization)の計画への参加 ・農道改修+地方自治体(TAO)への移管 Tambon=sub-district ・農産加工・流通センター+品質向上・流通にかかわる活動 ・展示圃場・学習センター+農民による技術開発と普及 ・住民参加型天然資源管理活動 ・農村青年・次世代農民の育成 ・GIS作成、次フェーズの実施ガイドライン策定 調達、工事スケジュール(延長申請時) - 2008.1-2:事前調査、2008.3-2009.7:土木工事設計・実施、2008.3-2010.7農業普及、組合、マーケティング等のソフト面での構成要素の活動等 ステージ1延長にともないステージ2の要請も2011年以降の実施の予定(要請書未提出) (平成15年度国内調査) 次段階事業: 農地改革地区農業総合開発計画 ステージ2 実施期間: 2001年2月~2002年11月 内容:JICA F/Sで取り上げられた優先地区を中心とするステージ1をパイロット事業として捉え、JICA M/Pの対象地区区内でさらに広範囲な受益地に展開するステージ2のためのF/S。ステージ1のコンサルタツツサービスに含まれる。 資金調達: 資金要請先: 円借款を想定(要請書未提出) 要請金額:約50億円(円借款相当分)+約7億パーツ(タイ政府予算) 要請内容:ため池建設・拡張、農道新設・改修、小規模灌漑施設、土壌保全工、コンサルティングサービス (平成16年度在外調査) 設計・工事: 1)開始時期:設計2001年2月 建設:2002年4月 2)進捗状況:設計100% 建設50% 3)完工時期:2006年2月 4)完工後の管理・運営の主体:農道、共同池、小規模灌漑などの公共設備の管理は、Tambon(州地区)Administration Organization(TAO)に移行した。小規模灌漑については、Water User Group(WUG)の管轄となる。農業池、小規模灌漑など農業設備については、農家の管理下になる。 他進捗状況:ローン契約の2年延長が申請された。(当初のL/Aは、2005年1月27日に終了する)</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 103/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	全国地方空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 2017年を計画最終年次とする地方空港の基本計画及び中長期戦略の策定 2. 航空局所管の31地方空港から優先的に整備の必要な空港を選定し、これら空港のM/Pの策定 3. カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1997年9月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1998.3 ~ 2000.1 (22ヶ月) ~
					延べ人月	79.66
					国内	27.60
				現地	52.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査、民営化調査					
12. 経費実績	総額	295,024 (千円)	コンサルタント経費	281,913 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイの地方空港																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0										
		2)	0		2)	0		2)	0										
		3)	0		3)	0		3)	0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>約30の地方空港から優先整備すべき空港として5空港を選定し、概略の空港マスタープランの作成と予備的経済分析を実施した。今後増加が予測される空港交通需要に対処するために、現空港の拡張整備(ランバン、メーホンソーン、プレー)及び新空港の建設(ベトン、ムクダハン)を提案した。</p> <p style="text-align: center;">計画事業費(タイ百万バーツ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ベトン空港</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>ムクダハン空港</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>ランバン空港</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>メーホンソーン空港</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>プレー空港</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table>									ベトン空港	679	ムクダハン空港	821	ランバン空港	503	メーホンソーン空港	228	プレー空港	288
ベトン空港	679																		
ムクダハン空港	821																		
ランバン空港	503																		
メーホンソーン空港	228																		
プレー空港	288																		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: ムクダハン空港を除く他の4空港は、実現の可能性がある。ただし、本調査は概略の検討のため、M/Pの決定後、より詳しいF/S調査が必要である。ムクダハン空港は、経済評価の結果がタイ国の事業評価基準との関係で微妙なため、より詳細に検討が必要である。</p>																		
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・本邦研修:2人 																		

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 「プレー空港」及び「ランバン空港」の拡張整備に関しては、具体的な進展が見られる。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) 1997年度のタイの経済危機に関連して、IMFの民営化路線が導入された。この一環として、航空局の組織及び空港管理(民営化)のあり方についての検討がおこなわれており、また財政緊縮の方針ともからんで、空港整備についての取扱いが未定である。このため、プロジェクトの具体化は不明な状況である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査はタイ経済危機の救済策として、IMFの民営化路線がタイ政府の方針として受け入れられた時期に実施されたが、その後も地方空港の管理の政府方針が定まらず、一方整備財政の負担も同様なことから、プロジェクトの見通しは不明である。本調査実施時から時間経過しているため、現在は本調査時と異なった社会経済環境下にあると思われ、提案プロジェクトの単純な事業化は困難と思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 現状は地方空港の低迷や航空局の基本方針が安全規制強化に向かい、空港整備の優先度が相対的に低下している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 以下の一部拡張工事は実施されているが、新空港の建設については事業化の実施は困難であると思われる。 ランバン:滑走路拡張工事 メーホンソン:エプロン拡張工事</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 「プレー空港」及び「ランバン空港」の拡張整備に関しては、具体的な進展が見られる。 1. プレー空港拡張整備 (概要)500mの滑走路延長およびエプロン拡張工事。 (資金)工事資金は、運輸省航空局の2011年度の歳出予算(5千万バーツ)と2012年度の予算(1億6千万バーツ)で承認済 (実施機関)運輸省航空局 (実施期間)2011-2012 2. ランバン空港拡張整備 (概要)新ターミナルビル建設、滑走路整備、エプロン整備工事 (資金)工事資金は、運輸省航空局の2011年度の歳出予算と2012年度の予算に、その他の地方空港と抱き合わせで、申請済。 (実施機関)運輸省航空局 (実施期間)2011-2012</p> <p>以下3空港の拡張整備に関しては、地方空港の低迷により新設空港建設の優先度が低くなっていること等から具体的な進展が見られない。 1. ベトン新空港: 2. ムクダハン新空港: 3. メーホンソン空港:</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 104/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁				
	現在					
7. 調査の目的	下水処理の効率的な処理・処分方法に係るM/P策定及び下水処理水の再利用に係る実施可能な手法について検討。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1998.9 ~ 1999.11 (14ヶ月)	
			延べ人月		38.94	
			国内		12.08	
			現地	26.86		
11. 付帯調査 現地再委託	採光・測量・分析作業(既存下水処理施設、既存排水水路、汚泥) 下水水質・水量・汚泥特性調査					
12. 経費実績	総額	139,829 (千円)	コンサルタント経費	126,683 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	2,029,000
	2)	0		2)	0		2)	2,034,000
	3)	0		3)	0		3)	2,023,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 下水処理計画では既存の下水道計画を統廃合し、新たに9処理区の下水道計画の提案した。排除方式は合流式とし、遮水管による収集システムとした。</p> <p>2. 尿処理計画はバンコク市を4区分に分割し、2020年には、2,445m³/dを収集する計画とした。</p> <p>3. 再生水利用計画は、2020年において発生量約230万m³/dのうち、道路植樹・散水用に15,000m³/d、クローン浄化に23,000m³/dを利用することとした。但し、クローン浄化は将来の必要性、検討結果に基づき対応することとした。</p> <p>4. 汚泥処分方法は以下の3つのシナリオを考え、重金属を含む汚泥は一部に焼却を考えた埋立処分、その他の汚泥は農業利用を行うことを基本とした。</p> <p>(1) シナリオ1(全て農業利用) A: 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。 B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。</p> <p>(2) シナリオ2(焼却を含む) A: 全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。 B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。(2009年まで) 75%の汚泥は脱水の後、投棄処分する。残り25%は焼却する。(2010年以降)</p> <p>(3) シナリオ3(50%農業利用) A: 50%の汚泥はコンポストの後、有機肥料として使用する。残り50%は脱水した後、投棄処分する。 B: 全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。</p> <p>*A: 重金属を含む可能性の低い汚泥 B: 重金属を含む可能性の高い汚泥</p> <p>5. 農業利用の場合、バンコク市の東部、北部、西部(ノンケムを含む)にコンポストプラントを建設する。ただし、詳細な建設場所及び規模は将来市場調査、需要調査を再度行い、最終案を決定する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>1. 下水道管渠システムの改善 (1) 既存の管渠システムのインベントリー調査、(2) 既存面整備管の水利検討、リハビリ、維持管理 (3) 老朽管の敷設替え、(4) 下水道台帳の策定</p> <p>2. 汚泥処理・処分計画 (1) 処理場流入水のモニタリングの実施、継続、(2) 下水道への排出基準、重金属の排出基準、条例・法令の制定 (3) 重金属の農業利用への適用基準の策定、(4) 汚泥コンポストの市場調査 (5) 下水汚泥利用に対する啓蒙活動の実施</p> <p>3. 処理水の再利用 (1) 道路、植樹への散水など実施可能のものから実施、(2) 民営化、商業ベースによる採算性の検討 (3) 既存のクローン浄化計画と連携した河川、運河への浄化システムの確立</p> <p>4. 組織・制度 (1) 下水道を担当する部局DDSと、尿尿を担当するDPCの組織体制作り、(2) バンコク市によるコンポスト汚泥普及の啓蒙活動の実施 (3) 下水道事業における部分的な民営化への移行の検討</p>							
5. 技術移転	セミナー							

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款実施に向けたプロジェクト形成調査が実施されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最後の公聴会がこの6～7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかがんがいが施設の改修計画が進んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさないと農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。 (1)コク川流域:Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト (2)イン川流域:農民灌漑堰システム改修プロジェクト (3)ナン川流域:Samun灌漑貯水池 3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)の詳細設計は2002年度～2003年度に開始される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運が低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。 近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消が重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。</p> <p>(平成16年度国内調査) 近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、マンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) BMA(バンコク首都圏庁)は2007年度に汚泥の堆肥化施設詳細設計調査を実施する予定。調査は農地での再利用に向けて汚泥を分解し質を高めること、及び入札書類の準備及び建設費の概算のため堆肥化計画を策定することを目的とする。予算要請前に知事の承認が必要である。堆肥化された汚泥は、有機肥料としてBMA市立公園や市役所で利用される予定である。</p> <p>(平成21年度国内調査) 次段階調査:バンコク下水道整備事業準備調査 種類:円借款実施に向けたプロジェクト形成調査 概要:バンコク首都圏の下水道整備計画に係るマスタープランの策定、及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。 実施機関:バンコク首都圏庁 協力機関:JICA 実施期間:2010.3-2011.9 その他:その後、人口の増加、雨水対策の実施など下水道整備を取り巻く環境が変わってきていることから、将来的に円借款を活用した新規下水道整備事業を実施するにあたり、現況を踏まえたM/P見直しを実施されることとなった。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省、王立灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)チャオプラヤ川流域における洪水被害、農地保全、水利用、土地利用等を考慮した総合的な洪水対策に係るマスタープランの策定 (2)優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディーの実施					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1996.12 ~ 1999.8 (32ヶ月) ~
					延べ人月	157.67
					国内 現地	35.27 122.40
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫被害調査、補足測量、洪水・GIS解析補助、測量、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	919,154 (千円)	コンサルタント経費	841,559 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオプラヤ川流域(16万km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	232,630	内貨分	1)	115,917	外貨分	1)	116,711	
		2)	283,040		2)	137,999		2)	145,039	
		3)	1,442,574		3)	873,149		3)	569,422	
		4)			4)			4)		
	F/S	1)	2,192	内貨分	1)	2,192	外貨分	1)	0	
		2)	39,041		2)	17,123		2)	21,817	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 1. 代替案1 ダム操作ルールの改善: 2000年(実施期間)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率): 2001~2005年(同) 2. 代替案2-1 ダム操作ルールの改善: 2000年(同)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率): 2001~2005年(同)、バンコク地域の堤防嵩上げ: 2004~2007年(同) 3. 代替案2-2 ダム操作ルールの改善: 2000年(同)、農地水分配・排水の改善: 2001~2018年(同)、河川改修(25年確率): 2001~2005年、2016~2018年(同)、放水路(アユタヤ~バンコク湾) : 2005~2013年、2013~2016年(同) * 2000年は新ダム操作ルールの運用開始										
F/S: 1. 3ダム(Sirikit, Bhumipol, Pasak)の操作ルール変更: 2001年(実施期間) 2. デルタ地域河川改修(3年確率): 2001~2005年(同) * 2001年は新ダム操作ルールの開始年										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
本M/Pでは、下流のバンコクを中心とした都市域の洪水に対する安全を確保するために3つの代替案を提案している。これら代替案はいずれの実施に際しても難しい問題を抱えており、すべての関係者が受け入れることの出来る案を選定するためには更なる議論が必要である。										
5. 技術移転										
<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: C/Pに対し、定期講習会(1回/月)、報告説明会 ・セミナー: 関係機関技術者、大学関係者、NGOに対し実施(2回) ・日本研修: 4人 										

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	タイ王国政府の要請に基づき、メコン川の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラヤ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという導水計画について、技術面及び環境面からの妥当性を確認する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のF/S及び環境影響調査を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	28	
			調査期間	1997.12 ~ 1999.12 (24ヶ月)	
			延べ人月	176.40	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託: 大深度ボーリング、社会・住民意識調査、補足調査				
12. 経費実績	総額	904,483 (千円)	コンサルタント経費	895,027 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最北部(コク、イン両河川)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. コク堰: 既設チェンライ堰(DEDP)利用 2. コクイン水路工: 最大通水量 Qi=140m ³ /sec、全長54.6km 3. イン堰/取水工: 最大取水量 Qi=175m ³ /sec、取水位RWL363.5m、ゴム堰 4. インーヨット水路工: 最大通水量 Qi=175m ³ /sec、全長13.5km 5. インーヨット2号トンネル: 本坑(偏平馬蹄形、内径10.9m)全長50.9km、斜坑7本、全長17.4km、全9坑口工区に分割 6. ヤオ洪水調節ダム: ロックフィルタイプ、有効貯水量3,200m ³ 、堤高57m、堤長300m 7. ヤオ川改修工: 改修延長41.9km								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>実施に向け準備中(平成14年在外事務所調査調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成12年度国内調査) 円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 最後の公聴会がこの6~7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかがい施設の改修計画が進んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさない農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。 (1)コク川流域:Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト (2)イン川流域:農民灌漑堰システム改修プロジェクト (3)ナン川流域:Samun灌漑貯水池 3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)の詳細設計は2002年度~2003年度に開始される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運が低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。 近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消が重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。</p> <p>(平成16年度国内調査) 近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能性を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、ミャンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>					

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 206/01

作成 2002年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	沿岸航路、湾岸開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省港湾局				
	現在					
7. 調査の目的	東部臨海地域と南部臨海地域を結ぶ航路並びに港湾にかかる2020年を目標年次とした長期整備計画、2010年を目標年次とした短期整備計画、概略事業計画の策定を行う。また、環境を考慮した 浚渫管理計画及び港湾維持管理計画の策定を行う。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2001.1 ~ 2001.2 (1ヶ月) ~
					延べ人月	58.36
					国内 現地	20.03 38.33
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 I, II 環境現況調査 I, II 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	217,322 (千円)	コンサルタント経費	200,474 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: タイ南部タイ湾沿岸 F/S: ソンクラ、シチョン、バンラバ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	10,699	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	9,332	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	1,911	2)	0
		3)	0	3)	1,068	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
<p>M/P: 長期整備計画は、10プロジェクトを検討。ソンクラ港については内航一般貨物用1バースとRo/Ro貨物用1バースの拡張を計画。その他、ソンクラ、ナタップ、サコム、テバ、バンラバ、タンヨンパオ、バナレ、サイブリ、ナラディワの10航路についてはサンドバイパスによる海岸侵食防止工事を計画。</p> <p>F/S: 1. ソンクラ港: 内航一般貨物のための内航船バースとRo/Ro船1バース: 海岸保全策等を計画 2. シチョン航路: 航路埋没防止と漁村への被害防止のため、追加導流堤を計画 3. バンラバ航路: 海岸侵食対策工とサンドバイパス工を計画</p>							
計画事業期間		1) 2002.1 ~ 2010.1	2) 2002.1 ~ 2007.6	3) 2002.1 ~ 2010.1	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 22.00	2) 5.60	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) -2.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>開発効果: ソンクラ港については、国民経済的観点から踏まえた経済分析から判断すると、タイ経済における資本の機会費用(12%)を大幅に超えるEIRRが期待できることから、実施されるべきである。 シチョン航路、バンラバ航路については、水路改善によって漁業活動が促進され、これに伴い雇用及び所得が確保され、コミュニティの社会的安定に貢献する効果を考慮すると、実施の価値があると思われる。</p>							
5. 技術移転							
<p>1. 浚渫業務の技術移転 2. セミナーの実施(テーマ:『沿岸航路・湾岸開発』) 3. C/P研修の実施(テーマ:『日本における浚渫管理と沿岸侵食対策工法』) 対象者1名</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された一部の事業について実施されている。ただし、他の提言については資金の問題等により進展していない。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) (平成15年度国内調査)</p> <p>1. ソンクラ港プロジェクト: (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルがI/Pを提出した。</p> <p>2. シチョン航路: 独自に追加導流堤を建設中である。</p> <p>3. ポンプ浚渫船の稼働状況: 予算不足のため、いずれの浚渫船も休止中である。</p> <p>4. Harbor Department (港湾局HD)はOMPCCの一部と一緒となり、新組織に改組された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>調査終了後、港湾局は調査結果の提言にしたがって浚渫を改修中。</p> <p>1. 浚渫船は、浚渫首をシフトせず移動。</p> <p>2. パイプの直径の縮小</p> <ul style="list-style-type: none"> ・14インチから12インチ ・20インチから16～18インチ <p>エンジン回転が1,000rpmから800rpmに減少。エンジンによる振動の減少、燃料消費量の減少。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>実施事業: シチョン航路導流堤建設工事</p> <p>資金調達:</p> <p>調達先: 自己資金</p> <p>実施時期: 2003年</p> <p>内容: 追加の導流堤を建設</p> <p>技術協力:</p> <p>専門家派遣:</p> <p>浚渫技術指導: タイ政府には浚渫技術の専門家がいないため、浚渫線の操作・作業が的確ではなく、非効率な浚渫作業を行っていた。JICAチームの3名の浚渫専門家が指導し、浚渫土量を200%以上上げるなど、浚渫効率を倍増することができた。カウンターパート研修においても、日本の浚渫作業を視察・指導を行った。</p> <p>進捗: 100%</p> <p>(平成17年度在外調査)</p> <p>標記調査で提案された、ソンクラ港の拡張、追加バースRo/Roバースの建設は、遺跡保護の法律により実施不可能である。10航路におけるサンドバイパス工についても、航海上の安全点において懸念があること、地域住民との対立の恐れがあることを理由に実施されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>タイ南部の港湾計画調査としては、その後2005年に、バクバラのコンテナターミナル計画調査(F/S)が実施され、タクシン大統領のメガプロジェクトに選ばれたが、クーデターが発生したり、港湾局が実施に向けて消極的であったり、なかなか実現に至っていない。</p> <p>また、港湾局は、2006年、第二ソンクラ港開発調査を、現地コンサルタントに依頼したものの、数社から断られたとの情報を得ている。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/01

作成 2002年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク首都圏居住環境改善計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家住宅公社				
	現在					
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象とし、都市再開発に係るタイ側関係機関の能力向上、及びディンディン・マッカサン、ファイケン地区における地区再開発計画作成。バンコク首都圏の居住環境改善を目的とした市街地整備手法の提案。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2000.12 ~ 2002.3 (15ヶ月)
					延べ人月	78.38
					国内 現地	6.40 71.98
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、交通量調査、測量調査、環境影響評価、ビデオプログラム、実施設計					
12. 経費実績	総額	335,422 (千円)	コンサルタント経費	33,277,220 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(但し、再開発計画対象地域は、ディンディン・マッカサン、ファイケン地区500haとする)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	476,000	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分 1)	70,000	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 立替え対象地区の6,818戸の住宅のうち、5,206戸のNHA住宅を再開発し、4,411戸の新たなNHA住宅を建設する。</p> <p>2. 残り1,612戸の住宅は当面再開発せずに最低所得用の移転住宅として活用する。</p> <p>3. 従前居住者の戻り入居を可能とするため、市場家賃の1/3程度から段階的に家賃を引き上げる家賃政策を導入する。</p> <p>4. 地区の潜在的な活力を引き出すため民間活力を導入する。71,200m²の民間参画用街区を創出し、商業施設、サービスアパート、中級所得者以上向けアパートを民間参加により建設する。またこれによりNHA住宅の事業収支を改善する。</p> <p>5. 住民の生活改善に寄与するため、地区住民の商業参画の機会やコミュニティ活動の機会を提供するローカルリジェネレーションセンターを整備する。</p> <p>6. 当該開発に合わせて、100h内の道路、インフラ、交通広場、幹線道路からのアンダーパスなどの公共施設を整備する。</p> <p>F/S:</p> <p>NHA住宅の建設</p> <p>site A: 1,210戸</p> <p>site B: 200戸</p> <p>site C: 1,380戸</p> <p>合計 : 2,790戸</p>							
計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2011.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	6.60	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>条件:</p> <p>事業実施主体は商業開発用地以外の設備について整備を行う。</p> <p>民間セクターがB1、4区画の整備・運営を事業主体との土地信託のもと実施する。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 実施設計、経済財務分析</p> <p>2. 技術移転セミナーの開催(住民参加手法、将来のバンコク都市開発、財務分析、NHA及びアジア諸国における住宅設計、日本の再開発事例)</p> <p>3. 本邦研修(1人)</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度在外調査) 標記調査における提言に関し、相手国内資金と民間資本参画での活動が行われている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 当初より、タイ国政府独自資金と民間の資本参画により、事業実現を目指していた。2002年11月末時点において第一フェーズに対するEIAが承認された。次のステップは閣議承認であり、それを含めて首相の合意がなされる。現在NHAでは閣議承認に向けたロビー活動を展開している。具体的にはNESDBと財務省の説得であるが、NESDBに関してはJICAによる調査で作成したビデオが有効活用され、日本の都市管理政策に関して好意的な姿勢を示していることが分かった。一方、財務省に関しては未だ予断を許さない状況にある。</p> <p>BMAとの協議の結果、第一フェーズに予定していた、B1.4区画が取得できなかったため、スケジュール、事業費積算、EIRR算出に手直しがあつたが、NHA内で処理したとのこと。但し上記財務省との協議とも関連して、EIRRを再検討したが、NHA内部にそのノウハウが無く、困難に直面している。問題解決に向け、NHAはJICAタイ事務所にて経済評価の専門家の派遣を要請している。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2002年1月以降: Din Daeng Urban Renewal Projectの実実施計画の為に、国家住宅公社の役員会に提出された。承認後、社会調査や市民の参加等の社会的活動が実施された。2つのプロジェクト情報センターの設立。 2002年9月: 対象地域の90%の住民が参加し、意見が集約しつつある。 2002年2月: EIAの承認のため、プロジェクトを議会に提出。11月、承認。 現在: NHAがBMA、NESDB等の関連機関と調整。調整の結果及び財務的な合意に基づき、第一フェーズ実施計画承認のために議会に提出予定。 2003年6月: 承認を期待。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) Din Daeng 都市再開発プロジェクトに関しては地域住民、関係各省及び国会の承認待ちであり、プロジェクトの資金調達については、a)政府によるプロジェクトへの投資、b)NHAによるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出し、c)一般投資家によるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出のいずれかの案が国会に提出される。</p> <p>(平成16年度国内調査) 優先再開発地区(100ha)におけるマスタープランの見直しをタイ側にて実施済み。優先再開発地区のNHA所有の既存住宅について、再開発を行うべく投資プロモーション活動を行っている。これまで、NHAは、シンガポール、台湾などを歴訪し、来年12月に上記目的のため、来日する予定。JICA本部に表敬表門を依頼中。</p> <p>(平成16年度在外調査) NHA理事会は、2003年6月22日に次段階調査を検討し、以下のような結論に達した。 1) 本プロジェクトには、巨額の投資が必要である。 2) 政府は、公的投資よりも民間投資を促したいと考えている。 3) 本エリアの複数の建物は、冬期に対応していない。法環境の整備などの対策が必要。 4) NHAは、転出住民を奨励すべきである。 5) 本プロジェクトの3ヶ月以内の提出。 また、住民との協議は、以下の通りである。 1) NHAはプロジェクト地域に事務所を設立し、2002年3月から2年以上にわたり、協議を続けている。 2) NHAは、King Prajadhipok's Instituteにコンタクトを取り、コミュニティにおける住民参加を2003年8月から1年にわたり行っている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: The Feasibility Study for Din Daeng Community Urban Renewal Project 実施期間: 2005年 実施機関: National Housing Authority (NHA) 目的: 1) JICA開発調査のレビュー、2) EIAの実施 標記調査との関係: 住居計画を含む計画内容の見直し 資金調達: 自己資金 状況: NHAは標記調査を基に、事業実施に対する閣議決定を申請している。また、投資家及び建設業者の国際入札も予定されている。事業実施に向けて投資家探しが重要な課題とされており、NHAは2004年にシンガポール及び日本を訪問し、投資家探しを行った。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: Community participation in Dindaeng urban renewal project 実施期間: 2002年12月～2003年3月 実施機関: King Prajadhipok's Institute 目的: Dindaeng都市再開発計画における建築物現状調査 次段階調査: Asian Institute of Technology (AIT) 実施期間: 2003年7月～2004年9月 状況: 建築物の状況に合わせて、プロジェクトのフェーズを特定する。 次段階調査: Planning and design modification in Dindaeng urban renewal project 実施期間: 2004年7月～2004年9月 実施機関: Creative Design Corporation (JV) 目的: Dindaeng都市再開発の計画とデザインに建築物の現状と意見を基に修正を行なう。</p> <p>(平成18年度国内調査) 再開発コーディネーター協下記の機関紙にも掲載。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 「ディンデン・コミュニティ地区住宅の老朽化と構造安全性確認調査(The investigation on the deterioration and structural integrity of Flat Din Daeng, Bangkok, Thailand)」 実施期間: 2007年1月～9月 実施機関名: アジア工科大学院 (AIT) 内容: タイ国家安全委員会(NSCT)は、AITから提出された報告書に基づき、「ディンデン・コミュニティ地区の住宅は安全性に問題があるが、莫大な修繕費用がかかるため修繕は実施しない。バンコク市役所(BMA)は危険性の高い施設の使用を禁止し、国家住宅公社(NHA)は居住者と共に正確かつ明かな説明を住民へ行う必要がある」とする決議を採択(2007年7月9日)。NHA理事会は決定を受け、以下の老朽化施設の修繕プロジェクトを居住者と新規に立ち上げることを選定した。</p> <p>実施事業: A) ディンデン・コミュニティ地区再開発計画への住民の参加、B) ディンデン・コミュニティ地区住民への広報活動計画、C) ディンデン・コミュニティ地区再開発の計画・設計改良 実施期間: 2007年10月～2008年3月 実施機関名: A) タマサート大学、B) チュロンコン大学、C) 国家住宅公社職員 進捗: NHA理事会は、政府資金をプロジェクト実施の目的で使用することを認可。プロジェクトは2008年9月をめぐりに内閣へ提出される。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行ってない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	農村活性化のための人的資源開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家社会経済開発委員会 National Economic and Social Development Board (NESDB)				
	現在					
7. 調査の目的	1) タイ国農村部振興を担う人材(男女)の育成に係るマスタープランの策定 2) カウンターパートである首相府国家経済社会開発委員会 (NESDB) の職員に対し、調査手法及び計画立案の手順、考え方等について技術移転を行う。 3) NESDBの職員、人材育成を実施する政府機関(農業・協同組合省、内務省等)の職員に対し、ワークショップ等を活用し、日本の人材育成及び農村部振興の技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2002.2 ~ 2003.3 (13ヶ月)
					延べ人月	21.20
					国内	2.60
				現地	19.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし。					
12. 経費実績	総額	96,937 (千円)	コンサルタント経費	92,877 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は政策を策定するソフト型調査なので、プロジェクトの提案は求められていなかった。しかし、政策を策定し、実行する上で、モデル的なプロジェクトを提案した方が、イメージもわかりやすく、実行しつつ次の政策に活かすことができるので、以下のプロジェクトを提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域レベルでの部門間調整: 参加型学習への総合アプローチ 2) 県レベルのグループ・ネットワーク 3) 全国レベルの農村リーダーネットワーク 4) タンボン間協力 5) 大学-県協力 6) コミュニティ・ビジネス開発 7) 農村経済のための職業訓練機関の能力開発 8) 自立のための基礎教育のカリキュラム開発 							
4. 条件又は開発効果	該当なし。							
5. 技術移転	<p>調査の実施中に農村調査に同行するなどして、OJTを行なった。日本でのカウンターパート研修はシニアの人が選ばれたため、日本の農村の活性化の事例を紹介し、彼ら自身が日本の事例の調査から、農村開発では如何に人材育成が重要で、そのためには国としてどのような政策をとればよいか、タイへ如何に適用できるかなどの示唆となることを修得した。このように彼ら自身で学び、何よりもそれにより意識が変わったことは、カウンターパートのキャパシティ・ビルディングが行われたといえる。</p> <p>日本研修(3人)</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果は、カウンターパートにより全国の人的資源開発方策策定における利用が促進されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 本調査の終了時、カウンターパートの国家経済社会開発委員会人材育成課長は、この調査結果を内閣に報告し、実施にもってゆくと言言していた。この成果は次の5ヶ年計画の策定に活かされることとなる。本調査は、ソフト型の政策支援であるので、技術移転というより、カウンターパートの意識を変革し、彼らが実行に移そうという気になった、キャパシティ・ビルディングの成果が大きい。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) タイ国政府は本調査の提言をタイ農村地域における人的資源開発のマスタープランとしてタイ国政府に提出した。現在2004年初旬の承認待ち。</p> <p>(平成16年度在外調査) NESDBは調査のレポートを75地方のCEO知事対して送り、CEO知事に対し、各地方や地域における人的資源開発 (HRD) 方策作成のための調査提言の利用を考慮するよう奨めた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Office of the Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Cooperatives (MOAC), Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	現存の東アジア/ASEAN食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を強化し、柱となる体制を構築することで以下を達成する。(1)東アジア諸国の米供給安全保障の確認 (2)安定した米価格の維持 (3)米準備制度を活用した備蓄米管理の効率性改善					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.4 ~ 2002.11 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	73,848 (千円)	コンサルタント経費	64,182 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ASEAN諸国+3カ国:ブルネイ、カンボジア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、中華人民共和国、日本、大韓民国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)現状調査(第一段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米備蓄政策、管理システム、米利用、生産、貿易及び在庫状況の見直し ・2国間及び多国間(特にAFTA、WTO)の米取引協定の見直し ・貿易(質、量、価格)と援助体制見直し ・AFSR協定下のメカニズムを見直し、及び長所、短所の明確 <p>2)東アジアの食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を中国、日本、韓国との関連で検討する(第二段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄米総量、各国備蓄米量の確認 ・備蓄米の効率的な維持、管理政策の決定 ・米のトリガー、リリース機構及びWTO農業協定との関連について検討 ・価格決定メカニズムのオプション決定 ・備蓄米管理体制の一元化 ・同スキーム参加国各国の利害の査定 ・必要な米市場情報システム(情報範囲、情報収集、情報管理及び普及、効率的普及を含む)の確認 <p>3)実施(第三段階)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度的取り決め/関係機関内の合意形成 ・Reserve System費用の算定 ・法的枠組み素案準備 							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>東アジア諸国における現在の米生産・消費の増加傾向は結果として米の在庫を増大させ、米の国際市場価格の下落を招いている。こうした備蓄米の増加は政府の歳出増加にもつながっている。こうした問題を回避する為にも、東アジア諸国での米の生産と消費を調整する必要がある。(米準備システムのトリガー機構では、米価の安定化と農民の貧困削減につながる、AFSRメカニズムの改革及び新たなメカニズムの設置が求められている。)</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="316 347 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 347 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 347 1535 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成15年度在外事務所調査) 2002年10月にラオスのビエンチャンで開かれた、第2回AMAF+3会合では、東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された。パイロットプロジェクト実施に係る主要決定事項は以下の3点。 1) パイロットプロジェクト実施調整、監督機関として、プロジェクト運営委員会(PSC)を設立する(AFSRBからの代表及びASEAN+3カ国の中から選出) 2) 暫定監視委員会(Coordinator)は今後もパイロットスキーム実施のために調整国の役割を果たす。 3) プロジェクト運営のためのManagement Teamを設置するパイロットプロジェクト実施にはASEAN+3国間の協力が必要である。既存のAFSRBは以下の原則に沿う形で、改革されねばならない。 1) 加盟国のニーズを調整するため、スキームは簡潔且つ柔軟性のあるものにする 2) 緊急時及び貧困削減に焦点を当てる 3) 市場メカニズムとWTOとの一貫性 4) 現存の国内協定及び2国間協定、国際食料支援スキームを完成させる。 5) (メカニズムの)透明性及び、効率的な情報の活用 6) 同スキーム運営、管理費用を最小限に抑える自発的な努力が、参加国に求められている。 7) プロジェクトは専門家チームによって管理される。</p> <p>暫定監視委員会(Coordinator)は第一回PSC会合を2003年7月25日、タイ バンコクにて開催した。以下は議論内容及承認事項。 1) プロジェクト管理チームの業務指示書(TOR)及び業務細則(S/W)には計画、実施、報告、PSC会合開催の4点が盛り込まれている 2) プロジェクト管理チームメンバーは技術的、専門的資格、及び米の生産、貿易、インベントリー管理、食料援助分野における国際機関(公的機関/民間機関)での職務経験を有するものとする。 3) 暫定監視委員会(Coordinator)とASEAN事務局はゼネラルマネージャーの選任を行う。 4) パイロットプロジェクト実施スケジュールは3年計画で2004年1月から実施する。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 暫定監視委員会(Coordinator)(タイと日本)とASEAN事務局は現在、ゼネラルマネージャーの選考を実施している。選考結果についてはPSCメンバーに通知され、ASEANウェブサイトでも公表される。GM契約合意(書)に関しては素案が策定され、暫定監視委員(Coordinator)からの訂正、議論を経て2003年12月初旬の完成を目指す。 タイ農業協同組合省はチュラロンコン大学経済学部へ委託し、タイにおける米備蓄体制強化、米価安定化、米備蓄の効率性改善に係る国内分析調査を実施した。 タイ農業協同組合省は、パイロットプロジェクトの実施期間中、タイ及びASEAN諸国の食料安全保障計画分野の個別専門家を通して、事業に貢献するようJICAからの要請を受けた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 暫定管理委員会は、ASEAN事務官の立会いのもと、暫定コーディネータ(タイと日本)によりゼネラルマネージャーの選出が行われ、インドネシア人のDr.Mulyo Sidikがパイロットプロジェクトのゼネラルマネージャーとして選出され、請負契約は2004年3月から2007年2月28日の期間で締結された。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査調査) 東アジア諸国緊急米備蓄パイロットプロジェクト(East Asia Emergency Rice Reserve Pilot project: EAERR)における新たな進捗は以下の通りである。 1. 第四回PSC会議が2005年3月21日から22日に開催され、EAERRの備蓄放出に関するガイドラインを承認した。 2. 第五回PSC会議が2005年7月5日から6日に開催され、第一から第三格納庫にあるEAERR備蓄放出の実施事例をとりあげた。 3. 2005年9月16日にAFSRBとPSCは合同で会議を開催し、目印付の備蓄の活用に関するプロポーザルの根本的な方針について議論され、合意した。特に第一及び第二格納庫にある備蓄放出のためのガイドラインの改訂を行うにあたり、最も効果的とされた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 115/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チェンマイ市交通環境改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	王立タイ警察/チェンマイ市				
	現在					
7. 調査の目的	1) チェンマイ市の交通渋滞を緩和し、交通安全モデル都市を目指す道路交通環境改善計画を作成すること。 2) セミナーやワークショップを通じてタイ側カウンターパートに技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バデコ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2001.7 ~ 2002.9 (14ヶ月)	
			延べ人月		16.24	
			国内		4.95	
			現地	11.29		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査: 交差点方向別交通量、渋滞長、断面交通量、平均乗車人数、駐車場インベントリー、学校通学動態、公共交通利用、歩行者交通量 社会実験実施: 現地工事、施設設置、観測費用					
12. 経費実績	総額	139,001 (千円)	コンサルタント経費	78,315 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 交差点改良: 全20交差点、8の交差点に信号新設、7の既存信号交差点に歩行者灯器追加(プロジェクト予算: 1094、内410はDOH施工分)</p> <p>2) 信号新設: 交差点の費用4交差点のみの費用(プロジェクト予算: 227012、改良中8交差点を含むと725)</p> <p>3) 信号改良(ATC接続): 10の既存信号交差点(プロジェクト予算: 377)</p> <p>4) 歩行者灯器追加: 26の既存信号交差点(プロジェクト予算: 470)</p> <p>5) 旧市街地内の歩行者・自転車ネットワーク: 全長 7,270(プロジェクト予算: 1034)</p> <p>6) 危険地域改良: 23地域(プロジェクト予算: 16)</p> <p>* 提案プロジェクト予算(US\$1,000): タイバーツ-日本円の交換レートは調査時点でのレート(JPY 1 = THB 0.35)を用い、日本円-米ドルの交換レートはフォローアップ調査時(USD 1 = JPY 110)を採用した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提案の前提条件として以下を挙げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地取得が不要であること ・事業が現状で実施できる状態にあること ・中規模から大規模な便益が期待できること 							
5. 技術移転	<p>OJT: 交通管理計画、交通施設計画、環境改善の政策論を中心とした週例ミーティング、社会実験期間中におけるWat Ched Yod交差点の改良や信号設計などの説明および信号調整の実施方法</p> <p>日本研修: 2人</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 提案プロジェクトのうち、1)交差点改良及び2)信号新設の一部として提案されたWat Chet Yod交差点の改良がパイロットプロジェクト(社会実験)として、2001年9月から2002年6月にかけて実施された。 社会実験の結果、Wat Ched Yod交差点の交通流が一定し、安定したことを示すものであり、事故の低減が期待できる。インタビュー調査の結果からもそのような傾向がみられ、事前調査では多くのドライバーが危険だと感じていたが、事後調査では95%のドライバーが安全になり、右折等が簡単になったと答えている。 実験から得た教訓を下記にまとめる。 1) 安全性に大きな効果があった。 2) 適切な交差点と信号を設置することでドライバーが秩序ある運転を行うようになる。 3) 建設に予定より時間がかかった。 4) 工事の質が満足いくものではなかった。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案事業は未だ実施に至っていない</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 信号機の新設 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 6,000,000 現状: 提案された12箇所のうち、6箇所を実施済み。市内の交差点に信号機が設置された。</p> <p>実施事業: ACT制御の信号機改良 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 16,000,000 現状: 提案された10箇所のうち、9箇所に新設済み。市内の交差点に信号機が設置された。</p> <p>実施事業: 歩行者用信号機設置(関連実施事業) 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路利用者と歩行者の安全確保 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 41,000,000 現状: JICAの承認後、46箇所を実施</p> <p>実施事業: 危険区域改善 実施期間: 2005年～2007年 目的: 道路使用者と歩行者の安全確保 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 約600,000 現状: 提案された16地域のうち9箇所について実施。実施地域は市内。</p> <p>実施事業: 交差点改良(提案された20箇所の交差点) 実施期間: 2004年～2007年 目的: 道路使用者や歩行者の安全確保、交差点における渋滞軽減 資金調達: 自己資金(全額チェンマイ市の予算から支出) 約THB 300,000,000(200,000,000THBは交差点No.18の地下道建設に、2,200,000THBは他の信号機や交通標識、路面標識に使用) 現状: 提案された20箇所の交差点のうち、10箇所を改良。交差点No.18については、提案された計画から、地下道に計画が変更した。他交差点については、提案された計画に、横断ランプと信号設置などの変更が加えられた。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 116/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	酸性雨対策戦略調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Pollution Control Department, Ministry of Science, Technology and Environment				
	現在	Pollution Control Department, Ministry of Natural Resources and Environment				
7. 調査の目的	タイにおいて、東アジア全域に適用可能である系統立てた取り組みにより、大気汚染対策を含む酸性雨対策戦略を策定する。この過程でタイに対して種々の技術移転を行うとともに、東アジアの諸国に対してもセミナーを通じて技術移転を行う。具体的には、タイ国での酸性雨原因物質のインベントリー作成、長距離輸送シミュレーション実施、対策戦略策定等を行う。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		2002.1 ~ 2003.2 (13ヶ月)	
			延べ人員		55.93	
			国内 現地		5.65 50.28	
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次(2001FY): 固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築 第2年次(2002FY): 固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築、ウェブサイトの構築					
12. 経費実績	総額	227,219 (千円)	コンサルタント経費	216,390 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) SO2 対策-固定発生源燃料の天然ガスへの転換(3,500MBt)。行政による天然ガスへの転換が経済的に不利で無く、且つ環境面でも有用である点を広報。環境基金による有利な支援JBICTツーステップロン等が必要。</p> <p>2) NO2対策: 移動発生源対策: 計45,000 MBt</p> <p>(1) 実質的な排出基準適合: 大型車からの排出ガスを規制に適合させるもので、費用はほとんどかからないものである。</p> <p>(2) 低公害車導入: 都市バス(ディーゼル)を天然ガスバス化していくものであり、対象車 17,500台に対し45,000MBtの資金が必要となる。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1) SO2 対策: BMRでのSO2タイ環境基準超過は1格子/26,320格子</p> <p>2) NO2 対策: BMRでのNO2タイ環境基準超過は5 /26,320 1格子は500m×500m</p>							
5. 技術移転	<p>OJT:</p> <p>1)シミュレーション技術(ATMOS2,Airviroモデルに関するもの等)を中心にモニタリング、固定/移動 発生源インベントリー、社会経済/事業評価、削減対策面での技術移転を行った。 2)2003.1.29-30 国際セミナー、2回の国内セミナー、6回のSteering Committee、14回の技術ミーティングを行った。 日本研修(1名)</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された対策につき、活動が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 400"> <p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1536 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 東アジア全体に適用可能である系統だった取り組みをもとにタイでの酸性雨対策戦略を策定し、提案した。タイにおける種々の情報の評価に基づき、本調査では対策戦略を検討する個別の対象はBMRの大気汚染であると結論付けた。 本調査の成果は以下の通りである。 -SO2対策:工業セクターでの硫黄分の多い燃料から天然ガスへの転換 -NO2対策:移動発生源での排出規制の実質的な遵守、低公害車の導入 -酸性雨対策及び大気汚染対策のための環境マネジメント強化 本調査の主要な分野であった技術移転では -排出目録、シミュレーション及び政策形成面での技術移転 -モニタリング→シミュレーション→政策形成という一連に亘っての技術移転 -国際セミナーによる東アジア諸国に対する技術移転が行われたとまとめられる。 なお、本調査により排出目録が作成され、当該目録を用いたシミュレーションが実施された。これらは、戦略策定の大きな武器となり、技術移転の主要な分野であったが、加えてタイにおける今後の環境対策検討の基礎を形作るものである。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 調査終了後の今後の取り組みは以下の通りである。 1.酸性雨と環境大気汚染の広範囲にわたるモニタリングを定期的に行う。 2.シミュレーション、インベントリー活動を通して、分析の質の向上を目指すプログラムが引き続き行われる。 3.JICAの第三国研修プログラム(酸性雨モニタリング、アセスメント)のなかで東アジア諸国への技術移転を行う。 4.PCDはタイ国自然環境改善の為の環境汚染規制対策を引き続き実施する。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査:調査は、「排出目録とモデリング」と題された第3回酸性雨モニタリングとアセスメント国家研修の一部となる。期間は、2005年から2006年の予定である。 2. 資金調達:費用は、タイ国政府と日本政府が負担することになる(コストシェアリング)。金額は、約1.2百万バーツ/年。 3. 他進捗状況: 現在、プロジェクト(酸性雨管理基準)の結論に関し、国家環境会議(National Environmental Board)と公害対策会議(Pollution Control Board)における実施を提議する段階にある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 国家環境会議(National Environmental Board)は、SO2排出量を削減するため、ディーゼル燃料に含まれる硫黄含有量を0.05%から0.035%に削減することに合意し、2004年1月施行された。 DIWは標記開発調査を基に様々な施策を実施している。以下に例を記す。 1) 工場による環境レポート作成推進 2) 民間セクターによる非HW最終処分場の建設推進 3) 不法投棄に対する通知書の発行 4) 有害廃棄物排出システムに対する通知書の発行 5) 廃棄物管理におけるより高水準な共通基準の策定 6) 産業廃棄物データベースのアップグレード 技術協力: 研修(第三国): 酸性堆積物モニタリング評価(2003) 専門家派遣: 大気汚染物質排出量モデリング(2名)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成19年度在外調査) 技術協力: 研修プログラム「酸性雨の規制戦略と削減対策を目的とした第三国研修(2007年度)」</p> <p>国家環境委員会(NEB)が、ガソリン及びディーゼル燃料に含まれる硫黄分の0.035%~0.005%(重量)の削減を承認し、2012年1月1日から発効する。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 117/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	建築防火システム開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局				
	現在	2002年10月より内務省公共事業・都市計画局				
7. 調査の目的	特殊建築物の防火安全性を改善するために、以下を目的として実施した。1) 防火安全システム開発戦略の策定 2) 建築物防火関連法令などの評価および改善に向けた提言 3) 建築物審査行政官および設計者のために技術マニュアルの提示 4) 人材育成計画などの提言 5) 建築材料試験体制確立のための提言					
8. S/W締結年月	2001年2月					
9. コンサルタント	財団法人日本建築センター 日本工営株式会社			10. 調査団	7	
					調査期間	2001.6 ~ 2003.3 (21ヶ月) ~
					延べ人月	52.26
					国内 現地	17.24 35.02
11. 付帯調査 現地再委託	1. 既存建物調査 (バンコク都内の125棟、10用途建物)、2) 地方都市調査 (建築審査と既存建物調査)、3). 建築防火改修計画調査 (バンコク都内の既存建物で、35棟、6用途建物)					
12. 経費実績	総額	199,167 (千円)	コンサルタント経費	108,786 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土を対象地域としているが、大規模特殊建築物を多く有する地域はバンコク首都圏および一部の主要地方都市に限られているためこれらの地域に重点を置いている。また、対象とする建築物は不特定多数により利用されている特殊建築物として、1)ホテル、2)オフィスビル、3)劇場、4)病院、5)百貨店/スーパー、6)学校、7)工場、8)集合住宅、9)ショップハウス(1階に店舗があり、2階以上が住居となっている集合住宅)、および、10)複合用途建物である。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>報告書の提言内容は以下の通り。防火基準の改正とこれに関連する諸制度の構築に関する提案を行っているため、今後の資金協力によるプロジェクトの提案ではない。</p> <p>1. 防火安全システム開発戦略</p> <p>(1) 基本方針:タイ国では建築火災が未だ顕在化していないため、建築物の火災安全性を損なっている要因の多くは、関係者の火災安全に対する低い認識に起因している。タイ国の社会経済状況および行政体系、建築物の生産システム等を勘案し、次のような方針を策定した。</p> <p>1) 行政主導による取り組み、2) 民間専門家システムとの連携・活用、3) 防火安全性を価値と認める社会の形成促進</p> <p>(2) 開発目標および目標安全水準:消防力および都市基盤施設が十分に整備されていない現状を踏まえ、目標安全水準として、人命安全を第一義に捉え、資産の安全は第二義とした。また、基本方針を踏まえ、緊急性の高い3つの開発目標を設定した。</p> <p>1) 新築物件の安全性確保、2) 既存建築物の安全性確保、3) 建築物の使用・運営形態改善</p> <p>(3) 導入施策:開発目標の実現のため、必要と思われる施策を提言</p> <p>2. 建築物防火関連法令等の改正</p> <p>(1) パッシブ・システムの導入、(2) アクティブ・システムの適正化、(3) 建物の特性を反映した法令の整備、(4) 既存法令の適正化、(5) 既存不適格建築物の改修</p> <p>3. 防火計画技術マニュアル</p> <p>防火の基本的概念及び各防火技術の計画上のポイント、用途別の防災計画のポイントを取り纏めた。提言したように、審査官や建築家、技術者等の専門人材の育成セミナー用教材として活用される予定である。</p>								
4. 条件又は開発効果	本調査に基づき建築基準及び関連諸制度が適切に整備されれば、タイ国内の建築物の安全性確保に効果をもたらすことができる。								
5. 技術移転	本調査実施期間中に技術移転セミナーを3回開催した。 日本研修(2人)								

III. 調査結果の活用現況

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事項につき、具体化に向けた活動が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査) 技術協力の対象優先課題は、内務省令の改正に対する助言・指導と、建築材料の試験・評価・認定制度の構築である。今後タイ国側の協議に長期専門家が参画することで、法改正への手続の早期着手ならびに、省令による試験・評価・認定制度の防火基準との一体的な整備が実現することが期待される。 本開発調査に於ける裨益効果 1) 法令・防火基準の改正 (1) 3時間のみ耐火時間の基準を数段階に組替える (2) 防火扉の耐火試験方法がISOに準拠する (3) 技術認定制度導入に向けた技術検討委員会が設置される 2) 審査・検査体制の拡充 (1) 中間検査制度に向けた検討の開始 (2) 定期検査制度導入に関する国会審議の開始(法改正に反映) 3) 試験・評価制度の確立 (1) 内務省とチュラロンコン大学の協力による基新試験施設の設置 4) 建築規制委員会(内務省公共事業・都市計画局内に設置されている)に建築防火安全小委員会が設置され、2週間に一回の頻度で防火基準改正のための審議が行われている。 技術協力: 専門家派遣(長期専門家): 1名 本開発調査フォローアップ (平成16年度国内調査) (平成16年度在外調査) 1. 法改正が本格的に実施されている。政府規制No.48「MR48」の改訂が2003年より2004年の間に於いて実施された。最終レポートについて、内務省公共事業都市計画局(DPT: Department of Public Works, Towns & Country Planning)は基礎構造の耐火時間レーティングに関するMR48の改訂に合意した。MR48には、耐火時間レーティングは3時間以下にしなければならないと記載されている。しかし、調査の結果、日本の専門家はDRTに対して、耐火時間レーティングの3時間を範囲の大きさや建築物の高さと用途に基づき1~3時間に見直すように提案した。まず、DPTは屋根組みの耐火時間レーティングを1時間にし、さらにASTME119のみであったテスト方法にISO834を追加した。そして、内務省の建築物管理委員会(Building Control Committee Board)と内閣に対して提示した。既に、新しいMRのドラフトを受領している。またDPTは、他の基礎構造についての耐火時間レーティングの見直しを計画している。 建築物管理委員会は、耐火時間レーティングのためのMRの改訂、またタイ建築基準法を作成するための分科委員会を創設した。建築基準法には、建築資材、構造または火災安全設備、内装基準、防火シャッター、建築物構造の評価と承認、防火資材と建築方法の技術認証システムなどに関する内容が含まれている。DPT管轄の建築物管理局は、建築基準法案の作成とMR改訂のガイドラインとするためのDS最終レポートを分科委員会の事務局に提出した。 2. 火災安全研究センター(Fire Safety Research Center: FSRC) 本調査実施中に行われた火災実験デモンストレーションで使用した建物を改修して設立される。 2003年3月 開所 2004年3月 施設整備:円借款による垂直・水平耐火炉の設置 2005年12月 円借款により3種類の試験機材が調達中。2006年初旬導入予定 3. 中央行政機構改革により、建設省及び建築規制部局の創設予定。この中に、建築技術評価機能を含めることが検討されている。当該調査において、建築技術評価機関としての経験と知見に基づき、提言した技術評価制度整備の必要性を受けたもの。 技術協力: 専門家派遣(長期専門家の派遣): 下記の結果、建築物管理政府規制(Ministrial Regulations of Building Control)がアップデートされる。 1) MRの修正、EIT基準の改訂とASA新基準 2) 火災試験手順のルールと火災試験結果レポートの作成の準備 3) 技術評価手順のルールと評価レポート作成の準備 4) 建築士による建築物火災安全対策を焦点とした建築許可手順のルール 5) 資金援助とインセンティブシステムのガイドライン 6) 建築士の研修マニュアル 7) 技術評価レポート(建築士とエンジニア、建築業者、その他向け) (平成17年度国内調査) 2004年次と2005年次に於いて、内務省公共事業都市計画局(DPT)が実施する建築防火安全検査の検査員に対する教育・訓練が実施されている。2005年の段階に於いて合計90名が履修しており、実務上の改善度合いのアップ、建築防火安全検査の内容が継続的に改善されていることが確認されている。 技術協力: 研修(カウンターパート研修): 1名 タイ国内務省公共事業・都市計画局より建築防火区域、内装材料の制限、建築防火安全に関連する諸整備の視察、建築行政、建築技術評価等のヒアリング 専門家派遣(長期専門家): 建築規制法令 1名 2003年3月~2006年3月 その他(JICA集団研修): 建築行政研修 標記開発調査の内容、提案課題等の紹介を行う。 (平成19年度国内調査) 実施事業「定期報告制度の導入」の実施。 実施期間: 2005年~ 実施機関: 内務省 目的: 2000年に建築規制法が改正され(第32条の2が追加され)使用中建物の定期報告制度の法的根拠が規定された。ここでは、その細部は内務省令で定めるとされていたが、内務省令が制定されておらず、定期報告制度は運用されないままであった。2005年、標記開発調査の提案を踏まえ、定期報告制度に関する2本の内務省令が公布され、定期報告の対象建築物、定期報告のための検査をする技術者の資格、検査内容等が規定された。最初の定期報告を2007年12月までに行うこととなっていたが、建築主等からの反対を受け、予定通り報告されていないのが現状である。 専門家派遣: 長期専門家の派遣実施(2004年3月~2007年3月)。派遣時、技術基準の総則関係及び防火基準に関し、事務局原案を作成。その後、2007年7月、専門家同席の上、学識者・関係団体等に対する説明会を実施したが、それ以降、抜本改正に向けての作業は滞っている。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	タイ国バンコク首都圏副都心プログラム実施調査(社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) ラッカバン・サブセンター地区に対する戦略的開発計画の作成、2) 右記戦略開発計画において抽出されたパイロット・プロジェクト地区に対する、土地 区画整理事業の基本計画より成るプレ・フィージビリティ・スタディの実施、3) カウンターパート機関であるBMA 及び都市計画、交通計画、土地区画整理、 環境に係わるタイ国政府職員に対するキャパシティ・ビルディングの実施					
8. S/W締結年月	2004年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2004.8 ~ 2006.7 (23ヶ月) ~
					延べ人月	87.00
					国内	7.00
				現地	80.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	299,611 (千円)	コンサルタント経費	290,860 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク広域首都圏、ラッカバン・サブセンター地区(約2,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容></p> <p>(1)調査対象地の概況、(2)ラッカバン・サブセンター地区開発基本方針、(3)開発計画、(4)施設及びインフラストラクチャー開発、(5)戦略的開発計画、 (6)経済分析、(7)パイロット・プロジェクト地区のプレ・フィージビリティ調査、(8)環境社会配慮及びパブリックコンサルテーション、(9)環境評価、等</p> <p><提言及びアクションプラン></p> <p>首都圏を一極集中型から多極分散型の都市構造に変換していくことは、長期にわたりバンコクの都市計画的展望として位置づけられてきた。現実にサブセンターを建設するためには公共事業と民間開発、さらにそれを統括する全体的な管理が必要。</p> <p>(1) 5か年で実施すべき重要な開発</p> <p>1) Area-C の第一次開発の完了、2) パイロット・プロジェクト地区の建築物を含む都市開発の完了、3) 主要幹線道路 (NS-1, NS-2, and EW-1) 築造の完了、4) カルチャータウンのデザインリズムのある程度の完成</p> <p>(2) 重要な開発実現に向け、緊急に行うべき活動</p> <p>1) 委員会設立、2) 開発公社設立、3) Area C 開発のための調査・設計の深化、4) パイロット・プロジェクトの実施、5) カルチャータウン開発、6) 道路網整備、7) その他交通施設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>バンコク首都圏の成長は、民間セクターの土地開発による都市化によってもたらされてきた。公共部門が限定的な役割しか持たなかったため、土地開発は主に民間の商業目的によりもたらされた。これはバンコク市街地の道路網が貧弱な理由のひとつであり、加えて都心部への集中投資により、過度な人口移動を促し、都心部で重度の交通渋滞をもたらしている。また、無計画な市街地の拡大が進行しており、土地利用の混在により、交通渋滞以外にも公害の発生、公共サービス水準の低下など、住環境の悪化をもたらしている。こうした状況に対処するため、バンコク首都圏庁(BMA)は、都心部への一極集中によるモノセントリック形態から、郊外部のサブセンターに多極分散したマルチセントリック形態の都市構造にシフトすることを長期に渡り推奨してきた。</p> <p>ラッカバン地区は建設中の新国際空港に近接しており、魅力的な位置にあることから、最も開発優先度の高い地区である。ラッカバン・サブセンター計画は、BMA の都市計画マスタープランであるコンプリヘンシブプランをはじめ、新空港周辺の各種地域開発計画においても主要プロジェクトとして位置づけられている。</p>							
5. 技術移転	カウンターパート機関であるBMA 及び都市計画、交通計画、土地区画整理、環境に係わるタイ国政府職員に対するキャパシティ・ビルディングの実施							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 本件に熱心であった知事が政治的な要因で交代したことから、提案事業の進展が見られていない。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 次段階調査: Lat Krabang Subsectorの計画・設計にかかる追加調査 実施期間: 2006年9月～2007年1月 実施機関: Department of City Planning 目的: 1) 調査対象地域の物理的データを見直し、GISを作成する。2) Area A及びArea Cに関し、土地所有権を確認し、土地情報システムを構築する。3) Area Aの土地区画の面積を調査する。4) Area A及びArea Cにおける再開発にかかる事業費及び実施可能性について調査する。5) Area A及びArea Cの3Dモデリングの構築、6) 土地所有者を対象にした土地再開発プロジェクトに関する公聴会を開催し、開発の方向性について理解を促進した。7) GISデータベースの効率的な操作を目的とした技術移転及び研修を行う。</p> <p>(平成21年度国内調査) 本件に熱心であった知事が政治的な要因で交代したことから、提案事業の進展が見られていない。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/07

作成 2009年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・協同組合省事務次官局 農業・協同組合省農地改革局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 自然資源の適切な管理を促進しつつ、持続可能な農業・農村開発を実施するためのマスタープログラム(M/P)が策定される(4 県) 2. タイ側C/P や関係機関・関係者の能力開発を主目的としたパイロット・プロジェクトが実施される 3. 開発調査の実施過程を通じたタイ側C/P、関係者への技術移転が実施される					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	20
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2004.9 ~ 2007.3 (30ヶ月)
						2007.8 ~ 2008.11 (15ヶ月)
					延べ人月	62.50
12. 経費実績			総額 199,441 (千円) コンサルタント経費 120,030 (千円)		国内	2.00
					現地	60.50

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、フェーズI ではタイ国北部地域(17 県)、フェーズII では同地域4 県(Phayao(パヤオ)、Phrae(プレ)、Nan(ナン)およびPhitsanulok(ピサヌローク))の全農地改革地区、フェーズIII は4 県から選定される各県1-2 地区の農地改革地区である。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,532	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. プログラムコンポーネント (1)自然資源の保全管理計画 1) 林産物利活用 - 1.1 食用林産物の採集, 1.2 非食材の利用 2) 森林管理 - 2.1 コミュニティ林の設定, 2.2 コミュニティ林の管理, 2.3 森林資源の評価 3) 荒廃林地修復 - 3.1 森林の復旧, 3.2 保全林境界の設置 4) 森林保全 - 4.1 土壌の保全, 4.2 水資源の保全 (2)生活改善・生計向上計画 1) 生計向上 - 1.1 非農業系所得の創出, 1.2 支出の抑制, 1.3 エネルギーの節減 2) 農村金融 - 2.1 地元のための基金設立 3) 保健及び福祉 - 3.1 保健の改善, 3.2 地域文化の振興 4) インフラストラクチャー - 4.1 生活基盤インフラストラクチャー, 4.2 生活環境の改善 (3)持続可能な農業開発計画 1) 農業生産 - 1.1 作物の生産, 1.2 営農技術の改善 2) 畜産 - 2.1 家畜/魚の飼養, 2.2 飼料の生産 3) 農産加工 - 3.1 農産物の加工, 3.2 畜水産物の加工 4) 流通 - 4.1 地場農産物の流通促進, 4.2 特産物の流通改善 5) インフラストラクチャー - 5.1 水資源の開発, 5.2 圃場施設の整備 2. 概算事業費(フェーズ1) M/Pの事業費は、1)学習・試行・実践のための費用、2)インフラストラクチャー整備費、3)ファシリテーター/フィールドワーカーの雇用費、4)事業の運営・維持管理費等で構成した。概算事業費は、1,720 百万パーツで、このうちインフラストラクチャー整備費が、全事業費の約78%を占めている。								
4. 条件又は開発効果	開発効果 自然資源の適切な保全・管理を推進しつつ持続可能な農業・農村開発を実施する - 農地改革地区住民の生活が自立する - 農地改革地区とその周縁の自然資源が保全される 提言 (1) 事業実施に向けた行政環境の整備及び事業実施組織の立ち上げ (2) パイロットプロジェクトのフォローアップ継続 (3) 事業実施に向けた広報活動の実施 (4) 行政からのアプローチが必要な活動への支援 (5) 天然資源・環境省との連携 (6) 行政の役割と関係機関、関係者の能力開発の実施								
5. 技術移転	参加型調査手法を参加住民・関係者へ技術移転する。								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査)パイロットプロジェクト地区が事業の「モデル地区」として機能するために活動とフォローアップが実施され、成功地区は他のALROプログラムの対象地区として指定された。また、フェーズ1事業実現に向けて円借款申請を準備中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査結果)</p> <p>1 パイロットプロジェクト継続: 開発調査でおこなったパイロットプロジェクト地区が事業の「モデル地区」として機能するために活動の継続とフォローアップ JICA開発調査終了後も実証調査を行った地区での継続的な活動支援とモニタリング・フォローアップを、ALRO予算を使って行っている。これらのうち成功地区は他のALROプログラムの対象地区(学習センター、貧困改善運動地、共同体協力事業(タイ政府予算で行われる他の全国規模の農地改革局の計画))として指定された。</p> <p>2 フェーズ1事業: 1. 自然資源の保全管理、2. 生活改善・生計向上計画、3. 持続可能な農業開発計画 2007年12月に開発調査終了後 2008年2月に閣議への申請書類を準備し円借款での実施を目指している。実施機関がコンサルタント・NGOに発注し、フェーズ1事業の優先地区選定とコミュニティ調査を対象4県(パヤオ県、プレー県、ナン県、ピサヌローク県)の20タンボンに対して行った。(2007.10)</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2010年9月

調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源環境省				
	現在					
7. 調査の目的	調査の目的は、2つのモデル県(アユタヤ県及びサムットソクラム県)において「国家環境管理計画」(2007-2011)に従った「県環境管理計画」(PEQMP: Provincial Environmental Quality Management Plan)の策定を通じて、天然資源環境管理に係る中央/地方の行政能力を向上し、その連携強化を図ることである。					
8. S/W締結年月	2007年4月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	0	
					調査期間	2007.5 ~ 2008.7 (14ヶ月)
					延べ入月	34.00
					国内	1.40
				現地	32.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	161,903 (千円)	コンサルタント経費	142,780 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	・アユタヤ県(AYP: Phra Nakhon Si Ayutthaya Provinc ・サムットソクラム県(SK: Samut Songkhram Province)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

天然資源環境省(MNRE) : . ONEPとOPSは、REOとPEOによる地方自治体の天然資源環境管理の支援体制を一層強化する。そのために、REOの地方天然資源環境管理支援機能を強化する。地方天然資源環境管理中央支援センターを設立し、REOが支援できない県/自治体の要請を担当部局へ伝える窓口として機能させる。中央支援センターの要請を受けたMNREの他の部局は、県(Changwat)及び地方自治体を支援するために、次のような活動を行う。最新の技術情報の提供、技術的な指示の発出、分野別の訓練の提供、専門家を派遣や指導、様々な分野計画の策定支援。DEQPはOrborjorを中心に主な自治体の長に対して、適切な天然資源環境管理、特に住民の生活に直結するごみ処理、排水処理について、その適正処理の必要性を理解させるような意識高揚活動を行う。REO/PEOと協力して、地方自治体のごみ処理、排水処理などの適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。地域環境事務所(REO) : . MNRE本省の支援を受けて、REO内の天然資源環境情報GISデータベース・センターの情報発信・広報活動能力を強化し、県及び地方自治体の天然資源環境管理改善のために、必要な技術支援と情報発信を積極的にPEO、県(Changwat)の天然資源環境管理支援チーム、Orborjorの環境部署に対して必要な訓練機会を提供する。県行政(PA)と地方自治体行政(LA)支援体制を強化するために、IDMOSTE以外の他の5つの部局が現在も有するRegional Officesとの連携を強化する。GISデータベース・センターは、PEO、県(Changwat)、地方天然資源環境管理中央支援センター及びREO傘下のその他の組織から提供された情報を使用して、天然資源環境管理GISデータベースを定期的に更新する。地方天然資源環境管理中央支援センター及び傘下のPEOと協力して、地方自治体の行政関係者の天然資源環境管理に関わる意識を高揚するための活動を行う。また、DEQP及び傘下のPEOと協力して、住民の環境教育及び環境情報の広報を推進するための活動を行う。MNRE/PEOと協力して、地方自治体が適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。県環境事務所(PEO) : . MNRE本省の支援を受けて、天然資源環境情報センターを強化あるいは設置する。天然資源環境情報センターは、県の天然資源環境管理情報を県民などに提供するとともに、新たな情報を集め、REOの天然資源環境管理GISデータベース・センターに送る。地方天然資源環境管理中央支援センター及び所屬するREOと協力して、地方自治体の行政関係者の天然資源環境管理に関わる意識を高揚するための活動を行う。また、DEQP及び傘下のPEOと協力して、住民の環境教育及び環境情報の広報を推進するための活動を行う。PEQMP(案)を住民の縦覧に供し、PEQMPの計画モニタリング委員会には、NGO代表、住民代表を含むことにより、天然資源環境管理のための住民参加システムを構築する。MNRE/REOと協力して、地方自治体適正処理体制を確立するために必要な財源を確保するために、施設建設・機材購入のための資金確保のためM/P調査・F/S調査の指導、運営維持管理費(O&M費)の一部を負担する仕組み(料金制度)の導入などの支援を行う。県の開発計画・土地利用計画(ゾーニング)との整合を図るために、天然資源環境管理GISデータベースで得られる各種の面的な情報を県の開発計画・土地利用計画(ゾーニング)所管部署に提供する。県(Changwat) : . 県(Changwat)はMNRE/REO/PEOと協力して、Orborjorに対して環境部署を強化あるいは新たに設置するように強気に働きかける。また、県に天然資源環境管理支援チームを編成し、設置されたOrborjorの環境部署を支援する。

4. 条件又は開発効果

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1) 隔週会議に加えて、MNREの各部局、REO、地方自治体(LA)などの天然資源環境管理の関係者との会議を必要に応じて開催した。こうした活動を通じて、適正な天然資源環境管理を確立するために各関係者が解決すべき課題とその解決策を関係者とともに模索した。
2) C/Pと協働して、天然資源環境管理に係る中央/地方行政能力の向上に係わる支援策を策定した。
以上のように調査を進めた結果、次のようなキャパシティディベロップメントが行われた。
・地方天然資源環境管理(NREM)に対する中央・地域・県・地方自治体の各行政機関の相互理解・連携の推進。
・中央・地域・県行政機関による地方自治体(LA)のNREM支援体制構築の必要性の認識。

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案の実現に向けて、技プロが要請された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) 以下の提案の実現に向けて、技プロが要請された。2010年5月に、JICAが技術協力プロジェクトの事前調査団を派遣予定。 中央/地方天然資源環境行政の連携強化 地方自治体及び住民の意識の高揚 県レベルでの天然資源環境管理体制の確立 GISデータベースの天然資源環境管理への活用 (平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港以外の交通体系に係るマスタープランの作成					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1993.6 ~ 1994.5 (11ヶ月) ~
					延べ人月	70.23
					国内	35.00
				現地	35.23	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	348,063 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエトナム国北部地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運: エンビン、ハノイ、ベトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%</p>				
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 				
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②C/PへのOJT 				

III. 調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 成果の活用が確認された。

状況 1. 道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 次段階調査: JICA F/S(1996年) 世銀 F/S(1996年) (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) ①国道1号線 ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間)－世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修－OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-2) 1999年3月30日 L/A 131.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業(II-3) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) Hanoi-Vinh, Nhatrang-Cantho, Hanoi-China border, Dongha-Nhatrang <道路改修> 世銀 ほぼ完工(1996年～1999年) ホーチミン-Cantho, Vinh-Dongha, Ouangngai ADB 実施中(1997年～2000年) ②国道5号線拡幅計画(2車線→4車線)－台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業(I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業(II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業(III) (平成11年度国内調査) 1999年1～3月 OECF SAPS 国道5号線改良事業(I)(II)(III) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF ほぼ完工(1995年～2000年) ③国道10号線 1998年3月30日 L/A 177.42億円 国道10号線改良事業(I) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) ④国道18号線 1998年3月30日 L/A 118.63億円 国道18号線改良事業(I) 工事: (平成11年度在外事務所調査) <道路・橋梁改修> OECF 実施中(1998年～2003年) Noibai-Chi Linh, Bieungghi-Cuaong <道路改修> 韓国 完工済(1996年～1999年) Chi Linh-Bieungghi 2. 鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 次段階調査: JICA F/S(1996年)、ドイツ F/S (平成10年度国内調査) 国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業(III) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先9橋梁の架け換え (平成11年度国内調査) 1999年1～3月、5～8月 OECF SAPI 南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業 工事: (平成11年度在外事務所調査) <橋梁改修> OECF 実施中(1995年～2001年) ハノイ～ホーチン <信号・通信改修> 実施中(1999年～2001年) ハノイ-Vinh 3. 港湾 次段階調査: JICA F/S(1994年) 資金調達: 1994年1月28日 L/A 39.75億円(ハイフォン港リハビリ事業(I)) 1996年3月29日 L/A 102.73億円(カイラン港拡張事業) (平成12年度国内調査) 2000年3月29日 L/A 132.87億円(ハイフォン港リハビリ事業(II)) 工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ハイフォン港リハビリ事業 1995年～2000年 実施中 カイラン港拡張事業 1996年～2001年 実施中 *カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。 関連プロジェクト: Bai Gon港事業 ADB融資 1995年～2000年 4. 内陸水運 次段階調査: ADB F/S(1997年) (平成10年度国内調査) 全く実施していない。 (平成11年度在外事務所調査)				
---	--	--	--	--

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社				
	現在					
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するF/S					
8. S/W締結年月	1993年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1993.10 ~ 1995.2 (16ヶ月)	~
			延べ人月		83.68	
			国内 現地		29.85 53.83	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質・土質調査、地形測量					
12. 経費実績	総額	316,966 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市都市部(約135km ²)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,162,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0														
		2) 0		2) 0		2) 0														
		3) 0		3) 0		3) 0														
	F/S	1) 179,700	内貨分	1) 61,800	外貨分	1) 117,900														
		2) 197,100		2) 86,700		2) 110,400														
		3) 0		3) 0		3) 0														
		4) 0		4) 0		4) 0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P>洪水防御及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1)排水事業:トーリック川流域排水計画(流域面積77.5km²) ヌエ川流域排水計画(流域面積57.9km²) (2)下水道整備事業:5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: center;">第2期</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> <td style="text-align: center;">45m³/s</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td style="text-align: center;">387万m³</td> <td style="text-align: center;">132万m³</td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td style="text-align: center;">33km</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">230km</td> </tr> </table>						第1期	第2期	ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s	調整池	387万m ³	132万m ³	河川改修	33km	-	下水道	45km	230km
	第1期	第2期																		
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																		
調整池	387万m ³	132万m ³																		
河川改修	33km	-																		
下水道	45km	230km																		
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) 2000.1 ~ 2004.1	3) ~	4) ~	~															
4. フィーズビリティ とその前提条件	EIRR	1) 11.70	2) 11.40	3) 0.00	4) 0.00															
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
[条件]	経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。																			
[開発効果]	洪水による浸水の防御により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。																			
5. 技術移転	①OJT ②セミナー開催																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事進捗中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 実施時期—1997年2月～2001年7月(予定) 資金調達先—OECF 資金調達額—US\$179,000,000(内貨分\$61,800,000 外貨分\$117,900,000)</p> <p>JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設</p> <p>1.ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達: (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 *事業内容 1.イエンソー調整池とポンプ場 2.主要河川、排水路の改修(橋の据え替え工事含む) 3.合流式下水道の改善 4.管路清掃機材の購入と清掃工事 5.汚水処理パイロットプラント 6.湖沼の環境改善</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1998年7月～2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 (平成11年度在外事務所) 14パッケージの内、パッケージ3・5・6・7c・14は実施済。</p> <p>2.ハノイ水環境改善事業(II) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 *事業内容 1.排水路、河川等の改修 2.調整地、ポンプ場の建設</p> <p>今後の見通し: (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係わる下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、ベトナム政府としては日本での実施を期待している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 実施中提案事業の進捗状況: 1)設計・工事の開始時期:1998年 2)設計・工事の完工時期:2005年8月予定 3)設計工事の完工後の管理・運営の主体:ハノイ市人民委員会 2. 他進捗状況 1)次段階調査の内容:トゥーリック川流域排水事業第2期 第1期事業の残ローンを使用してFS実施中。ハノイ市人民委員会は、円借款による事業実施を希望している。 2)資金要請先:円借款 要請時期:2004年9月 政府間協議の結果、アプレイザル対象とならず。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南バックトゥン地区農村地域排水計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバックトゥン地区約4万haの排水計画策定 (M/P) および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	1994.3 ~ 1995.3 (12ヶ月)
					延べ人月	61.30
					国内 現地	27.40 33.90
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、ポンプ地点地質調査					
12. 経費実績	総額	177,316 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム国北部南バックトゥン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 45,900	内貨分	1) 13,700	外貨分	1) 32,200
		2) 64,600		2) 19,800		2) 44,800
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

- (1) 排水改良: 排水機場と排水路の改修
- (2) 灌漑システムの改良: 用水量の確保と用水路の改修
- (3) 持続可能な農業の確立: 集約、多角的な営農システムの導入計画
- (4) 環境及び社会状況の改善: 貧困撲滅と疾病発生軽減

事業は、下記の内容を含む。

	オプション	オプション
対象面積	6,420ha	8,540ha
ポンプ施設	16.0m ³ /s	26.0m ³ /s

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

本事業計画は、タンチ・ハンクアン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプション 1)で1,000ha、オプション 2)で1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。

5. 技術移転

農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による機材供与済(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

1997年10月～1998年2月 B/D(タンチー地区の排水改善)

JICA提案との相違点:

(平成9年度在外事務所調査)

対象地区が縮小された。

資金調達:

(平成9年度在外事務所調査)

政府資金

1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。

(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

1998年6月9日 E/N 2.52億円 (タンチー地区農村排水改善計画1/3期、機材調達)

1998年9月30日 E/N 14.91億円 (タンチー地区農村排水改善計画2/3期、ポンプ場建設工事)

*排水路工事についてはヴィエトナム側の負担

3/3期(導水路・排水不良箇所の改修工事) 2000年度に延期

工事:

(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)

2/3期 1999～2000年3月(完工)

建設業者:西松建設

残プロジェクト:

(平成10年度国内調査)

残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。

特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。

(平成16年度国内調査)

提案事業名:「タンチー地区農村排水改善計画(3/3)

1) 資金調達先:無償資金

2) E/N締結日:2000年7月24日

3) 金額:2.39億円

4) 内容:本地区はポンプ排水が行われている輸中地区であるが、ポンプ容量不足のため湛水被害を余儀なくされている。この湛水被害を解消するために、1期、2期においてポンプの更新と増設が実施された。引き続き3期においては、雨水が速やかにポンプ場に導水されポンプ能力が100%発揮されることを目的に、排水路の淤滞改修、ボトルネックとなっている横断構造物6箇所の改築を実施した。

5) 設計・工事の進捗状況:2001年1月開始、2002年2月完工

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 301/94

作成 1995年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
	現在					
7. 調査の目的	カイラン港のF/S(目標年:2000年)					
8. S/W締結年月	1993年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	10. 団員数	12
					調査期間	1993.12 ~ 1994.12 (12ヶ月)
					延べ人月	60.12
					国内 現地	21.15 38.97
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深淺測量、土質・環境・潮流・潮位調査、物理探査					
12. 経費実績	総額	241,003 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイラン港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	146,453	内貨分 1)	23,863	外貨分 1)	122,590			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	(F/Sの骨子) (1) 航路 水深-11m、底幅130m (2) バース 7バース、延長1461m、水深-9~-13m (3) 上屋・野積所 (4) 荷役機械									
計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	21.80	2)	19.90	3)	19.70	4)	0.00
		FIRR	1)	5.10	2)	4.30	3)	3.70	4)	0.00
条件又は開発効果	(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト +10% 3) 収入 -10% (経済分析) 1996~2031年(36年間) (財務分析) 償却期間: 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年より工事開始(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco *JICA提案との相違点: 7バースから 4バースに変更</p> <p>資金調達: 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>1. 実施中提案事業</p> <p>1) 設計・工事の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> •Package 1: Civil and Building Works 工事期間: 2000年11月～2004年3月 (2004年4月中旬引渡し完了) •Package 2: Dredging Works and Building Works 工事期間: 2003年9月～2004年4月 (2004年4月末引渡し完了) •Package 3: Cargo Handling Equipment 製作期間: 2003年6月～2004年6月 (2004年6月末引渡し完了) •Package 4: Tug Boat & Waste Water Treatment Barge (未着工) <p>2) 完工後の管理・運営主体: Vinamarine (ベトナム海運総局)とQuang Ninh Portとの間で契約が交わされ、現在、Quang Ninh Portが 4バースとコンテナ・一般雑貨ターミナルの管理・運営を行っている。</p> <p>2. 事業化進捗状況: 事業化に関する新たな具体的進捗は特に無いが、今後の事業として以下の動きがある。</p> <p>1) 設計・工事のベトナム側実施機関であるVinamarine下のMPMU2は、JICAの調査で計画された7バースの残り3バースを、カイラン港 Stage 2として円借款にて実施したい意向がある。既存4バースでの取扱貨物量、入港隻数等の伸びを見ながら、今後、日本政府への 正式要請の動きの可能性もある。</p> <p>2) 懸案であったOuter Channel (ハロン港内の外港航路)の浚渫に関しては、政府自己資金での工事の方向で固まった模様である。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	27
					調査期間	1994.2 ~ 1996.1 (23ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	481,853 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ-ホーチミン間 1,726km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,688,900	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	532,500	内貨分 1)	152,520	外貨分 1)	379,980		
		2)	77,310	2)	26,940	2)	50,370		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイ-ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイ-カイラン線の選定</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイ-タイホア区間、フェーダナン区間、サイゴン-ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイ-カイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーパーハロン間線区改良 4.ゲージ変更工事</p>									
計画事業期間		1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.10	2)	9.20	3)	9.40	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> [開発効果] ①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム経済の発展に寄与する。 ②ハノイ-ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線及びラオカイ-カイラン線の修復・改良はヴィエトナムの社会・経済の発展を支えるべき役割を充分果たすものである。</p> <p>注)EIRR 1)ハノイ-タイホア区間、2)フェーダナン区間、3)サンゴン-ムオンマン区間</p>									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業完工。(平成13年度国内調査)		
4. 主な情報源	①、②、⑥	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況
 (平成10年度国内調査)
 ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。

次段階調査:
 (平成11年度在外事務所調査)
 1996年 F/S オランダ政府資金 (フェーダナン区間の信号・通信)
 資金調達:
 (平成11年度在外事務所調査)
 KfW資金 850万DM(ハノイ-ホーチミン線修復)
 KfW資金 1.7億DM(ハノイ-ホーチミン線修復)
 *事業内容: 機材設備、客車設備

工事:
 (平成11年度在外事務所調査)(平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ-ホーチミン線区間の8橋梁新設 : 2000年完工
 ハノイ-ヴィン区間の信号・通信改良、トンネル改良: 設計中
 (平成13年度国内調査)
 1998年3月~2000年10月
 工事業者: パッケージ1 りんかい建設、松尾橋梁、CIEZO1(ベトナムの業者)のJV
 パッケージ1 三井、タンロンのJV

ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズIIとして、10橋梁の修復工事が2001年6月から20ヵ月の工期予定で開始されている。

(平成13年度在外事務所調査)
 ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁修復のフェーズII
 工事業者: パッケージ3(5橋梁) 2001年6月~2003年1月 りんかい建設、松尾橋梁、CIENCO1のJV(総工費:11.47億円)
 パッケージ4(5橋梁) 2001年10月~2003年6月 三井、タンロンのJV(総工費:13.50億円)

パッケージ3:15% 完了、良好な進捗状況
 パッケージ4:現場にて準備中

残工事:10橋梁完了後、残された資金でフェーズIIに関連する工事を実施するようJBIC及びヴィエトナム政府の関連機関に要請を提出済み。
 フェーズIII:
 34橋梁の改修のためのF/Sが完了。

(平成17年度国内調査)
 ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズII)は、追加工事を含め全ての工事が2005年3月に終了した。

次段階調査: ハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業(フェーズIII)
 資金調達:
 資金要請先: 円借款 L/A締結 2004年3月31日
 内容: STEPによる円借款(L/A No. VNX1-8)が供与
 実施期間:
 設計・工事開始時期: 2005年9月29日
 実施機関: JTC, PCI, JARTS, JV
 目的: 44橋梁の修復と起動・橋梁保守に関する研修を含む
 標記調査との関係: 提案事業であるハノイ-ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上事業の一部
 設計・工事進捗: 設計中

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 302/95

作成 1996年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	国道18号改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調 査 団	10. 団員数	12
					調査期間	1995.7 ~ 1996.3 (8ヶ月)
					延べ人月	42.00
					国内	1.00
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	184,227 (千円)	コンサルタント経費	168,176 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノイバイ〜バクラン間の国道18号(チリン〜バイチャイ区間を除く)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	205,000	内貨分 1)	87,900	外貨分 1)	117,100	
		2)	115,400	2)	46,300	2)	69,100	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設							
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2000.1	2)	2007.1 ~ 2012.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる(1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。 *EIRR:1)及び2)で15.1~19.7%							
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 1995.11.6~12.2							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>パッケージ4 (Bieu ghi-Bai Chay) 完工(平成13年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="311 353 526 407">①、②</td> <td data-bbox="526 353 790 407">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="790 353 901 407">終了年度理由</td> <td data-bbox="901 353 1532 407">年度</td> </tr> </table>	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		

状況
 (平成9年度在外調査)
 1998年5月 - 1999年3月 B/D、D/D
 次段階事業I: 国道18号線改良事業(I)
 資金調達:
 調達先: 円借款 L/A締結 1998年3月30日
 調達額: 11,863百万円
 設計・工事期間: 1998年4月 - 2002年2月
 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の削減
 内容: 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km。ノイバイ - クアオン区間(チリン - ビエンギー除く)
 パッケージ1: ノイバイ - バクニン(Noi Bai - Bac Ninh)区間
 内容: 道路建設(34.13km)、橋梁建設(21橋梁、計: 3,500m)、排水システムの整備、インターセクションの建設
 期間: 2000年2月 - 2002年2月 (24ヶ月)
 進捗:
 (平成13年度在外調査) 6.70% 予定通り
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ2: バクニン - チリン(Bac Ninh - Chi Linh)区間
 内容: 道路幅拡張(幅:7m→15m、計:29.6km)、橋梁建設(7橋梁、計:276m)
 期間: 2000年7月 - 2003年1月(28ヶ月)
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 入札実施済
 (平成13年度在外調査) 37.14% 予定通り
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ3: Pha Lai橋建設
 内容: Pha Lai橋の建設(1,239m)、アプローチロードの建設(1,011m)、排水システムの整備
 期間: 2000年1月 - 2002年7月(28ヶ月)
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 入札実施済
 (平成13年度在外調査) 56.00% 予定を4-6ヶ月前倒しの予定
 (平成17年度国内調査) 完工済
 パッケージ4: ビウニイ - バイチャイ(Bieu ghi-Bai Chay)区間
 内容: 道路幅拡張(幅:7m→12m、計:26km)、橋梁建設(9橋梁、計:245m)、排水システムの整備
 期間: 1999年10月 - 2001年9月
 進捗:
 (平成11年度在外調査) 100% パッケージ追加分はバイチャイ橋建設計画に変更中
 パッケージ5: ホンゲイ - クアオン(Hon Gai - Cua Ong)区間
 内容: 4車線(幅:31m、長さ:19km)・2車線(幅:13m、長さ:17km)建設、橋梁建設、排水システムの整備
 期間: 2000年3月 - 2002年3月 (24ヶ月)
 進捗:
 (平成13年度在外調査) 3.81% 進捗を速めて実施する方向
展望:
 (平成9年度在外事務所調査) クアオン〜バクニン区間の道路改修は2010年からのフェーズIIで実施される予定である。
 次段階事業II: 国道18号線改良事業(II)(F/S,, 詳細設計、施工)
 資金調達:
 調達先: 円借款 L/A締結 2000年3月29日
 調達額: 11,586百万円
 設計・工事期間:
 本調査報告書との関係: L/Aの残枠を利用し、近年増加が著しい交通量の増加に対応するために実施されているものである。
 目的: ハノイ北部の経済圏拡大と沿線地域住民の生活水準の向上。雇用の増加。走行時間の短縮と総工費の削減
 内容:
 パッケージ1A: ノイバイ - バクニン間
 内容: 2車線(パッケージ1)から4車線化。1998年のF/S時においても、将来4車線の必要性が指摘され、同時4車線施工が比較検討されている。結果的に段階4車線施工となる。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 17%
 パッケージ2A:
 内容: チリン(パッケージ2の終了点部)におけるアクセス道路の改良工事。パッケージ2において工事用道路として使用され損傷が著しく、また有名な寺院に通じる道路。
 進捗:
 (平成17年度国内調査)完工済
 パッケージ3A: ビューギ - ラン間(国道18号線の枝線)
 内容: 現道路の改良工事。旧10号線の幅とアスファルト舗装。
 進捗:
 (平成17年度国内調査)完工済
 パッケージ4A: クアオンバイパス工事
 内容: 国道18号線が走るクアオン市内の交通量増加により、4車線化が検討されるが、用地買収が困難なため、追加される2斜線をバイパス化したもの。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 16%
 パッケージ6:
 内容: 料金所2箇所と維持管理等3箇所の建設工事。
 進捗:
 (平成17年度国内調査) 完成率 0%
 (平成17年度在外調査)
 モンドン〜モンカイ区間は、投資事業リストの最終候補に入っているが、資金要請中。クアオン〜モンドン区間は、世銀による資金調達がなされ、調査及び設計中。入札提案時期は平成18年度第1四半期。
 技術協力:
 研修
 現場視察及び日本での堆積土砂圧縮の施工技術調査(7名、1週間)

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 111/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)			
	現在				
7. 調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社アルメック	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1995.12 ~ 1997.3	(15ヶ月)
			延べ人月	89.75	
			国内	23.73	
		現地	66.02		
11. 付帯調査 現地再委託	一年次: 交通量調査等の実施施設実態調査(水路、港湾等)の補足調査 二年次: 短期計画のための追加又は補足調査(重要水路航路)				
12. 経費実績	総額	392,153 (千円)	コンサルタント経費	238,365 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全土及び水域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,755,600	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0		2) 0
		3)	0		3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	M/P	U\$M	パッケージA	パッケージB	パッケージC		
1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)		1,018.2		234.6	1.3		
2. 港湾と航路整備		327.9		171.0			
3. 沿岸海運経営の近代化		N/A					
4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)		N/A					
5. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)		25.4		4.5	N/A		
6. 海上安全向上と海洋環境保全		384.1		65.8	36.8		
4. 条件又は開発効果	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34%						
	前提条件: 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海運関連人材育成						
5. 技術移転	①運営会議(議長 Mr.Bui Duchhun VINAMARINE総裁) ②ワークショップの開催(ハノイ3回、ホーチミン1回) ③C/P との共同作業						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	事業化に向け準備中(平成9年度国内調査)。GMDSSへの円借款供与決定。(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)スペインODA実現(平成13年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>1. 海上安全向上プロジェクト (平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) GMDSSへの円借款供与が2000年度に実施されることが決定。 要請額: 18.60億円 (平成13年度在外事務所調査) 円借款は締結には至っていないが、以下のプロジェクトについては事業が実現している。 事業名: ヴィエトナム灯台施設改善計画 資金調達: スペインODA 供与額: 400百万US\$ 承認日: 1999年3月8日承認 *事業内容: 灯台改修及び研修用の機材/設備供給。 (灯台研修I: 6クラス、灯台研修II: 3クラス、灯台研修III: 9クラス、14ヵ月。及び、港湾灯台。)</p> <p>2. 海上航路の整備 (平成10年度国内調査) アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とヴィエトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。 海上輸送需要喚起の背景とヴィエトナム南北航路の採算見通しのレビュー調査が必要。 (平成13年度在外事務所調査) レビュー調査の内容は以下の通り。 ・2010年までに港湾システム開発のM/Pを作成する。 ・国内の主要港8グループに関する詳細調査を行う。 ・南部港湾施設開発調査</p> <p>3. 海事関係人材育成 (平成10年度国内調査) ヴィエトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。 (平成12年度国内調査) ヴィエトナム海事大学(VIMARU)に対するJICAのプロ技が要請され、2000年7月のJICA短期専門家派遣による評価を経て、12月7日には両国政府間で協力内容の協議が行われ、2001年7月には実施される予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 計画中のJICAプロ技の内容はGMDSSの海難救助施設の建設及びLESの運営管理についてである。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣: (平成12年度国内調査) 長期専門家(GMDSS分野)をヴィエトナム海事大学に派遣中である。 プロ技: (平成13年度国内調査) 協力期間 2001年10月1日～2004年9月30日「ヴィエトナム高等教育向上計画」 研修員受入: (平成13年度国内調査) 3年間で10名 海事大学校、造船所等における実地研修</p> <p>4. 船舶増強近代化事業 (平成12年度国内調査) 本調査実施後、アジア通貨危機等の影響を受けて国内産業の低迷もあり、南北内航海運の設立というような具体的な動きはない。現状では、国営船社(VINALINES)が細々と用船手当てによる内航海運を行っている。</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 専門家派遣: 1999-2001、海上安全(探査・救出、船舶航行システム)</p>	

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 112/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省(MARD)				
	現在					
7. 調査の目的	ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防御などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次: 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。					
8. S/W締結年月	1994年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	16
			調査期間		1994.9 ~ 1996.9 (24ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		40.06	
			現地	69.82		
11. 付帯調査 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置					
12. 経費実績	総額	541,952 (千円)	コンサルタント経費	481,265 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 地方小規模灌漑計画(計画予算:231,000千USDドル) 2. 地方小規模給水整備計画(計画予算:72,000千USDドル) 3. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画(計画予算:888,000千USDドル) 4. ファンリーファンチェット灌漑計画(計画予算:180,000千USDドル) 5. 国道51号線沿線水道整備計画(計画予算:464,000千USDドル) 6. ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画							
4. 条件又は開発効果	水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。 開発効果: 優先計画を実施することにより、南部ヴェトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。							
5. 技術移転	1. OJT 2. 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 3. 研修員受け入れ:2名							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	SAPROF F/S 調査実施(平成9年度国内調査)。 OECFローン供与(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>1. ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査(調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野:選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月(予定)JICA F/S 調査内容:水力発電分野:ドンナイ第3、第4連係水力発電計画 資金調達: (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECFローンとして事業化される見通しである。 (平成12年度国内調査) ベトナム電力庁は、JBICへの資金要請に向け、自国政府からの承認を得るため、住民移転計画を含めたF/Sの結果についてのレポート作成中である。 (平成13年度国内調査) JBICローン承認には至っていない。</p> <p>2. ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(I)」 *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設(取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設)ノンチャック給水計画とブンタウフーミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。 工事: (平成12年度国内調査) 詳細設計 2000年11月 開始予定 (平成13年度在外事務所調査) 一部工事中。 現在、Song Dinh 2ダムにより、20,000m³/日の表流水がバリア・ブンタウに給水されている。また、10,000m³/日がバリア地区に、5,000m³/日がフーミー地区に供給されているが、この工事については担当省庁がSong Dinh給水施設(又はSong Soai給水施設)建設費用を負担することになっている。同給水施設により、バリア・ブンタウ地区へ110,000m³/日の給水、及び、給水所の下流約2,000ヘクタールの灌漑給水が可能になる。2015年までに更に400,000m³/日がバリア地区と国道51号線沿線地区に供給される予定である。</p> <p>3. ファンリーファンチェット灌漑計画 次段階調査: (平成13年度在外事務所調査) SAPROF調査が2000年10月に終了。Song LuyダムのF/Sは2001年内に完了。 (平成14年度国内調査) JBIC E/S(437百万円) 調査内容 ドンナイ川水系に建設予定のダイニン水力発電(2007年完成予定)からレイ川に放流される転流水を利用する10,700haの灌漑開発計画にかかるE/S。 (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリー・ファンチェット灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリー・ファンチェット計画が実施に移されることが望まれる。 (平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査) ファンリー・ファンチェット灌漑計画に係るSAPROF調査がJBIC資金により実施中、平成12年10月末に完了予定。その後、JBICの審査を経て、平成13年3月までに詳細設計のE/S(Phase I)に関するLoan Agreementが締結され、平成13年度中に詳細設計が開始される見込み。また、ダイニン水力の工事がJBIC資金により開始される予定。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度在外調査) 2006年にMARDは7つの地域における灌漑開発報告書(Irrigation Development Report)と南部地域を含む2020年までの灌漑開発計画(Irrigation Development Strategy)を策定した。これら調査において提案されたプロジェクトは標記調査における提案を基にしている。 標記調査の提案のためMARDは国際機関や国内から資金調達の可能性を探り、Phuoc Hoa水力発電プロジェクトをADBとAFD、Hoc Mon-North Binh ChnhをWBからそれぞれ資金調達を実現している。国内からはQuao、Ta Pao、Vo Dat、またRay川に関して資金調達を実現している。また、Dong Nai3、4、8に関しMARDはElectricity of Vietnamとともに実施のため、自国政府に要請を提出している。</p>				

(注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995.9 ~ 1996.12 (15ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	3.30
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	286,718 (千円)	コンサルタント経費	254,127 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	4,157,000	内貨分 1)	1,247,000	外貨分 1)	2,910,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	368,000	内貨分 1)	190,800	外貨分 1)	177,200	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
M/P: ①1,190kmの道路整備 ②鉄道17.4kmの整備								
F/S: ソンラ地区新都心開発(592ha)								
(計画実施期間)								
M/P: ①1996~2015 ②2001~2015								
F/S: 2000~2005								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 20.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果		FIRR	1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件: M/P: ①国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ②既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。								
F/S: ①郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ②郊外部全体について、開発計画を実施する。								
開発効果: ①職、住環境の向上 ②既成市街地内の混雑緩和								
5. 技術移転								
①セミナー開催(DF/Rの提出後):参加者約100名 ②OJT								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECFローン締結済、事業実施中(平成13年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 次段階調査:ハノイ首都圏都市インフラ整備事業 実施期間:1998年2月～6月 実施機関:OECS/SAPROF</p> <p>次段階事業:ハノイ市交通網整備事業 資金調達:1999年3月30日 L/A 125.1億円 目的:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良により交通渋滞解消と物流の効率化を図る 事業内容:ハノイ市内の道路数箇所及び交差点数箇所の整備・改良 実施期間:1999-2015年 内容: フェーズI: 1999-2004年。交差点4箇所、道路2箇所、移住区1箇所を含む。投資総額:138百万ドル。(内ODA供与額:89百万ドル、現地資金:49百万ドル) フェーズII、III、IV: 都市中心部(内郭環状道路3):交差点、道路、移住区 建設業者:コンサルタント:Japan Bridge Steel Institute 進捗: (平成13年度在外事務所調査) 2001年12月:第一コンポーネントのNga Tu Vong交差点の建設開始。以下の6コンポーネントを2002年に開始予定。(Nga Tu So交差点、ミニバイパス南Thang Long橋、Dike Road、Kimlien交差点、第一環状道路:Kimlien - O Cho Dua間、移住区56ヘクタール)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ハノイ市バス交通網整備に関するF/Sが2000年に実施される模様である。</p> <p>次段階事業: ハノイ市バス交通網整備 資金調達:国家予算 投資額:5,000億ベトナムドン (570台のバス購入、バス停建設、研修コース) 実施期間: 工事:2001-2002年</p> <p>(平成13年度国内調査) 鉄道については今後より具体的な調査の実施が期待される。公共交通整備に関して調査要請がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 技術協力: ハノイ市都市交通計画技術移転セミナー: (1996年11月-12月) ハノイ市総合都市開発計画(開発調査: 2004年10月-2006年3月)</p> <p>(平成18年度在外調査) Hanoi Transportation and Urban Public Works Departmentによる事業の実施状況は以下の通り。 次段階事業: No.5 高速道路拡張工事(National Highway 5 Extension Construction) 実施期間: 2005年-2008年 進捗: 10%</p> <p>次段階事業: Vinh Tuy橋建設 実施期間: 2005年-2007年 進捗: 70%</p> <p>次段階事業: Nhat Tan橋建設 実施期間: 2006年-2010年 進捗: 0.5%</p> <p>次段階事業: West-lake大通り建設 実施期間: 2002年-2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階事業: Lang Ha -Thanh Xuan道路建設 実施期間: 2003年-2007年 進捗: 95%</p> <p>次段階事業: ハノイパイロット鉄道建設(nhon-Hanoi区間) 実施期間:2006年-2010年 進捗: 5%</p> <p>次段階調査: 公共交通開発計画(Public Transport Development Plan) 実施期間: 2002-2007年 進捗: 80%</p> <p>次段階調査: 高速道路改修事業(Nam Thang Long-Cau Dien区間) 実施期間: 2003-2007年 進捗: 60%</p> <p>次段階事業: 第一環状道路改修事業(O Dong Mac - Nguyen Khoai区間) 実施期間: 2006-2010年 進捗: 15%</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 309/96

作成 1997年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995.3 ~ 1996.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	17.44
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 測量調査、土質調査、環境・水文調査					
12. 経費実績	総額	212,505 (千円)	コンサルタント経費	144,492 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	453,000	内貨分 1)	121,500	外貨分 1)	331,500			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>①中期開発プロジェクト</p> <p>a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。</p> <p>②長期開発計画</p> <p>a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用を使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行で1,850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。</p> <p>(計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	3.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 ・越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 ・関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 ・平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 ・詳細な移住計画を早急に作成する。 ・本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ・ILSの更新、29側滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等。 ・空港内の組織および管理の再構成。 <p>[開発効果]</p> <p>ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ベトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。</p>								
5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事進捗中(平成12年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公団(Aéroports de Paris)により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Design が完了。間もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 中期プロジェクト: 2001年に、1Bウイングの滑走路及び北誘導路の工事が開始され、2002年末に完工予定。 長期プロジェクト: 政府決定152項により、マスタープランの認証された。 (平成13年度在外事務所調査) 完成までの建設事業に関する詳細 1) 1Bウイングの滑走路と北誘導路について 3,800m x 45mの新滑走路及び附随誘導路の建設 完成期間: 2001年11月 - 2003年6月 2) その他進捗状況詳細 新旅客ターミナルビルディング(T1)が2001年10月に開設され、同年末に完工。 貨物ターミナルビルディング: F/S実施中。 新滑走路用の新管制システム(Navaid System)が2003年に完成予定。 その他、電力供給、電話、下水施設等の計画が進行中。</p> <p>(平成18年度国内調査) JETROのFS支援による第2旅客ターミナルF/Sについては、採択されなかった。これは国家プロジェクトとして国に取り上げられた。施工は2008年から10年の予定だったが、ベトナム運輸省の汚職問題、それに関する国会質疑で、ベトナムにおける公共工事全体が遅れている状況。 METIのF/S支援による空港アクセス鉄道F/Sについては、伊藤忠が実施した。またJICA開発調査でハノイ交通M/Pが実施され、その中で空港アクセスについて取り上げている。 伊藤忠の招聘で2006年9月、ノイバイ空港のミッションが来日し、JBICへSAPROFの要望を13日に提出した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム開発戦略研究所 (DSI)、計画投資省 (MPI)			
	現在				
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦術的な提言を行うものである。				
8. S/W締結年月	1995年8月				
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (財)日本経済研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	1995.12 ~ 1997.9 (21ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	692,715 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査実施期間: フェーズI (SW締結1995.8、1995.12~1996.6)、フェーズII (SW締結1996.10、1996.12~1997.9)</p> <p>フェーズI</p> <p>1. マクロ経済: 1)5ヶ年計画案の検討 2)為替レート政策 3)経済統計システムの改変 4)環境対策 5)貧困緩和 2. 財政・金融政策: 1)税制改革 2)財政支出の効率化 3)中央・地方政府間の財政関係の明確化 4)金融制度の機能の拡充 5)家計部門から企業部門への資金供給の創設 6)産業への中長期資金供給 7)対外債務管理の徹底 3. 産業政策: 1)労働集約産業の潜在能力の引出し 2)重化学工業プロジェクトについての検討 3)海外直接投資についての政策 4)中小企業、農村工業の振興 5)APEC、AFTA 参加への取り組み 4. 農業・農村開発: 1)農業の集約化・多角化 2)農業発展のための政策的枠組 3)農村金融システムの改善 4)農民組織の再建</p> <p>フェーズII</p> <p>1. 農業・農村経済: 1)農業の多角化 2)新しい農業協同組合の設立 3)農外雇用機会の拡大 4)紅河デルタにおける農村インフラの開発 5)農村金融システム改善 6)貧困緩和 2. AFTA/APEC/WTO参加と産業政策: 1)主導的輸出産業の育成 2)中小企業政策・裾野産業の育成 3. 財政金融政策: 1)財政管理改革 2)金融システム改革 3)銀行機能の改善 4. 国営企業改革</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年9月29日E/N 200億円「経済改革支援借款」</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にあるベトナムでは、今後、調査結果は有効に活用されるものと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 国家計画投資省は、調査結果を社会経済5ヶ年計画(1996年～2000年)の策定に活用した。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2020年までの社会経済開発マスタープランは、経済・社会・環境の持続的な開発の趨勢を受けて策定された。2015年までと2020年までの中間間に分割され、地方開発計画の策定・実施に関する解決策の提言を行う。現在、以下の次段階調査が国家予算で進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済発展とエネルギー節約(電力) 2. 国家開発計画期間(2011～2020年)に、ベトナムの戦略パートナー選定の科学的基礎 3. 持続的開発を目的とした農業労働改革のモデル地区選定 4. ベトナムへの間接投資方針の分析と予測(～2015年) 5. 地方開発計画における主要社会問題の調査内容を決定(紅河デルタを例に) 6. ベトナム北部重要経済地域の排水施設整備の科学的基礎(2010～2020年) 7. 都市部・地方における計画のマクロ経済指標の科学的基礎 8. 紅河デルタ開発の科学的・実践的基盤の確立 9. 北部重要経済地域の県・都市間における協力構造設置に関する科学的基礎の調査 <p>また、農村地域では衛生に関する解決すべき多くの問題がある。その一つが家畜糞であり、現状の家畜飼育状況を改善する必要がある。こうした現状を踏まえ、現在、以下の次段階調査が進行中。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全推進施策の策定 2. 農村地域での家畜糞処理プロジェクト(バイオガス) 				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ水事業株式会社、ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行う。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1996.2 ~ 1997.9 (19ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	22.73
11. 付帯調査 現地再委託	漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	245,848 (千円)	コンサルタント経費	221,186 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイ市 2,140ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	534,186	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	内貨分 2)	0	外貨分 2)	0	
	F/S	3)	0	内貨分 3)	0	外貨分 3)	0	
		4)	0	内貨分 4)	0	外貨分 4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
M/P: 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画 概要: 2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。 (1) 人口推計 3,200,000人 (2) 水需要量 760,000m ³ /日 (3) 必要施設容量 1,100,000m ³ /日 (4) 既存施設容量 500,000m ³ /日 (5) 開発容量 600,000m ³ /日 開発容量600,000m ³ /日の施設建設費は約540百万US\$である。								
F/S: 2000年を目標年とするハノイ市西部Cau Giay 及び Thanh Xuan地区上水道拡張計画 概要: F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。 F/Sの詳細な内容は以下のとおりである。 (1) 目標年 2000年-2003年 (2) 施設容量 60,000m ³ /日 (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備 (4) 建設費 54百万US\$ (5) 建設工期 約3年								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 9.67	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果		FIRR	1) 9.04	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
勧告: M/P: 水需要計画の定期的な見直し 村落給水施設建設の促進 都市排水計画の実施 職員効率の向上 F/S: 地下水源の監視 水道料金の見直し 開発効果: 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。 ・財務基盤強化策により不明水が現状の71%から30%に改善される。水量にすると200,000m ³ /日である。 ・新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。								
5. 技術移転								
・技術移転セミナーの実施 ・カウンターパート研修(3ヶ月)								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 計画目標年度を2020年までとするJICA策定MPを更新。FSについては、世銀による給水計画の小規模拡張によりJICA策定FS計画は中止となった。一方、ハノイ水道会社は、JICA策定MPでの指摘をもとに、ベトナム民間会社によるBOTによって、Da河からの取水・給水計画に着手。今後さらに拡大される見込み。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況 (平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道についてはJICA開発調査「ハノイ市排水下水整備計画調査(S201/94)」の提案をうけ、OECFローンにより事業化されることとなった。本件についても、今後、事業の実現に向けた動きがでてくるものと思われる。 (平成11年度国内及び在外調査) 追加情報なし (平成13年度国内調査) 本調査はハノイ市の都市開発計画を基本として進められた。1998年のアジア経済危機により同市への海外投資活動が停滞した影響を受けて本調査の給水対象地区での都市開発も縮小され、水需要量の伸びが計画値より下回った。一方、先行プロジェクトとして世銀が実施している整備計画は本調査の対象地域に隣接する地域であり、建設計画が進行している。本調査の実施機関であるハノイ市人民委員会は、変更後の都市開発計画に基づく水需要量と現在進行中の計画を見極めた上で本調査の提案プロジェクトの扱いを決めるとしている。 (平成14年度国内調査) 2002年度にJICA開発調査(F/S)を要請した。 (平成15年度在外事務所調査) 2002年2月、ハノイ水供給施設の管理改善に係る調査を実施した。 資金援助の要請は行っていない。 マスタープラン実施にむけた具体的事業： 1. 配水管の改修、差し替え及び、ハノイ都心部の消費者向け水道メーターの設置 2. 水処理施設の性能を確保するための、新たな井戸の建設。 3. Thang Long北部水処理設備の建設(容量:1日当たり30,000.00m3) 4. 地表水処理施設建設(容量:一日当たり150,000.00m3)に係るpre-F/S調査のまとめ、及び政府への提出 5. Cao Dinh施設拡張工事の設計 6. Nam Du Thuongの処理施設の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 7. Thuong Catの地表水処理場の建設(容量:一日当たり60,000.00m3)のためのF/S調査準備 8. マスタープランによればGia Lam処理場の生産能力拡大計画は2005～2010年に実施されることになっていたが、現在F/S調査の準備中となっている。 (平成19年度国内調査) 1. MPの経緯と現況 ・標記調査のMSの中心地域(対象人口約百万人)は、FINNIDAの実施したMP(計画目標年2005年)を基本としており、ハノイ首都圏(対象人口約三百万人)として目標年度を2010年として作成された。 ・その後アジア経済危機等により東南アジア諸国からの投資が中断し、ハノイ市の都市計画に狂いが生じ、給水人口の伸び及び給水量など標記MPにも狂いが生じた。 ・2001年ハノイ水道会社は、最新の都市開発計画に基づき、計画目標年度を2020年までとする標記MPを更新(ハノイ市の中心部のみ)。標記MPは国家計画目標に従い、更に計画目標を2025年まで更新された。市、中心部のMPは、この2025年を目標とするものが最新。それ以外の地域のMPはJICAのMPを基本としてハノイ第2水道会社で作成されたものもある。 2. FSの経緯と現況 ・標記調査のFSでは、ハノイ市の西部地域への応援給水及び新規開発地域に対する日量60,000m3の規模が計画された。しかし、1998年後半、ベトナム国内でのアジア経済危機の影響により、この地域の都市開発が中止され、給水量も大幅に減量となった。 ・FS計画地域の東側は、当時世銀による給水計画が既の実施されており(Cao Dinhプロジェクト)、このプロジェクトを小規模に拡張することで、アジア経済危機の影響で減量された標記FS計画給水エリアがカバーされることとなった。そのため、この時点で標記FS計画は中止となった。 ・2004年ハノイ水道会社は、標記MPが指摘していた従来の水源である地下水が2013年頃に計画水需要量を上回ることから、VINA CONEX(ベトナムの民間会社)による民営(BOT)によって、表流水への切り替え(DA河からの取水・給水計画)に着手した。(計画水量:300,000m3/d)この計画はさらに拡張される見込みである。よって、水源の変更に伴い既存の地下水取水が順次廃止されることになり、2004年以降急成長を続けるハノイ市での給水は、これらのプロジェクトによって当面解決される。 (平成19年度在外調査) 実施事業： 紅河地表水処理施設建設(フェーズ1)容量300,000m3/日 プレF/S 実施期間： 2002年～ 実施機関名： VATECH WABAG(オーストリア)、Vietnam Water Supply and Sewerage and Environment Co. (VIWASE・ベトナム) 内容： プレF/Sは、水質調査報告書を元に、紅河の地表水処理への技術的解決策を提示。特に、紅河からの取水構造の適切な位置、水処理過程で発生する固形廃棄物の処理に重点を置いている。 進捗： プレFSは、2006年5月、建設省(MOC)に提供され、認可待ちである。2006年12月には、MOCよりハノイ人民委員会(HPC)に公的書簡を提出。ハノイ上水公社(HWBC)とハノイ市関係機関に、「Hanoi City Constructional Master Plan」の改訂準備と「Regional water supply demand plan of Hanoi」の策定に向け協働する指示を出すよう要請。HWBCは、MOCの国家都市農村計画研究所(NIURP)から、MOCの要請に沿ったハノイ地域計画の情報とデータの提出を要請された。しかし、NIURP報告書によると、ハノイ地域計画の情報とデータは収集・分析されたのみで、関係当局からの承認を得ていない。したがって、これらのデータは紅河水処理計画の見積もり、工事計画に反映できるだけの信頼性および実現性がなく、調査・参考のみの利用に留まっていると思われる。現在、HWBCは、MOCで準備中の「給水マスタープラン」と「ハノイ市地域給水マスタープラン」の首相認可待ちである。 実施事業： The Non-Revenue Water Project for Hanoi 実施期間： 2006年～2007年 実施機関： 世界銀行、ハノイ上水公社(Hanoi Water Business Company:HWBC) 資金調達： 調達先： PPIAP 内容： 2005・2006年にHWBCから提供されたデータに基づくハノイ市無収水状況の調査・検討。調査の目的は、無収水率42%を25%への減少するために公民連携(PPP)について概説し、ハノイ市によるネットワーク管理改善、漏水削減及び無収水管理の改善				
--	--	--	--	--

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 219/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県(面積約3万ha、人口約16万人)における農業生産性の向上と地域住民の生活レベル向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティスタディを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル				10. 団員数	14
					調査期間	1996.9 ~ 1998.2 (17ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	40.60
					現地	35.70
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km ²)、地質・地下水調査(ノンコアボーリング:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km ²)、水質調査(飲料水:地下水30サンプル、表流水40サンプル、灌漑水:表流水30サンプル)					
12. 経費実績	総額	376,796 (千円)	コンサルタント経費	367,287 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県(面積30,000ha、人口160,000人)を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特にVinh市等を含めた調査を実施する。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 灌漑排水プロジェクト: (a)ため池灌漑プロジェクト-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bank (b)ポンプ灌漑プロジェクト-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c)洪水被害軽減、排水改良プロジェクト-Nam Nam Dike、2) 農業支援プロジェクト: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、3) 農産加工・流通改善プロジェクト: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設、4) 保健衛生プロジェクト: 保健衛生改善計画、5) 教育施設プロジェクト: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、6) 農村道路プロジェクト: 15A号線(北)、15A号線(南)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Hung Tien-Nam Linh道路、42 Dike-Kim Lien道路、Kim Lien-Nam Cat道路、Nam Tam-Nam Loc道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong道路、7) 農村電化プロジェクト: 未電化地区の電化、配電網の改修、8) 農村給水プロジェクト: 公共水栓システム(湛水地区)、公共水栓システム(枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給、9) 環境保全プロジェクト: 土壌浸食対策工

F/S:
 [農業生産関連]
 1) 灌漑排水: (a)ため池灌漑システム-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b)ポンプ灌漑システム-Nam Dong, Nam Cuong、2) (c)洪水被害軽減、排水改良-Nam Nam Dike、3) 農業支援: 農業普及センター、種子供給改善センター、農業機械化サービスセンター、4) 農産加工・流通: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設
 [農村生活関連]
 1) 教育施設: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション、2) 農村給水: 公共水栓システム、簡易浄化タンク資材の供給
 [基礎インフラ関連]
 1) 農村道路: 15A号線(北部)、15A号線(南部)、42 Dike道路、Phan Boi-Chua道路、Nam Nam Dike道路、Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong道路、2) 農村電化: 配電網の改修
 [環境]
 環境保全: 土壌浸食対策工
 [計画事業期間]
 (M/P) 1999~2010年 (F/S) 10年間

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

勧告:
 M/P: 計画どおりの実施には甚大な事業費が必要なため、優先度の高いプロジェクトから農村地域開発としてのバランスを取りながら順次実施していくことも選択肢の一つである。
 F/S: 事業実施のための予算措置等の問題からナムダン県全県を対象に事業化する事が困難な場合は、一部地域のみでも早期に実施する事を勧告する。この場合、生産基盤整備等第一部のセクターに投資を集中するのではなく、モデル事業としての意義に配慮してなるべく多くのセクターを網羅しながら地域を限定して実施するのが望ましい。

開発効果:
 1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等
 2. 農村地域開発に貢献

5. 技術移転

- ・オン・ザ・ジョブ・トレーニング
- ・カウンターパート研修員受入(1名)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査) 施設整備事業について自国資金で実施中。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミュニティを中心に「ナムナム地区モデル農村開発プロジェクト」が選定された。無償案件として要請書が1998年8月にMPIより日本大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムダン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半になると考えている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 無償資金による実施の方針は決定されているが、時期が未定。1999年12月に予備調査ミッションが予定されている。2000年1月にはB/Dの予定が確定する。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力が決定された(要請額: 23,856,000US\$)。 *要請内容: 灌漑排水施設の改修、農村地域の電力施設改修</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) F/Sの調査結果を基に、「ナムナム・モデル農業開発計画」が策定され、1998年8月、無償資金協力要請書がMPIから日本大使館に提出された。プレッジ/承認共に未だ具体的な予定は無いが、2000年7月25日～8月3日に、事前調査が行われた。</p> <p>施設整備事業 (平成13年度国内調査) 資金調達: 自国資金(無償資金の予備調査ミッションが現地入りした段階で、本調査のF/Sを基に施設整備については、自国資金で着々と進んでいた。灌漑設備に関しては、本調査で提案したプロジェクトはほとんど完了し、無償資金供与以外の資金ソースを考えていた橋梁についても自国資金で実施中であった。)</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 以下の事業内容が地元の支援により行われた。 1. 灌漑排水セクター a: Ho Thanh給水灌漑システム: 一部の水路の改善 b: ナムダンのポンプ式灌漑システム: 水路システムの改善 2. 農村道路セクター Nam Nam Dike道路を改修中。事業資金により舗装予定。 3. Lam川にフェリーの代用として、橋が架けられた。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 現地の人民委員会から、未実施となっているプロジェクトについての実施促進の申し入れがあり、現地日本大使館から外務省に要請が提出されている。</p> <p>開発におけるインパクト: (平成13年度在外事務所調査) 計画事業実施の結果として、農業生産の増加、食料の安定供給、雇用機会の増大、所得の多様化/拡大、生活環境の向上、等の効果により、調査地区及びその周辺の住民の生活水準は大きく改善すると予想される。環境評価においても、特にネガティブな環境インパクトは確認されていないため、確実に持続可能な事業といえる。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE VNM/A 503/97

作成 1998年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海産物研究所、水産省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。					
8. S/W締結年月	1994年9月					
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1995.2 ~ 1998.2 (36ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		16.56	
			現地	51.34		
11. 付帯調査 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改造工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転					
12. 経費実績	総額	374,532 (千円)	コンサルタント経費	315,133 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海上調査:ベトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査:ベトナム中部地区の5省							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>海上調査:漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査:(1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省(水揚げ港)は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の5省である。</p> <p>海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業、2. 漁業統計の整備、3. 科学的資源調査の継続・拡大、4. 漁業規制の見直し、5. 漁業者の組織化、6. 技術革新、7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大、8. 取締船、調査船等の活動の拡充、9. インフラ整備</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査:「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査:「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修(1996.3.3~3.22、1997.3.25~4.22、1997.11.11~12.2)							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成10年度国内調査) 調査結果が評価されている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. 今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびベトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。 2. ベトナム側はこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いまだ深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいベトナム側としては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。 3. しかしながら、調査団としては、その調査は今回の調査とは別調査と考えるため、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案することとめた。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 沖合いのマグロ資源に関するJICA調査が2001年から実施される予定。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提言については、同国の経済的停滞及び法体系の未整備等により具体的な進展は見られないが、ハイフォンで日本企業と現地企業とで水産加工のJVの話が進行している様子である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 水産資源調査の結果は、ベトナムの沖合遠洋漁業開発に活用されている。 沖合地域のテスト・フィッシングは刺網と延縄漁により行われている。 水産統計システムは現在調整中である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 121/98

作成 1999年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム														
2. 調査名	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)														
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P										
6. 相手国の 担当機関	調査時	MPI/DSI													
	現在	MPI													
7. 調査の目的	ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミョウモン、ホアラク、ソンマイ及びソンタイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定する。また、ホアラク地域を対象に都市開発計画のマスタープランを策定する。														
8. S/W締結年月	1997年7月														
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">団員数</td> <td style="width: 50%;">21</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td>86.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>19.20</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>66.80</td> </tr> </table>			団員数	21	調査期間	1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)	延べ人員	86.00	国内	19.20	現地	66.80
団員数	21														
調査期間	1997.12 ~ 1999.3 (15ヶ月)														
延べ人員	86.00														
国内	19.20														
現地	66.80														
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査														
12. 経費実績	総額	372,853 (千円)	コンサルタント経費	355,469 (千円)											

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソンタイ、ホアラク、ソンマイ、ミョウモン地区を含む国道21A号沿い							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=13,900ド ン	1)	1,870,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	2,870,000		2)	0		2)	0
	3)	2,040,000		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ホアラク・ソンマイ都市開発計画(「大規模研究学園都市開発」)</p> <p>1. ヴィエトナム国家大学(VNU)を開発地区に移転させ、工学部、経済学部、法学部を新設して、総合大学として再編・拡充する。</p> <p>2. ホアラク・ハイテク・パーク(HHTP)を開発し、VNU及び立地するハイテク企業と連携を図りながら、研究・開発機能、高度技術者養成機能を充実させる。</p> <p>3. 国際都市としてのハノイ首都圏の国際交流、文化交流、リクリエーション等の都市機能を分担する。</p> <p>4. 2020年には500万近くまで膨張すると予想されているハノイ首都圏人口の一部を吸収する。悪化する居住環境改善の全国的なバイオニア・プロジェクトとして良質な住宅開発を行う。</p> <p>5. 大規模都市開発のモデル・プロジェクトとして、周囲の環境と調和し、良質な都市環境維持に配慮した「田園都市」「環境モデル都市」を構築する。</p> <p>6. インフラ整備に関しては、ダー河からの取水による給水、ホアビン発電所からの配電、光ファイバーの敷設による大容量・高品質の通信網、下水処理施設、固形廃棄物処理施設等を完備した都市開発が進められる。また、交通システムに関しては、開発地域の形状と開発の柔軟性の面から、格子状の道路ネットワークが提案されるが、その利用にあたってはできる限り初期段階から公共交通システム(バス・システム)を導入することが提案されている。長期的には、より大容量の軌道系交通システムの導入も示唆される。</p> <p>上記提案プロジェクト予算は、 1)~2005年、2)~2010年、3)~2020年</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 日本研修</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)修正M/Pおよび修正F/Sがベトナム政府に承認された。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査) 調査終了後、動きはなし。 (平成12年度在外事務所調査) 以下の2プロジェクトの事業化進行中-1. VNU移転・拡張, 2. HoaLacハイテクパーク開発 以下の3プロジェクトの事業化準備中。 - 1. HoaLac Center市の開発, 2. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備, 3. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 1. VNU移転・拡張 (平成13年度国内調査) 本調査中にVNUはハノイ西方32kmに位置するホアラクに移転する計画であったが、結局VNU事務局をハノイ市内のニャドウに移転した。背景には、ホアラクに移転するメリットが無く、資金計画も新事務局を設立したため申請できなくなったものと見られる。 (平成13年度在外事務所調査) 昨年末、VNUの移転が開始された。第一段階として、学生のピクニックのためのMucの丘に近い場所にStudent Biological Villageを設立している。VNUは、VNU地域のための地下水を発見している。VNUのための詳細なM/Pは進行中。 2. HoaLacハイテクパーク開発 (平成13年度国内調査) ハイテクパーク事務局はホアラクに新設された。しかしながらMOSTEの力が弱く、かつアセアンの経済危機及び米国、日本経済の低迷のため外国投資が冷え込んだままである。現状では外国投資はハノイ近郊に集まっており、民活案件としての活力に欠けている。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月のはじめに、PCを使った教育方法を活用するe-Learning Centerは日本の規格に追随した。 今日まで、3社がHTTP地域にあるセンター設立のための許可を持っている。1)ホアラク基盤開発、2)銀行情報推進及び教育センター(VietcomBank)、3)水供給技術会社(Waseenco) 3. HoaLac Center市の開発 (平成13年度国内調査) 民活案件が冷え込んでいることから、公的投資が先行する必要がある。産業面では、ハイテクパーク事務局が設立されている為、公営団地、大学学部の移転を目指す必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク市民センターの開発が本計画に含まれている。Muc丘地域にセンター用地が確保されている。 4. HoaLac-XuanMai市のインフラ整備 (平成13年度国内調査) ハノイ-ホアラク間を結ぶハイウェイは完成し、ホアラク-ソンマイ間の国道 21A号が走っている。ハノイ市への水供給に関しては、パイプラインをハノイとホアラクハイウェイに通す計画が進んでいる。電力はホアビン水力発電所から供給可能である。 (平成13年度在外事務所調査) ホアラク・ソンマイ市を結ぶ基盤システムは継続中。ラン・ホアラク・ハイウェイからハイテク・パーク地域の中心地を結ぶ道路は、2000年末までに建設する予定で進められている。日本政府の資金の下、2000年にHTTP地域の中心地にe-Learning Centerが設立された。地域住民の集中的な再定住は継続中。サブ事業の建設の進捗は遅く、その理由は資金の不足である。日本の支援は重要であり、ホアラク・ソンマイ市の発展には必要である。 5. 2003年SEAGAMES用のスポーツセンター建設 (平成13年度国内調査) ハノイ市近郊にスポーツセンターの計画を変更しており、当該用地は都市型公園やテーマパークに計画変更をしていく必要がある。 (平成13年度在外事務所調査) 2003年のSEAGAMEのためのスポーツセンターが、ラン・ホアラク・ハイウェイの基盤システムとして集中的に建設されている。 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 1. 技術協力:研修 1)セミナー:5回のセミナーが行われ、各60名から80名が出席した。セミナーは、インセプションレポート・プログレスレポート(第1回、第2回)、インテリムレポート・ドラフトファイナルレポートについて行われた。 2)出版物:ベトナム側は、ドラフトファイナルレポートの英語版とベトナム語版をそれぞれ30部・50部受け取った。レポートは、参照してもらうために関係各機関に配布された。 2. 他進捗状況: 1)Hoa Lacハイテクパーク開発プロジェクトにおいて、Lang-Hoa Lac高速道路とハイテクパークを連結される4号線3Kmの道路建設が完了した。 2)主に、21A号線道路沿いのHoa LacからHuan Maiに向かう際の右側の地域において、Hoa Lacの人口は増加している。 3)Phu Cat産業パークの建設は、段階的に進められている。 4)ハノイ国立大学の計画が作成された。 5)Lan-Hoa Lac高速道路の建設の第2段階が進められており、2007年に終了予定である。 6)一般的にHuan Mai-Hoa Lac都市部の開発業務が進められているものの、進展は非常に遅い。 (平成20年度国内調査) 「ホアラク・ハイテクパーク計画マスタープラン修正調査」(2007年4月-2007年12月、JICA)が実施され、同調査結果を踏まえ、修正マスタープランが2008年5月にベトナム政府により承認された。 上記マスタープランの承認を踏まえ、「ホアラク・ハイテクパーク計画フィージビリティスタディ修正調査」(2008年7月-2009年3月、JICA)が実施され、2009年6月にF/Sがベトナム政府により承認された。				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/98

作成 1999年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部重点地域港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Transport Engineering Design Inc.				
	現在					
7. 調査の目的	チャンメイ、リエンチュウ、ズンクワットの3地区の長期港湾開発計画を作成するとともに、初期段階整備計画を提案する。 1. 2020年を目標に長期港湾整備計画を策定 2. 最小限の港湾施設(防波堤、航路・泊地)の整備計画として初期段階港湾整備計画を策定 3. うち、1地区の初期段階整備計画については財務分析、予備的環境影響評価を実施し、2010年を目標に短期整備計画として位置づける。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月) ~
					延べ人月	86.47
					国内	35.59
				現地	50.88	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(波浪観測、気象観測、底質観測)、IEEに関する環境調査・自然環境調査、社会環境調査、補足自然条件調査					
12. 経費実績	総額	402,149 (千円)	コンサルタント経費	382,551 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. チャンメイ、2. リエンチュウ、3. ズンクワット						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	258,000	内貨分	0	外貨分	0
		2)	359,000		0		0
	F/S	3)	353,000		0		0
		1)	151,000	内貨分	63,000	外貨分	88,000
		2)	158,000		57,000	101,000	
		3)	119,000		42,500	76,500	
		4)	0		0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: 1. チャンメイ:背後工業団地の玄関港としての開発 2. リエンチュウ:中部重点地域の中心的商港としての開発 3. ズンクワット:石油精製所のための港、石油関連産業の玄関港としての開発 F/S: 1. チャンメイ:設計水深13mの岸壁を多目的のバースとして水深12mで整備し、4万tクラスの自動車輸送船及びバラ積貨物船等に対応する。また在来型一般貨物用、外航旅客船寄港のため、水深8mバースの整備をする。 2. リエンチュウ:E1バースは多目的のバースとし、航路と泊地は暫定水深11mで浚渫し、岸壁前面のみ水深12mで整備し、最大船型の入出港とする。W1及びW2を水深8mの在来型一般貨物船用バースとする。 3. ズンクワット:1千~最大5万tクラスの石油製品タンカーに対応するよう整備する。						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件: 経済的內部収益率は本プロジェクトが国民経済的にみて実施適格性のあることを示しており、また、技術的、環境的側面からは特に困難な事態は想定されないため、チャンメイとズンクワットでは背後の工業開発の進捗を見ながら港湾開発の実施のタイミングを決定することが大切である。リエンチュウでは、財務的內部収益率が5.1~5.7%と算定され、その他の財務指標も適正な範囲にあるので、低利の資金が利用できればプロジェクトは実現可能である。							
開発効果: 中部地区に大水深港湾が開発され、大型船による会場輸送が可能になること、中部地区の工業開発や貿易が促進され、雇用の創出、外貨獲得などに結びつくものと期待される。しかし、新港の開発は防波堤の建設や海面の埋立てに多額の投資を必要とするので、財務的なフィージビリティは実施可能な水準の下限に近いものと想定される。							
		事業期間年月	フィージビリティ(%)				
			EIRR	FIRR			
1)チャンメイ	未定		17.2	-			
2)リエンチュウ	2000~2003年 2006~2015年		高成長:19.4 低成長:18.4	高成長:5.7 低成長:5.1			
3)ズンクワット	未定		20.8	-			
5. 技術移転	1. セミナー 2. カウンターパート研修: 設計公社設計部 1名(1997年10月19日~11月8日)、設計公社調査部 1名(1998年3月29日~4月18日)						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成20年度国内調査)チャンメイ港、ズンクワット港整備は実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 現状: (平成12年度在外事務所調査) TEDIによれば、対象3港湾の位置付けはJICA調査結果を踏襲している。 (平成14年度国内調査) ダナン港改良事業(フェーズ2)の案件形成促進調査が2002年2月～3月に実施された。</p> <p>1. チャンメイ港 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) チャンメイは背後工業団地の立地状況が芳しくなく、時機待ちの状態である。 (平成12年度在外事務所調査) チャンメイ工業地域の開発促進のため、NH1とチャンメイ港を結ぶ道路が建設中である。現在、TEDI が10,000DWT船舶向けバース建設の準備を、フェ市人民委員会の支援を受けて行っている。 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 国家予算(160十億ヴェトナム・ドン) 承認日:2000年12月 *事業内容: 埠頭、埋立、浚渫、倉庫 工事: (平成13年度在外事務所調査) 建設中(工期:2年) (平成20年度国内調査) HUE人民委員会の強い期待により、人民委員会(自己資金)によって実施された。水深7.8mの保留施設1バース及び背後用地の埋立て整備が行われた。ただし、防波堤が未整備のため稼働率が低い。バルク貨物年間60-70万トン(2007)。旅客船(スタークルーズ)年間10隻程度</p> <p>2. リエンチュウ港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ダナン港(リエンチュウ港、Tien Sa港、Song Han港)は、中部地域で最も重要な港として認識されている。現在、ADBが調査していたTien Sa港で改良工事が進行しており、リエンチュウ港はLow Case相当で実施される模様。 (平成12年度在外事務所調査) ダナン港開発は、まずTien Sa港のリハビリを実施し、その後リエンチュウ港の開発を行うという見通しである。「ダナン港改善計画」がJBIC融資により実施中であり、2001年に工事開始、2002年に操業予定となっている。 (平成13年度在外事務所調査) Tien Sa港の改修が現在の優先課題であるため、リエンチュウ港に関しては未着手。 資金調達: 1999年3月30日 L/A 106.9億円「ダナン港改良計画」 (平成20年度国内調査) Tien Sa港の開発を優先する決定が行われ、Tien Saに円借款が供与されたため、リエンチュウ地区は未着手である。</p> <p>3. ズンクワット港 (平成11年度国内及び在外事務所調査) ズンクワットは精油所建設が国家プロジェクトとして実施されることが決定され、2001年運転と公表されたが、具体的な進捗はみられない。 (平成12年度在外事務所調査) ズンクワット精油所No.1がズンクワット港後背地に建設中である。製油所はVietRossという民間JVにより管理されており、これに伴い、港湾施設(オイルバース、防波堤他)もこのJVが整備する。製油所建設用バースは2001年に操業が予定されている。また防波堤・オイルバース建設の入札を実施中で、2003年に完工予定となっている。 これら防波堤・オイルバースは、JICA調査の提案事業には網羅されていた。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 1)防波堤(総延長1550m) 工期:2001～2003年 進捗状況:既に工事を開始。 2)原油輸入バース 進捗状況:入札評価 3)石油製品輸出港 工期:2001～2003年 事業内容:バース2基(30,000 DWT タンカー用)、バース4基(5,000 DWT タンカー用) 進捗状況:既に工事を開始 (平成16年度国内調査) 設計・工事 1)工事の開始時期:2001年11月 2)進捗状況:95% 3)完工時期:2005年2月予定 4)内容:港湾土木、橋梁建設、移転用地造成、アクセス道路、浚渫、機械調達 (平成20年度国内調査) 事業完成済:事業内容 - 30,000DWT級 石油製品積出し棧橋 8バース、一般雑貨埠頭 290m(第1期)、防波堤 1,600m ほか *石油精製事業は、2009年2月末オープンと報道(2009.2.22 China Daily)。完成後、石油の搬入 650万トン/年、製品の搬出600万トン/年(2020年)を予定。</p>			

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 303/98

作成 1999年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	タインチ橋建設調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transportation PMU Thang Long			
	現在				
7. 調査の目的	首都ハノイ市内における紅河を横断するタインチ橋及び同橋梁を路線の一部として含む環状3号線の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。C/Pへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1997年5月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	11. 付帯調査 現地再委託
					12. 経費実績
					10. 団員数
					調査期間
				延べ人員	11
				国内	1997.7 ~ 1998.9 (14ヶ月)
				現地	~
				国内	43.00
				国内	14.50
				現地	28.50
1. 地質調査、2. 地形測量、3. 水文・水質調査、4. 環境影響調査					
総額		183,339 (千円)	コンサルタント経費	178,410 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハノイの環状3号線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=12,950ト ン(1998年1月現 在)	1)	226,174	内貨分 1)	88,506	外貨分 1)	137,668
	2)	82,402	2)	37,521	2)	44,881
	3)	45,601	3)	18,522	3)	27,079
	4)	0	4)	0	4)	0
	3. 主な事業内容					
1. タインチ橋(3.1km): 主橋梁、アプローチ橋、堤防橋						
2. タインチ道路工区(6.1km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、PCコンクリート橋						
3. ザーラム道路工区(3.2km): 4車線高速道路本線、側道、歩道部、インターチェンジ、料金所、PCコンクリート橋						
計画事業期間						
1) 1999.4 ~ 2003.12 2) ~ 3) ~ 4) ~						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1) 13.14 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00			
	FIRR		1) 5.63 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00			
前提条件: 本プロジェクトはハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第三リングロードの一部をなすものである。						
5. 技術移転						
1. OJT						
2. 日本研修: PMU Thang Longより1名(1997年10~11月)						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)2000年3月 円借款L/A締結。2010年10月までに全ての工事を完了予定。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内及び在外事務所調査) 1999年4月～2000年5月 連携D/D 「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」 * 設計内容/1)タインチ橋、2)環状3号線(ザーラム地区)、3)環状3号線(タインチ区間:タインチから国道1号まで)、4)環状3号線(国道1号から新国道1号まで)、5)住民移転先のインフラ施設</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月 円借款プレッジ 「タインチ橋建設事業(I)」 (平成12年度在外事務所調査) 2000年3月 100億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(I)」 (平成15年度在外事務所調査) 2002年3月 148.63億円 円借款L/A締結「タインチ橋建設事業(II)」</p> <p>工事: (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。 詳細設計については現在進行中。</p> <p>工事進捗状況: (平成15年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査) PK1: 2002年11月28日～72ヶ月(2003年9月末現在:11.62%) PK2: 2003年10月～55ヶ月 PK3: 未着工(15ヶ月)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 事業は、橋長約3kmの紅河橋を初めとする8つの橋梁、5か所のインターチェンジを含む高速道路の建設工事である。プロジェクトは6つのパッケージで構成されており、既に、3パッケージまでの工事は完了している。2010年10月までに全ての工事を完了予定。 パッケージ1: 紅河橋の建設 パッケージ2、パッケージ3: 紅河橋に接続する高速道路の建設 パッケージ4: パッケージ3の高架橋の延長工事 パッケージ5: 住民移転先の建設 パッケージ6: 2車線で開業している橋梁と道路の4車線化の工事 * 関連協力として、JICAによる研修プログラムが実施された(2000年4月)。</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない、また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 304/98

作成 1999年12月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カントー橋建設計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カントー市内においてメコン河を横断するカントー橋の建設に係るフィージビリティ調査(目標年次2010年)を実施する。またカウンターパートに対する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ				10. 団員数	13
					調査期間	1997.8 ~ 1998.11 (15ヶ月)
					延べ人月	39.80
					国内	13.50
現地	26.30					
11. 付帯調査 現地再委託	土地・地質調査、地形及び河川測量、水文・水理調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	170,668 (千円)	コンサルタント経費	165,528 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコンデルタ地域、ヴィロン省とカントー省にまたがる。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	268,215	内貨分	1)	84,196	外貨分	1)	184,019
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクト ヴィロン市とカントー市を結ぶ(国道1号線)既存フェリーの downstream 3km の位置でフェリーと同じハウ川を渡る橋梁とアプローチ道路の建設。</p> <p>2. プロジェクトの概要 長さ : 14.6km 橋梁総延長 : 2.6km アプローチ道路 : 12.0km(ヴィロン側 5.0km、カントー側 7.0km) 道路交差部 : ヴィロン側 複合Y型立体交差、カントー側 T型平面交差 サービス・エリア : 2ヶ所 料金所 : 1ヶ所</p> <p>[計画事業期間] 詳細設計 1999年6月~2000年9月 工事 2001年10月~2005年6月</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
開発効果:	<p>1. メコンデルタ地域および当該地域とホーチミン市相互間の経済発展</p> <p>2. 貨物を含む輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発と低所得層に対する支援効果</p> <p>4. プロジェクト沿線の貧困の解消と女性の雇用機会の促進効果</p> <p>5. 地域観光の促進</p>							
フィージビリティ:	EIRR 13.5% FIRR 5.6~11.7%							
5. 技術移転	<p>1. セミナー: 橋梁建設技術、大深度基礎建設技術</p> <p>2. カウンターパート研修: 運輸省 3名(1998年7月13日~8月2日)</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 円借款締結。提案事業建設中。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度国内調査) 1998年12月 連携D/D「タインチ橋及びカントー橋建設計画実施設計調査」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年11月にヴェトナム側はOECD(現JBIC)に対し、当プロジェクトの実施設計と工事監理及び本工事の資金支援を要請している。 (平成12年度国内調査) 円借款ロングリストの候補案件に選ばれた。(「カントー橋」400億円) (平成13年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 248.47億円 *融資業内容 主要橋梁部分の建設に必要な土木工事、資機材及びコンサルタントサービス</p> <p>工事状況: (平成11年度国内調査) 用地取得と移転先インフラは、2000年3月から2001年6月に予定されている。 本工事は3工区に分けられ、全体の行程としては2002年2月着工で、2006年8月完成予定となっている。 (平成13年度国内調査) コンサルタント選定中(2001年11月現在) (平成13年度在外事務所調査) 土地確保費用承認の要請手続きが完了しつつある。 現地カウンターパートの出資で、カントー及びVinh Long省の移住区のインフラを建設中。 不発弾(地雷)除去: 作業完了。 調達: 監督コンサルタントの選定中。 (平成15年度在外事務所調査) 2004年4月～50ヶ月 用地獲得についてはほとんど完了している。 コンサルディングサービスについては2002年8月22日に日本工営・長大などと調印済である。</p> <p>経緯: (平成11年度在外事務所調査) カントー橋は、ヴェトナムの重要幹線道路である国道1号線上に位置し、同幹線道路上の他の橋建設とともに2010年を目標に整備計画が実施されている。現在のところ橋梁がないため、国道1号線を利用する車両はフェリーによる渡河を余儀なくされており、今後の同地域の経済的・社会的発展のネックとなっている。その上、カントー橋建設は同国の社会経済的発展の点からも国家的課題となっている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査: Pre-construction Stage、Construction Stage 3 Packageのうち、1 PackageがConstruction実施中。2 PackagesがConstruction Negotiationの段階。 2. 資金調達先: 円借款 1) 特別円借款(L/A No.VN VIII-7) 2) 通常円借款(L/A No.VN VIII-6) 3) L/A締結日: 共に2001年3月30日 4) 金額: 特別円借款(24,847,000,000円) 通常円借款(8,393,000,000円) 5) 内容: 3 Packageのうち、メインの斜張橋及び取付橋梁部(Package 2)は、特別円借款、この主橋梁部に接続する両側の取付道路 部(Package 1、Package 3)、2 Packagesは通常円借款。 6) 入札状況: • Package 2: 大成、鹿島、新日鉄 JO 工事開始: 2004年10月18日、Notice to Proceedが交付され、工事着工。 • Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社 工事開始: 2004年現在、Bid Evaluation中。2004年12月中旬、工事着工の予定。 • Package 3: 中国企業2社 工事開始: Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われ、2005年1月ごろ、工事着工かと思われる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 2001年10月3日、Can Tho橋建設プロジェクトの投資額の承認として、No.1318/QD-TTg決議を出した。 2. 土地の買収は、ほぼ完了した。 3. 不発弾の除去は、完了した。 4. 監督コンサルタントの選出: コンサルティングサービスの契約は、2002年8月26日、PMU MyThuanと日本工営、長大、TEDI及びTEDISの間で締結された。</p> <p>(平成20年度在外調査) 建設実施中。その他事業として、「カントー橋進入路へのアクセス道路建設投資事業」(1. 事業現場: カントー市カイン地区、2. 面積: 55.03ha、3. 事業規模 -レベル: 都市部道路(レベル2)-速度: 60km/h、幅: 約40m、全路線の橋の数: 5基(960m)、排水のインフラ、街灯、緑化システム、4. 推定予算: 2.9兆VND(約1.71億USD)) 実施準備中。</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 105/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハロン湾環境管理計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術環境省/クアンニン省人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府の要請に基づき、ハロン湾の環境保全のためにハロン湾とその周辺地域を対象とした包括的な環境管理計画を策定することを目的とするものである。					
8. S/W締結年月	1997年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 新日本気象海洋株式会社			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1998.2 ~ 1999.11 (21ヶ月)	
			延べ人月		102.30	
			国内 現地		30.70 71.60	
11. 付帯調査 現地再委託	衛生画像解析、潮流・水質・低質・生物調査、経済分析アンケート、技術移転セミナー					
12. 経費実績	総額	457,621 (千円)	コンサルタント経費	418,070 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハロン湾の世界遺産地域ならびにハロン湾の環境に影響を与える地域(面積 2,500 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. Bach Dang 排水処理施設 (プロジェクト予算: 11,100 US\$)</p> <p>2. 環境改善パイロット事業 (プロジェクト予算: 1,800 US\$)</p> <p>3. 第1期衛生環境改善事業 (プロジェクト予算: 1,500 US\$)</p> <p>4. マングローブ湿地の再生 (プロジェクト予算: 1,000 US\$)</p> <p>5. 環境モニタリング(水質、環境資源) (プロジェクト予算: 800 US\$)</p> <p>6. ビジターセンターの設置 (プロジェクト予算: 3,000 US\$)</p> <p>* 費用には、2000-2010年間の維持・管理費を含む。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 策定したハロン湾環境管理計画(EMP)において提案した32ハード型及びソフト型の事業を早期に実施、実現させることにより、EMPのビジョンである「環境に配慮したハロン湾地域の持続的開発」を実現させるための、以下の3つのゴールを達成できると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界自然遺産の絶対的保全 2. 持続可能な経済開発に資する環境保全 3. 環境管理に関する行政執行能力の強化 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT ・セミナー ・日本研修: 3人 								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技プロ等により提案事業の一部が実施中。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 環境管理計画で提案した事業・計画のうち、緊急性、対策の効果、立地を勘案し、優先事業を6事業選定した。選定した優先事業は以下の通りであり、ベトナム政府もこれらの事業の早期着手に同意している。</p> <p>1) Bach Dang Wastewater Treatment Plant Construction Project 2) Pilot Rehabilitation Project on Coal Mining Areas 3) Tourism Area Sanitation Improvement Project(Phase I) 4) Mangrove Swamps Rehabilitation Project 5) Environmental Monitoring Program 6) Visitor Center Construction Project</p> <p>優先事業のうち、ビジターセンター建設事業は、環境保全に関する教育・啓蒙活動が重要であることから提案された。本センターにハロン湾の環境保全・管理に関する提示、研究、図書館機能等を持つ施設であり、これに環境モニタリングと環境保全に係るパイロット事業(観光汚染対策、環境資源対策)を組み込み、日本政府に対して無償案件として要請が出された。事業実施地はフナン地域の海岸域が予定されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 無償資金協力を要請中のハロン湾環境モニタリング・情報センター建設事業はまだ採択されていない。また、クアンニン省にて策定した環境管理計画の政府承認を得るべく手続き中である。</p> <p>1. ビジターセンター建設計画 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 要請中 事業名: ハロン湾環境情報整備・管理計画 要請先: 日本ODA 供与額: 6億1,930万円(563万米ドル:1米ドル=110円) * 事業内容 (1) 短期目標: 観光地におけるトライアル・テストや自然保護を実施する傍ら、環境モニタリング・分析プログラムにより、環境マネジメント能力の強化を図る。特に、ハロン湾及びクアンニン省の環境情報を収集することにより、環境保全に対する認識を高める。 (2) 中期/長期目標: ハロン湾及びクアンニン省の持続的開発。</p> <p>2. 関連調査及び資金調達等の進捗状況 (平成13年度在外事務所調査) クアンニン省人民委員会が2000年度にベトナム政府に提出したプロジェクトファイルを、計画投資省が日本のODAへ転送した。同省及びハロン湾の住人・指導者層は早急なプロジェクトを実施を望んでいる。</p> <p>(平成14年度国内調査) (財)地球環境センター(GEC)により、ハロン湾における水質環境管理支援調査の実施が予定されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2002年以降、進展なし。これまでに要請の申請などの出された無償資金協力事業などにつき、進展なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 標記調査と関連した事業が、ベトナム国の自己資金や民間資金により実施されている。 標記調査と関連する事業: ・環境改善事業 1. 水産物加工における汚水処理事業: 2004年~2005年 民間資金(クアンニン水産物加工合弁会社) 内容: 一日当たり150立方メートルの汚水処理システムの構築 2. クアンニン州一般病院汚水処理システム構築: 2004年~2005年12月 自己資金(州予算) 内容: 一日当たり300立方メートルの汚水処理システムの構築 3. ナンカウトラン炭坑工場周辺住宅地域における粉塵及び浸水改善事業: 2004年~2005年 内容: 道路のコンクリート化と排水路建設 4. ハロン湾のゴミ収集: 自己資金(ハロン湾観光課) 2005年 内容: 湾岸観光地及び漁村におけるゴミ収集 5. 炭鉱汚水処理: 2004年~2005年 自己資金 内容: 日中1,200立方メートルの汚水処理システムの構築 ・環境モニタリング 1. ハロン湾環境観察事業: 2005年 自己資金 内容: 事務所や備品などのインフラ整備、技術移転及び訓練 2. クアンニン年次環境モニタリング: 2005年 自己資金(州予算) 内容: クアンニン州全体の環境調査</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ハロン湾環境保全プロジェクト」 目的: 環境と開発を両立させ、世界遺産であるハロン湾を保全し、この地域において持続可能な観光産業を興すこと 実施期間: 2010.3-2013.2 実施機関: クアンニン省天然資源環境局(DONRE: Department of Natural Resources and Environment) 協力機関: JICA</p> <p>なお、当該開発調査で提言された一部の施設整備が実施に移されている一方で、依然としてベトナム側の環境感涙能力が人材面、技術面で不足している。加えて、当時の調査では提言されていなかった土地利用に関わる課題が顕著になっており、開発と環境のバランスを保った土地利用政策の立案、実施が改めて課題となってきた。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 106/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	全国電気通信整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電庁				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の要請に基づき、同国の急速な経済発展に伴う電気通信分野の需要増大に対応するため、2010年を目標年次とする全国電気通信整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1998.7 ~ 1999.3 (8ヶ月)
					延べ人月	66.54
					国内	26.67
				現地	39.87	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	266,681 (千円)	コンサルタント経費	250,453 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. プロジェクトNo.1 北部地方通信プロジェクト(20省、101,000回線) 2. プロジェクトNo.2 メコンデルタ地方通信プロジェクト(12省、124,000回線) 3. プロジェクトNo.3 中部地方通信プロジェクト(12省、92,000回線) 4. プロジェクトNo.4 市外伝送路網プロジェクト(14SDHループ、4無線及びSDH区間) 5. プロジェクトNo.5 周波数監視プロジェクト(新局、既設局7) 6. プロジェクトNo.6 OPMC(線路保守センター)プロジェクト(Hanoiに新設) 7. プロジェクトNo.7 VSATを利用した緊急電話網プロジェクト(全国規模)							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 地方部の電気通信整備拡張により一般加入電話の充足促進が可能となる。 2. 長距離網の整備により一層の利便性が向上。 3. 付帯設備の充実によりジムの効率化、信頼性の向上及び品質の向上が期待できる。							
5. 技術移転	カウンターパート研修(2名)、セミナー(日本側20名、ベトナム側66名)							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	フランスODA融資により提案事業実現(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 347 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 347 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 347 1536 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成12年度国内調査) ベトナム側は本調査で提案された優先プロジェクトに強い関心を持っており、上記実施中の円借款プロジェクトの進捗を考慮しつつ、優先プロジェクトの中から次期円借款プロジェクトの候補を選定し、日本へ円借款の要請を出す計画を持っている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 次段階事業：中部12州地方電気通信網拡充プロジェクト: Central povince project (12 province) 工事期間：1998年 - 2006年 資金調達： 調達先： 円借款 L/A締結 1998年3月 自己資金 調達額： 円借款：104.925 百万 USD 自己資金：22.035 百万 USD 内容：ベトナム地方中部10州における地方電気通信網の整備拡充計画である。(交換設備 77局、約119千回線、WLL設備 約9千回線、加入者ケーブル設備 約166千対、光ファイバ伝送設備 約1,700Km、マイクロ無線伝送設備 3区間) 状況： (平成13年度国内調査) 2001年12月25日、交換パッケージ及び光伝送設備パッケージの事前審査入札を実施。本入札公示は2002年3月の予定。その他のパッケージは、事前審査入札図書のパッケージのベトナム政府の承認待ちの状況。2002年3月に事前審査入札が公示される見通し。 (平成17年度自害調査) 工事期間が88%に達した時点での進捗は70%である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 電話回線を前回設計の30,000回線から50,000回線に増設 (F/S)。計画通り、2002年の第一四半期後期(2002年3月)までにF/Sを完了し、2002年の第四四半期(2002年12月)までに事業を完了する予定。F/Sには、現状に即した最新技術を適用する。設計段階の予算はフランスODAの無償供与、実施段階予算は同国ODAの借款を利用。</p> <p>次段階事業：北部地方通信整備計画 (North province project) 工事期間：2005年4月 - 2006年12月 資金調達： 調達先：フランスODA 調達額：10.3百万EUR (機材購入費) 承認:2000年5月17日 内容： 交換設備の容量拡大。15省(ハジアン、カオバン、Long Son、ラオカイ、ライチャウ、イエンバイ、トゥエンクエン、Bai Kan、ホアビン、Bai Giang、フートー、Cinh Phuc、ハタイ、ナムディン、Tai Bih)に50,000電話回線を新設。 (平成17年度在外調査) 詳細設計が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトである「中部9州通信網拡充プロジェクト」については円借款の要請まだされていない。現在事前審査入札中の「中部ベトナム地方電気通信網拡充プロジェクト」の状況次第である。同プロジェクトの履行が遅れているため、本件の要請が遅れている。 南北海底ケーブル建設計画については、円借款の要請が提出されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業：南北海底ケーブル建設計画(North-South submarine fiber optical cable) 工事期間：2004年 - 2008年 資金調達： 調達先：円借款 L/A締結 2003年3月 No. VN X-04 調達額：19,947百万円 (30年) 状況： 地雷発見・除去と敷設調査、技術的設計について実施されている。</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 210/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市を対象とし2020年を目標年次とした都市排水及び下水道整備のためのM/Pを策定し、優先プロジェクトに関するF/S調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	1998年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	17
					調査期間	1998.7 ~ 1999.12 (17ヶ月)
					延べ人月	115.02
					国内	16.70
					現地	98.32
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、住民意識調査、水質・底質調査、動植物調査、土質調査、住民移転調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	461,342 (千円)	コンサルタント経費	441,347 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ホーチミン市の中心部を含む約650km ² F/S:ホーチミン市の中心市街地に位置するTau Hu, Ben Nghe-Doi, Te流域(約 3,065 ha)及びその外縁部のThanh Da地区(15ha)、Ben Me Coc (I)地区(71 ha)、Ben Me Coc(II)地区(46 ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,176,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	1,717,000		2) 0	2) 0	
		3)	0		3) 0	3) 0	
		4)	0		4) 0	4) 0	
	F/S	1)	113,000	内貨分	1) 84,000	外貨分	1) 29,000
		2)	400,000		2) 220,000	2) 198,000	
		3)	0		3) 0	3) 0	
		4)	0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>1. 都市排水改善事業 調査地区は6排水区(中央、北、西、南、北東、南東)に分割され、各排水区は異なった自然条件(地形、地質)社会条件(土地利用、都市化状況)及び生活環境条件(排水システム、浸水状況)である為、各排水区毎に水路改修、遊水地建設、オンサイト調節池建設の法制化、排水管整備の改善策が提案された。また、中央地区内外外遊部に位置するThanh Da 地区(15ha)、Ben Me Coc(I)地区(71ha)、(Ben Me Coc(II)地区(46ha)にはポンプ排水の導入が提案された。</p> <p>2. 下水道整備事業 2020年で人口密度が 200人/ha以下の地域(446km²)には個別処理が、人口密度が 200人/ha以上の地域(190km²)には下水道整備が提案され、下水道整備地域は9処分区に分割された。</p> <p>F/S:</p> <p>1. 都市排水改善事業 1)水路改修(計画事業期間 /第1期:2003年4月~2005年3月 第2期:2006年7月~2008年6月): 総延長 13,380m、Ben Nghe 水路 3,140m、Tau Hu 水路 9,030m、Ngang 水路 1,210m、2)ポンプ排水区改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年12月 第2期:2006年7月~2007年6月): Thanh Da地区(15.4ha)、Ben Me Coc (I)地区(70.9ha)、Ben Me Coc(II)地区(46ha)、3)既存合流式管改善(計画事業期間 /第1期:2001年10月~2003年3月):増設管 10,272m、布設替え 1,320m</p> <p>2. 下水道整備事業 1)遮集管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月 第2期:2007年7月~2010年3月): 遮集管 28,939m、雨水吐室 103カ所、2)下水中継ポンプ場(計画事業期間 /第1期:2003年1月~2005年3月 第2期:2009年1月~2010年3月):ポンプ容量 133.3 m³/min.×2台、105.0 m³/min.×3台、3)導水管(計画事業期間 /第1期:2002年7月~2005年3月):6,400m、4)下水処理場(計画事業期間 /第1期:2003年10月~2005年12月 第2期:2006年10月~2010年12月):流入ポンプ、最初沈殿池、反応タンク、最終沈殿池、塩素接触タンク、重力式濃縮タンク、汚泥遠心式脱水機、コンポスト化施設</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
5. 技術移転	<p>下水道整備事業 前提条件: 一般家庭一世帯当たりの下水道料金を対世帯当たり月収比率 0.6%、年上昇率 2.5% と設定した。初期工事費は中央政府からの補助金を充てる。 開発効果: 浸水被害の低減、Tau Hu, Ben Nghe-Doi, Te 水路及びサンゴン川の水質改善、水系伝染病罹病率の低下が見込まれる。</p>						
	<p>・OJT ・セミナー ・本邦研修:5人</p>						

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款事業が実施中であり、一部事業は完成済である。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 年度

状況
(平成16年度在外調査)
次段階調査:
進捗: 認可前段階—入札—工事
落札者:
Package A: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省(MOC: Ministry of Construction)による見積最高限度価格より高い)
Package B: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
Package C: 西松, エバラ, 清水JV
Package D: Toa, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
Package E: 西松, エバラ, 清水JV
工事開始時期:
Package A: 2005年4月
Package B: 2005年4月
Package C: 2005年2月
Package D: 2006年1月
Package E: 2004年11月
状況:
資金が調達され、入札者が決定した。
その他進捗:
Package A: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
Package B: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
Package C: 工事契約は、2004年11月8日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。JBICによる同意待ち。
Package D: 建設省は、最低入札価格が建設省による見積最高限度価格より高いため、最高限度価格を再考。
Package E: 工事契約は、2004年9月29日にPMUと西松、エバラ、清水JVとの間で締結。2004年11月8日着工公示。

(平成17年度在外調査)
次段階調査: ホーチミン市排水・下水道整備計画調査
落札者:
Package A: Toa
Package B: Toa
Package C: 西松, エバラ, 清水JV
Package D: 西松, エバラ, 清水JV (清水JV入札価格は最低だが、建設省による見積最高限度価格より高い)
Package E: 西松, エバラ, 清水JV
工事開始時期:
Package A: 2005年12月
Package B: 2005年12月
Package C: 2005年2月
Package D: 2006年7月
Package E: 2004年11月
その他進捗:
Package AとBに関しては、入札結果が出て現在両方とも交渉中であり、2005年12月に工事開始の予定である。

(平成21年度国内調査)
円借款事業「ホーチミン市水環境改善プロジェクト(1)」
(事業目的)
・市中心部のTau Hu . Ben Nghe水路で堆積している汚泥を浚渫し水質改善を図る。同時に護岸を建設し親水機能を持たせる。
・市内の地盤の低い地区にポンプ排水施設を建設する。
・Tau Hu . Ben Nghe水路に直接流入している汚水を収集・処理するために遮集管及下水処理場を建設する。
・市内の浸水発生地区の排水管の流下能力を増強するため排水管の追加・付け替えを行う。
(事業概要)
1. パッケージ A: Tau Hu - Ben Nghe水路改修
3,158mのBen Nghe水路と4,128mのTau Hu水路(下流部)の浚渫及び護岸工事。
2. パッケージ B: ポンプ排水改善
Thanh Da, Ben Me Coc (1)及び Ben Me Coc (2)の3地区の(a)堤防工事、(b)下水道管整備工事、(c)排水ポンプ場と調整池の建設。
3. パッケージ C: 遮集管及び下水中継ポンプ場の建設、下水道管渠清掃機材の調達
下水中継ポンプ場はポンプ場と沈砂池とからなり、計画下水量は192,000 m³/日(133.3 m³/分)。
主要機材は、4トン高圧洗浄車が1台、4トンバキューム車が1台、8トンバキューム車が1台、4トンの給水車が6台、4トン汚泥運搬車が15台、4トン機材運搬車が3台。
4. パッケージ D: 導水管建設及び既設合流式管改善(パッケージ D)
中継ポンプ場と下水処理場を結ぶ約3.5 kmの鉄筋コンクリートボックスカルバート(幅: 1300mm x 高さ: 1200mm x 2連)の導水管。
既設合流式管の増設管又は敷設替え管の建設。全延長は9,521m。増設管は、7,125m、敷設替え管は2,396m。
5. パッケージ E: 下水処理場建設
計画汚水量: 141,000m³/日
処理水水質: BOD = 50mg/l, SS = 100mg/l
処理方式: 活性汚泥法(モデファイド・エアレーション法)
(工事進捗状況)
パッケージA: 2010年12月に護岸工事、2011年5月に浚渫工事が完了予定。
パッケージB: 2010年6月に完了予定。
パッケージC: 2009年4年に完了。
パッケージD: 2011年8月に完了予定。
パッケージE: 2009年2月に完了。
(実施期間) 2004.11-2011.8
(実施機関) ホーチミン市人民委員会 東西道路・水環境プロジェクト管理委員会
(協力機関) JICA (E/N締結日: VN VIII-5: 2001年3月30日, VNX-5: 2003年3月31日)

研修員受入
(概要) ホーチミン市の排水・下水道関連部局及び実施機関の幹部を日本へ招聘し、東京、大阪、滋賀の下水道施設で現地研修を行った
(実施時期) 2008.3

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行ってない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表してない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1, 3, 5, 10年前(2008, 2006, 2004, 1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/99

作成 2000年6月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム						
2. 調査名	北部地方地下水開発計画調査						
3. 分野分類	社会基盤	/水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省、地方給水・衛生環境センター					
	現在						
7. 調査の目的	1. 北部5省 (Thai Nguyen, Ninh Binh, Thanh Hoa, Ha Tinh, Ha Noi) 20コミュニティの地下水賦存量調査 2. 2010年を目標年次とする地下水開発計画に係るM/Pの策定 3. 優先プロジェクトに対するF/Sの実施 4) カウンターパートへの技術移転						
8. S/W締結年月	1998年1月						
9. コンサルタント	国際航業株式会社 応用地質(株)			10. 調査団	団員数		12
					調査期間		1998.8 ~ 2000.2 (18ヶ月) ~
					延べ人月		65.34
					国内		19.00
				現地		46.34	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質調査、平面測量、給水ルート縦断測量、土質調査						
12. 経費実績	総額	300,904 (千円)		コンサルタント経費	239,967 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北部地方 5省 20コミュニティ F/S: 北部地方 4省 15コミュニティ																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	162,000																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	13,700																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<p>M/P: 2010年までに北部 5省 20コミュニティを対象として各戸給水により、1人当たり給水量 154リットル/日を達成する(給水人口149,700人、普及率 90%)。 水源施設(深井戸)、浄水施設(3過池、沈殿池)及び配水施設(配水塔、配水管)の建設</p> <p>F/S: 2002年を目標とし、北部5省15コミュニティを対象として各戸給水(共同水栓併用)により、M/P目標(2010年)を達成する(給水人口138,000人、普及率 90%)。 水源施設(深井戸)、浄水施設(受水井、生物3過池、逆洗タンク、排水池及びスラッジ乾燥床)、配水施設(配水池、ポンプ、高架タンク、配水管)の建設</p>																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td style="text-align: center;">2000.4 ~ 2010.3</td> <td>2)</td> <td style="text-align: center;">~</td> <td>3)</td> <td style="text-align: center;">~</td> <td>4)</td> <td style="text-align: center;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2010.3	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2010.3	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
<p>裨益効果: 各戸給水により安全な水が供給されるため、利便性とあいまって住民の生活環境が一変し、長期的には保険衛生環境が著しく改善される。このため、水因性疾病の罹患率が大幅に減少し、ひいては農村経済の継続的発展が期待される。</p>																																			
5. 技術移転																																			
<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: 物理探査、地下水コンピュータシミュレーション、社会調査手法 ・本邦研修: 1人 																																			

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

(平成12年度国内調査)

本調査終了後、ヴィエトナム政府より優先プロジェクト実施に係る無償資金協力の要請が行われた。

(平成13年度国内調査)

JICA B/D 実施中(2001年10月現在)

担当コンサルタントは北海道開発コンサル及びPCI

(平成13年度在外事務所調査)

要請済プロジェクト(事業名:ヴィエトナム北部地方地下水開発計画調査)

資金要請先:無償資金協力

要請額:20億円(13.7百万US\$)

*事業内容:

施設建設:給水施設 15セット。(深井戸、浄水施設、給水設備で構成)

機材(上記設備に必要なパイプ、電気ポンプ、水道メーター、等:15セット、掘削装置)

運営・管理費は水道利用者が負担し、運営管理機関が利用者から水道料を徴集する予定。

資金調達:

(平成14年度国内調査)

2002年7月4日 E/N 8.67億円 「北部地下水開発計画Ⅰ」

(平成15年度在外事務所調査)

2003年7月29日 E/N 6.87億円 「北部地下水開発計画Ⅱ」

工事:

(平成15年度在外事務所調査)

第1期 コンサルタント DOGON コンダクター ハザマ

第2期 コンサルタント DOGON コンダクター 入札中

工期

第1期 2003年3月 着工

第2期 2004年3月 着工

(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)

1. 北部地方地下水開発プロジェクト第2段階(The Project for the Groundwater Development in Rural Part of Northern Provinces on the 2nd Project)

1) 内容: Thai Nguyen内の4つのコミュニティにおける5つの水道施設の建設。

2) 期間: 2004年3月～2005年3月

3) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2003年7月29日)、6億8,700万円

2. Thanh Hoa地方の4コミュニティにおける3つの水道施設の建設

1) 資金調達: 無償資金(E/N締結: 2004年6月12日)、5億200万円

(平成17年度在外調査)

次段階事業: 北部地方地下水開発計画調査第3段階

実施期間: 2005年4月～2006年3月

実施機関: P-CEWASS Thanh Hoa

資金調達:

調達先: 日本政府 無償資金 E/N締結 2004年7月16日

調達額: 502百万円

内容: Thanh Hoaの4つの共同社会における3つの給水設備の建設

進捗状況: 83.7%

技術協力:

O&M給水設備のためのOJT

(平成21年度国内調査)

日本の無償資金協力で給水施設の建設が既に実施され完成した。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 107/00

作成 2001年5月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	運輸交通開発戦略調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 運輸開発戦略研究所			
	現在				
7. 調査の目的	経済発展の基盤となる運輸交通システムの整備を効率的に進めていくために、全国及び全交通モードを対象として、2020年に至るまでの長期戦略とともに、中期計画及び短期計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1998年9月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック		10. 調査団	団員数	0
	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			調査期間	1999.1 ~ 2000.6 (17ヶ月)
				延べ人月	145.53
				国内	8.56
			現地	136.97	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	666,853 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェトナム全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 道路: 道路及び橋梁の改良 2. 鉄道: 修復及び小規模改良 3. 港湾及び船舶: 港湾の改良、拡張及び開発 4. 空運: 空港拡張及び開発								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT、日本研修								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	重要分野であるので、今後何らかの動きが生じると考えられる(平成13年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	②
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度理由
	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) Vitranssの結果に基づいて、ヴァイ国MOTは2020年までの運輸戦略、2010年までのマスタープランを作成し、首相に提出した。承認ための3会議がMPI(承認委員会のための永続的メンバー: Standing Member of Approval Commission)によって開催された。承認委員会は2001年7月9日付けで首相に提出した。現在、首相が承認に関して検討中。</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) ベトナム国運輸省(MOT)は、VITRANSSで提案した2020年までの交通開発戦略、及び2010年までのマスタープランを基に、MOTとしてのプランを作成し首相府に提出した。承認委員会での評価を終え、現在は首相の最終承認を待っている状況である。 MOTはVITRANSSの後、プランの具体的実現に向け、事業団の協力を受けて「南部港湾開発計画調査」、「紅河内陸水運改善計画調査」、「ホーチミン都市交通計画調査」、「交通事故現況把握調査(在外開調)」等の開発調査を継続的に実施している。国際開発銀行とも交通セクター調査を実施中で、具体的案件の実現を目指して進めている状況にある。このように、MOTはVITRANSSの成果が全国交通整備の根幹になっているという認識を持っている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業: マイタン橋建設 裨益: 裨益効果: メコンデルタ地域とホーチミン間の接続として移動時間を削減する重要な役割を果たし、メコンデルタ地域の社会経済的發展に寄与する。</p> <p>次段階事業: タインチ橋建設事業(案件番号VNM/S 303/98参照) 実施期間: 2003-2006 資金調達: 調達先: 円借款 調達額: 約400百万USD 内容: タインチ橋とハノイ環状3号線東部の建設から成る</p> <p>次段階事業: カウギエ、ニンビン、タンホア高速道路建設 実施期間: 2006-2012年 内容: カウギエ・ニンビン間に於ける4から6車線の高速62.4kmと、ニンビン・タンホア間に於ける4斜線の高速80kmを建設する。</p> <p>技術協力: 研修: TDSI職員8名 専門家派遣: 長期専門家2名がMOTとTDSIを支援した。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階事業: バイチャイ橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2001年6月26日) 調達額: 684百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2008年 内容: 国道18号線の間地点、クアンニン省ハロン市に主橋梁、アプローチ道路、アクセス道路を建設する。</p> <p>次段階調査: 主要経済地域における交通開発マスタープラン調査 実施期間: 2004年から 実施機関: TDSI 目的: 1) 2020年までのマスタープランの策定 2) 2010年までの優先プロジェクトの制定 3) 交通開発計画の実施方法の提案</p> <p>次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 特別円借款 (E/N締結 2001年3月30日) 調達額: 24,847百万JPY 実施期間: 工期: 2003年-2009年 内容: 国道1号線におけるカントー地区のメコン川渡河地点において、全長約2,750mの橋梁建設 進捗: 48%完工</p>	

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 118/00

作成 2001年5月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハノイ市環境保全計画調査					
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハノイ市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ハノイ市を対象とする環境保全にかかるM/P、及び一般廃棄物に関するPre-F/Sの策定					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	16	
	株式会社エックス都市研究所			調査期間	1998.7 ~ 2000.8 (25ヶ月)	
				延べ人月	89.38	
				国内	28.02	
			現地	61.36		
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、大気汚染調査、ごみ質調査、補足実測調査、中継基地候補地地形図作成費					
12. 経費実績	総額	328,814 (千円)	コンサルタント経費	321,243 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	7市街区と5郊外区で構成されるハノイ市全域(面積927.5km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	1,454,445
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハノイ市の環境改善及び環境保全の為に、短・中・長期の対策を策定した。下記の対策・プロジェクト(優先プロジェクト)を早急を実施することを提案する。 優先案件予算:514,487千US\$(廃棄物Pre-F/S分45,800千US\$を含む。)</p> <p>1. 総合環境管理(.組織・制度型) モニタリング・システムの構築・強化、環境調整委員会設置と環境マスタープランの定期見直し制度、ハノイ市科学・技術環境局の強化、区レベル環境管理の強化</p> <p>2. 水衛生環境・水質改善(施設型) To Lich流域排水第2期、西湖水質改善第2期、Old City Center(市中心部)、14湖沼改善、Old City Center下水整備、尿尿収集・処理</p> <p>3. ごみ処理 (施設型)都市ごみ収集改善、(.組織・制度型)廃棄物処理責任の区への移管と廃棄物処理サービスの民営化</p> <p>4. 資金調達の多様化(.組織・制度型) 環境資金設立 上記の優先プロジェクトのうち、施設型6件については2005年から2010年の間に完了させる事を提案する。</p> <p>また、廃棄物緊急プロジェクト(処分場建設・中継輸送システム)の主要諸元は下記の通り。 ナムソン衛生埋め立て処分場: 方式:衛生埋め立て、処分能力:約1,085万トン、運営機関:2004年から2018年初めまで ドンガク中継基地:面積:6.0ha、積み替え能力:1,600トン/日(2004年の操業開始時点) 大型輸送車両:大型ダンプトラック:総重量25トン、積載量11トン、積載容積26m³、台数44台</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本調査で提案した環境マスタープランを実施した場合は、しない場合と比較して、ハノイ市環境質は著しく改善される。一部の地区においては若干、汚染が残るものの2020年におけるハノイ市は全体として環境汚染から開放された都市となる。マスタープランを実施した場合の2020年におけるハノイ市環境状況は下記の通り。</p> <p>2020年ハノイ市環境質(環境マスタープランを実施した場合) 水衛生環境:現在、頻繁な湛水に悩まされている市中心部(Old City Center)は10年確率降雨でも湛水はしない。その他の地区においても、少なくとも5年降雨では湛水は発生しない。 水質:水質汚染は対策を実施しない場合はもとより、現状よりも著しく改善され、Lu川、To Lich川中・下流域で生活項目(BOD)について軽度の汚染が見られるのを除き、市内全流域で水質改善され、水質汚染は解消する。 大気質:市全体でSO₂汚染は解消する。NO₂については市中心部で軽度のNO₂汚染が幹線道路沿いで残る。TSPについては市中心部幹線道路沿いで汚染が残る。全体としては、現状に比べてもハノイ市の大気質は大幅に改善する。 騒音:騒音問題は国道沿いも含めて、市全域で解消する。 清潔度:7市街区では発生量の95%を収集し、市全体でも90%収集を達成する。</p>							
5. 技術移転	<p>a.実施内容:日本における環境管理計画、処分場管理に関する講義を受けるとともに、環境モニタリング施設や廃棄物処分場を視察した。 b.日本研修(3名)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金により一部事業実施(平成14年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ハノイ市から廃棄物処分場建設、中継基地建設、廃棄物運搬車両供与に関する援助要請が日本国に対して出されたため、2001年9月に事前調査団が派遣された。その結果、JICAの無償援助により廃棄物運搬車両がハノイ市に対して供与されることとなった。供与に関する詳細調査は2001年12月より開始される。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金事業(ハノイ市廃棄物管理機材整備計画)の入札時に先方関係者が来日した際、無償の第2フェーズ(中継地建設)についての要望の説明をしたが、正式ルートからの要請はこれからである。処分場の第2期の建設についても無償あるいは円借款の要請が出てくる可能性もある。</p> <p>次段階調査: B/D 実施期間: 2001年12月 - 2002年7月</p> <p>次段階事業: ハノイ市廃棄物管理機材整備計画(Project for Supply of Equipment for Waste Management in Hanoi City) 資金調達: 調達先: 円無償 E/N締結 2002年9月9日 調達額: 896百万円 実施時期: 2002年 - 2003年7月 内容: ゴミ収集車(大型、中型、小型)、ワークショップ機材及び環境モニタリング機材等の廃棄物管理機材の供与</p> <p>技術協力: 研修: 1) JICA集団研修 5名 2002年10月 2) 無償カウンターパート研修 1名 2002年10月 - 11月</p> <p>(平成15年度在外時事務所調査) 「ハノイ市廃棄物管理機材整備計画」のフェーズ2について無償供与を要請している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) URENCOはハノイ市廃棄物管理機材整備計画における効果を鑑み、フェーズIIの無償資金による実施を日本政府に対して2004年4月と10月に要請した。</p> <p>次段階事業: 第二期ハノイ水環境改善計画(第一期) 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2006年3月29日) 調達額: 304,400百万JPY 実施期間: 2006年-2010年 実施機関: ハノイ人民委員会 (Hanoi People's Committee) 内容: ハノイ市の配水・下水施設の整備を行う</p> <p>次段階調査: Air Quality Management Plan (Swiss-Vietnamese Clean Air Project) 実施期間: 2004年-2007年 実施機関: スイス政府 資金調達: スイス政府 目的: 様々なステークホルダーの参加による包括的大気管理計画の策定 内容: 1) 排気ガス排出状況調査、自動車排気ガス管理戦略の策定、戦略的・セクター環境評価等</p> <p>技術協力: 研修: 2002年10月-2003年11月</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 203/00

作成 2001年7月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ドンタップモイ農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	調査地域はメコンデルタ北東部に位置し、常習的に洪水被害の発生する地域である。特に増水期の湛水被害により、農業生産は不安定で農業所得の安定、生活向上を妨げている。この状況を改善するため、湛水軽減、農作物の貯蔵・流通システムの改善、灌漑排水システムの改善を内容に含むM/P策定とM/Pより選定される優先プロジェクトについてのF/S実施を目的として調査は実施された。					
8. S/W締結年月	1998年11月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	14
					調査期間	1999.3 ~ 2000.10 (19ヶ月) ~
				延べ人月	81.40	
				国内	52.67	
				現地	28.73	
11. 付帯調査 現地再委託	農家社会経済調査、測量・地形図・地質調査、水質調査、自然環境影響評価、社会環境影響調査、社会環境配慮支援調査、流量観測、水文解析					
12. 経費実績	総額	306,113 (千円)	コンサルタント経費	298,635 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドンタップ省(1タウン、6ディストリクト)、テンジャン省(2ディストリクト)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	406,744	外貨分 1)	0																													
		2)	0	2)	0	2)	0																													
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																													
		1)	0	内貨分 1)	38,704	外貨分 1)	0																													
		2)	5,956	2)	4,445	2)	1,511																													
		3)	0	3)	0	3)	0																													
		4)	0	4)	0	4)	0																													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																				
<p>M/P: 24のプロジェクトと1つの総合プロジェクトが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業インフラセクター: 洪水防御 ・森林管理: 国有植林地の集中植林 ・環境保全: 水質モニタリング 等 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小規模ダイクシステム改修計画 毎年洪水被害に遭遇しているメコンデルタ地域に対して、既存の輪中堤(ダイクシステム)を改善し、湛水被害を軽減するとともに、堤防を道路として利用出来るように整備し、地域の生活改善に資することを目的とする。 2. 米の生産流通改善計画 米の品質改善の為の対策を生産段階、流通加工段階を通じて、総合的に進める事により、市場価値を高め、農民の所得向上と関連産業の振興を図る。主な内容は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・種子生産、供給体制強化計画 ・モデル農協強化計画 ・研修訓練計画 																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																												
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																											
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																											
<p>開発効果: 農業生産の増加、洪水被害の軽減、雇用機会の増大、等が実現し、対象地域および周辺地域の住民の貧困緩和と生活水準の向上が期待される。</p>																																				
5. 技術移転																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・OJT: トレーニング、環境影響評価調査に関する手法の移転 ・本邦研修(4人) 																																				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金を要請済(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) モデル開発地区(2,000ha)に対し、一般無償資金協力による事業実施が2001年度に要請された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) JICAの開発調査によって提案された優先プロジェクトとして、無償資金要請が提出されている。 ドン・タップ・モイ地域の状況は毎年の洪水や浸水で、未だ厳しい状況にある。多くの住民の生命や資産が毎年失われており、ベトナム政府、地方政府、この地域の人々は、提案プロジェクトの実現を強く望んでいる。このプロジェクトは地域住民に多大の富と幸福をもたらし、日本とベトナム間の良好な外交関係に寄与すると思われる。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 無償資金の要請は採択されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) ベトナム国より無償資金協力の要請は行われているが、実現に至っていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外事務所調査) 調査報告書において提案された事業は全てベトナム政府に承認されたが、資金的な問題から実施されることはなかった。ベトナム政府はF/Sにおいて提案された事業について円無償の要請を日本政府に対し2001年から行っているが、認められなかった。</p> <p>次段階事業(調査): 1. 早期洪水管理の為に堤防システム計画 2. 洪水管理に係る詳細設計 3. ドン・タップ・モイに於ける恒常的廃棄物品質監視ネットワークの導入 4. 米の品質とマーケティング能力の向上</p> <p>提案事業の実現に向け、ベトナム国政府は次の事業を実施した、1) 福祉プログラムとして住人用(60名)盛土地域の敷設(各100から300家庭用)をM/P対象地域であるメコンデルタの洪水地域に建設した。2) 150,000haの農耕地が高裨益モデル地域へと変換された。3) 240kmに及ぶ3本の地方道が改良された(内128kmがM/P対象地域内に位置する)。4) 66百万平方メートルの土砂を用いて224kmの堤防が改良された。5) 農地立脚モデルが海老と米、魚と芋等変化する農業体系に沿って取り入れられた。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 404/00

作成 2001年5月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国政府の紅河橋(タインチ橋)及び同橋に接続する環状3号線南側区間建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び環状3号線南側区間建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1999.4 ~ 2000.3 (11ヶ月)
					延べ人月	133.90
					国内	4.32
				現地	129.58	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質/材料、水門/水理、環境					
12. 経費実績	総額	525,074 (千円)	コンサルタント経費	513,543 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国ハノイ市南部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	2,351,190	外貨分 1)	243,435		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>F/S調査の結果、本プロジェクトはフィージブルであり、交通費の削減という量的な効果以上に地域開発に対する直接的および多大に間接的な裨益があることを考慮し、可能な限り早期に実施すべきであるという提言の基に、実施設計に進んだ。</p> <p>本プロジェクトは有料道路であるハノイ第3リングロードの一部をなす、南工区(国道1号線から国道5号線の区間)約13kmの道路建設である。プロジェクトは以下の4工区からなる。</p> <p>工区1 紅河橋(タインチ橋) 3.2km 6車線橋梁 工区2 Gia Lam地区工区 3.4km 4車線有料道路 工区3 Thanh Tri地区工区 6.6km 4車線有料道路 工区4 住民移転先のインフラ 120ha</p> <p>本プロジェクトは、橋梁、道路構造物及び盛土からなり、5ヶ所のインターチェンジが計画されている。</p>								
計画事業期間	1)	2002.6 ~ 2006.5	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.63	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>本プロジェクトは、ハノイ市2020年のマスタープランに提案されている第3リングロードの一部をなすものである。</p> <p>1. OJT 2. 日本研修: PMU Thang Long (MOT)より1名</p>								

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	資金調達(JBICローン)実現(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) ヴィエトナム国の要請を受け、国際協力事業団(JICA)により、 北部地域交通システム開発調査 1994年 ハノイ都市交通計画マスタープラン 1996年 タインチ橋建設計画調査(F/S) 1998年 タインチ橋建設計画実施設計調査(D/D) 2000年 が実施された。</p> <p>ハノイ市は流入交通量の増加に対応出来なくなっており、さらにハノイ市周辺で多くの工業団地が開発・整備中であることから、今後交通容量不足が深刻化するものと考えられる。そのため、本調査は、新橋建設を含む環状道路の整備に係る詳細設計を実施したものである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 次段階事業: 紅河橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款 第一期: 2000年3月29日 L/A締結 10,000百万JPY 第二期: 2002年3月29日 L/A締結 14,863百万JPY 第三期: 2004年3月31日 L/A締結 2,415百万JPY 第四期: 2006年3月29日 L/A締結 13,711百万JPY 設計・工事後の管理・運営主体: 運輸省の下部組織であるVietnam Road Administration 内容: タンチイ橋(3kmの橋梁、舗装、施設、護岸、河床防護) 取付道路(高架橋、橋梁、インターチェンジ、カルバート、盛土、軟弱地盤対策、舗装、施設) 移転先の造成 PK1: Thanh Tri Bridge PK2: Gia Lam Section PK3: Thanh Tri Section PK3A: Extension of Phap Van Viaduct PK4: Resettlement Site PK6: Second Phu Dong Bridge 設計・工事期間: PK1: 工事:2002年11月28日 - 2006年9月30日 PK2: 工事:2005年3月28日 - 2008年3月27日 PK3: 工事:2005年3月24日 - 2008年3月23日 PL3A: 工事:2007年8月 - 2009年8月 PK4: 2002年7月11日 - 2006年12月 PK4A: 工事:2002年11月7日 - 2005年12月 PK4B: 工事:2004年2月16日 - 2007年1月 PK4C: 工事:2004年6月12日 - 2003年3月 PK4D: 工事:2005年1月10日 - 2003年3月 PK6: 2007年8月 - 2009年8月(工事) 進捗: 全体: (平成13年度国内調査) 2000年12月、実施段階のコンサルタントが選定された。2001年の1月から2001年5月の間に、コンサルタントにより国際協力事業団が実施したD/Dのレビューと入札書類の作成が行われていた。続いて、工区1の入札資格審査が行われている。 (平成15年度在外事務所調査) コンサルティングサービスについては、2002年8月26日に日本工営、長大等と調印した。詳細設計については現在進行中。 (平成17年度国内及び在外調査)2つの追加パッケージが承認され、現在詳細設計を実施している(下記補足参照)。来年秋頃に工事発注が予定されている。1) PK6のフィービリティ調査、2) PK3Aの改良調査 PK1: (平成15年度国内及び在外調査) 11.62% (平成17年度国内及び在外調査) 76.6% タンチイ橋(PK1)の契約工期は2006年11月末であるが、工期短縮の要請により、2006年8月末の工事完成を目指している。 (平成18年度国内及び在外調査) 100% PK2: (平成17年度国内及び在外調査) 3.5% (平成18年度国内及び在外調査) 30% PK3: (平成17年度国内及び在外調査) 7.5% タンチイ橋取付道路(PK3)の用地問題が一部解決されておらず、早期に解決されない場合はPK3の進捗に影響を及ぼす。 (平成18年度国内及び在外調査) 30% PK3A: (平成17年度国内及び在外調査) 設計中 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了 PK4: (平成18年度国内及び在外調査) 95% PK4A: (平成18年度国内及び在外調査) 100% PK4B: (平成18年度国内及び在外調査) 80% PK4C: (平成18年度国内及び在外調査) 85% PK4D: (平成18年度国内及び在外調査) 83% PK6: (平成17年度国内及び在外調査) 設計中 (平成18年度国内及び在外調査) 設計完了 技術協力: 研修: 1) 現場で使用されている新技術に関する講習会を実施(大型移動支保工)、2) 毎月地元技術者との技術討論会を実施。</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 405/00

作成 2001年5月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	カントー橋建設設計調査(連携D/D)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国政府のカントー橋及び取付道路建設に係る円借款要請に基づき、海外経済協力基金(OECF)の資金供与事業と連携して同橋及び取付道路建設のための実施設計調査(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	25
			調査期間		1999.3 ~ 2000.11 (20ヶ月)	
			延べ人月		152.36	
			国内		34.43	
			現地	117.93		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(設計等補助調査)					
12. 経費実績	総額	679,234 (千円)	コンサルタント経費	677,522 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河下流域のカントー市内のハウ川流域及び取付道路予定地。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. プロジェクトの全長 15,850m (フィージビリティ:FIRR 5.6~11.7%)</p> <p>2. 橋梁 橋梁全長 2,750m、主橋梁 1,090m、幅員 23.1m</p> <p>3. アプローチ道路 道路全長 13,100m、ヴインロン側 5,410m、カントー側 7,690m</p> <p>4. サービス・エリア 2ヶ所</p> <p>5. 料金所と管理事務所 各1ヶ所</p> <p>提案プロジェクト予算(建設費 1US\$=108JPYen=14,100 VND) パッケージ1(内貨:17,547千 US\$, 外貨:8,339千 US\$) パッケージ2(内貨:63,202千 US\$, 外貨:144,164千 US\$) パッケージ3(内貨:23,903千 US\$, 外貨:8,774千 US\$) パッケージ4&5(内貨:2,130千 US\$, 外貨:0)</p>								
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2002.11	2)	2002.1 ~ 2007.12	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	13.50	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1. メコン河下流域の経済発展</p> <p>2. 輸送コストの低減</p> <p>3. 地域開発の支援効果</p> <p>4. 地域観光の促進</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容 現地におけるOJT</p> <p>b. カウンターパート研修員受入:無し。</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達(ODAローン)実現(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 次段階事業: クーロン(カントー)橋建設計画 資金調達: 調達先: 円借款(2000年3月30日 L/A締結)、自己資金 Package 1、Package 3: 通常円借款、(L/A No.VN VIII-6) Package 2: 特別円借款、(L/A No.VN VIII-7) 調達額: 特別円借款: 24,847百万JPY 通常円借款: 8,393百万JPY 自己資金: 3,766百万JPY 実施期間: 工事期間: 2004年4月~50ヶ月 Package1: 2004年12月 Package2: 2004年10月 Package3: 2005年1月 内容: Package 1、Package 3: 主橋梁部に接続する両側の取付道路部 Package 2: 斜張橋及び取付橋梁部 進捗: (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) コンサルタント(D/DレビューとC/S)の選定中 (平成15年度国内及び在外調査) 用地獲得は概ね完了。コンサルティングサービスについては2002年8月22日に日本工営、長大などと調印済である。 (平成16年度国内調査) Package 1: ベトナムJV3社、中国企業2社 Package 2: 大成、鹿島、新日鉄 JV、Notice to Proceedが交付され、工事着工 Package 3: 中国企業2社、Bid Evaluation/Contract Negotiationが2004年11、12月に行われる。 (平成16年度在外調査) 現在は、建設監督段階にある。 Package1: 2005年2月工事開始 工事期間42ヶ月 Package2: 2004年9月工事開始 工事期間50ヶ月 Package3: 2005年2月工事開始 工事期間47ヶ月 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 208/01

作成 2002年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ハイフォン市都市環境整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業	都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ハイフォン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ヴェトナム国の要請に基づき、ハイフォン市の中核地域(人口が集中している中心4区、観光地であるDo.Son区、新規開発地区、新規工業地区)を対象とした上水道・下水道・廃棄物処理にかかるM/Pを策定する。下水、排水、廃棄物処理分野の緊急性の高いプロジェクトの選定とそれに係るF/Sを行うことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	2000.3 ~ 2001.6 (15ヶ月) ~
					延べ人月	119.56
					国内	36.46
				現地	83.10	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 環境現況調査、2. 汚濁負荷量原単位調査、3. 最終処理場浸出水調査、4. 家庭ゴミ発生量調査、5. ゴミ収集量調査、6. ゴミ質調査、7. インタビュー調査、8. 下水管、排水管調査、9. 環境影響評価、10. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)					
12. 経費実績	総額	441,743 (千円)	コンサルタント経費	41,206 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ハイフォン市中核地域の1. 上水道、2. 都市排水、3. 下水道、4. 湖沼対策、5. し尿処理、6. 廃棄物処理 F/S:ハイフォン市中核地域の優先プロジェクト 1. 都市排水、2. 下水道、3. 廃棄物処理									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	62,655	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	238,592		2)	0		2)	0	
		3)	280,227		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	49,063		内貨分	1)	21,984	外貨分	1)	27,079
		2)	65,454			2)	42,382		2)	23,072
		3)	15,763			3)	10,545		3)	5,218
		4)	0			4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: ハイフォン市の中核地域(約20,900ha)を対象とした下記の事業(目標年次2020年) 1. 上水道:給水面積19,500ha、給水人口794,000人、給水量197,400m3/日 2. 都市排水:排水面積5,241ha、排水エリア人口681,000人、 3. 下水道:処理面積11,861ha、処理人口723,000人、下水処理場7ヶ所 4. 湖沼対策:浚渫湖沼5湖(32ha)、排水管布設2.6km 5. し尿処理:セプティックの設置 6. 廃棄物処理:収集人口859,400人、収集量1,441t/日、処理場建設(52.7ha)										
F/S: 1. 都市排水(目標年次2010年) 排水面積1,103ha、排水人口240,000人、水路改修10km 2. 下水道(目標年次2010年) 処理面積1,103ha、処理人口240,000人、処理能力36,000m3/日 3. 廃棄物処理(目標年次2005年) 収集人口608,000人、収集量761t/日、処分場面積32.7ha										
計画事業期間	1)	2005.1 ~ 2009.6	2)	2005.1 ~ 2010.6	3)	2004.1 ~ 2005.12	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										
1. パイロットプロジェクト(汚水処理、河川水処理)の実施 2. 研修生受け入れ										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) ハイフォン人民委員会が次段階事業を実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況
(平成14年度国内調査)
ヴィエトナム政府は、F/Sで提案した都市排水事業の一部を世銀からの資金で建設する予定であるが、その部分を除く全ての部分について円借款による実施を望んでおり、現在、要請のための準備を進めている。

(平成15年度国内調査) (平成15年度在外事務所調査)
ハイフォン市人民委員会からMPIに2003年6月に円借款ロングリスト要請があった。2003年8月より、IDAによるハイフォン市インフラ整備(本調査で提案した都市排水事業の一部)が開始されたので、JBICローンの対象としては下水処理場の建設があげられる可能性がある。

(平成16年度国内調査)
新たに円借款で資金要請。
要請時期:2004年9月。2004年10月、JBICによるアブレイザル実施。

(平成16年度在外調査)
実施事業: ハイフォン市汚水・廃棄物管理事業フェーズI
実施時期: 2004年 - 2010年
完工後の管理・運営: ハイフォン UREN Co. SAD Co.
目的: 包括的な環境管理計画を立案し、それがより効率的及び効果的なものとなるよう環境管理能力を高めることである。
資金:調達先/円借款 L/A締結 2005年3月31日 (No. VNXII-4) 調達額/1,517百万円
状況: ハイフォン市は2001年7月のJICA開発調査終了後と2003年終り、2004年初頭に、事前F/SとF/S、環境影響評価、再移住計画、JBICの円借款申請に係る幾つかの手続きを行う為のコンサルタントを雇った。
City Allianceは、ハイフォン市に対し、固形廃棄物管理及び処理に係る技術協力の為250,000USDの無償資金援助と、固形廃棄物の回収、管理、移動、処理及びゴミ処理場操業の能力向上を目的とした紹介や普及を行う監査チームの派遣を検討した。

(平成17年度在外調査)
ベトナム国の法律に基づき許認可手続中。
JBICはハイフォン市に対し、Cities of Alliance (C/A)に対する無償資金援助を要請に係る援助と助言を行った。ハイフォン市は要請準備を進め、要望書を2005年11月までに、C/AとJBIC、UNEPに提出した。結果、C/AとUNEP、ハイフォン市は以下の資金を提供する。
総額:USD 639,000
C/A:USD 411,000
UNEP:USD 54,000 USD
ハイフォン市.:USD 174,000

(平成18年度国内及び在外調査)
実施事業: ハイフォン都市環境改善計画
資金調達:調達先/円借款 (L/A締結 2003年3月31日) 調達額/1,517百万円
実施機関: Haiphong Sanitation and Environment Improvement Project Phase I
実施期間(工事期間): 2009年-2013年
目的:ハイフォン市における水質改善、浸水防止及び廃棄物の適切な処理をはかり、生活環境の改善を目的とする。
内容:本計画は下水、排水、廃棄物処理システム整備の3つのコンポーネントから成る。
進捗:
下水:
2006年9月JBICが入札図書を承認
詳細設計実施コンサルタント選定中
排水:
2006年9月JBICが入札図書を承認
詳細設計実施コンサルタント選定中

(平成19年度国内調査)
ハイフォン人民委員会が、次段階事業「ハイフォン都市環境改善計画」の詳細設計、入札支援を実施中(2007.6-2009.2)。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/01

作成 2002年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィエトナム観光総局				
	現在					
7. 調査の目的	ヴィエトナム国中部11省を対象とした観光開発マスタープラン(M/P)を策定するとともに優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディー(F/S)を実施し、対象地域全域の観光開発を支援するための地理情報データベース及び文化財情報管理・保全のためのGISデータベースを作成することを目的とし、同地域の経済発展の速度を速めるとともに、南部・北部の経済格差を縮小させる。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック				10. 団員数	17
					調査期間	2000.12 ~ 2002.2 (14ヶ月)
					延べ人月	101.80
					国内	13.60
					現地	83.20
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査、ホイアンGIS構築、社会/経済影響評価					
12. 経費実績	総額	370,010 (千円)	コンサルタント経費	356,451 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 11県(クワンビン、クワンチ、フエ、ダナン、クワンナム、クワンガイ、ビンディン、フーイエン、カインホア、ニンタン、ビンタン)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,300,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1) ヴィエトナム観光振興局(VTPB)を設立、2) 主要発生地にVTBの海外事務所、3) 各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置、4) ダナン観光学院、5) ニャチェン観光学校、6) ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと後方支援施設の改善、7) クルーズに対応したダナン港の施設整備、8) 各省人民委員会による道の駅の整備、9) フエ省ラコ海岸の宿泊ベース開発、10) ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発、11) 伝統工芸品の商品改善と制作課程を実演販売する工芸センター、12) フォンニャ洞窟自然公園、13) 歴史博物館情報ネットワークの構築、14) フエ、ホイアン、ニャチェンでのビジターセンターの整備、15) 観光商品開発の視点からフエーダナン間の鉄道利用、16) ニャチェンのマリナー、17) 海岸沿いのサイクリング道路、18) ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている、19) ダナン、フエ、ホイアン、ニャチェンの各都市における水質汚染防止、20) ダナン、フエ、ホイアンにおけるゴミ処理対策の早急な実施、21) 海岸土地利用のコントロールとしての海岸管理</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件: 全てを官民協力により総合的に実施する必要がある。										
開発効果: 調査対象地域において観光から得られる直接的なGDPの増分は46億ドルとなる。投資のうち2010年以降の残存価値を割り引いて計算すると、1ドルあたりの支出で5.4ドルのGDPの増加を実現することができる。観光開発の実行は調査対象地域の経済発展と雇用の創出に大きく貢献することができ、また文化の保存や社会の安定に寄与することができる。										
5. 技術移転										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成14年度国内調査)ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施中。		
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) ・ヴィエトナム観光振興局(VTPB)-設立済み。 ・主要発着地にVTBの海外事務所設立-計画段階にあり。 ・各省の観光部の下に観光情報センター(TIC)を設置済み。 ・ダナン観光学院設立の為、無償資金協力-要請中。 ・ダナン、フエ、ニャチェンの空港ターミナルと航法支援施設の改善-実施段階にあり。 ・各省人民委員会による道の駅の整備-準備段階にあり。 ・フエ省ランコ海岸の宿泊ベース開発-計画中。 ・ビンタン省ケーガー海岸でのリゾート開発-国家計画へ編入申請中。 ・伝統工芸品の商品改善と、制作課程を実演販売する工芸センター-JICA調査実施中。 ・ホイアンにおける洪水被害対策を優先プロジェクトとしてあげている-JICA予備調査実施中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、VNATにおける資料として、また他地域の観光セクターにおけるマスタープランの策定・改訂において活用された。また、VNATは“Project on orientation and solution to promote tourism in the central area - Highland”のプロジェクト計画の策定と実施においても活用された。 なお、調査の継続は必要であるが、マスタープランや詳細な投資プロジェクトの形成を実施するべきである。マスタープランに基づいた観光開発を実現し、地域の潜在力を効果的また持続的に最大限発揮させるため、州への投資を促進させる支援が必要である。</p>			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 401/01

作成 2002年10月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホーチミン市人民委員会				
	現在					
7. 調査の目的	ホーチミン市において、円借款事業による水環境改善プロジェクトの実施が予定されており、これに連携して、Tau Hu, Ben Nghe, Doi, Te地区について水環境改善プロジェクトのための実施設計調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	2000.3 ~ 2001.6 (15ヶ月)
					延べ人月	162.62
					国内	4.62
				現地	158.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形測量、土質調査、流量観測及び水質測定、設計業務、下水処理実験					
12. 経費実績	総額	721,919 (千円)	コンサルタント経費	645,934 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホーチミン市の中央部に位置する下水道整備のTHBNDT配水区(3,065.4ha)を中心とし、既存市街地外縁部に位置するTHanh Da地区(15.4ha)とBen Me Coc(1)地区(70.9ha)及びBen Me Coc(2)地区(46.0ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 272,400	内貨分 1) 150,000	外貨分 1) 122,400	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	<p>パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe 水路改修 (内貨USD 48.8百万、外貨USD 6.9百万)</p> <p>パッケージB: ポンプ配水改善 (内貨USD 15.2百万、外貨USD 2.9百万)</p> <p>パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達ポンプ改善 (内貨USD 15.1百万、外貨USD 23.8百万)</p> <p>パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管改善 (内貨USD 12.8百万、外貨USD 4.8百万)</p> <p>パッケージE: 下水処理場の建設 (内貨USD 53.3百万、外貨USD 70.8百万)</p> <p>パッケージF: コンサルティングサービス (内貨USD 4.7百万、外貨USD 13.2百万)</p>				
計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2006.6	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) 15.54	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>都市排水事業: 運営維持管理費用は機器の更新費用も含み第1期においては121億VND、第2期においては46億VNDと積算した。都市排水改善事業に対する純現在価値は3,301億VND、EIRRは15.54%、B/Cは1.43と算定された。</p> <p>下水道事業: 1. Tau Hu - Ben Nghe, Doi - Te水路の水質改善 水路沿いの快適な水辺環境の回復を目的としており、花壇や植樹を設けるなど水路沿いの景観を整備する計画である。水路改修後はホーチミン市民の憩いの場とするため、下水道整備により汚水の流入を防止し、現在悪臭を放っている水質を改善することが不可欠である。</p> <p>2. サイゴン川の水質改善 サイゴン川はホーチミン市とメコンデルタを結ぶ重要な航路の拠点であるが、多数の観光客も交通手段として利用しており、観光名所としても重要な役割を果たしている。サイゴン川の水質を保全することは、観光産業にとっても重要なことである。</p> <p>3. 水系伝染罹患率の低減への寄与 ホーチミン市保健局1997年の統計資料によると、年間疾病者数は1,087千人で年間総医療費は3,640億VNDであった。水系伝染病患者数は全疾病者に対する割合は約28%であり、下水道整備により生活環境改善が水系伝染病罹患率の低減に果す役割は大きい。</p>					
5. 技術移転	OJT、セミナー、本邦研修(2人)				

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 円借款締結済(次段階事業:第二期ホーチミン市水環境改善計画、L/A締結:2006年3月29日、調達額:1,557百万JPY)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2001年3月30日 L/A 82億円 ホーチミン市水環境改善事業 2001年6月にJICA調査団が提出した実施設計報告書に対し、 베트남国建設省は実施設計に対する評価を行い、2002年10月にどう評価作業を完了した。これを受けて、実施機関であるPMUはホーチミン市人民委員会の承認を受ける手続きを開始した。 一方、2001年3月30日にJICAとベトナム国政府の間でプロジェクトの実施に要する資金の借款契約が締結され、これを受けてPMUとホーチミン市は、2002年5月に建設工事の施工管理を委託するコンサルタントとしてPCIを指名した。</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) ・2002年6月から、施工監理業務の第1段階のJICA D/Dの見直し作業に着手し、2002年10月に完了した。 ・入札図書類のJBICへの承認手続きも順次開始され、2002年11月にはパッケージE(下水処理建設)の事前審査書類が承認され、直ちに工事された。 ・建設工事の入札は2003年中の実施される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 次段階調査:ホーチミン市水環境改善計画 資金調達:調達先/円借款(L/A締結 2001年3月30日、2003年3月31日) 調達額/23,994百万JPY 内容:下記の5つのパッケージの建設事業に分割される。 パッケージA: Tau Hu - Ben Nghe水路改修 パッケージB: ポンプ排水改善 パッケージC: 遮集管、下水中継ポンプ場の建設と下水道管渠清掃機材調達 パッケージD: 導水管の建設と既設合流式管の改善 パッケージE: 下水処理場の建設 実施機関: VIWAE 実施期間(工事期間): パッケージA: 2006年2月27日 パッケージB: 2006年2月27日 パッケージC: 2005年2月25日 パッケージD: 2006年8月15日 パッケージE: 2004年11月08日 入札者: パッケージA: 東亜建設 パッケージB: 東亜建設 パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージD: 清水建設 パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV 進捗: (平成17年度国内及び在外調査) パッケージAとBについて入札が完了し、交渉段階に入っている。施工は2005年12月に予定されている。 (平成18年度国内調査) 他パッケージについても入札完了</p> <p>(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 実施期間(工事期間): 2009年6月 資金調達:調達先/円借款(L/A締結 2006年3月29日) 調達額/1,557百万JPY 進捗:入札実施中</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階事業: 第二期ホーチミン市水環境改善計画 落札者: パッケージC: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV パッケージE: 西松建設・荏原製作所・清水建設JV</p>				

(注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/A 202/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部高原地域森林管理計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム最大規模の天然林が残っているコントゥム省では、林業開発の可能性が高い。その一方で、この地域には少数民族の比率が高く、生活水準の向上が求められている。また、大型ほ乳類が生息するなど生物多様性に富んだ地域である。しかし、この地域を管轄する森林公社には、持続可能な森林経営を行うための施業計画を有していないため、森林管理計画を策定する事となった。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 株式会社パスコ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000.1 ~ 2002.12 (35ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成					
12. 経費実績	総額	327,329 (千円)	コンサルタント経費	155,442 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コントゥム省コンブロン郡(約230,000ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	0	2)	0	2)	0			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>コンブロン郡森林管理マスタープラン</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マスタープラン作成の前提 2. 調査対象地域の概要 3. 森林管理の原則(マスタープラン) <p>モデルエリアにおける森林管理計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林管理計画の目標 2. モデル地域の選定(マンラ林業公社管轄地域) 3. モデル地域の現況 4. モデル森林管理計画(マンラFE) 5. 事業計画 6. 事業評価 7. ITTO基準指標からの評価 8. 評価及び勧告 									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	航空写真撮影・地上測量・地形図図化、社会経済・環境調査、コンブロン郡林業公社管轄域内の地形図作成									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業が技術協力プロジェクトにより実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成15年度国内調査)
活用状況:
実施対象機関となったコンツム省農業農村開発省(DARD)及びコンツム省林業開発局(sub-DFD)によれば、森林管理計画作成の対象となったモデル林業公社(マンラ林業公社)における伐採量は中央政府の天然林保全重視の方針変換により減少しており、伐採方法は開発調査において作成された森林管理計画に従って実施されているという報告であった。

また、本調査の大きなコンポーネントの一つである住民支援計画については未だ実施されていない状況であるが、平成16年度よりJICA技術協力プロジェクト「中部高原森林管理計画」において実施される予定となっている。

(平成16年度国内調査)
進捗状況は、不明。
(平成16年度在外調査)
1. 技術協力: 専門家派遣
2004年4月4日～5月31日: PDとODM作成のための短期専門家派遣2名。
2. 他進捗状況:
本調査の提案に基づき、森林管理計画実施プロジェクト(Forest Management Plan Implementation Project)が実行される。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
次段階調査: The feasibility study on forest management plan in central highland in viet nam (Forest management plan implementation project)
実施期間: 2006年6月 - 2008年9月
実施機関: JICA、林業局(Department of Forestry)、Kon Tum 農業農村開発局 (Department of Agriculture and Rural Development Kon Tum Province)
目的:
上位目標: 村民の焼き畑農業による森林資源に対する圧迫を軽減する。
全体目標: 1)2地域に於けるモデル農村での事例が、他の農村に普及すること、2)5つのモデル農村が位置する2地域に於いて、村民の生活水準が向上すること。
プロジェクト目標: モデル農村に於いて、農業、林業、畜牧業、農林業が向上すること。
資金調達:
調達先: 円無償 E/N締結 2005年4月12日
調達額: 156,900 USD
技術協力: 専門家派遣: コンツム省の森林地域において住民の焼畑への依存を軽減させ、持続的な森林管理を実現するため、農林畜産産業分野における新たな生産手段の導入及び既存の生産活動の改善を目的とする。また、C/Pへの技術指導を実施すると共に、本プロジェクト終了後に活動成果を他地域に普及していくため、モデル村落における活動を通じて普及準備を実施する。1) 主任アドバイザー/参加型コミュニティー開発(2005年6月-)、2) 持続的農林業計画(2005年6月-)、3) 参加型コミュニティー開発(2005年6月-)、4) 普及計画/持続的森林管理(2005年6月-)。
(平成18年度国内調査)
技術協力
専門家派遣:
内容、人数、期間: 前年報告内容の第2年次計画分を実施中、4名、2005/06-2008/09(予定)。

(平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査)
実施事業: ベトナム国 中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト
The Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management in Central Highland In The Socialist Republic of Vietnam
資金調達:
調達先: JICA(技術協力プロジェクト)
対象地域: ベトナム国コンツム省 5モデル村落(ベトナム国コンツム省コンブロン郡ヒュー・コミュニティーのヴィチリン村、ボエ・コミュニティーのコンクタク村、ンゴックテム・コミュニティーのヌオックノット村、コンレイ郡のダックブネ・コミュニティーのコントック村、及びダックコイ・コミュニティーのトゥロバン村)
調査対象: 5モデル村落の住民、並びに省、郡、コミュニティー及び村落レベルの普及員及び行政官
協力期間: 2005年6月1日～2008年9月30日
相手国機関名:
MARD (Ministry of Agriculture and Rural Development) 農業農村開発省、DARD (Department of Agriculture and Rural Development) (コンツム)省農業農村開発局
目標: モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善されること。プロジェクト終了後においてベトナム国政府が当件成果を活用し、他地域において本プロジェクトの成果を普及させていくこと。

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 210/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、VINAMARINE				
	現在					
7. 調査の目的	1)SFEA(Southern Economic Focal Area)における港湾の開発ポテンシャルと、ティーバイ、ブンタオ地区における港湾の将来の役割を明確にする。 2)需要予測、港湾開発概念、港湾管理運営システム、改善計画、民間参入などを含むSFEAの港湾開発、管理戦略を策定する 3)2010年を目標とする短期港湾開発管理計画を策定し、優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。 4)調査を通じて港湾整備に関する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2000.12 ~ 2002.8 (20ヶ月) ~
					延べ人月	114.00
					国内 現地	33.41 80.59
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査、沖波の推算・潮流調和解					
12. 経費実績	総額	466,811 (千円)	コンサルタント経費	445,874 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Southern Economic Focal Area F/S: 1)カイメップ、 2)ティーバイ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
M/P: 2020年目標 1)コンテナバース : 15 バース 2)一般貨物バース : 20 バース 3)客船バース : 1 バース F/S: 2010年目標 1)カイメップ : コンテナターミナル、5万DWT、2バー 2)ティーバイ : 一般貨物ターミナル、5万DWT、2バース 3)カイメップ~ティーバイ:航路浚渫										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【FIRR】 新PMB:5.7% ターミナルオペレーター:22.5~23.8%										
前提条件: 新港湾管理運営組織の設立、ボード・オブ・コミッショナーの設置、民営化の導入、コンテナ・ターミナルのコマースナル・ユース方式の採用										
開発効果: 1)2020年時点の予測港湾貨物量 7,800万トン への対応 2)ロンタウ航路の容量アップ 3)ホーチミン市内の交通環境悪化の防止 4)ホーチミン市内のウォーターフロント再開発計画の実現可能										
5. 技術移転 日本研修(2人)										

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由 (平成17年度・平成19年度国内調査) 提案事業の一部を円借款で実施中。建設工事入札済。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況 (平成15年度国内調査) 平成15年11月にJBIC アプレイザルミッションを派遣した。			
(平成15年度在外事務所調査) 平成15年11月に派遣されたJBICアプレイザルミッションの際の合意事項は以下のとおり。 1.Thi Vai Cai Mep国際港湾開発計画への投入金額はおおよそ328.652milliona米ドルとする。また、ベトナム側が、詳細設計調査のコンサルタントサービスをJICAの無償資金協力で、また全支出額の85%(建設費)をJBICローンにて調達することを希望した。残りは政府が負担する。 2.プロジェクト実施のオプション a) オプション1:JICAが2004年度初旬から設計調査を実施し、2005年3月にローン終了する。 b)オプション2:JICAが2005年1月から設計調査を実施し、2006年3月にローン終了する。 Baria-Vungtau間の貨物量は2010年には1.1millionTEUs(コンテナ)、5.96millionトン(通常貨物)の及ぶと予想される。予測される需要に対応する為に2010年には2コンテナターミナル及び2 貨物ターミナルが同時に稼働されることが期待される。そのため、ベトナム側は2004年初旬に設計調査が実施され、2005年のローン終了を希望している。			
(平成16年度国内調査) 1.次段階調査:2004年8月より、JICAによるカイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D)実施中。 2.資金要請: 1)要請先:JBIC 2)要請時期:2003年 3)実現状況:2005年L/A締結、発効予定、2007年建設開始見込み			
(平成17年度国内調査) 次段階事業(調査): カイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(連携D/D調査) 実施期間: 2004年8月 - 2006年1月 実施機関: JICA 目的: ベトナム政府の要請に基づき、JBICの円借款により実施予定の「カイメップ・チャーバイ港開発事業」と連携して、同事業に係る実施設計調査を実施すること。また、ベトナム側のC/PであるPMU85及びVIINAMARINEに港湾施設詳細設計及び建設・維持に係る技術移転を実施すること。 標記調査報告書との関係: F/S調査の結果を受け、ベトナム国政府は我国に対し、同調査により選定された優先プロジェクトであるカイメップ地区のコンテナ・バース(2バース)及びチャーバイ地区の一般貨物バース(2バース)の整備に係る円借款事業を要請し、併せてプロジェクトの緊急性及び施工に高度な技術力を要することから、実施設計計画部分にかかる本調査の実施を要請した。これに対し、JBICはベトナム国と協議を実施し、2003年11月協議議事録(Minutes of Discussion)の中で、港湾整備方針について基本的な合意を得た。 資金: 調達先: 円借款(L/A締結 2005年3月31日)85%及び自己資金15% 調達額: 36,364百万円 内容: 1)カイメップ国際コンテナ・ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約43ha)、(3)アクセス道路(橋梁を含む) 2)チャーバイ国際ターミナル (1)岸壁(2バース、水深14m、延長600m)及び泊地、(2)ターミナル(約21ha)、(3)アクセス道路 3)航路浚渫 (1)水深14m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナルの下流)、(2)水深12m航路(カイメップ・コンテナ・ターミナルーチャーバイ国際ターミナル) 4)建築(管理塔等) 5)荷役機械類(ガントリー・クレーン、多目的クレーン、ジブ・クレーン等、VTSシステム等) 状況: 10月中旬に連携D/D調査のプログレス・レポート2がベトナム側に提出された。その結果を受けて12月中旬にはドラフト・ファイナル・レポートが提出される予定。その後検討・協議を経て、ファイナル・レポートが2006年1月に提出される予定。2006年中にP/Qの実施、入札資格者の選定、入札が実施され、工事請負者の決定、契約と進行する予定。2007年から建設が開始される。			
(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) ファイナルレポートの提出を受け、現在ベトナム側にてP/Q等の準備中			
(平成19年度国内調査) JICAによるDD調査実施後、両事業(カイメップ・チャーバイ港国際ターミナル建設工事及びチャーバイ国際一般貨物ターミナル工事)の建設工事の入札が実施された。現在、政府による入札評価実施中で、落札者は未定。カイメップ・チャーバイ港湾建設コンサルティングサービスは日本港湾コンサルタントが実施。			

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム						
2. 調査名	紅河内陸水運改善計画調査						
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通運輸省 (MINISTRY OF TRANSPORTATION =MOT)					
	現在	内陸水運プロジェクトマネージメント (PROJECT MANEGEMENT UNIT OF WATER WAY)					
7. 調査の目的	ハノイ市周辺地域の経済発展に対応するための物流の効率化の一環として紅河内陸水運システム強化に加え、2010年のハノイ市開都1000年を迎えることからハノイ市街における大型車両交通の軽減、紅河北岸における新市街地の形成及び河川の洪水敷にスプロール形成された市街地の環境改善に向けた河道安定と内陸水運の活用・開発を目的とする						
8. S/W締結年月	2001年8月						
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント				10. 調査団	団員数	14
						調査期間	2001.8 ~ 2002.6 (10ヶ月) ~
						延べ人月	80.17
						国内 現地	31.94 48.23
11. 付帯調査 現地再委託	航路安定解析シミュレーション、自然条件調査、環境条件調査、航行条件調査						
12. 経費実績	総額	317,187 (千円)	コンサルタント経費	306,835 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 本調査は、長期戦略については紅河デルタ全域、M/Pおよび短期の港湾開発に関してはハノイ区間を範囲とする。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	148,900
		2)	0	2)	0	2)	298,600
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>ハノイ区間の貨物取扱量は2020年には、現在の3倍に増加すると予測され、内陸水運の急激な需要増に対応する為、新港の開発及び既存港の取扱能力増強が緊急に必要である。</p> <p>1) ハノイ区間の航路改善 2) ハノイ港、キューエンルオン港、新北港及び新東港の港湾整備 2010年迄: 係留施設0.9 km、サテライト旅客ターミナル4箇所、荷役機会、保存施設、集配センター付の内陸コンテナデポ、旅客ターミナル 2020年迄: アクセス道路関連施設、係留施設2.4 km</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
	EIRR	1) 12.80	2) 10.30	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 7.50	2) 5.30	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>開発効果 紅河デルタの内陸水運は社会経済開発及び地域住民の生活向上に対し多大な開発効果が期待される。</p> <p>1) デルタ内の充実した水路網 2) 内陸水運の活発な利用促進 3) 需要に適した港湾配置 4) 消費エネルギーの削減 5) CO2排出削減による大気汚染の防止</p>						
	<p>1) 調査期間中セミナーを現地にて2回開催 2) カウンターパート研修において、わが国の代表的な河川港である新湾港を視察し、更に国内にて、専門分野の講習を実施。 3) 日本研修(2人)</p>						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ● 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 (平成19年度国内調査) 標記調査に提案された一部の事業の具体化が、世銀の支援により実施されている。また、標記調査成果のアップデートが行なわれている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況
(平成15年度国内調査)
調査終了後問もない為、具体的行動の情報はない。

(平成15年度在外事務所調査)
JICAのフィージビリティ調査報告書をもとに、JBICより依頼のあった環境調査が完了した。
Ministry of Transport(ベトナム運輸省)、Ministry of Planning and Investmentはプロジェクトを迅速に実施する必要性を認識し、JBICに対し、円借款拠出要請、及びJICAに詳細設計実施を依頼した。

(平成16年度国内調査)
現在のところ、ベトナム側からの要請は、道路、橋梁、鉄道、港湾案件が優先されており、早々の事業実施の可能性は低い。

(平成16年度在外調査)
JICAによるM/P及びF/Sレポート「ハノイ地区紅河改善フィージビリティ調査」(The Feasibility Study on the Red River Waterway Improvement in Hanoi Area)に基づき、JBICにより要望の合った下記のベトナム側の手続きが行われ、また環境影響評価(EIA)が実施された。EIAは、天然資源環境省(The Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)によりレビュー・承認され、JBICに提出された。PMU-Waterwaysは、JBICの要請にあたり、審査フォームを完成させた。
2003年、PMU-Waterwaysは運輸省(Ministry of Transport)と計画投資省(Ministry of Planning and Investment)を通し、JICAに詳細設計調査の無償資金協力を要請した。
2004年、ベトナム政府に代わり、計画投資省は日本政府に対して、プロジェクト実施のための円借款を要請する外交文書を日本政府に対して提出した。
現在のところ、プロジェクトの承認は、2005年度中にJICAまたはJBICを通して、日本政府より下りると期待されている。ベトナム政府による、ODAの申請はさらに継続される。JICAの協力が期待されている。

(平成17年度国内調査)
ベトナム政府運輸部門の円借款要請ショートリストに挙がり、JBICにおいて採択の可否を検討中

(平成17年度在外調査)
運輸省(Ministry of Transport: MOT)は、ベトナム国政府に対し、投資に係る認可を得るためにF/Sを提出した。計画投資省(Ministry of Planning and Investment: MPI)は、2005年11月11日、ハノイ人民委員会と関連省庁の出席者とプロジェクト採用に関する協議を開催した。プロジェクトはハノイ人民委員会により強力な支援を受け、MPIは政府に対し認可を提案した。その結果、MPIはベトナム政府に代わり、プロジェクトをショートリストし、日本政府に対する2005年8月1日の外交文書の中で、preferred creditを要請した。

(平成18年度国内調査)
経済発展が著しい地域である一方、道路交通環境は必ずしも改善しておらず、同地域における内陸水運需要は多く、次段階事業の実現可能性は高いと史料される。

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

(平成19年度在外調査)
2006年にベトナムのコンサルタントが、いくつかの箇所(タインチ橋など)について単価変更を考慮に入れ、標記調査成果の更新を行った。

次段階調査: 北部デルタ内陸水運システム開発計画(NDTDP)のフィージビリティ調査
実施期間: 2007年7月から2008年3月
実施機関: 水路プロジェクト管理局(PMU-Waterways)
目的: 1) ベトナムの国内法及び規定に沿って、NDTDPが世界銀行の評価を受けるのに適切にフィージビリティ調査を行う。調査は技術面・経済面・財政面・環境面及び社会面からの分析と、選定した実施事業の準備工事計画から構成される。NDTDPにおいて提案された詳細計画と工事監督や他の技術協力に関する付託条項を準備する。
内容:
A) 主要水路回廊への建設工事:
A1) ドゥオン川経由、クアンニン - ヴェッチ回廊間、A2) ルオック川経由、クアンニン - ニンビン回廊間、A3) Lach Giang河口経由、ハノイ - 海間
B) 10~15の河港建設と、3主要水路回廊の棧橋建設
C) 3主要水路回廊を横断する15~30の小規模フェリー棧橋
D) プロジェクト対象地域15県の内陸水路局および運輸部に対する組織的支援
標記調査との関連: 標記調査において提案された紅河~ハノイ区間は、NDTDPの下では主要水路回廊の上記A1及びA2に含まれている。
進捗:
(平成19年度在外調査) ベトナム政府と世界銀行は以下の進行計画で同意している。
2008年4月: ベトナム政府による全案件の承認
2008年6月: 与信契約書の交渉(2008年5月)、世界銀行理事会へ提出
2008年6・7月: 与信契約書の署名

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 212/02

作成 2003年9月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	中部高原地方地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉	／災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省・地方給水・環境・衛生センター				
	現在					
7. 調査の目的	(1)ベトナム国中部高原地方3省(コントム・ザーライ・ダックラック)の20コミュニティにおいて地下水資源の開発可能性を調査し、評価する。(2)それらを踏まえ、2020年を目標年次とする地下水開発計画及び給水計画に係るマスタープラン(M/P)を策定する。(3)優先プロジェクトに対して、フイージビリティ調査(F/S)を実施する。(4)調査の実施を通じてベトナム国側カウンターパート(C/P)に対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		2000.11 ~ 2002.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		67.17	
			国内		11.83	
			現地	55.34		
11. 付帯調査 現地再委託	・水質調査 ・既存給水施設水質調査 ・水利用実態 ・社会経済 ・住民意識調査 ・試掘調査 ・揚水試験 ・孔内検層					
12. 経費実績	総額	490,968 (千円)	コンサルタント経費	283,515 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中部高原3省(コントム省、ザーライ省、ダックラック省)20コミュニティ、46システム F/S: 同上地域21給水システム								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:</p> <p>要請された20コミュニティ46給水システムについて、経済評価のみならず貧困度、少数民族への配慮を検討した結果、20コミュニティ21給水システムを選定した。(フェーズ I) 提案した給水システムは、1)地下水揚水 2)パイプ配水 3)共同水栓からなる。他の25給水システムはフェーズ II で行なうものと提案された。</p> <p>F/S: 総事業費見積額: 13,717 USD</p> <p>M/Pで選定された20コミュニティ21給水システムについてF/Sを行った結果、すべてのシステム(21)でFIRRが負値となった。また10システムのEIRR値が正となるにとどまった。しかし、施設維持管理や組織運営ならびに環境配慮にかかわる難易度などを総合的に評価した結果、21システム全てのFeasibilityを確認した。ただし、コミュニティの成熟度を考慮し、4ステップに分けた実施計画とした。</p> <p>計画事業期間 1) 2002年~2004年 2)2004年~2006年 3) 2006年 ~ 2008年 4) 2008年~2010年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フイージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>本事業を実施することで国家目標の給水率向上への貢献、モデル事業としての展示効果、技術的側面、組織運営的側面、衛生環境・健康面の改善、社会的公平性の確保、ジェンダーなどに効果があると考えられる。</p> <p>特に、中部高原地方ではBHNへの貢献、地域経済の活性化、受益者数の大きさ、少数民族や貧困層への配慮による政治的安定等が見込まれることから事業を実施する価値が十分にあると判断される。</p>								
5. 技術移転	セミナー(現地)								

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて次段階調査(基本設計調査)が実施された。			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 基本設計調査待ち</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ベトナム政府は2002年9月16日に日本政府に対し無償資金供与の要請書を提出した。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 2002年、2003年、2004年と無償資金要請をしているが、採択は未だ無し。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査：中部高原地域地下水開発計画基本設計調査 期間：2005年8月 - 2006年3月 実施機関：JICA、地方給水・環境衛生センター 資金調達： 要請時期：1999年9月1日 調達先：円無償 目的：要請案件の必要性及び妥当性を確認し、無償資金協力案件として適切な基本設計を実施し、事業計画と策定し、概算事業費を精算することを目的とする。 標記本調査報告書との関係： 1) 13の地方自治体が円無償を受ける(1地方自治体減) 2) Dak Lak地方が2つの地域に分割され、4つの自治体(D1、D2、D3とD4)がDak Lak地域に属し、1自治体(D6)がDak Nong地域に属する。 3) 支援車両が4両から2両に減少される。 4) 太陽発電はプロジェクトに含まれない</p> <p>状況： Gia Lai地方(G6)のLa Rsiom自治体は、3つの小規模水供給システムを建設した。内2つはADBの支援を受け、残りはUNICEFの支援を受けている。これらの水供給システムは2,500-3,000人分(約1,000家庭)に対し、清潔な飲料水を提供している。 要請は日本側に承認された。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 最終報告書提出</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年11月に日本政府と詳細設計の実施についてE/N締結の見込み。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	全国水資源管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農村開発省水資源計画研究所				
	現在					
7. 調査の目的	1) 全国主要14流域に係る水資源開発及び管理計画。2) Huong川流域についての総合流域管理計画M/Pの策定。3) Huong川流域以外の全国主要13流域から選定された優先流域(1流域)について、総合流域管理計画M/Pを策定するとともに、緊急かつ優先度の高いプロジェクトについてのF/Sの実施。4) メインカウンターパートとなる農業・農村開発省に加えて、関係省庁から構成されるタスクフォースのメンバー等に対する技術移転。					
8. S/W締結年月	2001年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	22
	日本建設コンサルタント株式会社				調査期間	2001.9 ~ 2003.9 (24ヶ月)
				延べ人月	160.62	
				国内	10.60	
				現地	150.02	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	646,634 (千円)	コンサルタント経費	615,813 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国14流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 主要14箇所の河川流域における水資源開発と管理計画</p> <p>2. Huong河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Ta Trach貯水池プロジェクト</p> <p>2) Huu Trach貯水池プロジェクト</p> <p>3) 灌漑・排水施設</p> <p>4) 上工水供給</p> <p>3. Kone河流域における総合流域管理計画</p> <p>1) Dinh Binh多目的貯水池プロジェクト</p> <p>2) 農業開発計画: (1) Van Phong Weir、(2) 灌漑・排水計画</p> <p>3) 国内工業水供給プロジェクト</p> <p>4) 洪水管理・河岸侵食防止計画</p> <p>5) 農村開発計画</p> <p>6) 水資源管理計画</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件:</p> <p>1. 全国レベルの水資源管理総合マスタープランが作成される。このマスタープランに基づき、MARDは、全国的な水資源開発プロジェクトの実施結果を判断することが可能になる。</p> <p>2. 2箇所の最優先河川流域における総合流域管理計画が作成される。</p> <p>3. 1箇所の河川流域における優先プロジェクトのF/Sが実施される。</p>							
5. 技術移転	<p>調査過程において、主要カウンターパートである水資源計画研究所(Institute of Water Resource Planning)のスタッフに技術移転が行われた。セミナーの出席者は、ベトナム省庁やドナー諸国、NGO、実務経験者や研究者である。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、ベトナム政府の自己資金による事業が進展している。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 1. 主要14箇所(の)河川流域における水資源開発と管理計画 (平成16年度在外調査) Cua Dat、及びNuoc Trongダムについて、2003年度よりベトナム政府の自己資金にて建設中である。 2. Huong河流域における総合流域管理計画: 1) ターチャック(Ta Trach)多目的ダム建設: (平成16年度在外調査) ベトナム政府は、ターチャック多目的ダム建設のための調査実施を決定し、2007年に日本政府のODAを資本として獲得する計画を立案した。しかし、Huong川の氾濫の早期予防のため、2005年1月26日、Thua Thien Hue地方の住民委員会はMARDに対し、ターチャックダムの予算を国際機関から獲得するよう提案した。 (平成17年度国内調査) 将来的にJBIC資金にて事業を実施する意向を日本政府に示す傍ら、2004年にターチャック多目的ダム運転事業にかかるF/Sの実施を日本政府に要請した。 (平成19年度国内調査) 上記要請に基づき、JBICが次のSAPROFを実施した。「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ1」(2002年)、「ターチャック多目的ダム建設事業案件形成促進調査フェーズ2」(2004年)。フェーズ1で地質及びニーズアセスメントにおいて問題がない事が確認され、オプションアセスメントについても追加調査を行う必要があるものの、依然ダム建設は有力なオプションであることには変わりはないと判断された。フェーズ2では、フェーズ1において追加調査が必要と判断された環境影響調査、過去のダム事例、本事業の水利計画部分を核に因子、これらの情報を住民と共有した上でより包括的な代替案の検討を行い、最終的な事業形成につなげるものとした。 然しながら政府は、2005年に自己資金にて実施することに方針転換した。この方針転換の結果、日本政府によるF/S実施は取り下げとなる。この方針転換の結果、ダム建設事業への円借款は中止となり、ベトナム政府の自己資金による建設事業が開始され、日本政府によるF/S実施は取り下げとなった。 ベトナム政府は自己資金によって2011年までに事業を完成する目標を掲げている。 実施事業: ターチャック多目的ダム建設 実施機関: HECI 実施期間: 2005年から2011年(当初) 資金調達先: 自己資金 進捗: (平成19年度国内調査) ・事業影響地域の住民移転は、住宅建設やインフラ整備の予算が当初計画より多く出費されたため、順調に完了した。 ・しかし、採取生活者の生計再生計画(livelihood restoration program)の進捗に困難があり、一部移転者より不満の声が上がった。 ・ダム本体工事を除くアクセス道路、工事ヤードなどは順調に進捗しており、2008年度完工予定。 ・ダム本体工事の遅れは、ダム設計変更により時間を要したこと、事業費が増加したこと、政府が建設資金を調達できなかったこと等が理由として挙げられる。 ・本体工事は2008年度開始、6年後の2013年に完成予定であるが、政府が建設資金を調達できなければ、さらに本体工事は遅れる可能性がある。 2) フーチャック(Huu Trach)ダム建設事業: (平成19年度国内調査) ベトナム電力公社(EVN)が投資し、2008年度末に水力発電ダムを完成させる予定であるが、実施は遅れている。なお、実施規模は小さくなる模様である。 3) その他事業: コビ(Co Bi)ダム建設に関しては、EVNが投資し2011年までに事業を完成する目標を掲げているが、未だ計画段階にある。タウロン堰建設事業に関しては、2007年5月に完成した。 (平成20年度在外調査) コビダム建設は2011年までにベトナム電力グループの出資で完了するが、事業はまだ計画期にある。 アジア開発銀行借款によるナム・フォン・チャ灌漑システム改良計画は入札過程にある。 3. Kone川流域における総合流域管理計画: 1) Dinh Binh多目的ダム: (平成16年度在外調査) 実施事業: Dinh Binh多目的ダム建設:MARDは技術設計を承認し、中央政府の予算により一部の工事が実施されている。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は技術計画を確認した。建設工事の一部は中央政府の予算で行われる。建設工事は2009年9月に完了予定。 2) 農業開発: (1) Van Phong Weirシステム: (平成16年度在外調査) 2004年、MARDはF/Sの実施を決定した。 (平成20年度在外調査) 農業農村開発省は実施可能性調査の履行を決定した。建設工事は2009年9月に開始予定。 (2) 灌漑・排水計画 Drainage Project for Central Area(ADB4)を含むKona川流域におけるプロジェクト郡のF/Sが終了し、MARDに承認された。個々のプロジェクトは次の通り。1) La Tinh川流域におけるプロジェクト、2) Thuan Phong川流域における灌漑及び排水システム、Thuan Ninhダム、3) Kon川流域プロジェクトの下流域における洪水予防については、現在のところF/Sは実施されていない。 (平成18年度国内調査) 特記事項なし				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (その他)

ASE VNM/S 601/03

作成 2005年3月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	初等教育セクタープログラム開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育訓練省				
	現在					
7. 調査の目的	ベトナム国が策定した「2010年までの教育・訓練開発戦略(2001～2010年)」について、この戦略を実施するための具体化を目指すことを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年3月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		2001.7 ~ 2004.3 (32ヶ月)	
			延べ人月		97.75	
			国内 現地		9.25 88.50	
11. 付帯調査 現地再委託	特になし					
12. 経費実績	総額	380,110 (千円)	コンサルタント経費	357,873 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグザン省DOET								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ1では日本の協力案件として、以下の各コンポーネントから構成される事業を日本の協力案件として採択、推進するよう提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育訓練省、及びその付属研究機関を対象とした「B.教育訓練省能力強化コンポーネント」 ・地方教育行政機関を対象とした「C.地方教育行政能力強化コンポーネント」 ・教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」 ・小学校を対象とした「E.学校ベース支援コンポーネント(全日制小学校のモデル化)」 ・上記4つのコンポーネントを構成要素とした「A.初等教育改善包括プログラム」 <p>ドラフト提案は、フェーズ2業務着手後に以下の点について修正、更なる検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案サブコンポーネントの優先順位の検討:コンポーネント間に優先順位を付けるべきだとコメントに応じて、再検討した。結論としては、元提案どおり、全てのコンポーネントの一括実施がやはり望ましいとの結論に達した。各コンポーネントは互いに密接に関係しており、パイロット事業的な事業の性格を維持するには、包括的なアプローチがより実りある結果を産む可能性が高いと考えた。 ・提案サブコンポーネントの内容の一部変更:新カリキュラム導入支援に関するコンポーネントでの一部修正、給食施設整備の追加等 								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 競争力育成 2. 地方の社会・経済的發展 3. 生活水準の向上 								
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修:10名(プロジェクト全期間 2001年7月～2004年3月 を通して行われた)</p>								

III. 調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業のひとつ、教員養成大学を対象とした「D.教員(再)訓練コンポーネント」の次段階事業「ベトナム国現職教員研修改善計画」が実施された。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクトの結果は、以下の通り。 ・初等教育開発プログラム(National Primary Education Development Program: PEDP)の作成: PEDPは万人のための教育(Education for All)計画の作成のために利用され、また中央レベルや地方レベルの計画を作成する際にも引用された。地方のPEDP作成プロジェクトにおいて適用された参加型アプローチは、計画を作成する際だけではなく、教員の研修や教育方法などにおいても役立てられている。 ・提案:プロジェクトを継続させるためには、キャパシティの低い地域や地方PEDP作成を通して新しく作られた行政区分の支援が不可欠である。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業:ベトナム国現職教員研修改善計画フェーズI(Strengthening Cluster-Based Teacher Training and School Management in Vietnam Phase I) 実施期間:2004年9月～2007年8月 実施機関:バクザン省教育訓練局(DOET: Department of Education and Training, Bac Giang Province) 目的:パイロット省(バクザン省)において、新カリキュラムの効果的実施モデルが開発される。本プロジェクトは、以下に記される3つのトレーニングシステムを成果として捉える。これらの内容は、効果的なトレーニングコースの策定と実施、児童に対するより良い学習環境を整えるためのモニタリングとサポートを含む。1) 教師用学校運営能力向上プログラム、2) 校長用学校運営能力強化プログラム、3) 地域教育担当職員用教育立案・管理能力強化プログラム 資金調達: 調達額: 総額300,000千円 調達先: 無償資金協力(E/N締結:不明) 技術協力: 研修: Bac Giangから133rectorsと133の教師、Bac Giang Department of Education and Training (DOET)とEducation and Training (BOET)から15職員 専門家派遣(総括/研修計画、学校運営計画/マイクロプランニング、児童中心型教授法、モニタリング・評価、科目別教授法等)、 供与機材(教材作成用機材、実験用資機材、視聴覚機器等)、現地業務費(研修、セミナー/ワークショップ開催経費等)、研修員受入れ(年間3名程度) 裨益対象:実施場所/バクザン省のうち、3～5郡を対象。ターゲット/教育省行政官、バクザン省教育行政官、郡教育行政官等(約50名)、郡教育局対象郡の小学校教員(約4,000名)、バクザン省校長、教頭(約600名)(合計4,650名) 裨益効果:JICA専門家は、Bac Giang DOETのディレクターより、教師の教育に関して、その協力をBac Giang Provinceの他の非対象地域にも広げる様に要請された。この要請に部分的にこたえる形で、プロジェクトは非対象地域に於いて部分的にインプットを開始している。Central Working Groupはその最初の会合で、中央と地域教育機関との隔たりのない関係を認識し、プロジェクトの効果を現行のものや中央のみならず、Bac Giang地域の教育機関へ波及させる機会を拡げた。</p> <p>(平成20年度在外調査) プロジェクト結果の活用 ・バクザン省の初等学校の100%がプロジェクトで作られた新しい教育手法を採用した。 ・教員同士、教員と教育管理者、教員と生徒、生徒同士の関係が徐々に良化していった。 ・各校はJICAのプロ教員会議の編成方法の第一歩を習得した。 ・生徒は前向きな態度になり、授業において積極的に勉強するようになった。生徒(教員も)にとって授業が興味深く、落ち着いて学べる環境になった。そのため、授業の効果は相対的に高くなった。 ・現在では、バクザン省教育訓練局(DOET)は中学校・高校に対してJICAのプロジェクトの新教育手法の導入を要請している。 ・バクザン省プロジェクトの結果で最も称賛されるのは、プロ教員会議の新しい編成手法である。それは各教員が各校で自身の専門性を改善することができるからである。これらの活動はバクザン省全域に広まり、良い成果が出ている。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ホーチミン都市交通計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省 交通開発戦略研究所南部支局 (TDSI-South)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2010年及び2020年を目標年次としたホーチミン都市圏の総合的な都市交通システムについてのマスタープランを作成し、これをもとに2005年までの短期アクションプランを策定すること、2) マスタープランにおいて優先的に実施すべきとされたプロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施すること、及び3) 調査を通じてベトナム側のCP (運輸省及びホーチミン市人民委員会) に対して、データベース構築、モデル作成、計画策定等について技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	23
			調査期間		2002.8 ~ 2004.6 (22ヶ月)	~
			延べ人月		118.32	
			国内		2.22	
			現地	116.10		
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査、コードライン調査、スクリーンライン調査、断面交通量調査、交差点交通量調査、走行速度調査、公共交通利用者インタビュー調査、公共交通ターミナル調査、公共交通乗降客数調査、公共交通オペレーター調査、その他15件					
12. 経費実績	総額	599,990 (千円)	コンサルタント経費	577,417 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S: ホーチミン市と周辺3省(ドンナイ省、ビンズオン省、ロンアン省)の一部を含む5,076km ² (うち、都市部142km ²), 約750万人(うち、都市部353万人)の人口を有する地域。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	9,279,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	160,000		2) 0 2) 0
		3)	4,071,000		3) 0 3) 0
		4)	0		4) 0 4) 0
	F/S	1)	840,000	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	710,000		2) 0 2) 0
		3)	0		3) 0 3) 0
		4)	0		4) 0 4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 道路プロジェクト: 1) プライマリー道路 (15パッケージ (38路線)、合計382km)、2) セカンダリー道路 (16パッケージ、合計757km)、3) 都市高速道路 (7区間、合計46km)、4) 立体交差 (58箇所) の整備
2. 交通管理プロジェクト: 1) 交通管理能力改善 (訓練、取締り機器など)、2) CBD交通管理 (信号、駐車場、地下、歩道など)、3) バスコルドーマネジメント (小規模改良、バス施設などの整備・実施)
3. 公共交通プロジェクト: 1) 都市鉄道 (5路線、合計97km)、2) バスウェイ (3路線、合計57km)、3) バスシステム近代化プログラム (車両、補助など)、4) 公共交通ターミナル (UMRT・都市間バスターミナル)、5) 都市内水上交通 (ターミナル、水上バスなど) の整備・実施を提案。
4. 交通環境プロジェクト: 1) 地区交通改善 (交通管理、フィーダー交通など)、2) グリーンネットワーク (街路樹、街頭、遊歩道など)、3) 大気汚染改善 (車検、モニタリング設備など)、4) 交通安全改善 (安全施設改善、キャンペーンなど) の整備・実施

F/S:

1. 環状道路2号線: 環状道路2号線を完結したものと同時並行して整備すると同時に、併せて沿線の都市開発と一体化して整備し、良好な都市開発を誘導する軸として形成すること。このために、以下のサブコンポーネントについて検討し、全体的な整備計画を提案している。a) 東区間の新設 (23.5km、Phu My橋含む)、b) 南西区間の拡幅 (5.0km、Phu Dinh橋含む)、c) 環状道路2号線全線におけるフライオーバー (合計11箇所)
2. UMRT1号線 (東区間): 優先順位が高いと評価された都市マストランジット (UMRT) 1号線の東側区間、ホーチミン市都心部のベンタインから東部の衛星都市であるビエンホアまでの約28kmの都市軸に、需要量に応じて高速大量の輸送が可能な都市鉄道とバスウェイで結び、効率的な公共交通コリドーを形成することである。以下、4つの区間に別れる。a) 都市鉄道: 地下区間 (1.8km)、b) 都市鉄道: 高架区間 (7.5km)、c) 都市鉄道: 地平区間 (4.4km)、d) バスウェイ (14.5km)

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 29.40	2) 20.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 10.80	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果					

開発効果:

なにも政策を実施しない場合には、地域全体の平均旅客速度が現況の23.4km/hから2020年には11.4km/hに低減し、道路の平均混雑率も現況の0.7から、2020年には2.1となってしまう事が予測されている。また交通セクターからのNOX・CO2の排出量も現況の7.3倍、6.2倍にまで増加するという予測結果となっている。しかし、本調査にてM/Pに挙げられたプロジェクトの整備・実施を行うことによって、平均旅行速度は28.4km/hへと上昇、平均混雑率も0.9に留まるという予測結果となっている。また、NOX・CO2の排出量も現況の3.6倍、2.2倍に留まることが推計されている。

5. 技術移転

交通需要予測手法について、2004年1月と2月の2回に渡り「需要予測集中トレーニング」を実施した。また、2003年2月、2003年7月 (2回)、2003年12月の4度「ラーニングセッション」を開催し、特定のテーマについて交通政策や分析手法に関する技術移転を行った。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言について、次段階調査が実施された。		

3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言について、次段階調査が実施された。		
---------	--	--	--

4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
----------	---	------------------------	--------	----

状況
 (平成17年度国内調査)
 次段階調査: ホーチミンUMRT1号線東区間建設計画調査
 実施機関: 経済産業省
 目的: 新たな橋(Tu Tiem橋)の建設などによって設計変更の必要性などが出てきたため、HOUTRANSでのF/Sレポートを元にJARTS(海外鉄道技術協会)によって作成された深度化調査。
 線形の見直しや、より詳細な生産、移転対象家屋の調査結果などから事業費が見直され、625.9百万USD(バスウェイセクションを除く)となった。また、経済・財政分析も再計算され、それぞれ19.3%、10.9%と推計された。
 状況: このレポートを基に、円借款要請のための手続きに入る予定。現在首相公認のための手続き(Construction Investment Report: CIR、並びにConstruction Investment Plan: CIP)の作成が行われている。

(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)
 次段階調査(1): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)に係る案件形成促進調査(SAPROF)
 実施期間: 2006年4月-2006年10月
 実施機関: 交通運輸省(MOT)
 目的: ベトナム最大の都市であるホーチミン市において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害の減少を結ぶ自他地域経済の発展及び都市環境の改善に寄与する。SAPROFはベトナム側が行ったF/Sをレビューし、実施に向けた提言を行う。
 内容: a. 事業の必要性及び基本情報の確認 b. 事業内容の妥当性の確認・見直し c. 事業実施体制、運営維持管理体制に関する提言 d. 社会環境配慮に関する補足調査・提言。SAPROF段階では、用地取得等を含む総投資額1,025ドル、内85%が円借分として提案されている。

次段階調査(2): ホーチミン市都市交通改善事業(大量高速輸送1号線東区間)周辺地域開発との一体性に係る調査
 実施期間: 2006年3月~8月
 実施機関: ホーチミン市人民委員会
 目的: ホーチミン市人民委員会とベトナム政府による本事業周辺地域の開発計画策定を支援するため、各種の検討・計画の提案を行うと共にSAPROFとの連携を図る。
 内容: a. 本事業周辺地域の開発現況及び将来展望の分析 b. 本事業周辺地域の都市開発、土地利用計画の検討 c. 交通ネットワーク計画の検討 d. 本事業と都市開発の相乗効果発現のための戦略的事業・活動の特定 e. 提案事業活動の実施可能性の初期評価 f. 上記計画事業の実施を支援する制度の検討

標記調査との関係: 次段階調査(1)(2)は、ホーチミン市都市交通計画調査(HOUTRANS)で計画した大量高速輸送システムの全体ネットワーク内、優先順位の高い路線として選定され、F/Sを実施したプロジェクト。ベトナム側は、この結果を受けて日本政府に円借事業としての資金援助を要請。
 資金調達: 資金協力要請先/円借款(L/A締結日: 2007年3月30日) 資金要請額/9億400万米ドル(総事業費 10億9000万米ドル)
 状況: コンサルタント選定済み(2008年1月)

次段階調査(3): Second Ring Road Project(ADB-PPTA プロジェクト形成技術協力)
 実施期間: 2008年3月~2009年3月
 実施機関: ホーチミン市人民委員会
 目的: ホーチミン市の道路ネットワークの形成、特に都市間の通過交通の都心への流入を防ぐため、環状道路2号線は重要で、優先度が高い。環状道路2号線は部分的にできているが未完のため本来の機能が生かされていない。本調査はこの未完部分の早期完成を図るため、実施計画や運営維持管理体制、交通管理について検討し提案する。
 内容: a. プロジェクトの計画をF/S、b. 運営維持管理コストの削減のためのPPP手法導入の検討、c. 総合交通管理システムの検討

その他:
 ・マスタープランで提案した都市内高架高速道路ネットワークのうち、都心と空港を結ぶ路線: BOT案件としての実施を市政府が計画
 ・マスタープランで提案した地域間高速道路ネットワークのうち、西側メコンデルタと東側ブンタウ地域を結ぶ路線: ローカルのプレF/Sが実施中

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現状を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (D/D)

ASE VNM/S 401/05

作成 2007年2月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Project Management Unit 85, Ministry of Transport (PMU85)				
	現在					
7. 調査の目的	2010年末を目標開港年次としたカイメップ・チーバイ国際港湾の詳細設計の実施。					
8. S/W締結年月	2004年3月					
9. コンサルタント	株式会社日本港湾コンサルタント 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社航空システムコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	35
			調査期間		2004.8 ~ 2005.12 (16ヶ月)	
			延べ人月		189.60	
			国内 現地		15.50 174.10	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、陸上地形調査、海底地形調査、環境条件調査、岩盤探査調査、操船シミュレーション、浚渫土砂拡散シミュレーション					
12. 経費実績	総額	888,479 (千円)	コンサルタント経費	869,373 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリア・ブンタオ省カイメップ・チーバイ国際港湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	389,673	内貨分 1)	58,451	外貨分 1)	331,222		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	1. 設計に関する基本条件(自然条件、環境条件、貨物需要予測、港湾計画及び全体配置) 2. 施設の設計(カイメップコンテナターミナルの港湾施設と建築、チーバイ雑貨ターミナルの港湾施設と建築、航路と浚渫、荷役機械) 3. プロジェクトの実施と評価(建設計画、積算、経済分析、財務分析、環境配慮) 4. プロジェクトの管理と維持(港湾管理者、施設維持計画)								
計画事業期間	1)	2006.12 ~ 2010.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	8.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	開発効果: 1) 大型船の配船に適応した水深とし、新たな岸壁及び航路を整備することにより、大型コンテナ船、大型バルクキャリアーの受け入れが可能となり、増大する貨物需要に応えることができるようになる。 2) 海上運賃低下、荷役能力の効率化等による荷役コストの低下、港湾と需要地を結ぶ陸上コストの削減等が総合的に可能となり、特にベトナム南部地域における輸送コストの低減、効率的な輸送/インフラの整備が事業が影響する地域全体の経済発展を促進する。								
5. 技術移転	ホーチミン及びハノイ市において、地盤改良技術及び航路計画に関するセミナーを各2回開催 構造物の設計に関するOJTを実施 CP研修: 2名								

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成18, 19年度国内調査) (平成18-20年度在外調査) 標記調査における提案の実現のため、円借款事業が進行中			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業:カimeップ・チーバイ国際港開発事業(Cai Mep - Thi Vai International Port Construction Project) 実施期間:2007年1月～2011年11月 相手国側実施機関名:Project Management Unit 8 資金調達: 調達先: 円借款(本邦技術活用条件(STEP)、L/A締結 2005年3月31日) 調達額: 36,364百万JPY(1JPY = 142.857 VND) 目的:ベトナム南部のカimeップ・チーバイ地区において、コンテナならびに一般貨物ターミナル及び関連施設を建設することにより、同国において増大する貨物需要への対応を図り、国南部のみならず同国全体の経済発展に寄与すること。 内容: 標記調査において提案された以下の建設と調達及びコンサルタント雇用 パッケージ1: カimeップコンテナターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設:2箇所のコンテナバース建設(300m×2)) パッケージ2: チーバイ国際港湾ターミナルの港湾施設および建築物整備(係留施設:2箇所の一般貨物バース建設(300m×2)) パッケージ3: 航空水路浚渫及び交通安全システムの提供・導入 パッケージ4: 機械の調達(コンテナクレーン×4基、多目的クレーン×4基、RTG×15基) 進捗: (平成18年度国内及び在外調査) 2006年末にはコンサルタントが決定し、現在、カimeップ及びチーバイ地区の港湾工事業者の選定(入札)作業中。 (平成19年度国内及び在外調査) 全4パッケージ(P-1:Cai Mep港土木建築工事、P-2:Thi Vai港土木建築工事、P-3:航路浚渫工事、P-4:機械調達)のうち、P-1及びP-2の入札結果を評価中。 (平成20年度在外調査) 2港の収容能力は合わせて65万TEU(*訳者注:20フィートコンテナ1個を1、40フィートコンテナ1個を2として、コンテナ取扱貨物量を示す単位)まで、年間160万～200万トンである。 事業には6つの案件があり、1件はコンサルタント提供、5件は土木と設備である。詳細は以下の通り。 ー コンサルタント提供:詳細な計画の確認、入札の支援と建設工事の監視。 ー 案件1: カimeップ港建設 ー 案件2: チーバイ港建設 ー 案件3: 可航水路工事 ー 案件4: 港湾操業のための設備の準備 ー 案件5: 国道51号線からカimeップ港を結ぶ道路の建設(これは案件1・2を入札する間に発生して取り扱う案件である。案件5の業務範囲は案件1・2に含め、予算はベトナム政府によってこの事業に割り当てられた相手方機関の予算より供給される。) (平成20年度在外調査) プロジェクト管理実施本部85の職員2名が日本での研修に参加</p>				

(注)要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム				
2. 調査名	道路交通安全マスタープラン策定計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家交通安全委員会(NTSC)			
	現在				
7. 調査の目的	(i) 2020年までの全国道路交通安全マスタープランの策定 (ii) 2008-2012年の全国道路交通安全5カ年アクションプログラムの策定				
8. S/W締結年月	2007年3月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	22			
	調査期間	2007.6 ~ 2009.3 (21ヶ月)			
	延べ人員	50.50			
	国内	2.90			
	現地	47.60			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	213,835 (千円)	コンサルタント経費	207,437 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	739,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	113,900		2)	0		2)	0
	3)	327,700		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2020年までの全国道路交通安全マスタープラン</p> <p>1-1. 道路交通安全政策の理念: 「交通事故のない思いやりのある交通社会の構築」</p> <p>1-2. 道路交通安全マスタープランの目標: (1) 道路交通事故による死亡者数(2007年値)を半減させる。(2) 持続発展的な交通安全政策を促進するために必要な組織・体制・制度の強化を図る。</p> <p>1-3. 重点施策: (i) オートバイ事故対策, (ii) 幹線国道における事故対策, (iii) 都市及びその郊外部で多発する事故対策, (iv) 若者による事故対策, (v) 営業車両の安全運転対策、そして(vi) 事故発生後の救急医療体制の整備</p> <p>1-4. 関連セクターにおける整備戦略</p> <p>(i) 安全な道路環境の整備: (1) ブラックスポット改善プログラム, (2) 交通安全監査システム開発プログラム, (3) 交通安全回廊開発プログラム, (4) 道路交通安全施設改善プログラム, (5) 都市バイパス開発プログラム, (6) 交通弱者の交通事故防止プログラム, (7) 高速道路の交通安全プログラム, (8) 工事中の交通事故対策プログラム, (9) 交通安全モニタリングおよび維持管理プログラム, (10) 都市内道路交通安全プログラム, (11) 研究開発、人材育成プログラム</p> <p>(ii) 安全運転と車両の安全性の確保: (1) 運転免許更新新制度(第1段階), (2) 交通違反に応じた運転免許更新新制度(第2段階), (3) 地方部におけるオートバイ免許取得促進策, (4) 50cc未満オートバイを対象とした免許制度, (5) 初心運転者のための免許制度, (6) 運転教習・試験のための総合プログラム, (7) 運輸事業者向け安全運転管理システム, (8) 車両登録更新制度, (9) オートバイ車検, (10) 障害者のための車両対策, (11) 運転指導者を対象とした人材育成</p> <p>(iii) 効率的な交通指導取締りの促進: (1) 戦略的な交通指導取締り活動プログラム, (2) 交通安全文化構築活動への支援プログラム, (3) 総合交通安全対策促進プログラム, (4) 交通事故・取締りデータベースの構築プログラム, (5) 交通警察官人材育成プログラム, (6) 交通指導取締り機材近代化プログラム</p> <p>(iv) 学校交通安全教育と交通安全文化構築のための戦略: (1) 幼児(保育園、幼稚園)に対する安全行動の実践, (2) 小学校から大学までの各年齢層に応じた交通安全教育の実施, (3) 学校教育と地域社会との連携, (4) 学校安全教育促進のための組織制度改革</p> <p>(v) 交通事故被害者救済支援戦略(救急医療体制の整備): (1) 救急医療情報システムの整備, (2) 応急手当と搬送, (3) 115システムの確立, (4) 救急医療従事者の教育, (5) 大規模事故や災害に対する救急体制の整備</p> <p>1-5. セクター横断的整備戦略: (i) 組織体制と制度改革: (1) 交通安全行政能力向上プログラム, (2) 交通安全研究開発プログラム, (3) 資源開発プログラム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 全国道路交通安全5カ年アクションプログラム</p> <p>1-1. 5カ年計画の整備目標</p> <p>(1) 大部分の道路利用者が交通ルールに沿った安全な交通習慣を身に付けることができる。</p> <p>(2) 交通事故による死亡者を年率5.2-6%の割合で減少させる。</p> <p>(3) 交通安全施策の自立発展性を確保するために、関連組織の能力の向上、新たな交通ルールや制度改革に取り組む。</p> <p>1-2. 5カ年計画のアクションプログラムと投資規模</p> <p>全体の投資規模は約1,321百万ドル(約VND21,774 billion)。道路インフラ739.0百万USD, 交通管理113.9百万USD, 交通取締り327.7百万USD, 交通安全教育と交通安全文化49.0百万USD, 救急医療103.9百万USD, 制度17.9百万USD</p> <p>1-3. 5カ年安全対策事業の社会経済的評価: 5カ年安全対策事業の社会経済的評価を行い投資の妥当性について検証した。経済的內部収益率(EIRR)が22%と高い値を示しており、経済的な妥当性が証明される。</p> <p>1-4. 人材育成計画</p> <p>交通安全施策を効率的に実施していくためには、各関係機関において施策に精通した指導者や専門家、そして施策を実施する交通警察官や交通技術者などのスタッフの質的量的強化が不可欠である。交通安全政策推進に係る国家交通安全委員会を中心とした新たな体制のなかでは、交通安全センターが指導者や専門家の育成に貢献することが期待される。また、交通警察官や技術者の能力向上に当たっては、大学や警察アカデミーなどの高等教育機関との連携が有効である。</p> <p>1-5. 実施戦略</p> <p>提案されるアクションプログラムが確実に実施され社会的な効果を発揮していくためには、政府の強いリーダーシップが不可欠である。また、関係機関の連携をもとに総合交通安全対策をして効果的に施策が実施されるために、関係機関相互の情報交換、協力、連携、そして調整など4Cのメカニズムが整備されることが重要である。</p>							
5. 技術移転	<p>マスタープラン及びアクションプログラムでは、道路利用者の交通安全に対する意識啓発を目的とした交通安全文化活動を提案しており、国家交通安全委員会はこれを推進するために、関係機関との連携・調整、新たな財源確保のための検討、全国へ広めるための広報活動など、重要な役割を果たすことが期待されている。よって、さらなる国家交通安全委員会の能力強化に向けて、以下の分野について追加的な支援を実施した。</p> <p>1. 交通安全文化の構築にかかる体制の整備</p> <p>2. 交通安全基金の設立促進</p> <p>3. 交通安全広報活動の実施支援</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成21年度国内調査) (1) 現在、運輸省が作成中である2030年を目標とした「交通安全戦略」のうち、道路交通安全についてはJICAで作成されたマスタープランが基礎となっている。 (2) 運輸省交通安全部では、マスタープランで提言されている様々な政策の実現化に向けて努力しているところであり、専門家の派遣や技術協力などの可能性をJICAベトナム事務所の打診してきているが、今のところ具体的な協力の方向性は示されていない。 (3) 現在、JICAと世銀の2つの借款事業が進行しており、マスタープランの提案を実行するために非常に重要な時期にあるが、これらのプロジェクトを取り仕切るプロジェクト管理事務所(TSPMU)の能力不足および関連機関の連携が図られていないために、事業の遅れだけでなく事業の効果すら懸念される状況にある。何らかの緊急的な対応が必要な状況にある。 (4) 以下の複数の提案プログラムに関して、準備中の状況にある。 1) 安全運転と車両の安全対策プログラム: 本プログラムでは、オートバイの免許制度や車検制度の改革が含まれている。全国2800万台のオートバイ利用者や新たな税的負担に対する問題など、解決されなければならない課題がある。 2) 救急医療体制の強化促進プログラム: 交通事故発生時の救急医療活動体制の整備を目的としたものである。現在のところ、病院での救急医療体制が不十分で、交通事故対策まで至っていない。ただし、JICAやWHO或いは他の国際機関からの協力を得て、病院救急医療の強化やファーストエイドの啓蒙活動などが実施されている。また、世銀のVRSP(ベトナム交通安全プロジェクト)の一つのコンポーネントとして実施が予定されている。 3) 交通安全行政能力の強化プログラム: 行政的な組織改革や財政的な問題もあり、現在のところ上位機関での合意形成が図られていない。ただし、総合交通安全対策を推進するための国家交通安全委員会や各省の交通安全委員会の強化が併せて提案されているが、これについては、特に省交通安全委員会の強化が進められている。現在実施中の、世銀やJICA円借款事業においても、これらの組織のさらなる強化に取組まれることが期待される。 (平成21年度在外調査) 情報無し				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 102/08

作成 2010年4月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農村開発省				
	現在					
7. 調査の目的	(1)農村生活環境改善に資するマスタープランを策定すること (2)優先事業のアクションプランを策定すること (3)カウンターパートに対する技術移転を行うこと					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.1 ~ 2008.9 (20ヶ月) ～
					延べ人月	85.00
					国内	0.80
				現地	84.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	306,656 (千円)	コンサルタント経費	295,245 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム北西部に位置するライチャウ省、ディエンビエン省、ソラ省、ホアビン省の4 地方省							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ライチャウ省のアクションプラン：1) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 2) 国境貿易に向けた農産品の導入・普及, 3) 森林資源の活用と手工芸産業の育成</p> <p>2. ディエンビエン省のアクションプラン：1) 北西部における安全野菜生産のモデル構築, 2) 即効性あるアグリビジネス-精米加工の改善, 3) 遠隔地の食料増産と食生活の改善, 4) 多様性に富む地場産業の育成</p> <p>3. ソラ省のアクションプラン：1) 食料増産と食生活の改善, 2) 安全野菜生産への支援, 3) 森林資源の保全・活用, 4) ソラ省特産品および農村観光の振興</p> <p>4. ホアビン省のアクションプラン：1) 都市近郊型の集約的農業への支援, 2) アグリビジネスへの支援, 3) 食料増産と食生活の改善, 4) 水産資源の保全</p> <p>5. 北西部地域横断アクションプラン：1) 地域横断的に取り組む環境保全, 2) 農村インフラ開発事業と連携・補完, 3) 政府職員の能力向上</p> <p>6. マスタープラン 地域ビジョン：1) クリーン・エネルギー推進地域, 2) 安全な食料のモデル生産地域, 3) 地域活性化を可能とする多様な地域資源 地方省別マスタープラン：1) 市場志向型農業振興計画, 2) 北西部食糧安全保障改善計画, 3) 地域活性化・収入源多様化計画 地域マスタープラン：4) 環境保全・バイオマス利用計画, 5) 灌漑・給水開発計画, 6) 農村道路開発計画, 7) 農村電化開発計画, 8) 行政能力向上計画 北西部山岳地位の開発課題：1) 地域経済の活性化, 2) 食糧安全保障の改善・維持, 3) 地域住民の所得向上, 4) 地域住民の生活環境改善, 5) 持続的開発のための資源管理, 6) 地方行政の能力向上 7. マスタープラン構成プログラム 1) 市場志向型農業振興計画：1.1 伝統的工芸作物生産性改善プログラム, 1.2 アグリビジネス振興プログラム, 1.3 安全農作物生産支援プログラム, 1.4 北西部国境貿易支援プログラム, 2) 北西部食糧安全保障改善計画：2.1 遠隔地における食用作物生産支援プログラム, 2.2 家畜衛生・生産性向上プログラム, 2.3 内水面漁業支援プログラム, 3) 地域活性化・収入源多様化計画：3.1 非木材林産物(NTFP)振興プログラム, 3.2 手工芸・農村副業支援プログラム, 3.3 観光村・グリーンツーリズム導入プログラム, 4) 環境保全・バイオマス利用計画：4.1 持続的なDa川水力発電開発のための流域保全プログラム, 4.2 希少動植物保護のための天然林保全プログラム, 4.3 バイオマス・エネルギー生産導入プログラム, 5) 灌漑・給水開発計画：5.1 水利組合設立育成プログラム, 5.2 溪流取水による多目的水利用(灌漑・給水)プログラム 6) 農村道路開発計画：6.1 農村道路維持管理プログラム, 7) 農村電化開発計画：7.1 再生可能エネルギー利用による電化プログラム, 8) 行政能力向上計画：8.1 地方省職員農村開発行政能力向上プログラム, 8.2 北西部農村基礎情報整備プログラム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 農家収入への貢献度 1) 市場志向型農業支援計画のうち、クリーン野菜推進センター(CVC)設立による安全野菜生産および茶の品質・収量改善の両アクションプランでは、営農類型2 の農家所得の向上に大きく裨益することが明らかとなった。ディエンビエン高品質米生産流通支援は、灌漑稲作を営む営農類型3 の農家ににとっては即効性ある事業であるが、営農類型4 の天水稲作農家で収穫物の多くが自家消費されるため、余剰米量が少なく、所得向上には寄与しない。 2) 北西部食糧安全保障改善計画では、営農類型1、2 および4 の農民が、自家消費用食料の安定的な増産を享受できるものの、現金収入源となる余剰分を大きく産み出すことができず、農家所得向上への寄与は小さいことが明らかとなった。販路が安定すれば、畜産の裨益効果が大きい、初期投資が大きいことおよび疾病対策・飼料管理における行政支援が不可欠である。</p> <p>2. 勧告 1) マスタープランで提案した8 分野19 プログラムは、地域活性化および農村生活環境改善に寄与することが認められる。食糧安全保障の改善は、北西部の優先課題であるが、同時に、地域住民の生計向上には、域外資本の導入によるアグリビジネス振興や安全野菜の生産など、市場志向型農業の導入・発展が不可欠である。北西部はクリーンな土地資源を有しており、他地域との差別化を意識した、北西部の地域ブランドが形成されていくことを期待する。 2) 北西部の経済発展には、社会基盤整備をさらに推し進めることが肝要である。ただし、持続性・効率性が高く、確実な投資効果を得るためには、インフラ開発の計画、設計、施工管理、維持管理、モニタリングの各段階で技術と資金の適切な投入が必要である。 3) 北西部農村地域のインフラ開発では、ベトナム他地域と異なる計画・設計基準を必要としている。溪流取水による灌漑開発・村落給水、山間部の散村におけるオフグリッドな電化など、求められている技術・施設の最適化を早期に行くと同時に、現行の貧困削減事業の枠組みで実施することを勧告する。 4) 北西部は、少数民族の文化・伝統、天然林、景勝地など他地域には無いユニークな地域資源を豊富に有している。地域資源を見直し、新たな産業に結びつける開発努力が求められている。そのためには、外部者の経験や知恵を利用しつつ、意図と戦略をもって地域資源を見直すことが重要である。</p>							
5. 技術移転	<p>地元ニーズを農業農村開発に反映させる手法として、コミュニオン開発計画(Commune Development Program、以下CDP)策定に係る実証調査を行った。調査では、北西部全32郡において各郡1 コミュニオンを選定し、CDP ワークショップを開催し、参加型調査手法を取り入れた計画策定を実施した。調査終了後、CDP 調査を通じて蓄積された経験・教訓を共有するため、省別にレビューワークショップを開催した。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技プロが実施中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 実施事業: 技プロ「ベトナム農村社会における社会経済開発のための地場産業振興に係る能力向上プロジェクト(Project on Capacity Development on Artisan Craft Promotion for Socio-economic Development in Rural Area)」が実施中である。 プロジェクト目標: 住民の生計向上につながる地域の強みを活かした製品の創出等の実践的活動を通して、農村部における包括的な地場産業振興にかかるモデルが構築される。</p> <p>実施機関: 農業農村開発省農林加工製塩業局(Department of Agro-Forestry Products Processing and Salt Industry (DAFPPI), MARD) 協力機関: JICA 実施期間: 2008.12-2011.11</p> <p>「安全農作物生産支援プログラム」「遠隔地における食作物生産支援プログラム」「水利組合設立育成プログラム」については、技プロ要請が実施された。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査年月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 104/08

作成 2010年4月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	南部沿岸地域地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・村落開発省国家地方衛生給水センター(N-CERWASS)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 本調査対象地域4省の対象コミュニティ住民への給水と衛生改善のマスタープラン(MP)の策定 2) フィージビリティスタディー(FS)の実施 3) カウンターパートに対する技術移転の実施 4) ワークショップ等の開催を通じた、本調査で得た知見を広く村落における水と衛生の関係者との共有					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 OYOインターナショナル株式会社			10. 調査団	0 調査期間 2007.4 ~ 2009.3 (23ヶ月) 延べ人月 60.17 国内 1.80 現地 58.37	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	274,053 (千円)	コンサルタント経費	253,182 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	4省(Phu Yen, Khan Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan.)内の24コミュニティ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
1. 設備概要: 取水設備、導水・送水主管、排水設備、浄水場								
2. 優先プロジェクト								
(1) Phu yen 省: 8,736,500USD								
1) FPS-5: 965,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -0.1% 2) FPS-3 : 1,260,700USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR 1.8%								
2) FPG-4 : 4,495,500USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-15.0% 4) FPS-2 : 2,014,600USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR -8.6%								
(2) Khan Hoa 省: 3,140,800USD								
1) FKS-6 : 1,151,300USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-8.7% 2) FKS-8 : 1,989,500USD, 実施スケジュール -2011年, FIRR -15.1%								
(4) Ninh Thuan 省: 10,734,100USD								
1) FNG-10 : 10,734,100USD, 実施スケジュール -2013年, FIRR-14.5%								
(4) Binh Thuan 省: 14,724,700USD								
1) FBG-13 : 12,759,800USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-18.3% 2) FBS-11 : 1,964,900USD, 実施スケジュール -2012年, FIRR-14.5%								
プロジェクトコスト合計: 37,336,100USD, 実施スケジュール: 2009-2014年, FIRR : -8.6%, NPV : -33million USD								
3. 結論								
本調査の財務及び経済分析の結果としては、財務分析の結果が本プロジェクトの実施が困難であっても、初期投資(建設)費用さえ何れかの資金源より確保出来れば、維持管理費用は水道料金のネット収入より賄うことが出来るということである。また、調査団が実施した社会経済調査の結果からは、4つの対象省のATPは、WTPとほとんど差のない(本報告書の)水道料金案よりもかなり高いものとなっている。財務分析に加えて、経済分析においても本プロジェクトが対象4省の社会全体に対する社会・経済発展に寄与することは明らかである。また、本プロジェクトの趣旨は、Basic HumanNeeds (BHN)や貧困削減の概念とも合致する。								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
		FIRR	1) -0.10	2) -0.10	3) 1.80	4) -15.10	0.00	0.00
1. 経済的便益								
(1) プロジェクトにより節約される資源コスト: 1) 価格が比較的高いと認識される水売り業者、個人の井戸、そして他の商業的な水販売などの代替水源使用からの費用削減効果、								
2) 水アクセスに対する公平性、3) 貯水タンク、パイプ・ポンプ設備、電気代等、個人の水道施設に係る投資コストの削減または軽減した場合の効果、4) 水質悪化に起因する水系疾病に対する保健医療や治療費の軽減による費用削減、5) 水質悪化に起因する幼児死亡率及び罹患率の減少、6) 水汲みをその仕事とされることの多い女性の有効時間の活用による社会的地位の向上、								
(2) プロジェクトにより創出される新しい需要: 1) 水道料金徴収率の増加、2) 水道料金として集金される売上げの増加、3) 水道供給システムの接続戸数の増加								
2. 提言								
1) もっとも重要な自然条件である地下水のポテンシャルに対する評価はベトナムでは一般的に公表されていない。村落給水計画の実施前に調査対象地域の自然条件調査が可能となるように必要な地下水情報を公開すべきである。2) 代替水源による給水施設の計画において、広域給水施設の計画は、将来、調査対象コミュニティだけではなく、周囲の未給水コミュニティも含め一括施設として調査・計画すべきである。3) Phu Yen及びKhan Hoa P-CERWASSに対しては、組織的な効率性を高めるため抜本的な組織改革を断行することが必要である。そのためには、維持管理部門の設立を中心とした包括的な組織改善が急務である。4) FIRRの計算結果は-11.4%であり、この結果から判断すると本報告書において前提とした条件の元では財務的には実行不可能ということになる。従って、このプロジェクト案は主に建設業務が占める初期投資をカバーするためにも無償資金による実施が望ましいと思われる。初期投資費用さえ確保出来れば、純利益により維持管理コストはカバーできる。5) 現行の水道料金は、減価償却分や将来的投資を考慮すると低いと言わざるを得ない。調査団が把握した各戸当りの月支出から判断すると、水道利用者にとって現行の水道料金はまだ安価なレベルである。従って、P-CERWASSがより多くの準備資金を確保するためにも水道料金の値上げはすべきだと考えられる。6) 水道料金の値上げに加えて、中央政府や地方政府、そして国際機関等の資金源からの補助金なども各P-CERWASSの財務状況を改善するために期待される。本調査で述べた環境衛生改善のためのアプローチを実施するために、外国の援助スキームを活用することを提言する。これは、村落部の衛生問題は複数のセクターに亘る課題を含んでいる一方で制度的枠組みが未だ脆弱であるためである。								
5. 技術移転								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度調査結果) 情報なし(暫定措置)			
4. 主な情報源	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までは行っていません。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していません。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 105/08

作成 2010年4月
改訂 2010年9月

I. 調査の概要

1. 国名	ベトナム					
2. 調査名	道の駅マスタープラン策定計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベトナム道路局(VRA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)ベトナム国における道の駅のマスタープランを作成すること 2)パイロットプロジェクトを通じて道の駅の計画・投資・管理のための指針・マニュアルを開発すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 株式会社アルメック				10. 団員数	0
					調査期間	2007.2 ~ 2009.2 (24ヶ月)
					延べ人員	65.93
					国内	1.73
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	409,371 (千円)	コンサルタント経費	270,664 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベトナム国の全国道を対象とする。 パイロットプロジェクトはハノイ近隣の三省で実施された。(1) 国道 No.1 バクザン省、(2) 国道 No.1 ニンビン省、(3) 国道 No.6 ホアビン省 省マスタープランは、パイロットプロジェクトの対象省であるホアビン省・ニンビン省・バクザン省の3 省について作成された。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	外貨分	1)	0	2)	0
3. 主な提案プロジェクト					
1. 「道の駅」の基本機能 ベトナム国の「道の駅」の基本的機能として、以下の 5 つの機能が確定される。1) 休息・休憩機能、2) 情報提供機能、3) ランドマーク機能、4) 地域の社会経済開発促進機能、5) 道路交通管理機能					
2. 全国マスタープラン					
2.1 プログラム					
(1) 技術開発、(2) 関連データベース・情報網の開発、(3) 「道の駅」開発促進組織の設立					
2.2 予算編成					
(1) 資金源: 「道の駅」の初期費用はおおよそ200-300 億VND である。年間経費は25-35 億VND である。 (2) 地域社会経済開発促進基金の適用					
3. 省マスタープラン					
3.1 ホアビン省の省マスタープラン					
戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」					
3.2 ニンビン省の省マスタープラン					
戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」					
3.3 バクザン省の省マスタープラン					
戦略 A 「適切な道路交通管理」、戦略 B 「地域経済活動の促進」、戦略 C 「地域コミュニティの参加メカニズムの構築」、戦略 D 「維持可能な運用・管理」、戦略 E: 「制度メカニズムの設立」					
4. 条件又は開発効果					
提言					
(1) 連携メカニズムの設立					
1) 中央政府レベルでの連携メカニズムの設立、2) 地方政府レベルでの連携メカニズムの構築					
(2) 実施プログラムの作成					
1) 「道の駅」実施プログラムの作成、2) 省マスタープランの作成					
(3) さまざまな資金の柔軟な活用					
1) 中央政府による予算割当て、2) ベトナム開発銀行による『道の駅』のための特別融資プログラム』の設立、3) 国際的な援助資金供与者のための『道の駅』プログラムの作成、4) 民間投資の利用					
(4) 枠組みの設立					
1) 認証のための枠組み、2) 関係規制・規則の早期設立					
(5) 技術支援					
1) 事業形成支援、2) 事業実施の支援、3) JICA 調査で得られたノウハウの利用、4) 訓練プログラム					
(6) その他					
1) 「道の駅」概念の普及、2) 高速道路のサービスエリア					
5. 技術移転					
パイロットプロジェクトの実施、「道の駅」の最終的なマスタープランと指針・マニュアルのために望ましい施策の試験・評価・使用等、ジョイント・コラボレーションを通じて、「道の駅」事業の全過程で、つまり計画・設計から運用・管理に必要となる技術的ノウハウをベトナム国側へ譲渡する。					

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度調査結果) 情報なし(暫定措置)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況				

注) 要約表の記述は主に国内外でのアンケート調査の回答に基づいており、国内関連資料調査により確認できないものについてはその事実確認までには行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の現況を表していない。また一部事実と異なる場合もあり得る。今年度(2009年度)のアンケート調査対象は、1、3、5、10年前(2008、2006、2004、1999年度)に終了した案件である。また調査人月等の項目においてデータが不明のものについては、ゼロが記載されている。